

平成27年度

主要な施策の成果及び
予算執行の実績報告書

野 洲 市

目 次

(一般会計)		(特別会計)	
第1款 議会費	1	国民健康保険事業特別会計	137
第2款 総務費	3	後期高齢者医療特別会計	155
第3款 民生費	30	介護保険事業特別会計	157
第4款 衛生費	62	地域医療振興資金貸付事業特別会計	177
第5款 労働費	77	下水道事業特別会計	177
第6款 農林水産業費	79	墓地公園事業特別会計	184
第7款 商工費	86	基幹水利施設管理事業特別会計	185
第8款 土木費	89	工業団地等整備事業特別会計	185
第9款 消防費	102	土地取得特別会計	186
第10款 教育費	106		
第11款 公債費	135		

- [注] 1 予算事業費別（職員給与費等は除く。）に事業決算額、財源内訳、事業の目的、主な成果、事業の成果を記載した。
- 2 事業の実績欄中の執行明細は、当該事業の説明に必要な主たるものを記載した。
- 3 事業の所管課は、平成27年度の組織機構による。

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	科目	金額	科目	金額
01 議会費	01 議員報酬費		134,266,115	01 議員報酬		01 議員報酬	134,266,115
事業の目的				市議会議員の報酬・期末手当及び議員共済負担金を計上しました。			
主な成果				議員報酬について、19人分を支出しました。			
事業の実績				議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金を支出しました。			
				<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬 69,722,666 議員期末手当 20,712,649 議員共済会負担金 43,570,800 議員共済会事務負担金 260,000 			

一般会計				(単位：円)															
会計	予算	事業名	決算額	科目	金額	科目	金額												
01 議会費	03 政務活動費		2,585,973	01 議会費		01 議会費	2,585,973												
事業の目的				市政の調査研究の向上に向け、議員の調査活動基盤の充実強化を図るため、市政の調査研究に資する費用として、必要な経費の一部を会派又は議員に交付するものです。															
主な成果				市政の調査研究のために必要な研修会の参加や参考書籍の購入などにかかる経費の助成を行うとともに、各委員会の所管事務について、他の自治体の先進的な取組等の調査のため、行政研究研修を実施することにより、議員の資質向上及び議会活動の活性化を図りました。															
事業の実績				市政の調査研究に資する経費として、会派又は議員に対し、1人当たり年間12万円の政務活動費の交付と各委員会行政研究研修にかかる経費を支出しました。															
				政務活動費交付対象人数内訳															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>会派名</th> <th>交付対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野洲政風会</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>野洲子ツト</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>日本共産党野洲市議会議員団</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>公明党</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>(無所属)</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>				会派名	交付対象人数	野洲政風会	9人	野洲子ツト	4人	日本共産党野洲市議会議員団	3人	公明党	2人	(無所属)	1人
会派名	交付対象人数																		
野洲政風会	9人																		
野洲子ツト	4人																		
日本共産党野洲市議会議員団	3人																		
公明党	2人																		
(無所属)	1人																		
				<ul style="list-style-type: none"> 委員会行政研究費用弁償 219,600 委員会行政視察バス借上料 447,986 政務活動費交付金 1,814,004 															

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費		
事業名	04 人事管理費		所管部課	総務部 人事課	
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
73,216,493	135,600				264,000
					一般財源 72,816,893

事業の目的
職員給与や健康診断などによる適正な人事管理に努めるとともに、研修等による職員の職務能力開発や資質の向上を図ります。

主な成果
職員の資質向上、内部研修の充実に向け、研修派遣を行うとともに、継続的に研修指導者の養成をしました。
特定保健指導により、職員の健康保持向上に向け、積極的な支援を行いました。
新たな人事評価制度の導入に向けた職員研修を実施するとともに、人事評価内容をデータで管理するため、人事評価システムの構築を行いました。

事業の実績

職員の給与や健康の保持向上に向けた健康診断の実施、また、職員の職務能力開発や資質向上にかかる研修等人事管理に要する経費を一括支出しました。
健康相談参加状況(4月～3月) ※(-)内は平成26年度

事業名	開催回数	参加者数
一般健康相談	3回(4回)	7名(7名)
メンタルヘルズ相談	7回(4回)	13名(8名)
研修参加状況(4月～3月) ※(-)内は平成26年度		
研修名	開催回数	参加者数
新任職員(前期・後期)	27名(22名)	
現任1部・2部・3部	17名(20名)	
係長級1部	10名(21名)	
係長級2部	13名(7名)	
課長補佐級	15名(12名)	
課長級	10名(10名)	
研修指導者養成	2名(2名)	
実務専門・特別	41名(33名)	
派遣 研修指導員(研修指導員、全 県社会福祉協議会中央福祉研修、人権研 修(研修)研修所(研修指導員)ほか	333名(319名)	
内閣府 人権問題研修ほか(全職員)	694名	
内閣府 メンタルヘルズ研修	265名	
内閣府 人権問題研修(推進員等)他	132名	

- 臨時職員(研修指導員) 38,506,818
- 臨時職員(研修指導員) 13,357,113
- 臨時職員(研修指導員) 2,471,232
- 臨時職員(研修指導員) 1,347,840
- 臨時職員(研修指導員) 1,837,600
- 臨時職員(研修指導員) 3,909,600
- 臨時職員(研修指導員) 1,518,000
- 臨時職員(研修指導員) 2,673,720
- 臨時職員(研修指導員) 1,652,000

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費		
事業名	05 一般行政諸費		所管部課	総務部 総務課、納税推進課	
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
2,622,436	46,000				75,559
					一般財源 2,500,877

事業の目的
固定資産台帳に登録された面格に関する不服申立てについて、審査決定する機関として固定資産評価審査委員会を設置します。
顧問弁護士に法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。
職務の統括を一括管理することで、業務を効率的に進めます。
野洲市債権管理条例等の効果的な運用により、市における債権管理を円滑に実施します。

主な成果
固定資産評価審査委員会を2回開催しました。
顧問弁護士からの法的な助言指導に基づき、諸問題に適切に対処することができました。
職務の一元管理で事務効率の向上に努めました。
滞納債権の精査を行い、その内容により、債権放棄又は強制徴収を行うとともに生活困窮者支援が必要と判断したもについては、関係部局との連携にて対応しました。また、研修により債権管理への対応能力向上に努めました。

事業の実績

○顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用及び市役所内の内部事務経費を支出しました。

顧問弁護士相談件数		単位：件
年度	件数	
平成26年度	30	
平成27年度	34	

○効果的な野洲市債権管理条例等の運用(債権管理)
債権放棄や強制徴収を行う債権についての移管基準等の整備を野洲市債権管理条例等運用連絡会議等で各債権所管課と連携を図りながら、協議して行いました。

○債権放棄		
年度	種類	件数
平成27年度	水道料金	2件
	市営住宅使用料	4件
	期間	債権額
	6期分	48,209円
	122期分	1,892,800円

○強制徴収を行う債権の回収		
年度	種類	件数
平成27年度	上下水道料金	1件
	期間	債権額
	5期分	94,777円

○債権管理にかかる研修の実施		
年度	内容等	回数
平成27年度	専門研修	1回
	債権管理所管課職員対象研修	1回
	全職員対象研修	2回
	延べ人数	40人
	延べ66人	

○弁護士相談(債権管理)		単位：件
年度	件数	
平成27年度	53	

事業の実績

- ・ 固定資産評価審査委員報酬 30,000
- ・ 顧問弁護士謝礼 1,440,000
- ・ 弁護士謝礼(債権管理) 518,400
- ・ 旅費 41,355
- ・ 旅費(債権管理) 39,440
- ・ 債権管理用消耗品代 44,934
- ・ 訴訟等に必要な郵便代(債権管理) 140,380
- ・ 訴訟経歴証明書申請手数料 630
- ・ 訴訟等に必要な印刷代(債権管理) 55,000
- ・ 有線道路通行料 20,380
- ・ 滋賀グリーン購入ネットワーク員負担金 10,000
- ・ 滋賀県防衛協会会費 5,000
- ・ エネルギー管理講習員負担金 34,200
- ・ 安全運転管理者協会会費(3施設分) 60,000
- ・ 安全運転講習講習員負担金 22,500
- ・ 研修負担金(債権管理) 34,560
- ・ 交通事故等に伴う損害賠償金 125,657

(単位:円)

一般会計																									
会計	科目	項目	目																						
予算	02 総務費	01 総務管理費	02 秘書費																						
事業名	02 秘書管理費	所管部課	政策調整部 広報秘書課																						
決算額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	負担金																						
			手数料																						
			使用料																						
			その他																						
			市債																						
			一般財源																						
2,763,950			2,763,950																						
事業の目的	まちづくりの主役である市民の皆様や関係者に対し、市を代表する市長の日程調整とスケジュール管理、また、対外的業務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより市内外における執務の円滑な遂行を図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指して実施します。																								
主な成果	効率的な市政運営を図ることができました。																								
事業の実績	<p>市の職務執行のために、外部との交際上必要な、交際費をはじめとする管理経費及び全国・近畿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県市長会への負担金を支出しました。 <table border="0"> <tr> <td>・ 旅費</td> <td>441,260</td> </tr> <tr> <td>・ 交際費</td> <td>200,468</td> </tr> <tr> <td>・ 事務用消耗品</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>・ 公用車燃料代</td> <td>120,394</td> </tr> <tr> <td>・ 来客用煎茶</td> <td>10,940</td> </tr> <tr> <td>・ 市長名刺印刷代</td> <td>47,520</td> </tr> <tr> <td>・ 公用車リース代</td> <td>229,392</td> </tr> <tr> <td>・ タクシー代及び有料道路使用料</td> <td>120,519</td> </tr> <tr> <td>・ 全国市長会負担金</td> <td>357,000</td> </tr> <tr> <td>・ 近畿市長会負担金</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>・ 滋賀県市長会負担金</td> <td>949,500</td> </tr> </table>			・ 旅費	441,260	・ 交際費	200,468	・ 事務用消耗品	21,000	・ 公用車燃料代	120,394	・ 来客用煎茶	10,940	・ 市長名刺印刷代	47,520	・ 公用車リース代	229,392	・ タクシー代及び有料道路使用料	120,519	・ 全国市長会負担金	357,000	・ 近畿市長会負担金	135,000	・ 滋賀県市長会負担金	949,500
・ 旅費	441,260																								
・ 交際費	200,468																								
・ 事務用消耗品	21,000																								
・ 公用車燃料代	120,394																								
・ 来客用煎茶	10,940																								
・ 市長名刺印刷代	47,520																								
・ 公用車リース代	229,392																								
・ タクシー代及び有料道路使用料	120,519																								
・ 全国市長会負担金	357,000																								
・ 近畿市長会負担金	135,000																								
・ 滋賀県市長会負担金	949,500																								

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 総務管理費	目02 秘書費	所管部課	財政源内訳
	02 総務費	03 市政功労者表彰費		01 総務管理費	02 秘書費	政策調整部 広報秘書課	国庫支出金 県支出金 市債 その他 使用料 手数料 分担金 負担金 一般財源
			63,340				63,340
事業の目的							
功労者の労を報い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもちろん市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまちづくりが進むことを目指して実施します。							
主な成果							
市政の発展に寄与していただいた人に対して表彰し、市民に周知することで受賞者だけでなく周囲の人たちの励みとなり、市民参画の意識を高めることができました。							
事業の実績							
市政の進行発展に寄与し、市民の模範と認められる功績があった人を野洲市表彰条例に基づき表彰しました。							
(平成27年度実績)							
自治功労表彰 1名							
社会功労表彰 6名							
産業功労表彰 2名							
<ul style="list-style-type: none"> ・表彰選考委員報酬 21,000 ・記念品代 10,260 ・写真代 6,400 ・郵便代 2,940 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 総務管理費	目03 広報費	所管部課	財政源内訳
	02 総務費	01 広報発行費		01 総務管理費	03 広報費	政策調整部 広報秘書課	国庫支出金 県支出金 市債 その他 使用料 手数料 分担金 負担金 一般財源
			9,421,984				9,421,984
事業の目的							
広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせすることで、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。							
主な成果							
広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。							
事業の実績							
広報紙「広報やす」を発行しました。							
発行回数 12回/年 (毎月1日)							
発行部数 18,900部/月							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙印刷代 6,125,085 ・ 広報紙直送等郵便代 677,000 ・ 広報紙折込手数料 2,619,899 							

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 05 財政管理費				
事業名	01 財政管理費		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,661,995							7,661,995
事業の目的							
業務に必要な図書、購入や加除等により、財産運営に役立てます。 新地方公会計及び公共施設等総合管理計画の整備を進め、透明性を確保した効果的かつ適正な 財政運営を行います。 また、琵琶湖の総合保全対策に向けた施策の財源として琵琶湖の市町境界設定に伴う交付税の増 額の一部を負担します。							
主な成果							
必携図書購入等事務経費を支出し、市財政全般の調整、予算編成を行いました。 新地方公会計及び公共施設等総合管理計画の整備を進めるにあたり、平成27年度は固定資産 台帳の整備を行いました。							
事業の実績							
旅費 4,240							
参考図書、追録代、事務用消耗品 141,000							
印刷製本費 351,810							
郵便代 5,312							
複写機使用料 208,433							
新地方公会計及び公共施設等総合管理計画整備事業支援業務委託料 5,281,200							
琵琶湖境界設定交付税増額市町負担金 1,670,000							

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 04 文書管理費				
事業名	04 文書管理費		所管部課	総務部 総務課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,914,981							1,914,981
事業の目的							
市役所と自治会又は県庁等の機関との間の文書連絡を円滑に行います。							
主な成果							
市役所からの公文書の配布や、自治会からの使送物の取受を適切に行いました。							
事業の実績							
総務課から発送する文書の郵便代、また、公文書等を自治会に配布するための業務委託を行いました。							
印刷代については、文書保存箱、文書処理指示書及び郵便物差出票の作成を行いました。							
文書管理方法の検討のため、先進地を視察しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 旅費 23,360 文書管理用消耗品 475,544 印刷代 49,972 郵便代 259,605 自治会発送文書配付委託料 1,106,500 							

一般会計				(単位：円)																																	
会計	款	項	目	財政管理費																																	
予算	02	01	05	財政管理費																																	
事業名	02 基金積立費			政策課 財政課																																	
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
821,671,788					6,536,788		815,135,000																														
事業の目的	各基金の適正な管理を行います。																																				
主な成果	財政調整基金及び他5つの基金について、特定の目的のため財産を維持し、又は特定の目的のため資金を運用するため資金を積み立てました。																																				
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>(積立金)</td> <td>506,169,000</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>2,747,299</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>(積立金)</td> <td>80,000,000</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>393,727</td> </tr> <tr> <td>公共施設等整備基金</td> <td>(積立金)</td> <td>228,966,000</td> </tr> <tr> <td>公共施設等整備基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>137,081</td> </tr> <tr> <td>市営住宅整備基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>31,464</td> </tr> <tr> <td>湖岸地域振興基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>146,196</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基金</td> <td>(積立金)</td> <td>3,079,000</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基金</td> <td>(利子積立金)</td> <td>2,021</td> </tr> </table>							財政調整基金	(積立金)	506,169,000	財政調整基金	(利子積立金)	2,747,299	減債基金	(積立金)	80,000,000	減債基金	(利子積立金)	393,727	公共施設等整備基金	(積立金)	228,966,000	公共施設等整備基金	(利子積立金)	137,081	市営住宅整備基金	(利子積立金)	31,464	湖岸地域振興基金	(利子積立金)	146,196	まちづくり基金	(積立金)	3,079,000	まちづくり基金	(利子積立金)	2,021
財政調整基金	(積立金)	506,169,000																																			
財政調整基金	(利子積立金)	2,747,299																																			
減債基金	(積立金)	80,000,000																																			
減債基金	(利子積立金)	393,727																																			
公共施設等整備基金	(積立金)	228,966,000																																			
公共施設等整備基金	(利子積立金)	137,081																																			
市営住宅整備基金	(利子積立金)	31,464																																			
湖岸地域振興基金	(利子積立金)	146,196																																			
まちづくり基金	(積立金)	3,079,000																																			
まちづくり基金	(利子積立金)	2,021																																			

一般会計				(単位：円)																			
会計	款	項	目	会計管理費																			
予算	02	01	06	会計管理費																			
事業名	02 出納管理費			会計課																			
決算額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
7,454,260							7,454,260																
事業の目的	市の公益管理および取納と支出、前年度の決算書の作成や各会計事務の処理に要する経費を計上。																						
主な成果	法令等に準つて、適正な公金管理と会計事務の処理に努めました。																						
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>公金の出納管理等に關する事務の経費を支出しました。</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>150,431</td> </tr> <tr> <td>・カートリッジ等事務消耗品</td> <td>1,473,172</td> </tr> <tr> <td>・庁用封筒、口座振込通知書等の印刷</td> <td>810,793</td> </tr> <tr> <td>・口座振込支払通知書等の郵便代</td> <td>4,879,059</td> </tr> <tr> <td>・指定金融機関事務取扱等手数料</td> <td>116,846</td> </tr> <tr> <td>・全国市長会公金総合保険料</td> <td>19,959</td> </tr> <tr> <td>・複写機使用料</td> <td></td> </tr> </table>							公金の出納管理等に關する事務の経費を支出しました。	4,000	・旅費	150,431	・カートリッジ等事務消耗品	1,473,172	・庁用封筒、口座振込通知書等の印刷	810,793	・口座振込支払通知書等の郵便代	4,879,059	・指定金融機関事務取扱等手数料	116,846	・全国市長会公金総合保険料	19,959	・複写機使用料	
公金の出納管理等に關する事務の経費を支出しました。	4,000																						
・旅費	150,431																						
・カートリッジ等事務消耗品	1,473,172																						
・庁用封筒、口座振込通知書等の印刷	810,793																						
・口座振込支払通知書等の郵便代	4,879,059																						
・指定金融機関事務取扱等手数料	116,846																						
・全国市長会公金総合保険料	19,959																						
・複写機使用料																							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	科目	目	金額	一般財源
一般会計	02 総務費	01 庁舎等維持管理費	102,717,503	01 総務管理費	07 総務課	9,835,498	92,882,005
	01 庁舎等維持管理費			01 総務管理費	07 総務課		
事業の目的				財源内訳			
庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が快適に利用できる環境づくりに努めます。				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
主な成果				<p>来庁者に対してのサービス向上や職員の職務向上が図られ、安全で安心して利用していただけました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 947,634 ・ 燃料費 1,931,033 ・ 光熱水費 18,977,623 ・ 修繕費 6,909,823 ・ 通信運搬費 2,603,939 ・ こみ処理等手数料 3,729,984 ・ 火災等損害保険料 2,170,610 ・ 自動車損害保険料 1,122,120 ・ 不動産鑑定委託料 5,077,728 ・ 整備委託料 5,292,000 ・ 施設等管理委託料 5,341,072 ・ 清掃委託料 4,274,640 ・ 除雪委託料 1,745,408 ・ 植木管理委託料 431,820 ・ バス運転委託料 3,218,256 ・ 公有財産管理システム保守業務委託料 275,400 ・ こみ収集委託料 2,086,560 ・ 不動産借上料 8,422,056 ・ 公用車リース料 1,439,812 ・ 下水道使用料 601,317 ・ 電話交換機使用料 1,595,308 ・ 庁用備品 916,742 ・ 公用車両購入(大型バス) 17,652,301 ・ その他重課税等 179,600 			

一般会計				(単位：円)											
会計	予算	事業名	決算額	科目	目	金額	一般財源								
一般会計	02 総務費	02 建設事業審査契約事務費	187,200	01 総務管理費	07 総務課		187,200								
	02 建設事業審査契約事務費			01 総務管理費	07 総務課										
事業の目的				財源内訳											
入札参加資格審査・登録事務及び入札事務を円滑に進めます。				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源								
主な成果				<p>入札執行及び契約に係る事務を効率的に実施できました。</p> <p>建設工事・測量・建設コンサルタント及び物品供給・役務提供業者の追加年として、入札参加資格審査・登録事務を効率的に実施できました。</p> <p>野洲市入札監視委員会の会議を開催しました。</p>											
事業の実績				<p>野洲市建設工事等入札参加有資格者名簿への登録、入札執行に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を支出しました。</p> <p>○野洲市建設工事等契約審査会 指名競争入札参加者の格付けの基準に基づき、格付けを行いました。 指名競争入札の参加者の選定又は随意契約の相手方の決定を行いました。 開催回数 22回 工事、委託件数(工事台帳より)</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>○野洲市入札監視委員会 平成27年4月1日施行の設置条例、施行規則に基づき、会議を開催しました。 第1回会議(平成28年3月11日)では、委員長の選出、会議の運営、市の入札・契約制度の概要説明を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事台帳管理システム保守委託料 129,600 ・ ソフトウェア使用料 21,600 ・ 野洲市入札監視委員会委員報酬 36,000 				区分	件数	工事	67	委託	37	計	104
区分	件数														
工事	67														
委託	37														
計	104														

会計		一般会計		目		07 財産管理費		03 庁舎等改修事業費		所管部課		03 総務部 総務課	
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	03 庁舎等改修事業費	所管部課	03 総務部	総務課	03 総務部	総務課	
決算額	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	33,695,800	21,000,000	12,695,800
事業の目的 来庁される市民の方々が快適に施設を利用できるよう、庁舎施設の適正な維持管理に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北部合同庁舎屋上防水改修工事 ・ 野洲市役所建物網戸設置等工事 ・ VOIP導入・電話交換機更新工事 ・ 中主防災コミセン自動ドア開閉装置修繕工事 													
主な成果 北部合同庁舎の雨漏れしている屋根を改修することにより、建物の適正な維持管理はもろろん、建物自体の寿命延長に寄与しているところ。網戸を設置したことにより、空調が停止する夜間における強弱整理時において、窓を開放しても虫が侵入しなくなったことから、環境環境が改善されました。健康福祉センター電話交換機を更新すると同時に、本館と内線接続を可能になるよう機器を整備したこと。市民からの外線電話が転送可能となり、市民サービスの向上が図れました。													
事業の業績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北部合同庁舎屋上防水改修工事監理業務委託 1,080,000 ・ 北部合同庁舎屋上防水改修工事 28,031,400 ・ 野洲市役所建物網戸設置等工事 1,382,400 ・ VOIP導入・電話交換機更新工事 1,760,400 ・ 中主防災コミセン自動ドア開閉装置修繕工事 777,600 													

会計		一般会計		目		08 公平委員会費									
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 公平委員会費	01 公平委員会費								
決算額	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	153,180				153,180
事業の目的 地方自治法及び地方公務員法に基づき職員の不利益処分、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員団体の登録等に対する審査を行うため、公平委員会を開催・運営します。															
主な成果 公平委員会を2回開催し、職員団体の登録に係る審査を行いました。															
事業の業績 公平委員会の開催経費や公平委員会制度の円滑な運営に資するために設置されている全国公平委員会連合会等への会費負担金を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公平委員会委員報酬 45,000 ・ 公平委員研修等旅費 43,240 ・ 全国・近畿・県公平委員会負担金 55,000 															

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 総務管理費	項02 総務費	項03 中立的病院整備推進事業費	目09 企画費
				所管部課	所管部課	所管部課	企画調整課
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他	市債	市債	一般財源
			5,187,105				5,187,105
事業の目的							
本市の地域医療サービスの一環として、(仮称)野洲市市民病院を整備します。							
主な成果							
平成26年度に策定した(仮称)野洲市立病院整備基本計画の時点修正として、平成27年10月(仮称)野洲市立病院整備基本計画(仮称)野洲市立病院整備推進委員会(仮称)野洲市立病院整備推進委員会(仮称)野洲市立病院整備推進委員会)を開催し、当計画内容についての議定、評価を受け承認を得ました。							
また、(仮称)野洲市立病院整備推進委員会(仮称)野洲市立病院整備推進委員会)を開催し、当計画内容についての議定、評価を受け承認を得ました。							
調査後の基本計画を基に作成した平成28年度公立病院の新設・建替等に關する調査を県に提出し、地域医療機関に示した目標を達成すべく医療提供体制の方向性と合致している等の意見をいただきました。							
事業の実績							
<(仮称)野洲市立病院整備基本計画の精査>							
			183,180				
			4,957,200				
【事業実績詳細】							
(仮称)野洲市立病院整備推進委員会委員報酬等 (委員構成…学識経験者4名、医療専門家3名、地元関係団体4名)							
(仮称)野洲市立病院整備基本計画精査支援業務委託							
目的							
平成27年4月の予算常任委員会の付帯決議を踏まえ、基本計画の精度を高めるため、事業費支計画の算定根拠等の精査を行う。							
主な業務内容							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲病院の全レセプトデータ(126年度)を用いた将来論者数及び診療収益の推計。 病床数及び診療科目の再検討。 野洲病院の給与実績、経費及び薬利費等の実績に基づいた医療費の再設定。 野洲病院の現有機器リストから新規購入機器費用の再設定。 建築工事費の各機能区分による設定単価の再設定。 							
業務の成果							
市立病院の事業費支計画がより現実的に即したものととなり、病院収支の黒字化が16年目から8年目に改善した。							
【その他】							
<ul style="list-style-type: none"> 旅費 食糧費(評価委員会用飲料) 備品購入費(ICレコーダー) 							
			35,050				
			1,680				
			9,995				

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 総務管理費	項02 企画調査推進費	項03 中立的病院整備推進事業費	目09 企画費
				所管部課	所管部課	所管部課	企画調整課
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他	市債	市債	一般財源
			218,805,158				202,605,158
事業の目的							
市行政の総合的な調査・研究の推進や企画立案を行います。/市政運営に必要な調整を行います。/総合計画の進捗管理を行います。/国土利用計画の見直し及び計画的な土地利用の促進を図ります。/広域的な行政の連携を図ります。/地方分権や地域主権を推進します。/その他市長の特命事項を処理します。							
主な成果							
総合計画改訂版の進捗管理・評価するため外部評価委員によるロードマップの評価等を実施しました。/野洲駅前周辺周辺の整備構想決定に向け、土地利用計画の検討や民間活力導入の可能性等についての検討を進めました。/広域的な連携事項を処理するため、隣接する市町で構成する各種協議会等への分担金を負担しました。/JR複々線化用地の除染管理等を実施しました。							
事業の実績							
<総合計画進捗管理>							
			204,220				
<野洲駅前周辺整備(前期)基本計画案策討業務>							
			5,454,000				
<広域的な行政の連携>							
			13,005,000				
			100,000				
			22,300				
			30,000				
<JR複々線化用地等管理業務>							
			220,558				
			120,000				
【その他】							
			86,320				
			23,547				
			474,579				
			547,902				
			198,403,212				
			111,240				

一般会計				(単位：円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目09 企画費				
予算	04 国際交流推進費			09 企画費			
事業名	04 国際交流推進費			09 企画費			
決算額				財源内訳			
7,908,915	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			1,900,000				6,008,915
事業の目的 本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 外国人支援事業により、市内在住外国人と市民との交流を深め、また市内在住外国人の生活支援等を行います。							
主な成果 国際交流の主體的な活動拠点となる野洲市国際協会への運営補助を行いました。 米国クリントンタウンシップとの姉妹都市交流事業については、野洲市国際協会に米国からの交流使節団受入事業を委託しました。 外国人支援事業に係る業務を行いました。							
事業の実績 <クリントンタウンシップ姉妹都市交流使節団受入事業> 団員数 7名 期間 平成27年7月11日～22日							
<外国人支援事業> 日本語教室開催（受講生数55名）（総授業回数1,015回/年）、外国人支援窓口の運営（相談、通訳、翻訳件数：67件）							
						6,182,000	
						1,226,915	
						500,000	

一般会計				(単位：円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目09 企画費				
予算	05 湖南広域行政組合（共通経費）負担金			09 企画費			
事業名	05 湖南広域行政組合（共通経費）負担金			09 企画費			
決算額				財源内訳			
60,660,000	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
							60,660,000
事業の目的 消防事業や環境衛生事業など、市の枠を超えて広域連携で取組むことにより効果的・効率的な運営が可能となる行政事務を共同で取組むため、湖南広域行政組合が設置されていますが、この活動のうち、議会・総務費関係に係る共通経費を負担します。							
主な成果 湖南広域行政組合の議会・総務費関係に係る共通経費を負担しました。							
事業の実績 ・湖南広域行政組合（共通経費）負担金 60,660,000							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	09	企画費		
予算	02 総務費	01 総務管理費					
事業名	51 企画調査推進費(繰越)		所管部課	政策調整部 企画調整課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
140,012,870					34,012,870	108,000,000	0
事業の目的							
近江八幡市・竜王町と連携してJR樺原駅の改修及び周辺の都市基盤整備を進めます。 野洲駅南口周辺の整備を進めます。							
主な成果							
樺原駅周辺都市基盤整備事業にかかるJR西日本との協議に不測の日時を要したため、平成26年度に予定していた関連事業費野洲市負担分の一部を平成27年度に繰り越し、継続して実施していた駅舎橋上化及び南口駅前広場整備が完了しました。 関連業務の遅れにより、平成27年度に繰り越した、野洲駅南口周辺市有地の分業登記を行いました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 樺原駅周辺都市基盤整備事業野洲市負担金 139,848,000 ・ 野洲駅南口周辺市有地分業等嘱託登記業務委託 164,870 							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	09	企画費		
予算	02 総務費	01 総務管理費					
事業名	52 地方創生先行型交付金事業費(繰越)		所管部課	政策調整部 企画調整課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
34,226,650	33,017,000				1,209,650		0
事業の目的							
人口減少や高齢化対策などの地域の課題に取り組み、住みよい環境を確保しながら、将来にわたって活力ある野洲市であり続けるために、地域活性化・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地方創生先行型事業を実施します。							
主な成果							
「野洲で安心・楽しく生活が送れる“まち・ひと・しごと”づくり」を基本理念に、それを具現する基本目標を定め、具体的な取組みを示した「野洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めることで、平成31年度までの本市独自の地方創生の取組み目標を明確にできました。さらに、目標達成に向け、以下の関連事業を実施し、地方創生の取組みを計画的に進めることができました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> <野洲市総合戦略策定事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定支援業務委託 9,147,600 <地域資源を活用した農産物等販路拡大事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者による観光振興・農産物PR事業委託 2,509,500 <観光振興対内直接投資事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ オクトーバーフェスト&ジャズフェスin野洲実行委員会補助金 3,000,000 ・ 野洲市夏まつり実行委員会補助金 1,000,000 <創業者支援事業(女性のための創業塾)> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲市商工会補助金 970,000 <高齢者支えあい拠点・終活仕組みづくり事業(小さな拠点づくり事業)> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人樺原シニアネット補助金 800,000 <妊婦健診助成による少子化対策・子育て支援事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診査委託料 9,371,520 <子育て家族のための輝きづくり事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲市健康推進連絡協議会補助金 500,000 <支援が必要な子どもたちへの子育て支援事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 6,926,750 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	市民部	協働推進課	
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費				
事業名	02 市民活動促進事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
							238,413
事業の目的							
市の公共施設への電力供給を行った団体に対して、交付金を交付することにより、自然エネルギーの普及促進を目指します。							
主な成果							
公共施設への電力供給を行ったNPO法人に対して、市民協働発電事業交付金を交付することで、自然エネルギーの普及促進につながりました。							
事業の実績							
公共施設への電力供給を行った「NPO法人エコーカルヤス ドットコム」に対して、市民協働発電事業交付金を交付しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働発電事業交付金 180,330 公用車燃料代 58,083 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	市民部	協働推進課	
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費				
事業名	03 コミュニティ活動推進事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
				1,800	16,996,439		63,605,441
事業の目的							
市民と行政の協働によるまちづくりを図り、また、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることで、自治会のまちづくり活動を推進します。							
主な成果							
自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の促進により、自治会のまちづくり活動の活性化につながりました。							
事業の実績							
市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長への報酬、自治会活動交付金(行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、地域ふれあい公園・児童遊園・地域児童公園及び農村公園管理交付金)を交付しました。自治会館の建設や改修などの整備やコミュニティ活動を支援するための補助金を交付しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 自治会長報酬 (91自治会長) 14,560,000 自治会活動交付金 (92自治会) 45,280,720 自治会活動活性化補助金 (68自治会) 13,558,000 							
コミュニティ助成事業助成金							
自治会名	事業内容						助成金額
北	倉庫、テント、アンテナおよびスピーカー、複写機、印刷機、ポスタープリンター						2,500,000
自治会館等建設事業補助金							
自治会名	事業内容						補助金額
富波松郷台	エアコン改修工事						128,000
小比江	エアコン改修工事						43,000
万葉台	雨漏れ修繕工事						367,000
五条	エアコン改修工事						42,000
七間場	エアコン改修工事						155,000
高木	1階和室床下地板張工事 女子トイレ新設工事						875,000
井口	女子トイレ改修工事						119,000
大畑	エアコン改修工事						81,000
竹生	1階壁付照明工事						16,000
小堤	台所の拡張工事 厨房改修工事						690,000
北	雨樋改修工事 外壁補修工事						280,000
小藤原	外壁防水塗装及び屋根根巻工事						1,404,000
野田	2階大広間照明改修工事						112,000
萬葉台	非常警報設備修繕工事						15,000
小南	誘導灯更新工事 1階厨房室照明更新工事						169,000
計							4,496,000
自治連合会補助金							93,000

一般会計				総務管理費																																										
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額																																							
予算	02 総務費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費	01 総務管理費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費																																								
事業名	01 コミュニティセンター運営費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費	01 コミュニティセンター運営費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費																																								
決算額				財源内訳																																										
64,131,241	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源																																							
			6,909,806	50,000,000			7,221,436																																							
事業の目的																																														
地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会（天王学区は天王まちづくり推進協議会）と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。																																														
主な成果																																														
コミュニティセンターの指定管理者制度に基づき、学区自治連合会（天王学区は天王まちづくり推進協議会）の管理・運営によりまちづくりの拠点として、また、利用者にとって親しみのあるセンターとなりました。施設の適正な管理と利用者の安全を確保するため適切な修繕を行いました。																																														
事業の実績																																														
コミセン協力団体による施設利用を始めとした利用の促進、各種講座の開催、地域子ども教室の開催、収穫祭や秋祭りの開催、広報紙の発行、学区自治連合会、まちづくり協議会、青少年育成会、入権啓発推進協議会の事務局など各々の特色を生かした運営に努めました。																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用件数(件)</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>12,046</td> <td>194,556</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>11,822</td> <td>191,585</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12,143</td> <td>197,481</td> </tr> </tbody> </table> ・コミュニティセンター指定管理料 60,145,000 ・コミセンのはら空調改修工事業実施設計業務委託料 918,000 ・コミュニティセンター修繕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミセンひょうす</td> <td>エレベーター修繕</td> <td>497,664</td> </tr> <tr> <td>コミセンみかみ</td> <td>通路修繕</td> <td>1,159,920</td> </tr> <tr> <td>コミセンさお</td> <td>事務室床改修</td> <td>577,800</td> </tr> <tr> <td>コミセンのはら</td> <td>雨漏れ跡修繕</td> <td>100,790</td> </tr> <tr> <td>コミセンさたの</td> <td>雨漏れ跡修繕</td> <td>128,210</td> </tr> <tr> <td>コミセンさお</td> <td>トップライトシーリング補修</td> <td>117,720</td> </tr> <tr> <td>10万円以下の修繕(6件)</td> <td>合計</td> <td>370,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,963,084</td> </tr> </tbody> </table> 								年度	利用件数(件)	利用者数(人)	平成25年度	12,046	194,556	平成26年度	11,822	191,585	平成27年度	12,143	197,481	施設名	事業内容	金額	コミセンひょうす	エレベーター修繕	497,664	コミセンみかみ	通路修繕	1,159,920	コミセンさお	事務室床改修	577,800	コミセンのはら	雨漏れ跡修繕	100,790	コミセンさたの	雨漏れ跡修繕	128,210	コミセンさお	トップライトシーリング補修	117,720	10万円以下の修繕(6件)	合計	370,980			2,963,084
年度	利用件数(件)	利用者数(人)																																												
平成25年度	12,046	194,556																																												
平成26年度	11,822	191,585																																												
平成27年度	12,143	197,481																																												
施設名	事業内容	金額																																												
コミセンひょうす	エレベーター修繕	497,664																																												
コミセンみかみ	通路修繕	1,159,920																																												
コミセンさお	事務室床改修	577,800																																												
コミセンのはら	雨漏れ跡修繕	100,790																																												
コミセンさたの	雨漏れ跡修繕	128,210																																												
コミセンさお	トップライトシーリング補修	117,720																																												
10万円以下の修繕(6件)	合計	370,980																																												
		2,963,084																																												
・コミュニティセンターさおの駐車場借上料 115,157																																														

一般会計				総務管理費			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費	04 市民活動支援センター費	01 総務管理費	10 自治振興費	
事業名	04 市民活動支援センター費	01 総務管理費	10 自治振興費	04 市民活動支援センター費	01 総務管理費	10 自治振興費	
決算額				財源内訳			
3,783,536	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
			75,200	190,828			3,517,508
事業の目的							
市民活動の支援にかかる事業を行います。市民がまちづくりへの関心を高め、それぞれの得意分野で活動するための情報や場所の提供、資金面での支援を行います。							
主な成果							
市民活動が活発に行われることで、まちづくりに広く多くの人の参加が期待でき、まちのにぎわいが生まれ、地域の活性化に大きく貢献しました。							
事業の実績							
各種市民団体に対し、市民活動支援センターホール等の貸館業務において活動の場を提供することにより、支援を行いました。 ※平成27年度利用状況、延べ10,579人（平成26年度 10,279人） 情報の収集・発信 各種助成金情報や地域のイベント情報、市民活動団体から寄せられる情報をセンター内に掲示するほか市民活動情報紙（月刊）や市ホームページを通じて発信しました。 市民活動のきっかけづくりや交流事業 地域の魅力を知り、活動を始めた人のきっかけづくりとなる「とことん野洲」や活動団体と市民の交流を深める「やすまる広場」の開催及び「頑張ろう 市民活動 事例報告会」と題し、元気な市民活動の事例報告と団体間の交流会を開催しました。 市民活動相談業務 団体運営のノウハウや助成金申請等、市民活動に関する相談に前しました。 ※平成27年度 相談件数 36件（平成26年度相談件数 33件） 市民活動促進補助金 市民活動の立ち上げ支援、または立ち上げ間もない団体の活動支援のための助成金を交付しました。 ※平成27年度交付団体 2団体 100,000円（平成26年度 1団体 50,000円）							
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 2,972,300 ・各種セミナー講師謝礼 39,000 ・事務用消耗品 129,876 ・公用車燃料費 31,177 ・印刷製本費 25,920 ・郵便代 62,628 ・イベント警備委託料 38,880 ・複写機使用料 204,915 ・公用車リース料 178,200 ・市民活動促進補助金 100,000 							

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款	項	目	12	情報管理費	情報システム課	情報システム課
02	02	01	01	01	01	01	01
03	03	03	03	03	03	03	03
事業名				内部情報システム費			
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
				負担金	手数料	その他	市債
				30,138,454			30,138,454
事業の目的				行政サービスを提供するため必要なシステムの安定稼働を図るために機器の更新等を実施し、事務の効率化と情報資産の適正な管理を図ります。			
主な成果				市内インターネットワークシステムの安定した稼働を確保しました。財務会計・人事給与等内部情報システムの安定した稼働を確保しました。また、都市計画図などの地図情報システムを仮想化統合基盤へ移行し、情報資産の有効活用を図ることができるようになりました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 業務用OA消耗品(保守用トナー・LANケーブル等) 20,708 ・ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> システム保守委託料 1,157,328 財務会計システムパッケージ保守委託料 1,414,800 地図情報システム移行業務委託料 1,438,560 財務系サーバ統合基盤保守業務委託料 108,000 ・ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 電算端末装置使用料 5,571,432 内勤情報端末パソコン等リース料(471台) 622,944 端末等資産管理システムリース料 623,808 ファイナルサーバ等機器更新リース料 175,140 情報系サーバ統合基盤リース料 7,252,560 財務会計システム 使用料 6,487,128 グループウェア 使用料 1,976,400 アプリケーション ライセンス料 3,235,680 複写機使用料 53,966 			

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款	項	目	12	情報管理費	情報システム課	情報システム課
02	02	01	01	01	01	01	01
02	02	02	02	02	02	02	02
事業名				住民情報システム費			
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
				負担金	手数料	その他	市債
				170,868,206	32,619,000		138,249,206
事業の目的				住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。			
主な成果				住民記録、税務、福祉、各種料金等住民サービスに直結するシステムの更新を行い、安定稼働させることができました。平成27年10月から施行される社会保障・税番号制度に対応するために必要なシステムの改修を行いました。また、湘南地域5市による「おのみ自治体クラウド協議会」を設立し、次期基幹システム等の共同調達を行うことで事務の効率化と経費の削減が図れるよう取組みました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 普通旅費 26,860 ・ 需用費 大型印刷装置・証明書発行用プリンター等消耗品 306,072 ・ 役務費 料金後納郵便 16,857 ・ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 調査委託料 864,000 湘南地域5市基幹システム再構築支援業務委託料 システム保守委託料 29,937,600 基幹システム運用支援業務委託料 32,292,000 社会保障・税番号制度システム改修業務委託料(総務倉分) 24,192,000 社会保障・税番号制度システム改修業務委託料(厚労倉分) 電子計算機器等保守委託料 13,154,400 基幹システム機器保守業務委託料 1,735,128 基幹システム関連機器保守委託料 使用料及び賃借料 60,264,000 基幹システムパッケージ・機器使用料 2,493,289 基幹システム関連機器・ソフトウェア使用料 ・ 負担金 中間サーバ・ソフトウェア利用に係る負担金 5,586,000 			

会計		一般会計		目		12 情報管理費													
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目	12 情報管理費	目	12 情報管理費	12 情報管理費												
事業名	04 行政情報システム費	所管部課	総務部	情報システム課	情報システム課	情報システム課	情報システム課												
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
26,019,665					64,757		25,954,908												
事業の目的	情報システム基盤に不可欠なネットワークの維持管理、安定稼働を確保するために適正な管理を図ります。																		
主な成果	<p>情報システムの基盤である各施設間のネットワークの安定稼働を確保することができました。また、行政機関ネットワークとして、国のLGWAN、県のおおひみ自治体ネットワークの安定稼働を確保することができました。セキュリティのための研修や対策ソフトの更新を行い、情報セキュリティ対策をしました。</p> <p>若者による障害発生を未然に防ぎ、よりセキュリティの確保されたネットワークを構築するため、ネットワークの再構築に取り組みました。</p>																		
事業の実績	<p>各施設間の基幹系、情報系ネットワーク接続のための機器の保守管理費・通信回線料を支出しました。情報セキュリティ対策は常に最新の状態で維持するため、フィルタソフト、ウイルス対策ソフト、メール対策ソフトの更新を行いました。併せて職員向け情報セキュリティ研修をeラーニングにより実施しました。下表の受託状況となっています。</p> <p>地域情報化に関し参加している団体の負担金を支出しました。</p>																		
事業の実績	<p>Oeラーニングによる情報セキュリティ研修実施状況（※育児休業等長期休暇者を除く）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申込者数</th> <th>一般コース</th> <th>継続コース</th> <th>情報セキュリティ専門 J-入（情報システム課員）</th> <th>一般コース</th> <th>継続コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>484名</td> <td>50名</td> <td>430名</td> <td>4名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー・VPN回線通信料 12,156,300 手数料 <ul style="list-style-type: none"> パソコン等リサイクル処理手数料 63,677 ・ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 計画策定委託料 <ul style="list-style-type: none"> 野洲市総合行政ネットワーク再構築支援業務委託料 1,458,000 システム保守委託料 <ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットワークシステム保守委託料 7,614,000 電子計算機器等保守委託料 <ul style="list-style-type: none"> LGWAN提供設備保守委託料 45,360 ・ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 電算端末装置使用料 <ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットワークシステム機器等リース料 1,631,700 情報セキュリティ対策ソフト更新料 2,250,828 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システム機構会費 63,000 滋賀県地域情報化推進会議会費 8,000 おおひみ自治体ネットワーク整備推進協議会負担金 728,800 							申込者数	一般コース	継続コース	情報セキュリティ専門 J-入（情報システム課員）	一般コース	継続コース	484名	50名	430名	4名	1名	3名
申込者数	一般コース	継続コース	情報セキュリティ専門 J-入（情報システム課員）	一般コース	継続コース														
484名	50名	430名	4名	1名	3名														

会計		一般会計		目		12 情報管理費	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目	12 情報管理費	目	12 情報管理費	12 情報管理費
事業名	51 住民情報システム費（繰越）	所管部課	総務部	情報システム課	情報システム課	情報システム課	情報システム課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
9,892,800	6,749,000				3,143,800		0
事業の目的	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。						
主な成果	平成27年10月から施行される社会保障・税番号制度に対応するために必要なシステムの改修を行いました。						
事業の実績	平成27年10月から施行される社会保障・税番号制度に対応するために必要なシステムの改修についてシステム改修を行いました。						
事業の実績	<p>《社会保障関係システム》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険・・・国民年金・介護保険・児童手当・児童扶養手当・後期高齢者医療子ども子育て支援・健康管理 <p>・ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム改修業務委託料（厚労省分） 9,892,800 </p>						

一般会計				(単位：円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目13 交通安全対策費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	03 交通安全推進事業費						
事業名	交通安全推進事業費						
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,602,757							1,602,757
事業の目的	高齢者と若者の交通事故の多発に伴い、昨年度に引き続き、事故防止のための活動を行います。						
主な成果	高齢者と子どもの交通事故の防止、自転車の安全確保等、交通安全の周知を関係機関と連携しながら事故防止に努めました。						
事業の実績	交通安全啓発看板等の設置						9,720
	・消耗品費						
	啓発用電光掲示板・パトライトの電気代						78,037
	・光熱水費						
	守山警察管内での交通安全活動の連携等						
	・負担金及び補助金						
	守山野洲交通安全対策連絡協議会						600,000
	守山野洲交通安全協会						870,000
	守山野洲安全運転管理者						15,000
	守山野洲水上安全協会						30,000
野洲市内人学事故件数	平成26年度						平成27年度
人傷事故発生件数	247人						259人
死者数	1人						1人
傷害者数	307人						324人

一般会計				(単位：円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目13 交通安全対策費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	04 放置自転車等防止対策費						
事業名	放置自転車等防止対策費						
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
334,328					2,000		332,328
事業の目的	放置自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放置自転車の追放に向けた取り組みです。						
主な成果	駅前周辺に放置されている自転車等の撤去等を行い放置自転車の追放に努めました。						
事業の実績	郵便代金						2,408
	・放置自転車市道・警告・返還委託料						331,920
	放置自転車対応件数						
	平成26年度						平成27年度
	放置自転車警告						37台
	放置自転車撤去						26台
	放置自転車返還						1台

会計		一般会計		目 13		交通安全対策費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 13 交通安全対策費	所管部課	市民部	生活安全課	
事業名	05 交通安全対策費		所管部課	市民部 生活安全課			
決算額		財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,141					17,141		0
事業の目的		県内全市町の住民が掛け金を出し合い、不幸にして交通事故による災害を受けられた方に見舞金を送ります。					
主な成果		交通安全対策の加入促進に向け、自治会未加入者に対して周知を図りました。					

事業の実績		加入者		平成26年度	平成27年度
交通安全対策共済の加入事務		加入者	13,744人	13,204人	1,920
・旅費		見舞金支給件数	119件	105件	15,221
・郵送料		支給額	6,395千円	4,050千円	
交通安全対策共済処理件数		加入者	13,744人	13,204人	
		見舞金支給件数	119件	105件	
		支給額	6,395千円	4,050千円	

会計		一般会計		目 14		人権センター費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 14 人権センター費	所管部課	総務部	人権施策推進課	
事業名	01 人権センター管理運営費		所管部課	総務部 人権施策推進課			
決算額		財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
239,851							239,851
事業の目的		市民の人権意識及び人権擁護の高揚を図るため、あらゆる差別のない明るく住みよいまちづくりのための相談支援体制の充実を図ります。					
主な成果		相談者の話を傾聴し、心の不安を共有することにより、相談者のストレスの軽減を図るとともに、国（法務局）や市関係機関（権利擁護等関係課）に繋いでいくことにより、相談者が納得し、安心を得られる指導助言ができました。					
事業の実績		○人権相談について		単位：件			
		申出件数	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		相談関係	7	6	2		
		公務員職務執行	0	3	3		
		DV関係	0	2	0		
		同和問題	0	0	2		
		誹謗中傷	3	0	5		
		不利益労働	0	0	0		
		落書き（いじめ）	0	0	0		
		医療関係	0	0	1		
		社会福祉関係	0	1	1		
		高齢者虐待	0	0	1		
		強制強要	0	0	0		
		いじめ	1	4	0		
		その他	5	6	8		
		合計	16	22	23		
○街頭啓発について		啓発日時		啓発場所			
		同和問題強調月間：9月	平成27年9月7日（月）16：30～	アル・プラザ野洲 サ・ビッグエクストラ野洲店			
		人権週間：12/4～12/10	平成27年12月4日（金）16：30～	アル・プラザ野洲 サ・ビッグエクストラ野洲店			
						5,982	
						46,734	
						187,135	

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目15 同和对策費	所管部課	総務部	人権施策推進課
事業名	02 同和对策総合調整費		02 同和对策費		02 同和对策推進事業費		
決算額	10,733,686	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
事業の目的	同和对策の課題解決に向けて取り組みます。一人ひとりの人権を尊重する社会を確立するため、同和对策の早期解決と正しい認識を定着させ、一人ひとりの人権を尊重する社会を確立するため、あらゆる差別の解決に向けて取り組みます。						
主な成果	平成22年度に策定した「第2次野洲市同和对策基本計画・実施計画」、平成23年度に策定した「詳細年次計画」に基づき、平成26年度の事業実績、成果と課題を検証するために同和对策審議会を開催しました。 一人ひとりの人権を尊重する社会を構築するための運動を展開する「部落解放・人権政策確立要求むねこ南部地域実行委員会」の加盟団体として、「(仮称)人権啓蒙救済法」の早期制定に向けた活動に参加しました。						
事業の実績	同和对策審議会を平成27年7月に人権施策審議会と合同で開催し、実施計画、詳細年次計画等について説明を行い、審議しました。 「部落解放・人権政策確立要求むねこ南部地域実行委員会」の加盟団体として、連続講座、交流研修会、幹事級研修会等に参加し、職員の人権意識の向上・醸成を図りました。						
	出張旅費	2,960	啓発用冊子他消耗品代	60,000	役員費(郵便代、電話代(人権施策推進課))	70,226	部落解放・人権政策確立要求むねこ南部地域実行委員会分担金
	野洲市同和人権施策推進協議会補助金	150,000	研修会等参加負担金	400,000	土地開発基金の長入(小栗塚地区改良事業に伴う物件移転等損失補償金)	50,500	10,000,000

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目16 人権施策推進費	所管部課	総務部	人権施策推進課
事業名	02 人権施策推進事業費		02 人権施策費		02 人権施策推進事業費		
決算額	153,303	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
事業の目的	「野洲市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進めます。「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野洲市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野洲市として平和啓発活動を進めます。						
主な成果	平成22年度に策定した「第2次野洲市人権施策基本計画・実施計画」に基づき、平成26年度の事業実績、成果と課題を検証するために人権施策審議会を開催しました。 8月に平和パネル展を開催し、戦争や原爆の恐ろしさを風化させないよう啓発に努めました。						
事業の実績	人権施策審議会を平成27年7月に開催し、実施計画(目標値等)に基づき事業達成状況等について説明を行い、審議しました。 また、10月・12月に同審議会を開催し、「第3次人権施策基本計画」の策定に向けて審議しました。 市民活動支援センターギャラリーにおいて、8月1日から8月14日まで平和パネル展「ヒロシマ・ナガサキの原爆 原爆写真展」を開催し、平和啓発に努めました。また、原爆投下の日及び終戦の日には、黙祷や半旗を実施するとともに市広報8月号の「人権教育シリーズ」で啓発を行いました。						
	人権施策審議会委員報酬	96,000	出張旅費	3,880	役員費(郵便代)	24,467	20,000
	負担金補助及び交付金						

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	17 男女共同参画費	総務部	人権施策推進課		
事業名	02 男女共同参画社会づくり事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課	
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
257,198							257,198
事業の目的	社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようになります。						
主な成果	平成16年10月に制定した「野洲市男女共同参画推進条例」を計画的に推進するため、平成22年度に策定した「第2次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」に基づき、平成26年度の事業実績の実施状況や取組評価の検証、「第3次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」を策定するため男女共同参画審議会を開催しました。男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。						
事業の実績	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立、及び市全体での総合的な取り組みと体制の整備、充実のための施策を実施しました。 「第3次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」を策定しました。						
	○男女共同参画審議会 ・ 男女共同参画審議会委員報酬 99,000 ・ 男女共同参画審議会委員旅費 1,140						
	○各種補助金 ・ 男女共同参画推進団体体育成等補助金 77,000 ・ 男女共同参画プランやす協議委員会						
	○その他 ・ 出張旅費 3,640 ・ 事業案内等郵便代 8,793 ・ 事業関係消耗品代 31,985 ・ 「第3次野洲市男女共同参画行動計画」ダイジェスト版印刷代 35,640						

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	16 人権施策推進費	総務部	人権施策推進課		
事業名	03 人権擁護啓発推進費			所管部課	総務部	人権施策推進課	
決算額							
280,240	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		10,000					270,240
事業の目的	人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進します。						
主な成果	「人権紙芝居」を通じて、就学児童や特別養護老人ホーム入居者を対象とした人権啓発を行い、人権擁護委員の存在をアピールするとともに、命と自分らしさの大切さを伝えることができた。また、人権の花運動として、サルビアの花の植え替え作業に人権擁護委員が加わり、子どもたちとの交流を通してサルビアの花に込められた「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」という人権尊重思想のメッセージを伝えることができました。						
事業の実績	○保育園、幼稚園の園児を対象として、人権紙芝居「白い魚とサメの子」を実施しました。 平成27年度 人権紙芝居開催状況一覧表						
	月日	開催場所	参加者数(人)				
	7月7日	特別養護老人ホームあやめの里	28				
	10月8日	特別養護老人ホームさおの里	21				
	10月21日	野洲第三保育園	18				
	10月30日	あやめ保育園	29				
	11月2日	野洲第一保育園	24				
	11月10日	三上保育園	15				
	11月11日	北野幼稚園	75				
	11月27日	野洲豊郷保育園モンテ	15				
	12月7日	中主幼稚園	114				
	12月10日	三上幼稚園	20				
	12月16日	野洲幼稚園	85				
	12月17日	さくらばさきこども園	32				
	1月12日	陸原こども園	34				
	1月18日	脈王幼稚園	51				
	2月5日	明照保育園	19				
		計	580				
	○小学校の児童を対象に人権の花運動(サルビアの花の栽培)を実施しました。 北野小学校 5、6年生 173人(6学級)						
	・ 人権擁護推進員謝礼 42,000 ・ 費用費(人権の花運動消耗品等) 12,160 ・ 人権擁護委員協議会負担金 225,000						

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	02 総務費	項01 総務管理費	目18 地域総合センター費	18 地域総合センター費	18 地域総合センター費	18 地域総合センター費
事業名	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費	03 地域総合センター管理運営費
決算額	7,085,764	7,085,764	7,085,764	7,085,764	7,085,764	7,085,764	7,085,764
事業の目的	地域総合センター(隣保館)は、社会福祉法に基づく隣保事業を実施するため、地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や向和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決のため各種事業を総合的にを行います。						
主な成果	地域総合センターの適正な維持管理運営に努めました。各種相談については、相談内容が多岐にわたる朝一朝夕に解決できないケースもありますが、長期的な見通しの中で関係課・機関との連携をとりつつ、必要に応じてケース会議を開催し、解決の方策を具出し支援してきてきました。						
事業の実績	<p>地域総合センター運営委員会の開催(年2回)や、各種相談事業、啓発及び広報活動(地域総合センター日より等の発行)を行いました。</p> <p>適正な施設維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域総合センター運営委員会委員報酬 84,000 ・ 研修会等旅費 10,480 ・ 施設管理用消耗品 80,325 ・ 公用車等燃料代 97,901 ・ 施設修繕費 194,616 ・ 電気使用料 2,376,603 ・ 水道使用料 64,639 ・ ガス使用料 60,750 ・ 電話料金 339,191 ・ 郵便代 19,828 ・ 機械設備委託料 121,824 ・ 清掃委託料 2,195,424 ・ 消防設備等保守点検及び非常用発電機点検委託料 221,400 ・ 自家用電気工作物保守業務委託料 75,168 ・ 受水権清掃委託料 43,200 ・ エレベーター保守管理委託料 362,880 ・ 自動扉保守点検業務料 151,200 ・ 複写機使用料 160,008 ・ 下水道使用料 80,207 ・ 公用車リース料(1台) 285,120 ・ 滋賀県地域総合センター連絡協議会分担金 43,000 ・ 湖南ブロック地域総合センター連絡協議会分担金 18,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	02 総務費	項01 総務管理費	目18 地域総合センター費	18 地域総合センター費	18 地域総合センター費	18 地域総合センター費
事業名	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費	04 地域総合センター事業費
決算額	2,606,147	2,606,147	2,606,147	2,606,147	2,606,147	2,606,147	2,606,147
事業の目的	向和問題の早期解決については、今日までの向和対策事業により物的な課題は一応程度解決されましたが、各種調査結果や度重なる部務差別事件からも明らかにならぬに多なおお教育・福祉・就労及び啓発・交流などに大きな課題を呈していることから、地域総合センターは当事者に最も近い拠点として地域住民の福祉、教育、文化の向上と就労の安定に向けた課題解決のための各種事業を行います。						
主な成果	部務の完全開放をめざし、あらゆる差別をなくす子どもを育てるため仲間づくりを進め、自主的な解放学習の運営に努めました。また、部務差別により奪われた教育、文化を取り戻すために学習機会の拡充を図り、自立意識の高揚に努めるとともに、部務開放文化のつどいや地域交流講座を開催し、向和問題の早期解決に向け、差別をなくす仲間づくりの輪を広げました。さらに、団体活動を通じて、解放意欲の向上と地域ぐるみで差別をなくす取組みや地域づくり活動への育成支援を行いました。						
事業の実績	<p>小学生、中学生、高大生集団活動支援、子育て懇話会活動、識字教室、地域福祉関連事業(大正孝講座、創作活動・配食サービス)を実施しました。</p> <p>また、地域交流講座、部務開放文化のつどいや、地域の老人会活動支援、女性会活動支援、青年層活動支援、保護者会活動支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生解放子ども会活動指導者謝金(週2回) 468,000 ・ 中学生少年団活動指導者謝金(週2回) 368,000 ・ 高大生活動指導者謝金(月1回) 26,000 ・ 教養講座教室(珠算・習字・ボウリング)講師謝金 498,000 ・ 識字教室(週1回)講師謝金 144,000 ・ 地域交流講座講師謝金(ピズ・トハ、イト・ボウ、筆道) 288,000 ・ 地域福祉事業(配食サービス作成謝礼) 42,000 ・ 研究集会等旅費 63,340 ・ 活動用消耗品 148,903 ・ 部務開放文化のつどいやボスター印刷代等 33,966 ・ 地域福祉事業配食サービス(月1回)膳材料 124,366 ・ 研究集会等参加費 9,000 ・ 向和対策事業に係るリーダー等育成事業補助金 44,180 ・ 各種団体体育育成事業補助金(6団体) 281,000 						

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款02 総務費	項01- 総務管理費	目19 市民交流センター費	市民交流センター	市民交流センター
事業名	03 市民交流センター管理運営費	所管部課	総務部	市民交流センター	
決算額		財源内訳		一般財源	
	5,990,299	国庫支出金	1,875,000	市債	
		県支出金		その他	
		分担金			
		負担金			
事業の目的	4,115,299				

社会福祉法に基づき隣保事業を実施するため、地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施します。

主な成果
市民交流センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、地区住民の生活課題に応じた各種の相談や自立支援に向けた取組みを行いました。また、地域福祉事業・啓発及び広報活動・交流促進事業等を日常的に推進する開かれたコミュニティセンターとして、地区の社会的、経済的、文化的な改善向上と差別意識の払拭を図り、人権・同和問題の速やかな解決に向け執行しました。

事業の実績
センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に応じた相談及び自立支援に向けて取り組みました。

- 市民交流センター運営委員会の開催(2回)
- 各種相談事業(就労・教育・生活等の相談件数 579件)
- 安心して利用できる施設としての適切な維持管理
- ・市民交流センター運営委員会委員報酬 93,000
- ・臨時職員賃金(3名分) 3,082,750
- ・施設管理用消耗品 160,909
- ・公用車等燃料費 66,250
- ・電気、水道代 669,725
- ・仲船門扉、木製遊具修繕料等 119,908
- ・電話、ファックス、郵便代 127,424
- ・警備委託料 129,600
- ・清掃管理等委託料・消防設備点検業務・自動扉保守点検委託料 857,186
- ・児童遊具及び木製遊具保守点検業務委託料 103,680
- ・複写機使用料 238,287
- ・下水道使用料 22,028
- ・公用車リース料 145,152
- ・印刷機使用料 113,400
- ・遊具異地域総合センター連絡協議会分担金 43,000
- ・湖南ブロック地域総合センター連絡協議会分担金 18,000

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目19 市民交流センター費	市民交流センター	市民交流センター
事業名	04 市民交流センター事業費	所管部課	総務部	市民交流センター	
決算額		財源内訳		一般財源	
	1,331,046	国庫支出金		市債	
		県支出金	748,000	その他	
		分担金			
		負担金			
事業の目的	1,680,000 / 566,246				

同和問題の早期解決については、今日までの同和対策事業により物的な課題は一定程度解決されましたが、各種調査結果や度量なる前送差別事件からも明らかのように今なお教育・福祉・就労及び啓発・交流などに課題が残っています。市民交流センターでは、国の隣保施設設置運営要綱及び野洲市同和対策基本計画等に基つき、地域住民の福祉・教育・文化の向上と就労の安定に向け、課題解決のための各種事業を総合的にまいります。

主な成果
地区の児童・生徒を中心に、基礎学力の向上と人権・部落問題学習を行うとともに、仲間づくりや連帯意識の高揚を図り、部落差別を断絶し、あらゆる差別をなくす子どもを育てる取組みに要する経費を支出しました。

事業の実績
市民交流センターは、人権・同和問題の解決の拠点施設として、地域住民の福祉、教育、文化の向上と就労の安定に向けた各種の事業を行いました。

- 啓発及び広報活動(月1回 市民交流センターだより等の発行)
- ふたば・あすなろ学級活動(仲間づくり、人権学習等 75回)
- ふたば・あすなろ学級保護者会活動(研修会、交流会等 12回)
- ふたば文化祭(2日間:約450人)
- 介護予防教室、ほのぼの教室(監業ぬ、ゴキブリ団子づくり、配食サービスの開催 16回)
- 健康サロン、グラウンドゴルフ、百歳体操への支援 65回)
- 学生及の会活動(人権学習等 3回)

各種講座の開催状況

講座名	受講者数	回数
茶道	6	36
いきいき健康体操教室	24	24
トールパイント	10	24
ソーイングスクール	8	36
書道	20	46

- ・各種教室、講演会、自主活動学級等報酬 1,182,500
- ・事業用消耗品 29,990
- ・文化祭茶会等食糧費 9,676
- ・配食サービス食料代 35,880
- ・ふたば・あすなろ学級保護者会分代 19,000
- ・ふたば・あすなろ学級保護者会補助金等 54,000

会計 一般会計			(単位:円)				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目20 市民サービスセンター費	01 市民サービスセンター運営費	市民部 市民サービスセンター		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,872,273							1,872,273
事業の目的							
市民生活に身近な戸籍・住民票・印鑑証明・税証明等の証明発行や戸籍・住民異動の届出、また国民健康保険被保険者証交付、国民年金保険料免除申請受付等を行い、「日常的な身近な窓口」として市民の利便性の向上を図ります。							
主な成果							
市民の利便性確保には不可欠なセンターであり、平成27年度の証明発行や申請等の受付件数は年間9,369件となり、「日常的な身近な窓口」としての機能を果たすことができました。							
事業の実績							
1. 証明書発行件数等							
○市民課関係 窓口 4,735 件 自動交付機 2,961 件							
市民課関係証明手数料 2,593,600円							
○税務課関係 所得証明等 2,317 件							
税務課関係証明手数料 393,900円							
○農業委員会 耕作証明 107 件							
2. 窓口申請の事務処理状況							
所属	種別	小計	合計	所属	種別	小計	合計
市民課	住民異動届(転入・転出等)	165	60	介護保険(再交付等)	9	39	48
	戸籍届出(出生・死亡等)	60		けんさカード交付・系引付券	3		
	その他	205		児童手当(認定・調整・延長申請)	47		
社会福祉課	(戸籍届出に伴う住民異動等)	91	12	養老手当(認定・調整・延長申請)	179	263	225
	生活保護(診療依頼書交付等)	12		その他(家族減価償却等)	46		
	障害者手帳・補装具等申請	98		こみ・リサイクル各種申請等	263		
	その他(有料道路割引・燃料等)	198		農業者年金現況届受付等	34		
障がい福祉課	国民健康保険異動届等	198	60	農業者年金現況届受付等	123	192	315
	国民年金(未支給・免除申請等)	183		交通災害共済加入申込、異動申請等	192		
	国民健康保険異動届(証書交付申請等)	60		健康診断会、健康相談、定期健康診査等	647		
保健委員会	福祉医療(乳幼児受給券交付等)	106	100	その他	総計	192	2,210
	その他(取回収等)	100					
3. こみ袋販売状況							
(単位:組)							
こみ袋等 58,032組							
一般・事業系こみ袋等 13,797組							
(窓口販売分) (1,570,060円)							
<ul style="list-style-type: none"> 事務用品消耗品等 193,442 公用車燃料代 26,194 郵便代 4,000 証明書自動交付機リース料 1,630,440 複写機使用料 15,197 							

会計 一般会計			(単位:円)				
予算	款02 総務費	項02 徴税費	目01 税務総務費	03 税務管理費	所管部課 総務部 税務課 納税推進課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
21,653,321							21,653,321
事業の目的							
近隣市等の関係機関と協議、調整、情報収集、情報交換 市税の歳出還付金、還付加算金の適正処理							
主な成果							
公平で正確な税の賦課徴収に努めるため、各種協議会等へ参加し情報収集等に努めました。 過誤納による市税還付を実施しました。							
事業の実績							
各種税務関係協議会への負担金等を支出しました。また、たばこ販売会に対し、たばこ税の増収及び製煙環境の向上を目的とした補助金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税申告書取扱事務負担金 665,550 近江川橋管内たばこ税運給協議会負担金 306,000 各種広域協議会分担金、負担金 64,000 (財)滋養評価システム研究会センター負担金 90,000 (社)地方税電子化協議会会費 60,000 野洲市たばこ販売会事業補助金 150,000 							
市税の歳出還付金及び還付加算金を支出しました。							
○税務課							
<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税還付金 6,575,681 法人市民税還付金 11,138,400 固定資産税還付金 2,278,681 その他還付金 12,300 							
市税還付金合計 20,005,062							
○納税推進課							
<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税還付加算金 1,600 法人市民税還付加算金 218,400 固定資産税還付加算金 53,319 							
市税還付加算金合計 273,319							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	02 徴税費	02 賦課徴収費		
予算	02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費				
事業名	02 固定資産評価審査調査費	所管部課	総務部	税務課	税務課		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源		
21,159,144							
事業の目的	固定資産への適正な課税を行うため、3年毎に評価額を見直す評価額見直し評価額見直し等の評価額及び課税に向けた調査委託料及び不動産鑑定委託料を計上しました。						
主な成果	平成27年度の課税及び課税に向けた業務として、地番型や家屋図の異動更新、土地評価見直し等を内容とする評価額見直し評価額見直し等の時点修正鑑定委託料を行いました。加えて平成27年度より平成30年評価額見直しに向けた委託業務を開始しました。						
事業の実績	固定資産税の評価額及び時点修正に係る経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査調査業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> H24-委5号 (H24~H27) 17,769,240 (435,240) H27-委8号 (H27~H30) (17,334,000) 時点修正業務委託料 3,287,952 時点修正均衡調整業務委託料 101,952 						

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	02 徴税費	02 賦課徴収費		
予算	01 市税賦課徴収事務費	02 徴税費	02 賦課徴収費				
事業名	01 市税賦課徴収事務費	所管部課	総務部	税務課	納税推進課		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源		
30,290,573		5,344,720	36,720		24,909,133		
事業の目的	公正で正確な税の賦課徴収を実施するため、各種電算処理システムを活用し、適正な賦課徴収事務の実施						
主な成果	地方税の改正に沿ったシステム改修を実施し、適正かつ迅速に賦課徴収事務を実施しました。						
事業の実績	市税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書、納付書等の印刷代、郵送費及びシステム保守料・使用料です。 <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品・参考図書等 1,070,812 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 2,413,724 郵便代 (納税通知書・納付書等郵送代) 6,760,431 課税原票管理 (OCR読取) システム保守委託料 (4月~11月) 1,617,408 課税原票管理 (OCR読取) システム保守委託料 (12月~3月) 436,320 家屋評価システム保守委託料 399,600 給報、申告等課税資料入力委託料 1,769,040 課税原票管理 (OCR読取) システムリース料 (4月~11月) 3,435,600 課税原票管理 (OCR読取) システムリース料 (12月~3月) 2,099,088 eLTAX ASPサービス利用料 2,786,400 確定申告受付システムリース料 2,306,880 家屋評価システム使用料 913,500 複写機使用料 330,440 (社) 地方税電子化協議会負担金 796,755 年末調整共同事務負担金 48,571 確定申告共同事務負担金 27,284 納税課合計 27,211,853 納税推進課 <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品・参考図書等 25,392 納付書、証明書用紙等印刷代 528,606 郵便代 (督促状・催告状等郵送代) 1,388,705 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 445,617 複写機使用料 50,000 納税推進課合計 2,438,320						

(単位:円)

会計		一般会計		目		01 戸籍住民基本台帳費		市民部		市民課													
予算	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	所管部課	市民部	市民課	市民部	市民課	市民部	市民課												
事業名	03 戸籍住民基本台帳管理費		03 戸籍住民基本台帳管理費		市民部		市民課		市民課														
決算額	40,561,679		17,375,000		104,228		18,664,900		4,417,551														
事業の目的		住民基本台帳に関する転入、転出、転居などの届出と出生、死亡、婚姻などの戸籍に関する届出、印鑑登録を行い、これらに伴う住民票、戸籍謄抄本など各種証明書の発行を行っています。また、新たに開始した個人番号の付帯および管理や個人番号カードの交付を行っています。市民の個人情報収集している本課では、個人情報保護の管理体制を強化することにも、異動や各種証明書発行事務においては、確実で適正な処理に努めています。																					
主な成果		市民のニーズにこたえるため、市役所内に設置してある証明書自動交付機で、住民票・記載事項証明書・印鑑登録証明書が交付でき、平日は午後7時30分まで、土曜、日曜、祭日は午前8時30分から午後5時15分まで運用しています。住民異動の届出が集中する年度末において、休日に窓口開庁を行い住民の利便性を図りました。新たに交付が始まった個人番号カードについては、平日だけでなく日曜日にも開庁し、速やかな交付に努めました。																					
事業の実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>証明書等発行件数 (市民サービスセンタ一含む)</th> <th>窓口</th> <th>自動交付機</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数合計(件)</td> <td>38,986</td> <td>13,920</td> <td>52,906</td> </tr> <tr> <td>手数料合計(円)</td> <td>14,488,900</td> <td>4,176,000</td> <td>18,664,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:円) 証明書手数料額は1,056円</p> <p>住民票関係事務処理件数 4,992 件 (内個人番号変更 5件) 戸籍関係事務処理件数 2,599 件 個人番号カード交付件数 1,338 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金(6名分) ・ ファイル等事務用消耗品 ・ プリンター用紙 ・ 参考図書購入、追録代 ・ 市民カード ・ 複写機用紙および住民異動届等印刷代 ・ 郵便代(料金後納、はがき、切手) ・ 戸籍簿電磁的防火保管庫保守委託料 ・ 戸籍簿総合システム・ブックレス保守委託料 ・ 住民ネットワークシステム機器及びICカードプリンター保守委託料 ・ 住民ネットワークシステム機器保守委託料 ・ 公的個人認証サービス機器リース料 ・ 戸籍簿総合システム・ブックレス機器更新業務リース料 ・ 住民ネットワークシステム機器リース料 ・ 複写機使用料(個人番号カード交付会場用複写機を含む) ・ 戸籍住民基本台帳事務協議会市町負担金 ・ 個人番号カード交付通知等送付用封筒 ・ 個人番号制度コールセンター業務委託料 ・ 個人番号カード交付会場用パソコンレンタル料 ・ 個人番号カード交付予約システム使用料 ・ 個人番号カード交付関連備品 ・ 個人番号カード交付用住民ネットワーク統合端末機器購入 ・ 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 										証明書等発行件数 (市民サービスセンタ一含む)	窓口	自動交付機	合計	件数合計(件)	38,986	13,920	52,906	手数料合計(円)	14,488,900	4,176,000	18,664,900
証明書等発行件数 (市民サービスセンタ一含む)	窓口	自動交付機	合計																				
件数合計(件)	38,986	13,920	52,906																				
手数料合計(円)	14,488,900	4,176,000	18,664,900																				

(単位:円)

会計		一般会計		目		01 選挙管理委員会費		総務部		総務課	
予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	所管部課	総務部	総務課	総務部	総務課	総務部	総務課
事業名	02 選挙管理委員会運営費		02 選挙管理委員会運営費		総務部		総務課		総務課		
決算額	3,806,732		1,627,290						2,179,442		
事業の目的		野洲市選挙管理委員会を開催します。野洲市明るい選挙推進協議会の協力をより選挙啓発を推進します。野洲市明るい選挙推進協議会を開催し、適正な選挙事務、臨時啓発等を行います。									
主な成果		野洲市選挙管理委員会、野洲市明るい選挙推進協議会を開催し、適正な選挙事務、臨時啓発等を行います。									
事業の実績		<p>野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を支出しました。</p> <p>野洲市明るい選挙推進協議会による啓発推進に必要な経費を支出しました。</p> <p>公職選挙法の改正に伴い、システム改修を行いました。</p> <p>システム改修を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員報酬(4~3月分) 414,000 ・ 野洲市明るい選挙推進協議会委員謝礼 45,000 ・ 旅費 16,660 ・ 費用弁償 25,920 ・ 消耗品 15,132 ・ お茶代 1,920 ・ 選挙権年齢の引下げに伴うシステム改修委託 1,620,000 ・ 選挙人名簿登録制度の見直しに伴うシステム改修 1,620,000 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会分担金 27,600 ・ 近畿都市選挙管理委員会連合会分担金 10,500 ・ 滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 10,000 									

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 02 総務費	項 04 選挙費	目 03 選挙地区選挙区選出議員選挙費	所管部課	総務部	総務課	総務課
事業名	01 琵琶湖海浜産業調整委員会選挙費			財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
31,021		31,021					0
事業の目的 適正に選挙を執行します。							
主な成果 平成27年5月21日執行の琵琶湖海浜産業調整委員会委員補欠選挙において、適正に選挙を行いました。							
事業の実績 琵琶湖海浜産業調整委員会委員補欠選挙の執行に伴う経費を支出しました。							
・ 職員手当等 31,021							

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 02 総務費	項 04 選挙費	目 02 滋賀県議会議員選挙費	所管部課	総務部	総務課	総務課
事業名	01 滋賀県議会議員選挙費			財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
12,831,722		12,831,722					0
事業の目的 適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。							
主な成果 平成27年4月12日に執行された滋賀県議会議員一般選挙において、適正に選挙を行いました。							
事業の実績 滋賀県議会議員一般選挙の執行に伴う経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙立会人等報酬 1,603,600 ・ 職員手当等 7,271,177 ・ 臨時職員賃金 81,050 ・ ポスター掲示場設置等謝礼 99,727 ・ 旅費 640 ・ 投票票所事務用品等 7,858 ・ 食糧費 108,125 ・ 入場券等印刷代 17,167 ・ 修繕料（読取分類機電池交換） 11,080 ・ 郵便代等 190,984 ・ 読取分類機運用手数料 116,640 ・ 投票事務従事者派遣業務委託 1,130,976 ・ 選挙公報新聞折込等委託、読取機等運搬委託等 314,362 ・ ポスター掲示場撤去委託料 373,766 ・ 会場使用料（投票所・個人演説会） 163,750 ・ 事務機器リース代 260,820 ・ 投票用紙自動交付機購入 1,080,000 							

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	実績	差異	科目	目	部	課			
03 民生費	04 社会福祉協議会活動推進事業費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	健康福祉部	社会福祉課					
決算額	81,404,667	4,482,000		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的	少子高齢化が急速に進展している中で、地域福祉サービスの充実が求められていることから、社会福祉協議会に対し、職員活動費補助及び社会福祉事業補助を行います。									
主な成果	社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対する補助により、地域福祉サービスの充実が図られました。									
事業の実績	社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対し、補助を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 会長・職員活動費補助金（会長及び職員12名分） 80,752,667 社会福祉事業補助金 652,000 									

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	実績	差異	科目	目	部	課			
03 民生費	05 社会福祉事業総務費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	健康福祉部	社会福祉課					
決算額	2,225,488	27,000		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的	社会福祉業務全般に必要な事務や、公用車管理を行うとともに、福祉団体の活動を促し育成するための補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ります。									
主な成果	社会福祉業務全般に必要な事務や、公用車管理を行うとともに、福祉団体の活動を促し育成することにより、当該団体の活動を促し、もって団体の育成及び地域福祉の推進が図られました。									
事業の実績	災害時要援護者避難支援や命のハートン配布への取組み、福祉団体活動補助を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員推薦委員会報酬 12,000 消耗品費 68,981 燃料費 218,051 修繕費 65,686 郵便代 17,000 災害時要援護者避難システム保守業務委託 105,840 平和のつどい看板等作成委託 76,680 公用車リース料（4台） 879,552 複写機使用料 115,000 社会福祉団体活動補助（3団体） 596,000 									

(単位:円)

会計		一般会計		目		01 社会福祉総務費			
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	健康福祉部	社会福祉課	市債	一般財源		
事業名	06 行旅病(死)人取扱費	所管部課	健康福祉部	社会福祉課					
決算額		財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,100									20,100
事業の目的	行旅病(死亡)人の救護及び医療扶助・葬祭扶助に対応します。								
主な成果	行旅病人の救護を行い、行旅病人に必要な対応ができました。								
事業の実績	行旅病人の救護対応に要した費用を支出しました。								
	<ul style="list-style-type: none"> 行旅病人救護費(旅費) 20,100 								

(単位:円)

会計		一般会計		目		01 社会福祉総務費			
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	健康福祉部	社会福祉課	市債	一般財源		
事業名	07 福祉バス運行費	所管部課	健康福祉部	社会福祉課					
決算額		財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,669,780									3,669,780
事業の目的	福祉バスの運行に組み、地域福祉の推進及び福祉団体の活動を支援します。								
主な成果	福祉バスの運行を実施することにより、地域福祉の推進及び福祉団体の活動の一助とすることができました。								
事業の実績	地域福祉の推進及び福祉団体の活動を支援するため、福祉バス運行に係る経費を支出しました。								
	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費 166,749 修繕費 360,231 運転業務委託料 2,903,040 バスリース代 239,760 								

事業の実績

障害者自立支援審査会 開催回数：24回 審査件数：140件

補装具給付事業	(件)		
	H25年度	H26年度	H27年度
身体障がい者	81	81	86
身体障がい児	41	24	25
計	122	105	111

自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業	(件)		
	H25年度	H26年度	H27年度
更生医療給付件数	100	163	167
育成医療給付件数	26	15	22

- 審査会委員報酬 1,176,000
- 介護給付費 481,028,430
- 訓練等給付費 247,312,881
- 障害児通所給付費等 78,821,201
- 日中活動の場支援事業費 1,777,761
- 自立支援医療給付費 37,053,798
- 補装具費 14,277,243
- 介護給付費等審査支払手数料 1,507,000
- 自立支援審査会医師意見書作成手数料 625,230
- システム保守委託料 7,366,680
- 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 61,342
- 国庫支出金返還金 22,042,129

(単位：円)

会計		一般会計		目		02 障がい者福祉費		
予算	03 民生費	01 社会福祉費	健康福祉部	健康福祉部	障がい者自立支援課	健康福祉部	障がい者自立支援課	
事業名	04 心身障がい者(児) 紙おむつ購入助成事業費	所管部課	財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
決算額				国庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
2,363,208							2,363,208	
事業の目的	在宅で常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。							
主な成果	紙おむつの購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減が図られました。							
事業の実績	在宅の重度障がい者(児)を対象に紙おむつ購入費の助成を行いました。							
	紙おむつ購入費助成状況 (人)							
	年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	
	助成人数	80	81	82	81	52	51	
		紙おむつ助成事業取扱業者 18事業所						
		紙おむつ購入費助成 2,301,000						
		助成券印刷代 62,208						

一般会計				(単位：円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	事業名	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課
予算	07	在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費					
決算額							
500,000		250,000					250,000
事業の目的				在宅重度心身障がい者の住宅を改造成する経費を助成し、日常生活の便宜を図ります。			
主な成果				段差の解消やますりを取り付ける等、住宅を改造成ることにより、重度の障がい者が屋内での移動が容易となり、障がい者の自立促進につながりました。			
事業の実績				屋内での移動あるいは外出をより容易にするための住宅改造成について助成を行いました。			
				住宅改造成助成件数			
				補助件数			
				H25	6	H26	5
				500,000			
				在宅重度障がい者住宅改造成助成金			

一般会計				(単位：円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	事業名	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課
予算	08	心身障がい者燃料費・タクシード利用助成事業費					
決算額							
12,556,080							12,556,080
事業の目的				重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。			
主な成果				自動車燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者(児)の日常生活の利便性の確保と活動範囲の拡大が図れました。			
事業の実績				重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図り、積極的に社会参加できるよう自動車燃料費及びタクシー運賃を助成しました。			
				タクシー運賃 500円/枚 自動車燃料費 420円/枚 } (1冊36枚つづり)			
				● 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数			
				H25年度 H26年度 H27年度			
				燃料費・タクシー 801 燃料費・タクシー 870 燃料費・タクシー 894			
				● 心身障がい者燃料費・タクシー運賃助成金			
				平成27年度 利用枚数 12,431,340			
				タクシー運賃 6,759 枚			
				自動車燃料費 21,522 枚			
				助成券印刷代 124,740			
				● 平成27年度 契約事業所 24 事業所			
				タクシー事業所 4 事業所			
				給油事業所			

一般会計			社会福祉費			障害がい者福祉費		
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障害がい者福祉費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	障害がい者福祉対策事業費		所管部課	健康福祉部 障害がい者自立支援課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
14,155,286	705,000				2,236,031		11,214,255	
事業の目的	市域の障がい者福祉の課題解決に向けた各種施策・事業を実施します。							
主な成果	障がい者福祉に関する課題に対応した事業等を実施することで、障がい者の日常生活を支援するとともに、障がい者関係団体や事業所の安定した運営の確保が図れました。							
事業の実績	<p>○湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託 障がい者(児)の家庭や地域での生活を支援するため、障害者総合支援法に基づき障がい福祉サービスで対応することが困難な場合について、外出介護や夜間ケアの実施など、24時間対応型のサービスを提供する事業を実施しました。</p> <p>事業委託先 社会福祉法人湖南会</p> <p>○社会的な事業所運営事業費補助金 在宅の障がい者の就労促進と社会的・経済的自立を支援し、障がい者の有無に関わらず、対等な立場でともに働くことができる職場に創し助成しました。</p> <p>助成先 特定非営利活動法人げいかん</p> <p>○障がい者就労体験事業 障がい者の自立と社会参加を支援するため、市において就労体験事業を実施しました。</p> <p>利用者 12人</p> <p>○強度行動障害者特別支援事業 個別支援が必要な重度の強度行動障害がい者の日中活動の場の確保に向け、事業所が適正な支援員の配置等、必要な措置が講じられるよう、特別加算費を支給しました。</p> <p>対象者 6人</p> <p>○重症心身障害者特別支援事業 在宅の重症心身障がい者の通所支援事業を創設し、一定の条件を満たす生活介護事業所に対して加算費を支給しました。</p> <p>対象者 5人</p>							
	湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託料	2,644,250						
	湖南地域重症心身障害者生活介護施設設置運営補助金	1,801,993						
	社会的な事業所運営事業費補助金	900,000						
	障害者福祉・暮らし応援センター事業補助金	498,454						
	障害者共同作業所等用地等賃借料補助金	120,000						
	福祉団体事業運営費補助金	70,000						
	障がい者就労体験事業費	7,493						
	強度行動障害者特別支援事業特別加算費	5,534,250						
	重症心身障害者特別支援事業加算費	2,139,900						
	スモン障害者支援費	35,000						

一般会計			社会福祉費			障害がい者福祉費			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障害がい者福祉費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	
事業名	地域生活支援事業費		所管部課	健康福祉部 障害がい者自立支援課					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
104,391,569	18,988,872	10,579,936			27,133,948		47,708,213		
事業の目的	障がい者等が、基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。								
主な成果	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効果的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進が図れました。								
事業の実績	<p>○障がい者虐待防止対策支援事業 障がい者虐待の防止やネットワークを強化するため、障がい者虐待防止連絡協議会の代表者会議及び実務者会議を開催するとともに、研修会の実施等により普及啓発に努めました。また、虐待を受けた障がい者を緊急に保護するための居室を確保しました。</p> <p>障がい者虐待防止連絡協議会 構成機関 26機関 緊急一時保護のための居室確保 1室</p> <p>○移動支援事業 屋外での移動に困難がある障がい者等を対象として、自立生活及び社会参加を促進するため外出時の移動を支援しました。</p> <p>事業委託先 23事業所</p>								
	移動支援事業の利用状況	(人・時間)							
年度	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
実利用者数	23	20	57	63	29	25	6	8	
延べ利用時間	1,136	1,194.5	3,297.1	3,714.5	1,483.1	1,229.5	500	520	
							6,417	6,656.5	
事業委託先	滋賀県購買障がい者福祉協会								
手続通収等派遣回数	H25年度 H26年度 H27年度								
手続通収	49 (327) 17 (223) 26 (303)								
要約筆記	28 (69) 32 (58) 32 (45)								
	※ () 障がい者等特別支援事業の委託回数								

事業の実績

○訪問入浴サービス事業
 地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供しました。
 事業委託先 アーササポート (株)

訪問入浴サービス事業利用状況 (人・回)

	H25年度	H26年度	H27年度
登録者数	5	5	4
延利用回数	340	351	296

○相談支援事業
 障がい者やその家族からの福祉サービスの利用援助などの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行いました。

事業委託先 (知的・身体・精神障がい相談) 社会福祉法人野洲市社会福祉協議会
 相談件数 276件

事業委託先 (知的障がい相談) 社会福祉法人湖南会
 相談件数 2,610件

○日中一時支援事業
 障がいのある人に日中活動の場を提供し、見守りや社会に連絡するための訓練等を行うとともに、日常的に介護している家族の一時的な休養を確保しました。

事業委託先 下記14事業所
 社会福祉法人湖南会 (箕の里)
 特定非営利活動法人ぶくぶく
 特定非営利活動法人野洲NPOセンター (野洲市なかよし交流館)
 社会福祉法人木本会 (毛みじ景・あざみ景)
 株式会社美 (あつたか)
 特定非営利活動法人NPOファイアほしクラブ (あつたかほーむいしべほ)
 有限会社ライフサポートナナ
 NPO法人いれあいワーカーズ
 社会福祉法人湖南会湖南地域障害者生活支援センター (すくらむ)
 株式会社ゆうすげ介護
 特定非営利活動法人YASUほほえみクラブ
 一般社団法人アイサービス利原
 守山はぐくみ共同作業所
 特定非営利活動法人あんと

日中一時支援事業利用状況 (人・回)

	H25年度	H26年度	H27年度
実利用者数	94	90	81
延利用回数	3,881	2,829	3,071

○湖南地域活動支援センター I型事業
 専門職員 (精神保健福祉士) を配置する事業所に委託し、就労等が困難な精神障がいのある人に対し、日常生活における相談や創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流を促進しました。

事業委託先 医療法人周行会
 相談件数 1,316件

サロン活動利用状況 (人・回)

	H25年度	H26年度	H27年度
延開催日数	299	300	304
延利用者数	1,736	1,277	1,410
実人数	74	69	64

事業の実績

○湖南地域活動支援センター II型事業
 地域において雇用、就労が困難な障がいのある人に対する入浴サービスを提供しました。
 提供、家庭での入浴が困難な障がいのある人に対する入浴サービスを提供しました。

事業委託先 社会福祉法人湖南会

II型事業利用状況 (人・回)

	H25年度	H26年度	H27年度
実利用者数	9	9	10
延利用回数	517	441	496

○知的障がい児童等宿泊型生活訓練事業
 在宅の知的障がい児等が将来においても地域で自立した生活が送れるよう、少人数のグループが地域の空き家等で実施する宿泊を伴う生活訓練に対し助成しました。
 補助対象 2グループ (計23回)

○日常生活用具給付事業
 在宅で重度の障がいのある人に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具 (搬送器・入浴補助用具等) の給付及び貸与を行いました。

給付件数

	H25年度	H26年度	H27年度
	843	892	892

- 障がい者待防防止対策支援事業 (連携協力体制整備 (障がい者虐待防止連絡協議会委員謝礼) 緊急一時保護のための居室確保 普及啓発等 (研修会謝礼、啓発用消耗品、コピー代等) 移動支援事業)
- コミュニケーション支援事業委託料
- 訪問入浴サービス事業
- 野洲市障がい者相談支援事業
- 湖南地域 (知的障がい者) 相談支援事業
- 日中一時支援事業委託料
- 湖南地域地域活動支援センター I型事業
- 湖南地域地域活動支援センター II型事業
- 広報等点訳業務委託
- 手話通訳員養成講座 (後期) 開催事業委託
- 市障害者スポーツ大会開催事業委託
- 広報等点訳業務委託
- 滋賀型地域活動支援センター事業費補助金
- 身体障害者自動車改造費助成
- 知的障がい児等宿泊型生活訓練事業補助金
- 日常生活用具給付事業

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費	
事業名	51	障がい者自立支援事業費(経費)		健康福祉部 障がい者自立支援課			
決算額							
	2,148,120	1,432,080			国庫支出金	県支出金	市債
					分担金	負担金	その他
							716,040
事業の目的	社会保障・税番号制度導入に伴い、必要なシステム改修を行います。						
主な成果	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修として、バックアップ改修を行いました。						
事業の実績	システム設計、プログラム開発及び単体テストのため、システム会社に対して支出しました。						
	・システム保守委託料						
	2,148,120						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	03	市民生活費	
事業名	03	防犯行政推進事業費		市民部 生活安全課			
決算額							
	7,275,732				国庫支出金	県支出金	市債
					分担金	負担金	その他
							7,275,732
事業の目的	市民生活の安全確保を目的に、地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めます。						
主な成果	野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを行いました。不審者情報メール配信サービスを使って情報を提供しました。防犯灯の設置及び取設分の維持管理に努めました。自治会や事業所などと連携し、防犯活動を実施しました。						
事業の実績	防犯灯の設置及び取設分の維持管理、地域安全センターや野洲駅前北口にある防犯カメラの維持管理						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 (パトロール用ライトの電池等) 4,281 ・ 光熱水費 (防犯灯電気代、地域安全センター光熱水費) 3,235,084 ・ 修繕料 (防設防犯灯、電気自動車の維持管理) 1,550,232 ・ 通信運搬費 (電話代等) 50,686 ・ 委託料 (野洲駅前北口防犯カメラ保守委託料) 108,000 ・ 使用料及び賃借料(地域安全センター下水道使用料等) 230,573 ・ 工事請負費 (LED防犯灯の新設) 680,616 						
	不審者情報メール配信サービスの運用 648,000						
	使用料及び賃借料 (システム使用料) 734,000						
	守山警察署管内での防犯活動の連携等 (防犯自治会全体研修会の開催など)						
	・ 負担金及び交付金 (守山野洲防犯自治会他)						

会計 一般会計 (単位:円)																																					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目 03 市民生活費																																		
事業名	04 コミュニティバス運行費		所管部課 市民部 生活安全課																																		
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																		
35,132,084	2,081,000	6,030,874	27,020,210																																		
事業の目的	市内の路線バスは乗客数の減少により減便され、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。このような交通空白輸送を担い、地域住民に必要不可欠な地域公共交通網を守ります。																																				
主な成果	公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の通院や買い物などのための生活交通手段を提供しました。自家用車の使用を抑制する効果が期待でき、交通事故の減少や環境負荷の低減のための手段になりました。																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運行コース</th> <th>運行頻度</th> <th>使用車両</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あやめコース</td> <td>8便/日</td> <td rowspan="2">ワゴン車</td> <td>10,433</td> <td>10,290</td> </tr> <tr> <td>祇王・中里コース</td> <td>6便/日</td> <td>11,347</td> <td>11,007</td> </tr> <tr> <td>徳原コース</td> <td>6便/日</td> <td>ワゴン車</td> <td>7,997</td> <td>7,467</td> </tr> <tr> <td>三上コース</td> <td>7便/日</td> <td>小型ノンステップバス</td> <td>17,075</td> <td>16,780</td> </tr> <tr> <td>中央循環コース</td> <td>6便/日</td> <td>ワゴン車</td> <td>7,084</td> <td>7,174</td> </tr> <tr> <td>運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)</td> <td></td> <td></td> <td>53,936</td> <td>52,718</td> </tr> </tbody> </table>			運行コース	運行頻度	使用車両	H26	H27	あやめコース	8便/日	ワゴン車	10,433	10,290	祇王・中里コース	6便/日	11,347	11,007	徳原コース	6便/日	ワゴン車	7,997	7,467	三上コース	7便/日	小型ノンステップバス	17,075	16,780	中央循環コース	6便/日	ワゴン車	7,084	7,174	運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			53,936	52,718
運行コース	運行頻度	使用車両	H26	H27																																	
あやめコース	8便/日	ワゴン車	10,433	10,290																																	
祇王・中里コース	6便/日		11,347	11,007																																	
徳原コース	6便/日	ワゴン車	7,997	7,467																																	
三上コース	7便/日	小型ノンステップバス	17,075	16,780																																	
中央循環コース	6便/日	ワゴン車	7,084	7,174																																	
運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			53,936	52,718																																	

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目 03 市民生活費
事業名	05 路上喫煙等対策費		所管部課 市民部 生活安全課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
574,545			574,545
事業の目的	「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。		
主な成果	路上喫煙禁止区域の周知啓発を図りました。禁煙区域での違反を減らすために設けた喫煙所の清掃維持管理に努めました。		
事業の実績	<p>地域安全センター職員による警告 平成26年度314件、平成27年度は159件</p> <p>喫煙所の維持管理 委託料(喫煙所清掃) 574,545</p>		

会計 一般会計 (単位:円)																																					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目 03 市民生活費																																		
事業名	04 コミュニティバス運行費		所管部課 市民部 生活安全課																																		
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																		
35,132,084	2,081,000	6,030,874	27,020,210																																		
事業の目的	市内の路線バスは乗客数の減少により減便され、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。このような交通空白輸送を担い、地域住民に必要不可欠な地域公共交通網を守ります。																																				
主な成果	公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の通院や買い物などのための生活交通手段を提供しました。自家用車の使用を抑制する効果が期待でき、交通事故の減少や環境負荷の低減のための手段になりました。																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運行コース</th> <th>運行頻度</th> <th>使用車両</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あやめコース</td> <td>8便/日</td> <td rowspan="2">ワゴン車</td> <td>10,433</td> <td>10,290</td> </tr> <tr> <td>祇王・中里コース</td> <td>6便/日</td> <td>11,347</td> <td>11,007</td> </tr> <tr> <td>徳原コース</td> <td>6便/日</td> <td>ワゴン車</td> <td>7,997</td> <td>7,467</td> </tr> <tr> <td>三上コース</td> <td>7便/日</td> <td>小型ノンステップバス</td> <td>17,075</td> <td>16,780</td> </tr> <tr> <td>中央循環コース</td> <td>6便/日</td> <td>ワゴン車</td> <td>7,084</td> <td>7,174</td> </tr> <tr> <td>運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)</td> <td></td> <td></td> <td>53,936</td> <td>52,718</td> </tr> </tbody> </table>			運行コース	運行頻度	使用車両	H26	H27	あやめコース	8便/日	ワゴン車	10,433	10,290	祇王・中里コース	6便/日	11,347	11,007	徳原コース	6便/日	ワゴン車	7,997	7,467	三上コース	7便/日	小型ノンステップバス	17,075	16,780	中央循環コース	6便/日	ワゴン車	7,084	7,174	運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			53,936	52,718
運行コース	運行頻度	使用車両	H26	H27																																	
あやめコース	8便/日	ワゴン車	10,433	10,290																																	
祇王・中里コース	6便/日		11,347	11,007																																	
徳原コース	6便/日	ワゴン車	7,997	7,467																																	
三上コース	7便/日	小型ノンステップバス	17,075	16,780																																	
中央循環コース	6便/日	ワゴン車	7,084	7,174																																	
運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			53,936	52,718																																	

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目 03 市民生活費
事業名	04 コミュニティバス運行費		所管部課 市民部 生活安全課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
35,132,084	2,081,000	6,030,874	27,020,210
事業の目的	市内の路線バスは乗客数の減少により減便され、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。このような交通空白輸送を担い、地域住民に必要不可欠な地域公共交通網を守ります。		
主な成果	公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の通院や買い物などのための生活交通手段を提供しました。自家用車の使用を抑制する効果が期待でき、交通事故の減少や環境負荷の低減のための手段になりました。		
事業の実績	<p>均一運賃 大人 200円 70歳以上 100円 障がい者等 100円 小人 100円 障がい者等 50円</p> <p>※回数券(100円券23枚綴り 2,000円) ※層月定期券 一か月 5,000円 持参人式 一か月 2,500円 運賃100円以下の方用</p> <p>運転免許自主返納支援事業の実施 高齢ドライバーの交通事故防止を図るため、満70歳以上の運転免許自主返納者に対して、回数券1万円分を無料で交付しました。平成26、27年度とも各72人が利用。</p>		
主な事業費	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費 4,151,552 修繕料(車検等) 1,654,105 委託料(バス運行業務委託料ほか) 28,244,571 使用料及び賃借料(予備車リース料) 721,062 バス重畳税 110,700 		

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	実績	科目	目	金額	比率	備考
予算	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費				
事業名	02 生活支援事業費		健康福祉部	高齢福祉課			
決算額	1,029,950	297,000					
事業の目的	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、各種の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で生活できるように支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。						
主な成果	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、日常生活を支援する事業を実施することにより、高齢者の住み慣れた地域社会での生活を支援することができました。						
事業の実績	自立生活支援事業 事業委託先 2人 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 助成券交付 500円の子ケット年間57枚交付 登録者数 17人 高齢者住宅小規模改造費助成事業 助成金額 1世帯につき25万円（対象経費の1/2）まで 助成件数 8件 日常生活用具給付等事業 給付実績 電磁調理器、火災警報器、自動消火器 いずれも0件 貸与実績 老人福祉電話3台						
	・自立生活支援事業委託料 173,250 ・高齢者福祉タクシー運賃助成 230,000 ・高齢者住宅小規模改造助成金 515,000 ・老人福祉電話料金 60,336						

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	実績	科目	目	金額	比率	備考
予算	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費				
事業名	03 老人保護措置費		健康福祉部	高齢福祉課			
決算額	8,220,932	1,423,393					
事業の目的	生活環境上又は経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所してもらい、生活の安定と福祉の増進を図ります。						
主な成果	居宅での生活が困難な高齢者に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所してもらい、安全で安心できる生活環境を整えることができました。						
事業の実績	老人保護措置 養護老人ホーム入所者5人分（きぬがさ3人、ながはま2人） やむを得ない措置3人分（きおの里2人、悠紀の里ひび1人） 居宅の措置2人分（きおの里・悠紀の里1人、ウィラ十二坊・カナリヤ1人） ・養護老人ホーム入所判定委員報酬 6,000 ・老人保護措置費 8,214,932						

一般会計				目				05 老人福祉費						
会計	予算	款	項	01 社会福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	04 特別養護老人ホーム施設整備補助事業費													
決算額	56,625,213													
事業の目的	高齢者の福祉の向上、心身の健康保持及び生活の安定を目的に社会福祉法人野洲慈恵会が行った特別養護老人ホーム等の施設整備に係る金融機関からの融資額の元金及び利息の償還に対し補助します。													
主な成果	社会福祉法人野洲慈恵会が設置運営する老人福祉施設の建設費及び運営経費を補助することにより、高齢者の福祉の向上及び生活の場の安定を図ることができました。													
事業の実績	特別養護老人ホーム施設整備資金等補助金													
	① 悠紀の里 (施設整備) 福祉医療機構 元金	1,950,000	② 悠紀の里 デイサービスくら (施設整備) 福祉医療機構 元金	2,212,500	③ 悠紀の里 デイサービスくら (施設整備) 滋賀銀行 元金・利息	11,136,483	④ あやめの里 (施設整備) 福祉医療機構 元金	7,905,000	⑤ あやめの里 (運営経費) 滋賀銀行 利息	314,339	⑥ さおの里 (施設整備) 滋賀銀行 元金・利息	34,806,891		

一般会計				目				05 老人福祉費						
会計	予算	款	項	01 社会福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	05 敬老事業費													
決算額	8,098,330													
事業の目的	高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する自治会敬老事業に対し交付金を交付し、また、88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより福祉の向上を図ります。													
主な成果	高齢者を敬老事業として、地域の中で高齢者の長寿を祝うことにより、地域の中のコミュニティの振興や世代間の交流事業を図ることができました。													
事業の実績	自治会敬老事業交付金 82自治会 実施自治会数 82自治会 自治会内の75歳以上高齢者1人につき 1,200円 88歳祝金 (5,000円) 支給人数 202人 100歳祝金 (30,000円) 支給人数 11人 ・自治会敬老事業補助金 ・88歳祝金 ・100歳祝金 6,753,600 1,010,000 330,000													

一般会計				(単位:円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
予算	06 介護予防生活がいっしょ事業費						
事業名							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,908,160	2,931,000						2,977,160
事業の目的	高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、げんきカードを発行するほか、老人クラブの活動に対して助成金を交付します。						
主な成果	げんきカードを発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することができました。老人クラブへの活動支援をすることにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図ることができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> げんきカード交付事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 65歳～69歳 新規交付数 743人 (65歳到達者及び転入者) 70歳以上 新規交付数 546人 (70歳到達者及び転入者) 老人クラブ活動助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 登録会員数 5,029人 げんきカード郵送代 34,976 単位老人クラブ活動補助金 4,058,100 老人クラブ連合会活動補助金 641,682 老人クラブ連合会特別事業補助金 460,000 新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金 360,000 老人スポーツ大会補助金 350,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
予算	07 介護保険施設等整備促進事業費						
事業名							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,175,000	11,175,000						0
事業の目的	第6期介護保険事業計画に定めるサービス量の確保を図るため、平成27年度については、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について事業者を公募し整備を図ります。						
主な成果	事業者公募について広報やホームページにて周知し、平成27年9月28日～10月15日に公募を行いましたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、1事業者所応募があり、平成28年4月から事業所を開設しています。認知症対応型通所介護については応募がありませんでした。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス施設等整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (選定業者 株式会社あいむ) 875,000 認知症対応型通所介護 (応募なし) 介護施設等開設準備経費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (選定業者 株式会社あいむ) 10,300,000 認知症対応型通所介護 (応募なし) 						

会計		一般会計		(単位:円)																					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目07 国民年金費	健康福祉部	国民年金課																				
事業名	02 国民年金推進事業費	所管部課	健康福祉部	国民年金課																					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料																				
	1,413,022	1,413,022																							
事業の目的	老後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしているため、老後、障がい、死亡等によって生活の安定が図られることを防ぎ、生活の維持向上が図れるよう年金制度内容の周知・啓発に努め、各種届出・免除申請・裁定請求・相談事務等の適切な対応により年金受給権を確保すること、安定了した老後の所得保障に繋げることを目的とします。																								
主な成果	国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修 国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修 国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修 国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修 国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修																								
事業の実績	<p>○適用対策</p> <p>無年金者の発生防止、適用漏れ者及び20歳到達者の的確な把握、公的年金制度未加入者に対する加入勧奨及び適用実施</p> <p>○給付(裁定請求等)</p> <p>老齢、障害基礎年金等、国民年金受給相談及び裁定請求等の受付、未支給請求等死亡手続の受付業務</p> <p>○国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修</p> <p>国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修</p> <p>○国民年金保険料免除申請様式及び学生納付特例申請書様式変更対応システム改修</p> <p>国民年金保険料免除申請様式及び学生納付特例申請書様式の変更対応システム改修</p>																								
免除状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第1号被保険者</th> <th>任意加入者</th> <th>第3号被保険者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>5,634</td> <td>52</td> <td>4,586</td> <td>10,272</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5,444</td> <td>53</td> <td>4,490</td> <td>9,987</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5,312</td> <td>47</td> <td>4,409</td> <td>9,768</td> </tr> </tbody> </table>					年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計	平成25年度	5,634	52	4,586	10,272	平成26年度	5,444	53	4,490	9,987	平成27年度	5,312	47	4,409	9,768
年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計																					
平成25年度	5,634	52	4,586	10,272																					
平成26年度	5,444	53	4,490	9,987																					
平成27年度	5,312	47	4,409	9,768																					
事務用消耗品等	132,926																								
副便代	58,763																								
国民年金保険料納付猶予制度対象年齢拡大に伴うシステム改修委託料	324,000																								
国民年金保険料免除申請様式及び学生納付特例申請書様式変更対応システム改修委託料	432,000																								
複写機使用料	462,433																								

会計		一般会計		(単位:円)																																																																							
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目06 福祉医療費	健康福祉部	保険年金課																																																																						
事業名	02 福祉医療費助成事業費	所管部課	健康福祉部	保険年金課																																																																							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料																																																																						
	337,973,291	98,604,979	46,693,469		192,674,843																																																																						
事業の目的	乳幼児、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。																																																																										
主な成果	医療保険の自己負担分を助成することにより、社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人や老人等の福祉の増進を図ることができました。																																																																										
事業の実績	<p>福祉医療費助成制度</p> <p>医療保険の自己負担分を助成しました。員制度に加え、市単独で小中学校の入院医療費及び乳幼児、母子家庭、父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成しました。</p> <p>福祉医療費助成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児</td> <td>83,872</td> <td>84,520</td> <td>97,413,715</td> <td>97,499,567</td> </tr> <tr> <td>小中学生(入原のみ)</td> <td>37</td> <td>81</td> <td>1,801,434</td> <td>4,130,725</td> </tr> <tr> <td>重度心身障がい者</td> <td>15,591</td> <td>16,359</td> <td>90,278,361</td> <td>96,528,943</td> </tr> <tr> <td>重度精神障がい者</td> <td>3,777</td> <td>3,908</td> <td>5,996,282</td> <td>6,380,990</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳老人</td> <td>2,671</td> <td>3,560</td> <td>7,608,266</td> <td>7,792,935</td> </tr> <tr> <td>母子家庭</td> <td>18,390</td> <td>18,800</td> <td>39,854,371</td> <td>38,922,714</td> </tr> <tr> <td>父子家庭</td> <td>1,069</td> <td>1,212</td> <td>1,477,923</td> <td>1,578,942</td> </tr> <tr> <td>ひとり暮らし寡婦</td> <td>315</td> <td>291</td> <td>1,394,645</td> <td>1,253,740</td> </tr> <tr> <td>ひとり暮らし高齢寡婦</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1,686</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>重度心身障がい者</td> <td>21,933</td> <td>21,979</td> <td>71,223,420</td> <td>70,058,863</td> </tr> <tr> <td>重度精神障がい者</td> <td>390</td> <td>443</td> <td>621,873</td> <td>727,237</td> </tr> <tr> <td>母子家庭老人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,046</td> <td>151,157</td> <td>317,671,976</td> <td>324,880,636</td> </tr> </tbody> </table>					件数	H26	H27	H26	H27	乳幼児	83,872	84,520	97,413,715	97,499,567	小中学生(入原のみ)	37	81	1,801,434	4,130,725	重度心身障がい者	15,591	16,359	90,278,361	96,528,943	重度精神障がい者	3,777	3,908	5,996,282	6,380,990	65歳～74歳老人	2,671	3,560	7,608,266	7,792,935	母子家庭	18,390	18,800	39,854,371	38,922,714	父子家庭	1,069	1,212	1,477,923	1,578,942	ひとり暮らし寡婦	315	291	1,394,645	1,253,740	ひとり暮らし高齢寡婦	1	4	1,686	5,980	重度心身障がい者	21,933	21,979	71,223,420	70,058,863	重度精神障がい者	390	443	621,873	727,237	母子家庭老人	0	0	0	0	合計	148,046	151,157	317,671,976	324,880,636
件数	H26	H27	H26	H27																																																																							
乳幼児	83,872	84,520	97,413,715	97,499,567																																																																							
小中学生(入原のみ)	37	81	1,801,434	4,130,725																																																																							
重度心身障がい者	15,591	16,359	90,278,361	96,528,943																																																																							
重度精神障がい者	3,777	3,908	5,996,282	6,380,990																																																																							
65歳～74歳老人	2,671	3,560	7,608,266	7,792,935																																																																							
母子家庭	18,390	18,800	39,854,371	38,922,714																																																																							
父子家庭	1,069	1,212	1,477,923	1,578,942																																																																							
ひとり暮らし寡婦	315	291	1,394,645	1,253,740																																																																							
ひとり暮らし高齢寡婦	1	4	1,686	5,980																																																																							
重度心身障がい者	21,933	21,979	71,223,420	70,058,863																																																																							
重度精神障がい者	390	443	621,873	727,237																																																																							
母子家庭老人	0	0	0	0																																																																							
合計	148,046	151,157	317,671,976	324,880,636																																																																							
福祉医療費助成費審査・請求事務等支払手数料	12,426,294																																																																										
福祉医療費助成費	324,880,636																																																																										

一般会計				(単位：円)			
会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目08 国民健康保険事業費	会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目08 国民健康保険事業費
予算				事業名	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	健康福祉部	保険年金課
決算額				決算額		財源	内訳
329,016,284	39,641,483	126,660,729	162,714,072	事業の目的		国庫支出金	分担金 負担金
				国民健康保険の運営に必要な費用のうち、保険料に転嫁してはならないとされている費用や、市町村の負担とされている費用（地方交付税及び国庫支出金により一般会計に収入される国保事業関係の財源を含む。）を、国保事業会計に繰り出します。		使用料 手数料	その他
				主な成果		市債	一般財源
				国民健康保険財政が一定健全化されたことにより、平成23年度以降は「ルール外繰入」を実施しないことができずした。（「福祉医療ペナルティ一分」は、繰入の実施が同主旨の県補助金（保健給付対策費補助金）の支給要件とされている準法定分と解釈しています。）			

事業の実績				(単位：千円)			
年度	内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人	人件費・事務費	73,103	75,158	76,415			
法定	経済保険税・財政支援金	136,456	164,518	221,736			
分	財政安定化支援事業	16,166	16,204	12,244			
	出産育児一時金	12,000	9,240	10,920			
その他	小計	237,725	265,120	321,315			
	福祉医療ペナルティ一分	6,706	7,163	7,701			
	小計	6,706	7,163	7,701			
	全体合計	244,431	272,283	329,016			

一般会計				(単位：円)			
会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目09 介護保険事業費	会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目09 介護保険事業費
予算				事業名	01 低所得者利用者負担対策費	健康福祉部	高齢福祉課
決算額				決算額		財源	内訳
259,639		151,000		事業の目的		国庫支出金	分担金 負担金
				社会福祉法人等の介護サービスを受けている低所得者の要介護・要支援認定者に対して減免を行い、負担を軽減します。		使用料 手数料	その他
				主な成果		市債	一般財源
				低所得者の要介護・要支援認定者に対し、費用負担の軽減に努めました。			

事業の実績			
申請のあった低所得者の減免認定証を郵送するとともに、社会福祉法人等に対し、市負担分の減免措置事業補助金を交付しました。			
・ 通信運搬費	7,482		
・ 社会福祉法人等利用者負担額減免措置事業補助金	252,157		

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	民生費	項	社会福祉費	目	09 介護保険事業費	
予算	03	02	01	01	09	09	介護保険事業費
事業名	介護保険事業特別会計繰出金		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
551,963,000	2,018,664	1,009,332			10,000,000		538,935,004
事業の目的							
介護給付費の総額のうち、市負担分、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出します。							
主な成果							
介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 特別会計繰出金 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費一般会計負担分 551,963,000 地域支援事業(介護予防分) 420,735,000 地域支援事業(支援事業・任意事業分) 3,294,000 人件費相当分 8,915,000 事務費分 65,622,000 低所得者保険料軽減 49,359,672 4,037,328 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	民生費	項	社会福祉費	目	10 介護予防支援事業費	
予算	03	02	01	01	10	10	介護予防支援事業費
事業名	介護予防支援事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
16,750,424					15,770,028		980,396
事業の目的							
介護保険認定者(要支援1・2)の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的とし、指定介護支援事業所として介護予防ケアマネジメント業務を行います。							
主な成果							
介護保険法に基づき指定介護予防支援事業所として、平成18年に開設しました。介護保険の要支援1・2の認定を受けた方の介護サービスが適切に利用できるようケアプランを作成したり、サービス事業者や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めました。介護予防ケアプラン策定業務を民間事業所に一部委託しました。							
事業の実績							
介護予防ケアプラン作成業務							
年間予防給付対象者				延べ	6,224人		
内 年間予防給付ケアプラン作成対象者				延べ	3,473人		
給付管理者数					316人		
内 委託給付管理者数					106人		
※平成28年3月末現在							
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防ケアプラン作成者・給付管理者賃金 11,325,486 通信運搬費(郵便・電話代) 181,489 介護予防ケアプラン策定委託料 4,868,055 電算システム保守委託料(予防給付) 196,992 介護予防給付管理用システムリース料等 81,986 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	財源	内訳		
予算	03 民生費	01 社会福祉費	11 後期高齢者医療費			市債	一般財源
事業名	02 後期高齢者医療負担金事業費		健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
399,704,378							399,704,378
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分等を負担します。						
主な成果	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分等を滞滞なく納付しました。						
事業の実績	滋賀県後期高齢者医療広域連合に平成27年度分負担金を納付しました。 399,704,378 (内訳) ・ 広域連合の運営に係る共通経費分 14,936,049 ・ 後期高齢者の医療費にかかる公費(市)負担分 368,053,873 ・ 後期高齢者の医療費にかかる審査支払い手数料分 10,018,373 ・ 滋賀県後期高齢者広域連合から国際連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分 6,696,083						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	財源	内訳		
予算	03 民生費	01 社会福祉費	11 後期高齢者医療費			市債	一般財源
事業名	03 後期高齢者医療特別会計繰出金		健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
92,662,731				57,095,048			35,567,683
事業の目的	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出します。						
主な成果	後期高齢者医療特別会計に対して、所要額を繰り出しました。						
事業の実績	後期高齢者医療特別会計に対して、平成26年度所要額を繰り出しました。 92,662,731 (内訳) 保険基盤安定負担金繰出金 76,126,731 後期高齢者医療保険料の均等割増減額(法定分)相当分を繰り出しました。 職員給与等繰出金 16,536,000 ・ 後期高齢者医療特別会計の運営にかかる人件費、事務経費を繰り出しました。						

会計		一般会計			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	発達支援センター費	
事業名	03 発達支援センター管理費		健康福祉部	発達支援センター	
決算額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	その他	一般財源
3,868,892	70,854	35,427			3,762,611

事業の目的
 ・発達支援センター業務及びひびれあい教育相談センター業務が円滑に遂行できるよう、施設管理を行います。

主な成果
 ・発達支援センター及びひびれあい教育相談センター施設を適切に管理することにより、両センターの業務が円滑に遂行できました。

事業の実績
 ●発達支援センター及びひびれあい教育相談センターの施設管理を行いました。また、棟続きである旧老人福祉センターの施設管理も併せて行いました。

・消耗品費	111,933
・燃料費	47,736
・光熱水費	1,003,213
・修繕料	586,872
・医薬材料費	2,548
・通信運搬費	346,000
・醫務委託料	129,600
・機器等保守委託料	179,064
・清掃委託料等	744,660
・除雪委託料	179,788
・公用車リース料	152,928
・複写機使用料	214,525
・下水道使用料	59,013
・その他備品購入費	110,052

会計		一般会計			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	発達支援センター費	
事業名	04 発達支援事業費		健康福祉部	発達支援センター	
決算額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	その他	一般財源
943,935	47,236	23,618			873,081

事業の目的
 ・心身の発達に支援を必要とする人やその家族が、安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。（相談支援事業）
 ・発達障がいへの正しい理解や支援について、広報啓発をすすめます。（研修啓発事業）
 ・障害児通所サービス利用者等に対し、サービス等利用計画（障害児支援利用計画）を作成し、関係機関と連携しながら継続的に計画相談支援を行います。（障害児計画相談事業）

主な成果
 ・本人（乳幼児から学齢期、成人期まで）、家族、支援者等を対象に、必要に応じて関係課や関係機関と連携し、一人ひとりのニーズに合わせた相談支援を行いました。（相談支援事業）
 ・市民や関係機関職員等を対象に、広報等の各種媒体の活用や研修会・講演会の開催等により、発達障がいの正しい理解や支援について啓発を行いました。（研修啓発事業）
 ・平成27年8月、発達支援センター内に「野洲市児童相談支援事業所」を設置し、相談支援専門員がサービス等利用計画（障害児支援利用計画）を作成し、計画相談支援を行いました。

事業の実績
 ●相談支援事業
 来所・電話・訪問による個別相談の他、保健センター、保育園・幼稚園、小・中学校、就労支援事業所等への巡回発達相談事業や、社会参加促進事業（対象15歳以上、社会参加促進に向けた小集団活動）により、一人ひとりのニーズに合わせた相談支援を行いました。
 成人期の相談支援では、個別相談や社会参加促進事業を通じ、就労支援事業所の通所や企業等への就労に繋がる等、自立と社会参加の促進を図ることができました。

<相談登録者数及び相談支援件数>

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	登録者数	相談件数	登録者数	相談件数	登録者数	相談件数
相談者	139人	1640件	159人	1,959件	182人	2,166件
成人（高校生以上の年齢）	830人	2,410件	1,106人	2,660件	1,205人	2,998件
学齢（中学生以下）	969人	4,050件	1,265人	4,619件	1,387人	5,164件
合計						

●研修啓発事業

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
市内・関係機関職員等対象研修会	12回	663人	7回	287人	4回	169人
各課団体等への出前講座	7回	247人	4回	119人	6回	226人
研修場「発達支援センター」研修	月1回（年12回）	月1回（年12回）	月1回（年12回）	2か月に1回（年6回）		

●障害児計画相談事業
 早期療育通園事業にごご教室の平成27年度後期（10月以降）新規利用児に対し、計画相談支援を行いました。

障害児計画相談利用者数(名)	平成27年度
	9人

- ・臨時職員賃金 614,250
- ・報償金 110,040
- ・旅費 12,100
- ・消耗品費 174,858
- ・通信運搬費 4,687
- ・研修参加負担金 28,000

会計 一般会計			(単位：円)																																											
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター																																									
事業名	05 早期療育通園事業費		所管部課	健康福祉部 発達支援センター																																										
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	一般財源																																									
4,381,311	63,000			50,050	3,676,115																																									
事業の目的 ・ 心身の発達に障がいまたは疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、早期発見・早期対応により一人ひとりの発達に合わせた、専門職による日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、成長自立した生活ができるよう支援します。 ・ 経過観察が必要な幼児と保護者に対し集団指導等を行い、育児不安の解消と発達を支援します。 ・ 早期療育通園事業の修了児等に対し、訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。																																														
主な成果 ・ 早期療育通園事業「にっこにこ教室」では、関係機関（保育園・幼稚園等）と連携しながら、保育士・心理士・療育指導員、医師・作業療法士・言語聴覚士等の専門職による一人ひとりの発達に合わせた療育を、乳幼児とその保護者を対象に行いました。 ・ およこ教室では、育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行いました。 ・ 保育所等訪問支援事業では、障がいまたは疑いのある児童が他の児童との集団生活に適應できるように、訪問支援員が保育園等を訪問して支援を行いました。																																														
事業の実績 ● 早期療育通園事業「にっこにこ教室」 乳幼児とその保護者を対象に、子ども支援・保護者支援・地域支援の3本柱をもとに療育事業を行いました。 <年間開設日数及び利用児数> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>216回</td> <td>215回</td> <td>215回</td> </tr> <tr> <td>利用児数(実)</td> <td>69人</td> <td>70人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>利用児数(延べ)</td> <td>1,909人</td> <td>1,919人</td> <td>1,841人</td> </tr> </tbody> </table> <内容> ・ 療育教室(週5日 月～金 午前・午後) ・ 個別相談 ・ 発達検査 ・ 家庭訪問 ・ 医療相談 ・ 保護者懇談会 ・ 保護者学習会 ・ 研修会(保護者・家族・関係者対象) ・ 関係機関連携(個別支援会議、園訪問、連絡調整会議等) ● およこ教室 集団指導・保護者相談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達に向けた支援を行いました。 <開催回数及び通級児数> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>16回</td> <td>15回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>通級児数(実)</td> <td>16人</td> <td>19人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>参加親子数(延べ)</td> <td>120組</td> <td>102組</td> <td>108組</td> </tr> </tbody> </table> ● 保育所等訪問支援事業 訪問支援員が保育園・幼稚園を訪問し、早期療育通園事業「にっこにこ教室」の修了児等に対し、集団生活に適應できるよう専門的な支援を行いました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用児数(実)</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>利用児数(延べ)</td> <td>6人</td> <td>34人</td> </tr> </tbody> </table> ・ 嘱託医報酬 85,000 ・ 臨時職員賃金 3,904,625 ・ 報酬費(講師謝金) 52,130 ・ 保育用品購入費 179,000							平成25年度	平成26年度	平成27年度	開設日数	216回	215回	215回	利用児数(実)	69人	70人	69人	利用児数(延べ)	1,909人	1,919人	1,841人		平成25年度	平成26年度	平成27年度	開催回数	16回	15回	16回	通級児数(実)	16人	19人	16人	参加親子数(延べ)	120組	102組	108組		平成26年度	平成27年度	利用児数(実)	1人	2人	利用児数(延べ)	6人	34人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																											
開設日数	216回	215回	215回																																											
利用児数(実)	69人	70人	69人																																											
利用児数(延べ)	1,909人	1,919人	1,841人																																											
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																											
開催回数	16回	15回	16回																																											
通級児数(実)	16人	19人	16人																																											
参加親子数(延べ)	120組	102組	108組																																											
	平成26年度	平成27年度																																												
利用児数(実)	1人	2人																																												
利用児数(延べ)	6人	34人																																												

会計 一般会計			(単位：円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	健康福祉部	こども課
事業名	03 児童対策推進事業費		所管部課	健康福祉部 こども課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	一般財源
4,433,053	1,092,000	1,092,000			2,249,053
事業の目的 国が進める子ども・子育て支援政策に基づき野洲市でも子ども・子育て支援事業計画を策定し、安心して子育てができる地域社会を目指します。					
主な成果 子ども・子育て支援事業計画に基づいた事業の実施を図るため「野洲市子育て支援会議」を開催し、進捗管理を行いました。 ファミリー・サポート・センター事業については、育児援助を受けたい人と援助ができる人を相互に結びつけ、子育て支援が進められました。 新規事業として、保育園・幼稚園を利用する低所得世帯に対し、実費徴収額の補助を行いました。					
事業の実績 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している事業について、野洲市子育て支援会議を2月に開催し、平成27年度の事業実績報告を行い、事業に対する意見等をいただきました。また、平成27年度もファミリー・サポート・センター事業を野洲市社会福祉協議会に委託するとともに、新たな事業として保育園・幼稚園を利用する低所得世帯に対し、保育料以外に園が実費徴収する諸経費等に対し補助を行い、子育て支援事業の充実を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 33,000 ・ 旅費 8,160 ・ 需用費(消耗品等) 159,641 ・ 役員費(通信運搬費等) 461,301 ・ 委託料(ファミリー・サポート・センター事業委託料) 3,431,234 ・ 使用料及び賃借料(複写機使用料) 322,661 ・ 負担金補助及び交付金(実費徴収にかける補足給付補助金) 17,056 					

一般会計				目 01 児童福祉総務費			
会計	03 民生費	04 児童遊園維持管理費	05 児童館管理運営費	03 民生費	04 児童遊園維持管理費	05 児童館管理運営費	05 児童館管理運営費
予算							
事業名							
決算額							
3,092,820							3,092,820
事業の目的	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、主として安全で適切に使用してもらうため、設置している遊具の点検等を行います。						
主な成果	常時適切かつ安全に遊具を使用いただけたため、定期点検及び危険遊具の修繕により、遊具等の安全確保が保たれました。						
事業の実績	市内62箇所の児童遊園の安全かつ適正な維持管理に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 (修繕料：児童遊園修繕工事) 990,900 ・ 遊具点検委託料 525,120 ・ 工事請負費 (大塚原お旅所広場フェンス等修繕工事) 1,576,800 						

一般会計				目 01 児童福祉総務費																																	
会計	03 民生費	05 児童館管理運営費	05 児童館管理運営費	03 民生費	05 児童館管理運営費	05 児童館管理運営費	05 児童館管理運営費																														
予算																																					
事業名																																					
決算額																																					
1,953,669							1,900,219																														
事業の目的	児童館は、18歳未満の児童のための福祉施設で、子どもたちに遊び場と遊びを提供し、遊びを通して児童が心身ともに健やかに成長することを目的とします。																																				
主な成果	未就学児の事業については、子育て支援センターや図書館と連携し、未就学児だけでなく、保護者同士の交流の場を設けることができました。小学生の事業では、両館の共催事業を実施し、交流の場を設けることができました。自由開放では、中学生以上の利用も多く、幅広い年齢層の子どもたちの交流の場となっています。																																				
事業の実績	市内2箇所の児童館(野洲児童館・中主児童館)の運営を行いました。 <p>野洲児童館 中主児童館</p> 児童館を利用する未就学児とその保護者、保・幼・小・中・高校生に対し、差別に気づきなくそうとする心、人権を大切にすることを基本に、遊びや運動、事業を通じて仲間づくりと啓発に取り組みました。																																				
	①自由開放 野洲児童館利用者数 (単位：人) <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>幼児課課員</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>中学生以上</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1,272</td> <td>90</td> <td>311</td> <td>411</td> <td>458</td> <td>649</td> <td>1,268</td> <td>2,197</td> <td>6,656</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち地域 544</td> </tr> </table>							区分	幼児課課員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	中学生以上	合計	人数	1,272	90	311	411	458	649	1,268	2,197	6,656										うち地域 544
区分	幼児課課員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	中学生以上	合計																												
人数	1,272	90	311	411	458	649	1,268	2,197	6,656																												
									うち地域 544																												
	中主児童館利用者数 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>幼児課課員</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>中学生以上</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2,512</td> <td>1,031</td> <td>570</td> <td>865</td> <td>1,194</td> <td>306</td> <td>843</td> <td>399</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち地域 1,886</td> </tr> </table>							区分	幼児課課員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	中学生以上	合計	人数	2,512	1,031	570	865	1,194	306	843	399	7,720										うち地域 1,886
区分	幼児課課員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	中学生以上	合計																												
人数	2,512	1,031	570	865	1,194	306	843	399	7,720																												
									うち地域 1,886																												
	②児童館事業 <p>毎月1～2回の事業を開催し、児童館の目的や活動について話す場を設けてから事業を展開しました。また、毎月発行の「児童館だより」を地域自治会に全戸配布しました。</p> 主たる事業 <ul style="list-style-type: none"> ○レクリエーション会 ○環境出前講座 ○人形劇 ○おばなし会 ○おやこのつどい ○こどもの広場 																																				
	臨時職員賃金(野洲児童館) 1,102,000 報償費 112,600 ・ 需用費 (消耗品費、光熱水費、修繕料等) 589,250 ・ 役員費 (児童安全共済制度保険料等) 110,451 ・ 委託料 (消防設備法定点検業務委託料) 19,872 ・ 使用料及び賃借料 (下水道使用料) 6,216 ・ 負担金及び交付金 (県児童館連絡協議会費) 12,000																																				

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	02	児童福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課	01 児童福祉総務費
事業名	06 家庭児童相談室運営事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
410,496	4,000	4,000					402,496
事業の目的	18歳未満の子どものあらゆる相談を受けける機関である家庭児童相談室として、現在、社会問題として取り上げられる児童虐待問題に関して、要保護児童対策地域協議会の機能を強化することで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果を図ります。						
主な成果	児童虐待防止に係る各関係機関の積極的な連携を図ることで、早期に要保護児童、要支援児童若しくは特定妊婦の把握ができ、加えて養育に課題のある世帯への効果的な支援に資することができました。						
事業の実績	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組みことができました。 また、毎年増加する児童虐待相談に、職員及び組織が適切に対応できるための研修に参加し、スキルアップを図ることができました。						
児童虐待相談件数(実数)	年度	人数					
	平成26年度	389					
	平成27年度	419					
事業の業績	<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬・講師謝礼 49,700 旅費 3,360 需用費 (50,389) 消耗品費 17,373 旅費 33,016 役員費 (10,547) 通信運搬費 10,547 委託料 (286,500) (子育て家庭訪問事業) (子育て短期支援事業) 負担金補助及び交付金 36,500 (滋賀県家庭相談員連絡協議会費) (10,000) 10,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	02	児童福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課	01 児童福祉総務費
事業名	07 児童手当事務費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,841,215							1,841,215
事業の目的	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援するため、また、子育ての経済的負担を軽減することで安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくることを目的とした児童手当の支給事務を行います。						
主な成果	児童手当の支給事務が円滑に実施できました。						
事業の業績	児童手当の支給に係る事務経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 旅費 1,080 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 245,115 役員費 (通信運搬費) 1,442,393 使用料及び賃借料 (複写機使用料) 152,627 						

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	01. 児童扶養手当支給事務費		所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
決算額	国庫支出金 県支出金		財源内訳		使用料 手数料 その他 市債 一般財源		
132,544			分担金 負担金				132,544
事業の目的	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当の支給に係る事務処理を行います。						
主な成果	児童扶養手当の支給事務が円滑に実施できました。						
事業の実績	児童扶養手当の支給に係る事務経費を支出しました。						
	旅費	2,000					
	需用費 (消耗品費、印刷製本費)	13,785					
	役務費 (通信運搬費)	116,759					

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	02 児童扶養手当費		所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
決算額	国庫支出金 県支出金		財源内訳		使用料 手数料 その他 市債 一般財源		
149,585,620	49,636,396		分担金 負担金				99,949,224
事業の目的	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、当該児童の福祉の増進を図ります。						
主な成果	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進の支援ができました。						
事業の実績	母子家庭、父子家庭などのひとり親家庭に対して児童扶養手当を年3回(4月・8月・12月)と随時払を支給しました。						
	児童扶養手当給付額	42,000円					
	全部支給額	41,900円	～	9,910円			
	一部支給額						
	平成28年3月末手当受給者数	323人					
	扶助費	149,545,410					
	国庫負担金返還金	40,210					

会計 一般会計 (単位:円)

予算	款103 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費
事業名	03 児童手当費		所管部課 健康福祉部 子育て家庭支援課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
927,295,000	649,122,999	139,462,499	1987,19502

事業の目的
児童手当の支給により、次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援します。

主な成果
児童手当の支給により子どもたちの成長への支援ができました。

事業の実績
平成27年2月分～平成28年1月分(随時払い含む)の児童手当・特別給付を中学校卒業までの子どもがいる世帯に支給しました。

被用者	区分	手当月額	対象児童数	支出額	
被用者	3歳未満	15,000円	12,940	194,100,000	
	3歳以上中学校修了前	10,000円	50,644	506,440,000	
	3歳以上中学校修了前	15,000円	4,296	64,440,000	
非被用者	3歳未満	15,000円	1,955	29,325,000	
	3歳以上中学校修了前	10,000円	9,087	90,870,000	
	特別給付	15,000円	957	14,355,000	
特別給付				5,000円	27,765,000

・扶助費 927,295,000

会計 一般会計 (単位:円)

予算	款03 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費
事業名	04 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費		所管部課 健康福祉部 子育て家庭支援課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
25,634,301	24,344,301		

事業の目的
「子育て世帯臨時特別給付金」は、平成26年4月の消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、暫定的・臨時的な給付措置として事業を実施しましたが、消費税の引き上げ及び軽減税率の引き延ばしにより、引き続き子育て世帯の税負担緩和を行うために実施します。

主な成果
「子育て世帯臨時特別給付金」事業は、平成26年4月の消費税引き上げ及び軽減税率の引き延ばしによる影響の大きい子育て世帯に対して、引き続き臨時的な給付措置を講ずることにより、消費生活への影響緩和を図ることができました。

事業の実績
「子育て世帯臨時特別給付金」の給付を認り、それに伴う事務的経費の支出を行いました。

■支給対象者
平成27年5月31日以内に住民登録があり、平成27年6月分の児童手当(特別給付を含む。)の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たない人が基本。

■対象児童
上記支給対象者の平成27年6月分の児童手当(特別給付を含む。)の対象となる児童

■給付額
対象児童1人につき3,000円を支給。

平成27年度子育て世帯臨時特別給付金給付実績
給付対象者 7,074人、申請率 99.9%

- ・臨時職員賃金 174,150
 - ・消耗品費 97,954
 - ・印刷製本費 10,179
 - ・通信運搬費(郵便料金代) 267,834
 - ・手数料(口座振替手数料) 454,356
 - ・委託料 (2,141,100)
 - ・子育て世帯臨時特別給付金支給支援業務) 2,130,300
 - ・(パソコン端末保守業務) 10,800
 - ・複写機使用料 3,728
- 事務費合計 3,149,301

・返還金(平成26年度分) 1,290,000
・交付金(給付費) 21,195,000

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費
事業名	03 公立保育所運営費		健康福祉部 ことも課
決算額			
国庫支出金		財源内訳	
分担金	県支出金	使用料	その他
負担金	72,815	手数料	
103,853,015	1,116,000	1,544,103	23,300,000
一般財源 77,820,097			
事業の目的			

公立保育園3箇所の適切な管理・運営に努めます。

主な成果
市内公立保育園3箇所の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進できました。

事業の実績
公立保育園3園(野洲第一、野洲第三、三上)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。

- 嘱託職員報酬(園医) 707,340
- 臨時職員賃金(育児代償保育士、調理師、早朝・延長等) 41,102,398
- 報償費(研修会講師謝金等) 25,000
- 旅費 57,438
- 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 29,090,809
- 役員費(通信運搬費、集研謝料等) 635,701
- 委託料(施設管理委託料、警備委託料等) 2,155,398
- 使用料及び賃借料(事務機器類使用料、下水道使用料等) 3,490,406
- 工事請負費(野洲第二保育園園舎解体工事等) 24,653,160
- 備品購入費(保育備品等) 1,611,508
- 負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等) 297,235

入所園児数(平成28年3月1日現在) (単位:人)

園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳以上	合計
野洲第一保育園	150	11	46	29	50	136
野洲第三保育園	60	6	29	13	28	76
三上保育園	60	3	22	16	32	73
計	270	20	97	58	110	285

主な事業
○障がい児保育事業
○低年齢児保育事業
○延長保育促進事業
保育園開園時間 7:30~19:00

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費
事業名	04 公立こども園運営費		健康福祉部 ことも課
決算額			
国庫支出金		財源内訳	
分担金	県支出金	使用料	その他
負担金	61,445	手数料	
57,241,465		30,000	
一般財源 57,150,020			
事業の目的			

篠原こども園、さくらばさくらこども園の適切な管理運営に努めます。

主な成果
市内公立こども園2箇所の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進できました。

事業の実績
篠原こども園及びさくらばさくらこども園の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。

- 嘱託職員報酬(園医) 595,430
- 臨時職員賃金(育児代償保育士、調理師、早朝・延長等) 32,300,984
- 報償費 42,000
- 旅費 29,918
- 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 19,302,894
- 役員費(通信運搬費、集研謝料等) 476,440
- 委託料(施設管理委託料、警備委託料等) 1,778,753
- 使用料及び賃借料(事務機器類使用料、下水道使用料等) 1,227,924
- 備品購入費(保育備品等) 1,200,170
- 負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等) 247,040

こども園入所園児数(平成28年3月1日現在) (単位:人)

園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳以上	合計
保育園部	90	3	30	20	42	95
幼稚園部	60	-	-	9	34	43
計	150	3	30	29	76	138
ばさばさ	100	6	39	24	45	114
さくら	50	-	-	8	19	27
まら	150	6	39	32	64	141
計	300	9	69	61	140	279

主な事業
○障がい児保育事業
○低年齢児保育事業
○延長保育促進事業
こども園開園時間 7:30~19:00

一般会計			(単位：円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費			
事業名	01 民間保育所保育費		所管部課	健康福祉部 ことも課		
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	
591,096,538	194,603,795	101,193,398	161,238,645	5,000,000	129,060,700	
事業の目的	民間保育所に、認可保育所としての最低基準の保育を維持するための費用として、保育所運営委託料の支払いを行います。					
主な成果	民間保育所の円滑な運営に必要な委託料を支出しました。民間保育所の定員は430人、月平均入所人数は478人で、11%の増減率でした。広域入所については、守山市ほか9市町の保育所に野洲市より入所を委託しました。					
事業の実績	民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営委託料として支払いまいした。野洲市在住の子どもが他市町の保育所に広域入所している場合、その委託先市町に広域入所保育園運営委託料として経費を支払いました。					
委託料	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所運営委託料 589,218,378 <ul style="list-style-type: none"> 祇王明照保育園 (129,378,370) あやめ保育所 (138,662,040) きたの保育園 (113,650,130) しみんくし保育の家 (93,153,900) 野洲優養保育園モンチ (96,174,490) 広域入所運営委託料 (12,303,448) <ul style="list-style-type: none"> 守山市ほか9市町 21人 子育て支援事業委託料 (15,896,000) <ul style="list-style-type: none"> (あやめ子育て支援センター・きたの子育て支援センター) 使用料及び賃借料(不動産賃上料) 88,600 工事請負費(旧あやめ保育所前道路幅員復旧工事) 1,789,560 					
入所園児数(平成28年3月1日現在)	単位：人					
園名	定員	乳児	12歳	3歳	4歳以上	合計
祇王明照保育園	120	16	44	27	50	137
きたの保育園	80	13	29	20	29	91
あやめ保育所	120	20	51	20	29	120
しみんくし保育園の家	50	9	21	11	21	62
野洲優養保育園モンチ	60	10	32	12	14	68
計	430	68	177	90	143	478

一般会計			(単位：円)		
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費		
事業名	02 民間保育所運営補助事業費		所管部課	健康福祉部 ことも課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
81,937,826	6,517,900	146,19,900		28,000,000	92,801,226
事業の目的	様々な保育形態に対応するため、必要ときに利用できる多様な保育サービスを提供します。				
主な成果	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するための補助を実施し、園児の福祉向上が図れました。				
事業の実績	民間保育所が実施する各事業に対し、補助金を交付しました。				
負担金補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> 81,319,826 <ul style="list-style-type: none"> 保育所運営事業補助金(民間保育所5園 6%) (31,350,572) <ul style="list-style-type: none"> 祇王明照保育園 (7,207,189) あやめ保育所 (8,041,920) きたの保育園 (6,386,942) しみんくし保育の家 (4,778,153) 野洲優養保育園モンチ (4,936,368) 一時保育事業補助金(きたの、しみんくし、モンチ) (5,643,000) 低年齢児保育事業補助金(5園全園) (20,000,000) 障がい児保育推進事業(朝照、きたの、しみんくし、モンチ) (12,600,000) 延長保育促進事業補助金(5園全園) (8,658,000) 体調不良児対応型(あやめ) (3,068,254) 償還金利子及び割引料(国庫支出金返還金) 618,000 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度保育緊急確保事業費補助金返納 (618,000) 				

一般会計				目			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	05 民間保育所費	健康福祉部	子ども課	(単位:円)
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費		所管部課	健康福祉部	子ども課		
決算額	170,635,842		財源	内訳			
	国庫支出金	151,542,000	県支出金	分相金	使用料	その他	一般財源
			負担金	手数料	市債		
					15,500,000		3,593,842
事業の目的	<p>市民の保育所の施設整備に伴う経費の一部に対し、元利補給金を交付しました。</p> <p>野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育所施設整備計画に基づき、待機児童対策として竹ヶ丘地先の市有地を借り受け保育所を整備する法人に対し、施設整備補助金を交付します。</p>						
主な成果	<p>市民の保育所の施設整備に伴う経費の一部に対し、元利補給金を交付しました。</p> <p>野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育所施設整備計画に基づき、待機児童対策として竹ヶ丘地先の市有地を借り受け保育所を整備する法人に対し、施設整備補助金を交付し、定員の拡充を図りました。</p>						
事業の実績	<p>社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取得費及び施設整備費に対して補助金を交付しました。</p> <p>竹ヶ丘地先の市有地を借り受け保育所を整備した社会福祉法人しみんくし滋賀に対し、施設整備補助金を交付し、平成28年度より70人の定員拡充を実現しました。</p>						
	22,977,842		(内訳)				
			福祉医療機構	元金	(1,875,000)		
			滋賀銀行	元金	(18,275,000)		
				利息	(2,827,842)		
			・ 社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金				147,658,000
			・ 野洲市保育所整備にかかる補助金				
			交付相手	社会福祉法人しみんくし滋賀			
			施設名称	しみんくし保育の家竹ヶ丘			

一般会計				目				
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	06 児童保育所費	健康福祉部	子ども課	(単位:円)	
事業名	01 児童保育所運営費		所管部課	健康福祉部	子ども課			
決算額	263,448,971		財源	内訳				
	国庫支出金	50,203,000	県支出金	分相金	使用料	その他	一般財源	
			負担金	手数料	市債			
					72,274,800	79,311,320	11,466,851	
事業の目的	<p>就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。</p>							
主な成果	<p>小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等の遊び及び生活の際の提供ができました。また、こどもの家の持続可能な運営をするために、平成27年度より季節保育料を段階的に改正しました。(平成27年度、28年度、29年度に値上げ)</p>							
事業の実績	<p>平成27年度は21学童(定員930人)で運営を行いました。</p>							
	452,324		・ 需用費(消耗品費、印刷製本費)					
	271,647		・ 役務費(通信運搬費、手数料)					
	540,000		・ 委託料(システム保守委託料)					
	262,185,000		・ 委託料(指定管理委託料)					
	<p>入所児童数 H27.5.1現在 (単位:人)</p>							
	1年生	69	3上	69	北野	10	51	218
	2年生	57	10	43	35	8	35	178
	3年生	48	11	34	26	10	38	167
	4年生	36	9	31	20	7	28	131
	5年生	26	7	32	16	6	19	108
	6年生	12	4	14	4	4	7	45
	合計	248	50	197	127	45	178	845

一般会計				(単位：円)																							
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳																				
	03 民生費	02 児童福祉費		02 児童福祉費	07 母子父子福祉費	健康福祉部 子育て家庭支援課	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源																				
	02 母子・父子福祉対策事業費		3,557,225	89,402			503,018																				
事業の目的																											
母子父子自立支援プログラムの策定、高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の就業・自立を促進します。																											
主な成果																											
高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の就業・自立の促進が図られました。																											
事業の実績																											
高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の母の看護師等の国家資格取得など自立への支援を行いました。																											
母子自立支援プログラム策定 52 件																											
母子家庭等高等職業訓練促進進捗対象者																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付種別</th> <th>課税・非課税の別</th> <th>対象世帯数</th> <th>のべ対象月数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練促進費</td> <td>課税世帯</td> <td>3</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非課税世帯</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>修了一時金</td> <td>課税世帯</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非課税世帯</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								給付種別	課税・非課税の別	対象世帯数	のべ対象月数	訓練促進費	課税世帯	3	32		非課税世帯	0	0	修了一時金	課税世帯	1	—		非課税世帯	0	—
給付種別	課税・非課税の別	対象世帯数	のべ対象月数																								
訓練促進費	課税世帯	3	32																								
	非課税世帯	0	0																								
修了一時金	課税世帯	1	—																								
	非課税世帯	0	—																								
<ul style="list-style-type: none"> 報償費 72,000 旅費 1,880 消耗品費 2,000 役員費 22,535 委託料 139,200 負担金補助及び交付金 50,000 扶助費 353,610 <p>(通信運搬費) (母子・父子家庭ふれあい事業委託料) (福祉団体運営費補助金[母子福祉のぞみ会]) (助産師施設入所措置費) (母子父子家庭児童入学者支度金) (母子家庭等高等職業訓練促進給付金) 2,331,000</p>																											

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳
	03 民生費	03 生活保護費		03 生活保護費	01 生活保護給付費	健康福祉部 社会福祉課	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源
	03 生活保護施設事務費		6,669,769	966,890			5,702,879
事業の目的							
生活保護制度を円滑に運用するために必要な経費を支出し、適正な事務の執行を図ります。							
主な成果							
保護の適正化を図るために必要な経費を支出することで、適正な保護費の支給に繋がりました。							
事業の実績							
生活保護費の支給に伴う調査・事務経費、医療扶助の審査に伴う嘱託医報酬及びレセプト点検委託料などを支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託医報酬 480,000 普通旅費 111,520 消耗品費 160,000 印刷製本費 48,816 郵便代等 919,925 診療報酬事務・介護給付算定支払手数料等 327,424 電子レセプトシステム保守委託 90,720 生活保護システム保守業務委託 1,026,000 住宅扶助等の償直しに伴うシステム改修業務委託料 324,000 社会保険・税務等制度施行に伴う生活保護システム整備委託料 2,131,920 生活保護電子診療報酬明細書点検業務 284,400 保護停止決定処分取消請求控訴事件委任事務 423,360 電子レセプト回線使用料 64,404 複写機使用料 174,280 国庫負担金返還金(平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金) 103,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款03 民生費	項03 生活保護費	目01 生活保護総務費	会計	款03 民生費	項03 生活保護費	目02 扶助費
事業名	51 生活保護施行事務費(雑種)		健康福祉部 社会福祉課	事業名	01 生活保護費		健康福祉部 社会福祉課
決算額	国庫支出金 738,000		市債 370,080	国庫支出金	2,471,646		113,469,370
事業の目的	社会保障・税番号制度導入に伴い生活保護システムを改修に必要な経費を支出し、適正在生活保護事務の執行を図ります。(平成26年度のシステム改修計画段階で事業着手に遅延が生じたことによる平成27年度への繰越分)		使用料 手数料	分担金 負担金	0		一般財源
主な成果	社会保障・税番号制度導入に向け、適正在事務執行を図るため、平成26年度からの繰越分について生活保護システムの整備ができました。		その他	0			
事業の実績	社会保障・税番号制度施行に伴う生活保護システム整備委託料 1,108,080 (平成27年度への繰越分)						

一般会計				(単位：円)			
会計	款03 民生費	項03 生活保護費	目02 扶助費	会計	款03 民生費	項03 生活保護費	目02 扶助費
事業名	01 生活保護費		健康福祉部 社会福祉課	事業名	01 生活保護費		健康福祉部 社会福祉課
決算額	国庫支出金 302,654,000		市債 113,469,370	国庫支出金	2,471,646		113,469,370
事業の目的	生活に困難されている人の最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう手助けする制度です。扶助の種類は8つあり、生活扶助は生活の安定を図り、医療扶助・介護扶助は心身の維持・改善に努めます。さらに、就労支援を行うことで、自立に向けた環境を整えます。		使用料 手数料	分担金 負担金	0		一般財源
主な成果	生活困難者に対し、生活保護費を支給することにより、最低限度の生活が保障されました。また、就労支援の実施により、自立に繋げることもできました。		その他	0			
事業の実績	生活保護受給者・・・195世帯、277人(平成28年3月31日現在)						
事業の実績	生活保護費支給額の推移						
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
生活扶助	102,280,754	105,643,870	105,684,466	生活扶助	102,280,754	105,643,870	105,684,466
住宅扶助	62,159,237	62,248,285	66,863,408	住宅扶助	62,159,237	62,248,285	66,863,408
介護扶助	3,155,524	3,678,838	3,556,793	介護扶助	3,155,524	3,678,838	3,556,793
医療扶助	11,131,869	11,263,620	14,115,860	医療扶助	11,131,869	11,263,620	14,115,860
出産扶助	173,771,931	190,850,771	207,399,300	出産扶助	173,771,931	190,850,771	207,399,300
生業扶助	0	0	274,560	生業扶助	0	0	274,560
葬祭扶助	1,477,594	1,359,451	1,927,317	葬祭扶助	1,477,594	1,359,451	1,927,317
保護施設事務費・委託費	450,500	210,120	434,260	保護施設事務費・委託費	450,500	210,120	434,260
就労自立給付金	11,016,797	14,606,581	16,430,029	就労自立給付金	11,016,797	14,606,581	16,430,029
合計	365,444,206	390,207,659	416,967,620	合計	365,444,206	390,207,659	416,967,620
国庫負担金返還金	(平成26年度生活保護費等国庫負担金)		1,627,396				

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	健康衛生総務費	
	04 衛生費	02 湖南広域行政組合(保健事業)負担金		01 保健衛生費	01 保健衛生費		
						健康福祉部 健康推進課	
						所管部課	
						財 源 内 訳	
						国庫支出金	
						県支出金	
						分担金	
						負担金	
						使用料	
						手数料	
						その他	
						市債	
						一般財源	11,929,000
事業の目的	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するために、二次・小児救急医療診療体制の運営費を負担します。						
主な成果	湖南4市が湖南広域行政組合に事務委託し、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症患者の二次・小児救急医療診療体制に係る運営及び湖南広域休日急病診療所(一次救急)の運営が維持されました。						
事業の実績	<p>湖南地域の二次・小児救急医療診療体制の運営に係る費用を負担割合は均等割(30%)、人口割(70%)で支出しました。</p> <p>また、湖南地域の休日急病診療所(一次診療)の運営負担金は、二次救急と同様に均等割(30%)、人口割(70%)で支出しました。</p> <p>休日急病施設整備経費負担金については、平成27年度より均等割(30%)、人口割(70%)で支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖南広域行政組合(二次救急)運営負担金 9,879,000 ・湖南地域の休日急病診療所(一次診療)運営負担金 1,115,000 ・休日急病施設整備経費負担金 1,435,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	健康衛生総務費	
	04 衛生費	03 救急医療情報システム運営負担金		01 保健衛生費	01 保健衛生費		
						健康福祉部 健康推進課	
						所管部課	
						財 源 内 訳	
						国庫支出金	
						県支出金	
						分担金	
						負担金	
						使用料	
						手数料	
						その他	
						市債	
						一般財源	170,000
事業の目的	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、県の救急医療情報システム運営費を負担します。						
主な成果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、県の救急医療情報システム運営費を負担しました。						
事業の実績	<p>県の救急医療情報システム運営費及び端末機器使用料等、人口割按分で負担しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県広域災害救急医療情報システム運営負担金 170,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課	
事業名	04 地域医療体制整備補助事業費			健康福祉部	健康推進課	健康推進課	
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
109,118,000							市債 その他
事業の目的				地域のなか核病院としての位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援します。			
主な成果				地域の中核病院としての位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援しました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 特定医療法人病院施設整備促進事業費補助金 74,949,000 地域医療確保対策医療機器等整備費補助金 16,000,000 地域医療確保対策運営助成金 10,009,000 地域医療医師確保助成金 8,160,000 			

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	政策調整部	企画調整課	企画調整課	
事業名	05 地域医療体制整備事業費			政策調整部	企画調整課	企画調整課	
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
2,210,280							市債 その他
事業の目的				市民の健康と中核的医療を守るため、野洲病院を財政的に支援する従来までの行政手法が今後も中核的医療を市内に将来にわたって確保することに対して有効性を有するものかということを検証・評価します。			
主な成果				野洲病院支援継続可能性調査業務委託を行い、野洲病院の施設、医療機能、経営状況等の調査を実施しました。この調査結果に基づき、野洲病院支援継続可能性評価委員会を設置し、市が実施する野洲病院への財政支援の実効性、適法性等について検証を受けた結果、「市が選択すべき中核的医療機関の確保政策として、今後、市から野洲病院に対しての財政支援を継続することは、妥当であるとは評価し難い」との提言を得ました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> <野洲病院支援継続可能性調査及び評価> <ul style="list-style-type: none"> 野洲病院支援継続可能性評価委員会報酬 104,280 (委員構成…学識経験者2名、弁護士1名、公認会計士1名) 野洲病院支援継続可能性調査業務委託 2,106,000 <p>【事業実績詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲病院支援継続可能性評価委員会の提言 野洲病院支援継続可能性調査に係る外部評価委員会を設置し、委員会を2月と3月に開催。委員会に出席いただいた委員4名に報酬支払い。 <p>主な提言内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲病院については、医療リスク管理等に多少の課題はあるものの、人材とそれのメインに支えられて医療機能は全体的に遜色なく、地域医療連携方法等において高いレベルを保持している。 野洲病院の施設は狭小老朽化ともに顕著で不具合も多い状態。 構造及び機能上、東館の前蔵工事は困難であり、制約の多い現在地での運営は難しい。 財務及び資産状況から判断して、課題解決に要する資金を自力で調達することは困難。 <p>野洲病院支援継続可能性調査業務委託 株式会社野洲システムと協賛契約。契約金額は2,106,000円。</p> <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲病院の機能、運営及び財務状況等を包括的に調査し、継続的に実施している地域医療振興資金の貸付等の成果と今後の野洲病院による中核的医療機能の確保の可能性並びに支援継続の可能性の検証を行うための基礎資料を作成。 <p>主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の決算報告書等を用いた経営分析調査 医療分野の専門家6名の現地訪問による医療状況調査を実施 建築の専門家2名による現地施設確認と過去の工事資料等に基づく施設機能調査 野洲病院への財政支援、損失補償等の調査・医療機能、組織運営の現地調査 既存建物(老朽化、狭小化、安全性)調査・経営、運営状況調査 			

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費
事業名	03 保健事業費	所管部課	健康福祉部	健康推進課	
決算額		財源内訳		市債	一般財源
国庫支出金	県支出金	分相金	使用料	手数料	
28,060,917	658,000	3,198,000		4,140,800	20,064,117

事業の目的
食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。そこで、各種がん検診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、検診受診の推進とがんの早期発見や生活習慣の改善を進めます。
また、医療に必要な血液製剤を献血により確保できるよう努めます。

主な成果
・健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施し、生活習慣が改善できるような支援に努めました。
・大腸がん検診においてはH27年度より医療機関委託を開始し、利便性を図ることで受診者の増加につながり、早期発見・早期治療につなげることができました。
・肝がん検診の一環として、40～60歳の年齢の方に肝がん検診無料受診券を送付し、受診促進を図りました。
・タバコ対策として、小中学校に健康教育を実施し、防煙・受動喫煙防止に努めました。
・献血に対する理解と協力が得られるよう努めました。

事業の実績

健康手帳の交付 (表1)

40～74歳	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	300	303	213

健康教育 (表2)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
集団健康教育	(16)	(14)	(12)
一般	(13)	(13)	(11)
重点	(3)	(1)	(1)
個別健康教育 (喫煙)	(15)	(10)	(12)

健康相談 (表3)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般	(102)	(101)	(72)
重点	(47)	(48)	(47)
合計	(149)	(149)	(116)

事業の実績

健康診査 (表4-1)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活習慣病健診 ※	50	50	45
肝がん検診	513	438	597
成人節目癌科健診	2	4	13
	15	17	28

※H20年度から制度変更により当健診対象者は医療機関に加入していないH99歳以下の若年者
※H24年度から肝がん検診無料クーポン券導入

健康診査 (表4-2)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
胃がん	529	379	372
大腸がん	40 (3)	44 (3)	168
	1,229	1,004	62
	81 (3)	52 (2)	134
	53	16	22
	108	107	115
	246	170	246
	294	179	275
	89 (5)	51 (2)	74
	138	107	113
	1,147	709	859
	12 (1)	8 (0)	10

要指導者訪問指導 (表5)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
要指導者	106	106	102

献血実施結果 (表6)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
献血区分	16	9	2
200cc	84	81	60
400cc	100	90	62

- 医師報酬 88,000
- 保健事業専門購買金 740,000
- 各種検診等消耗品 367,609
- 健康診査・がんクーポン等印刷 762,692
- 郵便料(クーポン等各種検診の個人通知) 793,701
- 胃がん検診委託料 3,125,700
- 大腸がん検診委託料 4,005,736
- 子宮頸がん検診委託料 6,983,036
- 乳がん検診委託料 (40歳～49歳) 2,396,730
- 乳がん検診委託料 (50歳以上) 2,373,300
- 節目癌科検診委託料 143,360
- 肝がん検診委託料 3,321,092
- 生活習慣病健診委託料 402,158
- タバコ入力業務等委託料 711,168
- 公用車リース料 686,232

会計		一般会計		(単位:円)			
予算	04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 02 健康推進費				
事業名	04 母子保健事業費	所管部課 健康福祉部 健康推進課					
決算額	財 源		内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
50,478,187	1,764,000	643,109			841,503		47,229,575

事業の目的
母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。
・妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図ります。
・妊産婦・乳幼児の実情の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。
・虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。
・主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。

主な成果
・妊産婦・乳幼児健診等一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を図ることができました。
・特定不妊治療費助成は近年の不妊治療技術の進歩等を踏まえ負担の軽減支援が継続できました。
・妊婦健診公費負担は、受診勧奨と基本健診費用の標準経費を医療保険込み(70%)にし、公費負担の拡充をしました。
・平成27年10月に市妊産婦支援事業を開始し、妊産婦と子育ての状況を継続的に把握できる体制づくりを行いました。

事業の実績

母子手帳交付 (表1) 面接相談を併せて実施

交付件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	510	521	528

妊婦健診 (表2) 妊婦健診公費負担 1人当たり94,560円

受診者数(症)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5,962	5,918	6,459

妊婦健診受診票の交付
H19年度まで:1人あたり2枚(35歳以上3枚)
H20年度:1人あたり10枚(一枚 2500円、1回に2枚まで使用可)
H22年度:70,000円:基本受診券14枚(26,030円)と、検査受診券6種9枚(43,970円)を5に、12月からHTLV-1抗体検査を追加 +2,290円
H23年度:74,390円:基本受診券14枚(26,030円)と、検査受診券6種9枚(48,360円) クラミジア抗原検査を追加 +2,100円
H27年度:94,560円:基本受診券14枚(48,200円)と検査受診券6種10枚(48,360円)

乳幼児健診 (表3)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受診者	受診率	受診者	受診率
4ヶ月児健診	453 98.9	462 97.7	494 98.4
10ヶ月児健診	469 98.1	475 99.0	455 97.4
1歳6ヶ月児健診	507 97.3	456 97.0	431 98.4
2歳6ヶ月児健診	497 97.6	511 97.3	459 98.4
3歳6ヶ月児健診	536 97.6	486 96.6	506 97.7

事業の実績

母子保健相談 (表4)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高児相談	2,892	2,536	2,858
発達相談	155	127	91
妊産婦個別歯科相談	194	163	128
	11	3	8

母子集団指導 (表5)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出席準備教室	参加者	参加者	参加者
	74	93	108
	延数	延数	延数
	74	93	108
乳児育児教室(すくすく)	126	125	170
子どもの健康づくり教室	229	252	286
マタニティサロン	54	58	56

訪問指導 (表6)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
妊産婦	38	36	53
新生児	75	99	72
乳児	385	374	380
幼児	47	31	27

特定不妊治療費助成事業 (表7)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申請者数	74	72	56
1回目	46	41	15
2回目	23	26	13
3回目	4	4	11
4回目	1	1	7
5回目			5
6回目			3
7回目			1
8回目			1

※H20年度から開始 1回上限5万円、年2回までを遡算5年10回まで助成
※H23年度から1年目年3回に変更、他は従前どおり助成しました。
※H25年度から単年ごとの回数制限は廃止、また、不妊治療区分で一部助成額の上限を5万円から2万5千円に変更したこと、申請回数が多い申請者が増加しています。

- ・医師報酬 3,168,000
- ・保健事業専門員賃金 5,182,753
- ・母子保健消耗品 269,623
- ・妊婦健診業務委託料 35,615,304
- ・特定不妊治療助成金 2,425,934
- ・未就学児童医療給付費 3,413,942

会計	一般会計		(単位：円)	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目02 健康推進費	
事業名	05 健康づくりの事業費	所管部課	健康福祉部 健康推進課	
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料
1,564,148			その他	市債
				一般財源
1,564,148				1,564,148

事業の目的
市の「ほほえみやす21健康プラン」や「食育推進計画」に基づき、市民と協働しながら健康づくりを推進します。

主な成果	
<ul style="list-style-type: none"> 健康を考える会は地域で健康を意識し実践できる市民の裾野を広げる取り組みとなってきました。 地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体の育成・支援に努めました。 食育推進委員会の関係団体と協働し、市内イベント等で食育推進に努めました。 	

事業の実績	ほほえみやす21健康プラン推進事業(表1)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
推進委員会	実施回数 2	実施回数 2	実施回数 2	参加者数 29
部会	参加者数 26	参加者数 28	参加者数 2	参加者数 5
健康を考える会	実施回数 6	実施回数 8	実施回数 49	参加者数 33
	参加者数 48	参加者数 387	参加者数 347	参加者数 47
啓発事業(市広報)	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載
	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより
	お元気ですか保体師です	お元気ですか保体師です	お元気ですか保体師です	お元気ですか保体師です
イベントでの啓発	2回 448人	1回 51人	2回 648人	
健康を考える会 リーダー研修会	1回 103人	1回 145人	1回 112人	

健康推進員養成講座(年40時間)(表2)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受講者数	7	10	5
修了者数	6	10	4
次年度協議会入会者数	6	7	4

事業の実績	健康推進連絡協議会(表3)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
健康推進員 会員数	76	76	74	
内男性	4	4	3	

健康推進連絡協議会(健康推進員) 出動延べ人数(表4)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
母子保健関係事業	81	60	60
健康推進等関係事業	120	124	114

食育推進委員会(表5)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	4	2	31
参加者数	55	2	28
イベントでの啓発	2	2	2
	518	668	690

※H25年度は計画策定年で、推進委員会の回数を増やして策定の作業を進めました。

- ・市相談医報酬 960,000
- ・健康づくり事業専門職員賃金 23,800
- ・健康推進委員連絡協議会委員謝礼 222,000
- ・ほほえみやす21健康プラン推進委員謝礼 86,000
- ・食育推進委員謝礼 80,000
- ・健康を考える会委員謝礼 136,080
- ・委員通知等郵便代 42,021

一般会計				(単位:円)			
会計	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目02 健康推進費	健康推進費	健康福祉部	健康推進課	
予算	06 健康推進事業費						
事業名	所管部課			健康福祉部 健康推進課			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
976,171					111,888		864,283

事業の目的
地域の医療、保健及び福祉事業の円滑な推進を図ります。

主な成果
地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対し、補助金、負担金を交付し、地域保健活動の推進が図れるよう努めました。
現任保健師が研修会で学んだ内容を、地域保健活動に生かせるよう努めました。

事業の実績
地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対して補助金又は負担金等に係る費用を支出しました。

- ・健康推進消耗品費
- ・医師会委託料
- ・歯科休日診療等負担金
- ・精神障害者患者家族会補助金
- ・保健師協議会費

55,671
815,000
33,000
20,000
52,500

一般会計				(単位:円)			
会計	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目02 健康推進費	健康推進費	健康福祉部	健康推進課	
予算	07 地域精神保健事業費						
事業名	所管部課			健康福祉部 健康推進課			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,608,994		907,000					2,701,994

事業の目的
精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援します。また、自殺予防対策事業を推進します。

主な成果
障害者総合支援法に基づき医療や福祉サービスについて、また精神保健福祉手帳の利用に関する相談や支援に努めました。
自殺対策強化事業基金を活用し、自殺予防に関する学習会の開催や心の健康に関する随時相談等の実施により自殺予防対策が推進されました。
市内就労支援事業所2箇所の借地等の補助を維持するとともに、また、事業所通所者の公共交通費を助成し、精神障がい者の日常生活の自立と社会復帰の支援に繋がるよう努めました。
障害者自立支援法の改正により、計画相談が対象者全員に必要となりました。市内の指定特定相談支援事業所の開設で計画相談件数が増加したため、セルフプランからの移行支援に努めました。

事業の実績
障害者総合支援法に基づく障がい者医療や精神保健福祉手帳の発行手続事務や自殺予防対策事業に係る費用を支出しました。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	人
障がい者医療制度	635	672	682	
精神保健福祉手帳	309	317	335	
ケース検討会	87 (174)	119 (275)	183 (221)	
家庭訪問	130 (322)	112 (338)	146 (399)	
自殺対策研修会	2 (67)	2 (30)	2 (57)	
心の健康相談	258 (1,086)	281 (1,159)	281 (1,573)	
精神障がい者支援施設等	9	12	11	
通所交通補助金	(1,332)	(1,180)	(1,538)	

- ・心の健康研修講師謝礼
- ・消耗品費(自殺対策用パンフレット)
- ・電話代等
- ・心の健康相談相談員賃金
- ・精神障がい者共同作業所用地等賃料補助金
- ・精神障がい者支援施設等通所交通費助成金

20,000
9,000
331,000
1,707,000
1,000,000
495,838

一般会計				(単位:円)						
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	04	衛生費	01 保健衛生費	02	健康推進費					
事業名	08	後期高齢者医療健康診査事業費	所管部課	健康福祉部	保険年金課					
決算額			財源内訳							
			国庫支出金							
			県支出金							
			分担金 負担金							
			使用料 手数料							
			その他							
事業の目的								3,755,931		1,517,267
<p>後期高齢者医療被保険者に対して生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査を保険者（滋賀県後期高齢者医療広域連合）から受託し実施します。</p>										
<p>主な成果</p> <p>後期高齢者医療被保険者に対して、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として高齢者健康診査を実施しました。 なお、国及び広域連合が定める健診の自己負担金については、市が全額負担しました。</p>										
<p>事業の実績</p> <p>高齢者健康診査に係る費用を支出しました。</p> <p>高齢者健康診査受診件数 587 人 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査資料印刷代等 11,340 健康診査関係郵送料 198,021 健診事務手数料 156,729 健康診査委託料 4,907,108 										

一般会計				(単位:円)																																																																																																																									
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																																			
予算	04	衛生費	01 保健衛生費	03	予防費																																																																																																																								
事業名	01	予防接種事業費	所管部課	健康福祉部	健康推進課																																																																																																																								
決算額			財源内訳																																																																																																																										
			国庫支出金																																																																																																																										
			県支出金																																																																																																																										
			分担金 負担金																																																																																																																										
			使用料 手数料																																																																																																																										
			その他																																																																																																																										
事業の目的								9,271,300		129,505,141																																																																																																																			
<p>予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。</p>																																																																																																																													
<p>主な成果</p> <p>乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防及び個別的疾病の予防に努めました。 平成27年4月より、里帰り出産等により県外医療機関で予防接種を受ける生後4か月未満の乳児が適切な予防接種スケジュールで受けられるように接種費用を上限額内で助成しました。</p>																																																																																																																													
<p>事業の実績</p> <p>医療機関委託で実施した個別予防接種に係る費用を支出しました。</p> <p>予防接種実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ワクチン名</th> <th>対象者</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>乳幼児</td> <td>2,017</td> <td>1,963</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>乳幼児</td> <td>2,182</td> <td>1,966</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>ポリオ(活価)</td> <td>乳幼児</td> <td>793</td> <td>321</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>乳幼児</td> <td>1,372</td> <td>1,756</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td>乳幼児</td> <td>697</td> <td>151</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>学童</td> <td>382</td> <td>428</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乳幼児</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1期(1~2歳未満)</td> <td>488</td> <td>471</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2期(中学期前1年)</td> <td>447</td> <td>477</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3期(中学1年)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4期(高校3年)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>乳幼児</td> <td>383</td> <td>441</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>乳幼児</td> <td>-</td> <td>932</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>幼児</td> <td>1,537</td> <td>1,534</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上</td> <td>715</td> <td>763</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳以上</td> <td>5,696</td> <td>6,095</td> <td>6,063</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5歳内に65歳から5歳未満、または100歳以上になる者</td> <td>-</td> <td>947</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>中1~高1女子</td> <td>99</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>成人の風しん</td> <td>妊娠を希望する人</td> <td>127</td> <td>16</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>妊婦の同居家族</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク児</td> <td>ハイリスク児</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県外予防接種</td> <td>4か月未満の乳児</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>											ワクチン名	対象者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	小児用肺炎球菌	乳幼児	2,017	1,963	1,909	ヒブ	乳幼児	2,182	1,966	1,915	ポリオ(活価)	乳幼児	793	321	41	四種混合	乳幼児	1,372	1,756	1,942	三種混合	乳幼児	697	151	4	二種混合	学童	382	428	358		乳幼児	0	0	1		1期(1~2歳未満)	488	471	472		2期(中学期前1年)	447	477	516		3期(中学1年)	-	-	0		4期(高校3年)	-	-	0	BCG	乳幼児	383	441	495	水痘	乳幼児	-	932	1,059	日本脳炎	幼児	1,537	1,534	1,450	高齢者インフルエンザ	65歳以上	715	763	556	高齢者肺炎球菌	65歳以上	5,696	6,095	6,063		5歳内に65歳から5歳未満、または100歳以上になる者	-	947	846	子宮頸がん	中1~高1女子	99	6	2	成人の風しん	妊娠を希望する人	127	16	13		妊婦の同居家族	31	4	2	ハイリスク児	ハイリスク児	3	7	1	県外予防接種	4か月未満の乳児	-	-	6
ワクチン名	対象者	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																									
小児用肺炎球菌	乳幼児	2,017	1,963	1,909																																																																																																																									
ヒブ	乳幼児	2,182	1,966	1,915																																																																																																																									
ポリオ(活価)	乳幼児	793	321	41																																																																																																																									
四種混合	乳幼児	1,372	1,756	1,942																																																																																																																									
三種混合	乳幼児	697	151	4																																																																																																																									
二種混合	学童	382	428	358																																																																																																																									
	乳幼児	0	0	1																																																																																																																									
	1期(1~2歳未満)	488	471	472																																																																																																																									
	2期(中学期前1年)	447	477	516																																																																																																																									
	3期(中学1年)	-	-	0																																																																																																																									
	4期(高校3年)	-	-	0																																																																																																																									
BCG	乳幼児	383	441	495																																																																																																																									
水痘	乳幼児	-	932	1,059																																																																																																																									
日本脳炎	幼児	1,537	1,534	1,450																																																																																																																									
高齢者インフルエンザ	65歳以上	715	763	556																																																																																																																									
高齢者肺炎球菌	65歳以上	5,696	6,095	6,063																																																																																																																									
	5歳内に65歳から5歳未満、または100歳以上になる者	-	947	846																																																																																																																									
子宮頸がん	中1~高1女子	99	6	2																																																																																																																									
成人の風しん	妊娠を希望する人	127	16	13																																																																																																																									
	妊婦の同居家族	31	4	2																																																																																																																									
ハイリスク児	ハイリスク児	3	7	1																																																																																																																									
県外予防接種	4か月未満の乳児	-	-	6																																																																																																																									

事業の実績

- ・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 22,885,104
- ・ヒブワクチン予防接種委託料 16,442,204
- ・不活化ポリオ予防接種委託料 409,590
- ・四種混合予防接種委託料 21,812,480
- ・三種混合予防接種委託料 23,368
- ・二種混合予防接種委託料 1,726,164
- ・MR混合予防接種委託料 10,456,992
- ・BCG予防接種委託料 3,608,560
- ・水痘予防接種委託料 9,435,690
- ・日本脳炎予防接種委託料 14,715,000
- ・高齢者肺炎球菌予防接種委託料 29,466,180
- ・子宮頸がんワクチン予防接種委託料 6,884,748
- ・印刷製本費 32,400
- ・成人の風しん予防接種費助成金 273,024
- ・ハイリスワクチン予防接種費助成金 66,059
- ・海外予防接種助成金 11,937
- ・予防接種事故賠償補償保険保険料 171,406
- ・予防接種委託料 96,525

会計 一般会計				(単位：円)	
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目03 予防費		
事業名	02 結核予防事業費		所管部課	健康福祉部 健康推進課	
決算額	財源内訳			市債	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
12,528,051					12,528,051
事業の目的 感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により結核の感染を予防 り感染拡大と重症化予防を図ります。					
主な成果 結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により結核の感染を予防 するよう努めました。					
事業の実績 40歳以上の市民を対象に医療機関委託で実施した結核検診（胸部レントゲン）に係る費用を支 出しました。					
結核検診（胸部レントゲン）受診結果					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	人	
受診者数	6,923 (5,342)	6,787 (5,338)	5,808 (4,532)		
要精密検査	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
() 内65歳以上					
・結核検診委託料				12,528,051	

(単位：円)

会計		一般会計		目		O4 環境衛生費	
予算	款	O4 衛生費	項	O1 保健衛生費	目	O4 環境衛生費	
事業名	O1 環境衛生事業費		所管部課	環境経済部		環境課	
決算額		財源内訳		その他		市債	一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			
2,127,156		1,541,950					585,206

事業の目的
公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水質の水質保全を図ります。
犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。

主な成果
犬の所有者に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図りました。

事業の実績
浄化槽設置整備
・浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。なお、浄化槽設置補助金の交付実績はありませんでした。

・浄化槽放流水検査負担金 24,600
畜犬管理
・飼いつを適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

畜犬登録及び狂犬病予防注射回数		平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分	登録回数	3,239	3,124	2,983
	注射回数	2,048	1,867	1,990

- ・公用車燃料費 134,140
- ・狂犬病予防注射受付票等動便代 203,822
- ・犬登録管理システム保守委託料 64,800
- ・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 482,382
- ・公用車リース料 689,472
- ・複写機使用料 292,489
- ・滋賀県陸産物適正管理協議会費 19,000
- ・美しい湖国をつくる会費 5,000

(単位：円)

会計		一般会計		目		O4 環境衛生費	
予算	款	O4 衛生費	項	O1 保健衛生費	目	O4 環境衛生費	
事業名	O2 守山野洲行政事務組合負担金		所管部課	環境経済部		環境課	
決算額		財源内訳		その他		市債	一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			
82,066,000							82,066,000

事業の目的
「野洲川高苑」について、地域との環境保全協定を遵守する中、人生の終焉に相応しい施設として、遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、明るく安らぎのある施設として管理運営を行います。

主な成果
「野洲川高苑」の人生の終焉に相応しい施設として、適正な維持管理が行われ、昨年度比で約110.3%の利用率となりました。

事業の実績
守山野洲行政事務組合負担金
・守山市及び野洲市で構成する守山野洲行政事務組合運営及び施設整備経費を負担しました。

火葬件数		平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分	一般火葬	1,053	1,009	1,156
	その他火葬(死胎等)	32	32	32
	動物受入	625	604	627
	計	1,710	1,645	1,815
式場利用件数		平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分	式場1	129	132	116
	式場2	124	145	131
	計	253	277	247

- ・守山野洲行政事務組合運営負担金 19,991,000
- ・守山野洲行政事務組合建設負担金 62,075,000

一般会計				(単位:円)			
会計	04 衛生費	項 02 環境保全費	目 01 環境保全対策費	環境経済部 環境課			
予算	03 環境基本計画普及事業費						
事業名	環境基本計画普及事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,144,380				2,084,380			60,000
事業の目的							
環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。							
主な成果							
環境基本計画の推進組織（環境基本計画推進会議「水と緑・安心の野洲」）の活動に対する支援を行い、プロジェクト16項目（12事業）の活動について取組みの定着化を図りました。個々の活動では積極的に環境保全に取り組みます。なかでもピラミッドを原すプロジェクトが完成され、産卵床の造成など具体的な取組みが行われ、雑魚の発見に至っています。							
環境保全協定を締結した工場・事業所に対する事後指導（アフターフォロー調査）を実施しました。							
事業の実績							
環境基本計画の普及計画に定める市民・事業者との協働プロジェクト推進のための支援をしました。							
環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント等参加人数							
年度	プロジェクト稼働数	啓発イベント参加人数					
平成23年度	14件	4,015人					
平成24年度	15件	4,890人					
平成25年度	16件	5,614人					
平成26年度	17件	5,786人					
平成27年度	16件	6,241人					
環境保全協定を締結した工場・事業所を対象に事後指導（アフターフォロー調査）を実施し、善美に環境保全活動を実施してもらうよう指導を継続しました。							
平成27年度アフターフォロー調査数 29 社							
<ul style="list-style-type: none"> 第2次野洲市環境基本計画策定業務委託 明許繰越 484,380 事業所環境保全推進事業委託料 60,000 複写機使用料 環境基本計画推進事業補助金 1,600,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	04 衛生費	項 02 環境保全費	目 01 環境保全対策費	環境経済部 環境課			
予算	04 環境保全対策事業費						
事業名	環境保全対策事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,168,162							2,168,162
事業の目的							
環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応により野洲市の良好な環境を保全します。							
主な成果							
環境審議会を開催して、市長から諮問のあった「第2次環境基本計画の策定について」を審議いただきました。							
市内の環境状況を把握するため、環境測定を実施し、問題が無いことを確認しました。							
公害、苦情受付処理では合計77件受付し、適正に対応しました。							
野洲市生活環境を守り育てる条例に基づき、環境保全事前協議、開発行為に対する緑化指導及び埋立土壌調査を実施しました。							
事業の実績							
環境審議会の開催							
回数	期 推 日	内 容					
第1回	平成27年8月21日	諮問「第2次環境基本計画の策定について」、施設体系の検討等					
第2回	平成27年11月20日	プロジェクトの整理等					
第3回	平成28年3月11日	第2次環境基本計画（素案）について					
環境測定の内容							
環境測定の結果はホームページで環境報告としてまとめて公開しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 河川水質調査（生活環境項目、有害物質） 394,049 大気環境・大気中アスベスト（石綿）調査 537,840 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務（道路交通振動調査含む） 486,000 一般飲料水水質調査 41,796 工場・事業所排ガス中ダイオキシン類調査 86,400 臭気調査 76,140 土壌中ダイオキシン類調査 125,280 地下水モニタリング調査（重金属関係） 92,383 緊急調査（河川水、地下水、臭気等） 29,124 合計 1,869,012 							
公害、苦情受付処理内容							
市長等からの公害苦情に対して迅速かつ的確な処理を旨に対応しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁 12件（油流出4件、濁水4件、泡1件、魚類死亡1件、その他2件） 大気汚染 19件（廃棄物野外焼却19件） 騒音 2件（飲食店1件、解体工事1件） 悪臭 6件（事業所3件、農作業の堆肥1件、飲食店1件、その他1件） その他 38件（土地不適正管理22件、鳥獣7件、虫6件、その他3件） 合計 77件 							
油漏れ拡大防止機材の整備							
<ul style="list-style-type: none"> 油流出等環境事故対応機材（オイル吸着マット、オイルフェンス） 47,520 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市價	一般財源
	04 衛生費	02 環境保全費		01 環境保全対策費			
	05 地球温暖化対策事業費						
			701,980				701,980
事業の目的							
地球規模の環境保全を図るため、再資源化・省エネルギーの推進等を通じ、温暖化対策を実施します。							
主な成果							
地球温暖化対策の一環として、家庭で使用された天ぷら油をBDF（バイオディーゼルの燃料）に精製して資源化を促進するため、市内13カ所の拠点で回収し、精製業者に売却しました。また、精製業者からBDF（バイオディーゼルの燃料）を購入し、公用車に使用することで温室効果ガスの削減に寄与いたしました。							
事業の実績							
廃食油の資源化促進							
廃食油（使用済みてんぷら油）の回収を行い、BDFとして資源化しました。また、BDFの普及啓発のため、BDFを利用した公用トラックを市民団体等が実施する環境保全活動へ貸出しを行いました。							
使用済みてんぷら油回収状況とBDF使用量							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
回収量	3,850kg	3,760kg	4,120kg	3,500kg			
BDF使用量	800kg	800kg	800kg	600kg			
<ul style="list-style-type: none"> 使用済みてんぷら油回収・清掃業務委託 エコドライブ推進車維持管理経費 							
						231,480	470,500

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市價	一般財源
	04 衛生費	02 湖南広域行政組合（衛生事業）負担金		03 清掃費			
			67,978,000				67,978,000
事業の目的							
環境衛生センター（汚泥再生処理センター）を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖をはじめとした水質保全を図ります。							
主な成果							
環境衛生センターが適正に運用され、し尿処理を衛生的かつ効率的に処理しました。							
事業の実績							
湖南4市で構成し、し尿処理を衛生的かつ効率的に処理するための環境衛生センターの運営と施設の維持管理経費を負担しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 運営負担金 施設更新事業負担金 							
						37,282,000	30,696,000

一般会計				（単位：円）			
会計	一般会計	目	項	03	04	04	04
予算	04 衛生費	清掃費	03	清掃費	04	衛生処理施設費	
事業名	04 クリーンセンター管理運営費	環境経済部	野洲クリーンセンター				
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
344,982,125				70,777,040			274,205,085
事業の目的							
中間処理施設である焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを適正に処理します。							
主な成果							
野洲クリーンセンターの焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを適正に処理しました。平成27年度の焼却処理量と焼却処理量を含む中間処理量は前年度に比べ若干増加しています。							
焼却処理及び焼却処理に必要な各種薬品の購入、施設の維持補修、清掃点検委託等を実施するとともに、排ガス中のダイオキシン類等公害監視のための測定分析等を行い、公害発生防止対策に万全を期し、周辺環境の保全に努めました。							

事業の実績				（単位：t）			
中間処理量（市施設搬入分）							
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
焼却処理	11,467	11,419	11,436	11,639	11,639	11,639	11,639
（可燃ごみ）	(10,226)	(10,178)	(10,204)	(10,350)	(10,350)	(10,350)	(10,350)
（資源物）	(1,060)	(1,050)	(1,015)	(1,015)	(1,015)	(1,015)	(1,015)
（資源物）	(181)	(191)	(217)	(214)	(214)	(214)	(214)
破砕処理	1,304	1,316	1,269	1,334	1,334	1,334	1,334
（燃焼不燃）	(1,060)	(1,050)	(1,015)	(1,075)	(1,075)	(1,075)	(1,075)
（燃焼不燃）	(67)	(81)	(64)	(66)	(66)	(66)	(66)
（燃焼不燃）	(177)	(185)	(190)	(193)	(193)	(193)	(193)
中間処理計	12,771	12,735	12,705	12,973	12,973	12,973	12,973

臨時職員賃金（1人分） 944,600
 一般廃棄物処理施設地域活性化奨励金（大塚原自治会） 2,500,000
 排ガス・処理用薬剤費等消耗品費 8,556,864
 電気料金（工場用）、水道料金 1,482,692
 各施設全般・緊急・軽微対応修繕料 39,087,497
 ダイオキシン類、各種環境測定分析委託料 4,368,589
 施設運転管理委託料（焼却・粗大） 5,229,360
 公害監視計メンテナンス業務委託料 158,241,600
 知床区対応清掃点検委託料等 4,924,800
 焼却処理施設定期修繕工事等 6,478,920
 粗大ごみ処理施設定期修繕工事 96,371,640
 補修工事用資材等 15,741,000
 公害健康被害補償汚染負荷量課金 504,403
 323,500

一般会計				（単位：円）			
会計	一般会計	目	項	03	04	04	04
予算	04 衛生費	清掃費	03	清掃費	04	衛生処理施設費	
事業名	03 クリーンセンター管理運営費	環境経済部	野洲クリーンセンター				
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,446,874							3,446,874
事業の目的							
施設の運営を円滑にするため、施設全般に係る事務処理を行います。							
主な成果							
野洲クリーンセンターの事務的経費をはじめ、センター内の各施設運営に係る電気点検、消防点検及び警備委託業務のほか、公用車の維持管理など、センター全般の適正な管理運営を行いました。							

事業の実績				（単位：t）			
市一般廃棄物処理施設へのごみ搬入量							
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
可燃ごみ	10,235	10,191	10,217	10,362	10,362	10,362	10,362
粗大ごみ	704	735	690	671	671	671	671
不燃ごみ	599	581	580	662	662	662	662
バッテリー	148	154	150	158	158	158	158
アクリル樹脂	381	372	368	365	365	365	365
乾電池	8	11	11	9	9	9	9
理立ごみ	743	425	643	353	353	353	353
計	12,818	12,469	12,659	12,580	12,580	12,580	12,580

※可燃ごみへ乾電池は、野洲クリーンセンターに搬入
 ※理立ごみは、蓮池の里第二処分場に搬入

報酬（運営協議会委員） 63,000
 事務用消耗品、ガソリン代、車検代等 514,799
 郵便料金、電話代、集金手数料等 443,726
 警備委託、消防・電気設備点検委託料等 1,166,400
 公用車、複写機リース代等 1,225,159
 自動車重量税 7,800

会計	一般会計			目	04 塵芥処理施設費	野洲クリーンセンター
予算	款	04 衛生費	項	03 清掃費	04 塵芥処理施設費	
事業名	05 再資源化施設費		所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額	財 源 内 訳			国庫支出金 県支出金 市債 一般財源		
33,235,404	国庫支出金	7,331,939	県支出金	25,903,465		

事業の目的
 ペットボトル及びプラスチック製容器包装リサイクル法に基づき、再商品化（リサイクル）を行います。
 また、破碎砕分や直搬資源紙類の資源化を行います。

主な成果
 輸入廃棄物の資源化を推進するため、ペットボトル及びプラスチック製容器包装類の圧縮・梱包に加え、破碎砕分及び直搬資源紙類を選別し、それぞれ資源化・輸出を行いました。
 クリーンセンターでの手選別により、ペットボトル及びプラスチック製容器包装類の引渡し品の品質は良好な状態を維持しており、どちらも国の指定法人（財団法人日本容器包装リサイクル協会）に引き渡し、それぞれ再商品化（リサイクル）しました。

事業の実績	資源化量（市施設搬入分）			（単位：t）	
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
資源化	534	534	507	516	
（PETボトル）	(125)	(135)	(129)	(130)	
（PPボトル）	(223)	(201)	(173)	(179)	
（PET製粉）	(177)	(185)	(190)	(193)	
（資源紙類）	(8)	(12)	(13)	(12)	
（PETボトル）	(1)	(1)	(2)	(2)	

- 資源梱包用袋、PPバンド等消耗品費
- ペットボトル減容機修繕料
- 施設運転管理委託料（資源化施設）
- 資源運搬委託料（破碎砕分、直搬資源紙類）
- プラスチック製容器包装類再商品化委託料
- プラスチック減容機定期修繕工事

会計	一般会計			目	04 塵芥処理施設費	野洲クリーンセンター
予算	款	04 衛生費	項	03 清掃費	04 塵芥処理施設費	
事業名	06 廃棄物最終処分場費		所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額	財 源 内 訳			国庫支出金 県支出金 市債 一般財源		
67,721,036	国庫支出金	768,870	県支出金	66,952,166		

事業の目的
 蓮池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分地からの浸出水処理を行います。
 焼却灰及び処理灰等を大阪湾広域焼却物埋立処分場において適正に処理します。また、平成27年度は、焼却灰の原料リサイクル試験委託を実施し、新センター一併開始後の灰の原料リサイクルに向けて準備を行います。

主な成果
 蓮池の里第二処分場では、前年度に比べババ灰ごみの搬入が減少し、家庭系の土砂瓦礫、県下一斉清掃ヘッドロ類及びセンターからの破碎不燃分を適正に埋立処分しました。
 向処分場とも、公費養生防止に重点を置き、黄砂及び抑塵環境の保全について適正な施設管理に努めました。焼却灰及び処理灰等は、大阪湾広域焼却物埋立処分場において適正に処理しました。また、焼却灰の原料リサイクル試験委託を実施し、本市の焼却灰はセメント原料化に適合していることを確認しました。

事業の実績	最終処分量（市、大阪湾及びセメント原料北施設搬入分）			（単位：t）	
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
埋立	810	506	707	419	
（埋立不燃）	(743)	(425)	(643)	(353)	
（埋立不燃）	(67)	(81)	(64)	(66)	
大阪湾埋立	1,859	2,032	1,870	1,825	
（焼却灰）	(1,548)	(1,672)	(1,513)	(1,433)	
（処理灰）	(303)	(349)	(346)	(383)	
（乾電池）	(8)	(11)	(11)	(9)	
セメント原料化	(—)	(—)	(—)	104	
処分量計	2,669	2,538	2,577	2,348	

- 臨時職員賃金（1名）
- 一般廃棄物処理施設地域活性化型副金（須原自治会他5自治会）
- 排水処理用薬剤、事務消耗品等
- 電気料金、水道料金（事務所・排水処理等）
- 排水処理施設等修繕料
- ダイオキシン類、各種環境測定分析委託料
- 蓮池の里処分場安定化調査委託料
- 蓮池の里施設維持監視業務委託料
- 大阪湾焼却灰等運搬委託料
- 大阪湾埋立リサイクル試験運搬委託料
- 排水処理施設機能点検委託料等
- 大阪湾焼却物埋立処分委託料
- 焼却灰原料リサイクル試験委託料
- 大阪湾広域焼却物埋立処分建設負担金等

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目04 塵芥処理施設費	所管部課	環境経済部	野洲クリーンセンター	
事業名	07 焼却処理施設等整備費			所管部課	環境経済部	野洲クリーンセンター	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,250,469,209	732,990,000				2,109,600,000	407,879,209	

事業の目的
平成28年10月の新野洲クリーンセンターの稼働開始に向け、環境負荷を低減し、地域に調和した新施設の整備を進めるとともに、施設の包括的管理運営に関する準備を進め、効率的で質の高いサービス提供をめざします。

主な成果
建設工事は、土木建築・プラント工事が進捗し、平成27年度末の進捗率は85%となりました。新野洲クリーンセンター余熱利用施設の検討状況について、次年度の基本計画策定に向けた準備を進めました。新野洲クリーンセンターの長期包括運営事業者について、技術審査委員会において総合評価一般競争入札方式により選定しました。現野洲クリーンセンター解体工事の事前調査を実施し、解体工事計画及び発注仕様書を作成しました。なお、事前調査で調査指標値を1地点で取ったため、土壌中ダイオキシン類調査指標確認調査及び追加調査を実施し、大蔵原地域環境保全対策委員会において調査結果を確認し、要因の検証及び今後の対応を確認しました。また、生活環境影響事後調査、底質ダイオキシン類対策後の継続モニタリング調査を実施しました。大蔵原自治会に対して、地域振興交付金の交付をはじめ、要望事業実施計画に基づき要望関連事業を実施しました。

事業の実績	
野洲市大蔵原地域環境保全対策委員会委員謝礼	93,000
新野洲クリーンセンター長期包括運営事業者技術審査委員会委員謝礼	180,000
野洲クリーンセンター周辺河川等環境モニタリング調査業務委託料	530,280
野洲クリーンセンター周辺河川等水質ダイオキシン類追加調査業務委託料	373,086
新野洲クリーンセンター建設に係る生活環境影響事後調査業務委託料	2,568,240
新野洲クリーンセンター建設工事施工監理業務委託料(27年度分)	34,334,280
新野洲クリーンセンター長期包括運営事業者発注支援業務委託料	6,350,400
野洲クリーンセンター解体工事調査計画設計業務委託料	12,813,120
新野洲クリーンセンター施設周辺土壌中ダイオキシン類追加調査業務委託料	1,285,200
新野洲クリーンセンター施設用地賃借料	5,534,148
新野洲クリーンセンター建設工事(27年度分)	3,154,680,000
新野洲クリーンセンター水道加入負担金	972,000
新野洲クリーンセンター施設整備に係る大蔵原自治会集会所改修事業等補助金	5,000,000
新野洲クリーンセンター施設整備に係る大蔵原地域環境用水補充施設整備補助金	530,375
新野洲クリーンセンター施設整備に係る地域振興交付金	25,000,000

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目04 塵芥処理施設費	所管部課	環境経済部	野洲クリーンセンター	
事業名	08 蓮池の里多目的公園管理運営費			所管部課	環境経済部	野洲クリーンセンター	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
9,805,257				1,004,475			8,800,782

事業の目的
理立の終了した蓮池の里処分場を活用するため平成25年10月からグラウンドゴルフ場を有料公園施設と定め、適正な維持管理を行い、親しみやすい多目的公園として管理することを目的としています。

主な成果
グラウンドゴルフ場や併設する多目的グラウンドを利用し、利用者の健康の保持、増進に努めました。また、須原自治会や野洲市シルバー人材センターと委託契約を締結し、グラウンドゴルフ場の芝刈りや公園内の除草等を行い、快適で楽しくプレーできるグラウンドゴルフ場作りを目指し、適正な維持管理に努めました。
その結果、利用者数が923人の増、利用料金が26,775円の増となりました。

事業の実績				
グラウンドゴルフ利用者数				
	平成26年度	平成27年度		
	市内	市外	市内	市外
平日	5,185人	1,003人	5,366人	917人
土・日・祝	1,928人	496人	2,644人	608人
小計	7,113人	1,499人	8,010人	1,525人
合計	8,612人		9,535人	
グラウンドゴルフ利用料金				
	平成26年度	平成27年度		
	市内	市外	市内	市外
げんきカード	252,200円	—	256,500円	—
一般	47,150円	485,700円	42,400円	484,900円
小学生	1,350円	—	975円	—
定期購入	182,500円	—	201,500円	—
第2種団体	8,800円	—	18,200円	—
小計	492,000円	485,700円	519,575円	484,900円
合計	977,700円		1,004,475円	
臨時職員賃金(1名分)	1,345,850			
公園等管理用消耗品	182,129			
草刈機等燃料費	31,553			
スポーツトラクター等修繕料	330,854			
公園等簡易トイレ及び取り手数料	164,004			
グラウンドゴルフ場維持管理業務委託料(須原自治会)	2,990,400			
蓮池の里公園等除草業務委託料(須原自治会)	2,194,800			
蓮池の里グラウンドゴルフ場芝管理業務委託料(須原自治会)	105,200			
蓮池の里公園造園前管理業務委託料(シルバー人材センター)	1,999,080			
公園内簡易トイレ等清掃業務委託料	395,280			

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目04 塵芥処理施設費	環境経済部	野洲クリーンセンター
事業名	51 焼却処理施設等整備費(繰越)		所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター	
決算額		財源内訳			
443,394,000	国庫支出金	209,684,000	国庫支出金	県支出金	負担金
				使用料	手数料
				その他	市債
				234,10,000	210,300,000
					0

事業の目的
平成28年10月の新野洲クリーンセンターの稼働開始に向け、環境負荷を低減し、地域に調和した新施設の整備を進めます。

主な成果
新クリーンセンター建設工事平成26年度繰越分について出来高を確認しました。

事業の実績
・新クリーンセンター建設工事(26年度繰越分) 443,394,000

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款05 労働費	項01 労働諸費	目01 労働諸費	環境経済部	商工観光課
事業名	03 企業内同和問題研修費		所管部課	環境経済部 商工観光課	
決算額		財源内訳			
568,760	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料
		200,000		その他	市債
					一般財源
					368,760

事業の目的
同和問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員(市職員)による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における同和問題研修の推進を図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。

主な成果
推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内同和問題研修の推進が図られました。

事業の実績
企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や研修会講師謝金を支出しました。

階層別研修会の開催	研修会名	テーマ	参加者数
経営者・管理者研修会	「少子高齢化社会がもたらす労働人口の減少と女性等・潜在的労働力の活用や社会保険制度を考える」		81人
経営者・管理者研修会	「ダイバーシティとワークライフ・バランス」		54人
基礎研修会	「わたしもみんなも大切に」		37人
人権啓発担当研修会	「企業の障害者雇用管理とその課題」		39人
人権啓発担当研修会	「滋賀県内経済情勢報告と財務省・財務事務所の仕事について」		39人
人権啓発担当交流会	「障害者雇用における妥協の無い商品開発と明確な作業分担が生み出した成果」		42人
人権啓発担当交流会	「障害者雇用の現状とハートフルの取り組み」		27人

研修実施状況等

訪問事業所数	138	平成25年度	138	平成26年度	135	平成27年度	135
研修実施事業所数	55	55	58	58	79		
研修実施率	39.86%	39.86%	42.96%	58.52%			

- ・研修会講師謝礼 40,000
- ・啓発冊子等消耗品 68,220
- ・啓発ポスター印刷代 19,278
- ・研修会通知、啓発冊子郵送料 53,287
- ・企業人権啓発推進協議会補助金 320,000

一般会計				(単位：円)			
会計	予算		事業名		目		
	05 労働費	01 労働諸費	04 同和地区産業就労対策費		環境経済部	商工観光課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,386,186							6,386,186
事業の目的 同和地区住民の雇用対策事業を補助するとともに、技能・資格等の習得を促し、職業の選択拡大及び安定就労の確保を図ります。							
主な成果 同和地区の厳しい就労状況から、雇用対策事業等に対して補助金を交付したことで、就労に一定の成果が見られました。							
事業の実績							
大型共同作業所運営補助金、湖南地区職業対策連船協議会分担金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 大型共同作業所運営補助金 5,500,000 湖南地区職業対策連船協議会分担金 100,000 野洲市大型共同作業所天井理め込み型エアコン入替設置 576,760 							
普通自動車1種運転免許の取得(1件)に対して、補助金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市同和対策技能取得教育訓練受講補助金 209,426 							

一般会計				(単位：円)																		
会計	予算		事業名		目																	
	05 労働費	01 労働諸費	05 就労支援・勤労者福祉対策費		環境経済部	商工観光課																
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
4,965,870							4,965,870															
事業の目的 勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南就労サポートセンターなどの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。																						
主な成果 就労支援体制の充実及び勤労者福祉の向上が図られました。																						
事業の実績																						
勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。 また、湖南就労サポートセンターに対し負担金を支出しました。																						
勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員事業所数(社)</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>230</td> <td>223</td> <td>216</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>1,500</td> <td>1,466</td> <td>1,396</td> <td>1,393</td> </tr> </tbody> </table>								会員事業所数(社)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		230	223	216	218	会員数(人)	1,500	1,466	1,396	1,393
会員事業所数(社)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																		
	230	223	216	218																		
会員数(人)	1,500	1,466	1,396	1,393																		
<ul style="list-style-type: none"> 草津地区雇用対策協議会負担金 69,000 湖南就労サポートセンター運営負担金 1,751,270 守山野洲勤労福祉サービスセンター補助金 2,760,000 守山野洲地区労働者福祉協議会補助金 220,000 野洲市中小企業退職金共済加入促進補助金 165,600 																						

一般会計				目			
会計	予算	事業名	決算額	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費
		06 シルバー人材センター助成費				環境経済部	商工観光課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
						使用料	手数料
						市債	一般財源
			15,490,000				15,490,000
				事業の目的			
				高年齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かし社会貢献できる機会の提供を図ります。			
				主な成果			
				シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高年齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄与しました。			
				事業の実績			
				野洲市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。			
				シルバー人材センター事業実績			
				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				641	640	616	584
				3,621	3,410	3,699	3,661
				172,729	163,606	174,047	172,539
				<ul style="list-style-type: none"> 全国シルバー人材センター事業協会会費 50,000 滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金 300,000 野洲市高年齢者就業機会確保事業等補助金 15,140,000 			

一般会計				目			
会計	予算	事業名	決算額	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 農業委員会費
		02 農業委員会運営費				農業委員会事務局	
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
						使用料	手数料
						市債	一般財源
			10,724,374		4,562,750		218,400
							5,943,224
				事業の目的			
				農業委員24名からなる委員会を運営します。 農地法に基づく農地転用許可等の法令業務を適正に実施します。 農業者の公的代表的機関として、農政に関して関係機関への連携等を行います。			
				主な成果			
				優良農地を守りながら、農業者の期待に応えられる農業委員会の運営をめざして、農地基本台帳作成や農業生産に必要な優良農地の確保、農地パトロールの実施、遊休農地の解消に取り組みました。また、農業者の公的代表的機関として、農政に関して関係機関への連携等を行いました。			
				事業の実績			
				農業委員会			
				総会	12回		
				農地部会	3回		
				運営委員会	3回		
				農政部会	4回		
				農地法第3条関係 38件 (所有権移転38件)			
				農地法第4条関係 18件 (申請8件・届出10件)			
				農地法第5条関係 35件 (申請14件・届出21件)			
				農用地利用実績 637件			
				<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会委員報酬24人 7,680,000 臨時職員賃金 1,394,750 旅費 102,250 事務用品及び印刷製本費 188,196 郵便代 97,802 農家台帳システム保守委託料 801,360 複写機使用料 42,439 滋賀県農業会議拠出金等負担金 406,000 			

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	事業費	目	事業費	環境経済部	農林水産課	
予算	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費				
事業名	02 農業総務費		所管部課 環境経済部 農林水産課				
決算額		財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源
			負担金	手数料			
795,000							795,000
事業の目的							
生産調整など農業施策にかかる地域間の調整や課題検討、また制度の周知等を行い、地域課題に 対応します。							
主な成果							
生産調整など農業施策にかかる制度の説明会による周知を行い、地域間の課題について調整活動 が図られました。							
事業の実績							
農業組合長を委嘱し、組合長会議への出席、農業者との連絡調整等の業務の実施に対する費用弁 償を行いました。							
・ 報酬(15,000/年×53名)							
795,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	事業費	目	事業費	環境経済部	農林水産課	
予算	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費				
事業名	02 農業振興対策事業費		所管部課 環境経済部 農林水産課				
決算額		財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源
			負担金	手数料			
28,022,295		23,873,239		272,800			3,876,256
事業の目的							
地域農業の発展を図るため、新規就農者を含めた担い手の育成・経営安定、地産地消の推進、農 業の裾野の拡大を図り、農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。							
主な成果							
担い手の育成・経営基盤の強化に向け、各集落で人・農地プランの策定を進め、担い手への支援 を行いました。同時に各関係団体との連携・支援を行いました。 さらに、地産地消の推進・農業の裾野拡大に向け、地元での農産物の流通・消費の拡大、農業体 験機会の拡大を図りました。							
事業の実績							
担い手の育成・経営基盤の強化に向け、各集落による人・農地プランの作成を進めるとともに、 農地集積を図るため農地集積協力金の支給を行いました。また、今後の農業の担い手となる青年 農業者の就業・定着を図るため、青年就農給付金の支給を行いました。さらに、担い手の経営改 善に必要な農業用機械等の導入を図るため、経営体育成支援事業による補助を行いました。 地産地消の推進に向け、学校給食野菜の供給拡大に取組む生産者組織に引き継ぎ補助金を交 付し、市内産野菜の使用率向上を促しました。 農業の裾野拡大に向けては、市民農園の貸し出し及びびっぴんほの子事業、農業体験機会の提供など の取組みを行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プラン推進事業 208,000 農地集積促進事業 17,706,000 内訳 総営転換協力金 (25件×30万+18件×50万+1件×70万) (17,200,000) 耕作者集積協力金 (476,000) 推進事務費 (30,000) 経営開始型青年就農給付金支給事務事業 71,000 経営開始型青年就農給付金支給事業 (5件×75万円) 3,750,000 有言鳥獣駆除事業 500,000 農業体験研究委託事業 100,000 湖南農業センター負担金 840,210 県南果物生産安定資金協会負担金 147,552 経営体育成支援事業 1,311,000 1件 600,000 地産地消推進事業 (おいて野洲まるかじり協議会補助金) 360,000 たんぼの子事業 60,000円×6校 137,478 農業経営基盤強化資金利子助成金 1,750,000 農林水産関係団体活動等補助事業 (1,500,000) 農業者生協議会 (水稲防除) (100,000) 内訳 農業者生協議会 (1,500,000) 青年農業者クラブ (50,000) 農業ビニール処理補助金 (100,000) 							

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 03 農業振興費	環境経済部	農林水産課
事業名	03 生産調整推進対策事業費		所管部課：環境経済部 農林水産課		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
8,275,970		6,076,000			2,199,970
事業の目的	米穀の需給調整を適切に行い、農業経営の安定と食料の安定供給を図ります。				
主な成果	<p>ブロックチェーンによる、麦・大豆の生産を図り、農地の高度利用により、米穀の需給調整を適切に行なうとともに、食料の安定供給を図りました。</p> <p>また、農家の収益向上のため、水田野菜の生産拡大を図り、農家の生産意欲の向上・経営安定に繋がりました。</p>				
事業の実績	<p>生産調整にかかる事業に対し支出を行いました。</p> <p>平成27年度において、経営所得安定対策にかかる事業推進のため補助金の交付を行いました。</p> <p>水田野菜生産拡大推進事業補助金については、本年度新規取組分（83a）、平成24年度以降の増加維持分（89 a）について補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米政策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 協議用旅費 (9,000) 公用車燃料代 (111,000) 通信運搬費 (120,000) 複写機使用料 (160,000) ・ 農業再生協議会推進事業補助金 5,538,000 ・ 水田野菜生産拡大推進事業補助金 338,000 ・ 水田営農集落推進事業 1,999,970 				

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 04 畜産業費	環境経済部	農林水産課
事業名	01 畜産業対策振興費		所管部課：環境経済部 農林水産課		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
13,608					13,608
事業の目的	畜産業に基いたば被害をもたらず高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生を未然に防止します。				
主な成果	畜産業に基いたば被害も無く、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生も未然に防止することができました。				
事業の実績	<p>高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生防止に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産関係対策（鳥インフルエンザ等） 13,608 				

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	06	01	05	環境経済部	農地費		農地費
事業名	02 土地改良事業費			環境経済部	農地費		農地費
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
41,669,736		1,677,200			76,038	15,300,000	24,616,498
事業の目的	土地改良事業を実施することにより、農地の多面的機能を強化、維持管理し、農業の合理的、効果的な経営を実現します。						
主な成果	土地改良事業を実施し、農地の多面的機能を強化を図るとともに、維持管理や農業の合理的、効果的な経営の実現に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 農村公園遊具等修繕 江口川管理委託（須原・安治自治会） 旧野洲川幹線農道管理委託（堤・下堤・吉川自治会） ふるさと農道除草委託 県営農業用水再編対策事業（野洲川沿岸Ⅱ期地区）負担金 県営かんがい排水対策事業（野洲川下流Ⅱ期地区）負担金 県営農業水利施設工事（県道安曇寺入町線）負担金 野洲川1地区基幹水利施設管理事務委託分担金 基幹水利施設（野洲川夕人）維持管理負担金 地域用水機能増進事業負担金 土地改良区運営費助成金 農林水産事業補助金（野洲川下流土地改良区 18件） 農林水産事業補助金（地元農業組合 4件） 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	06	01	05	環境経済部	農地費		農地費
事業名	03 国営造成管理体制改革促進費			環境経済部	農地費		農地費
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,848,000		13,386,000					4,462,000
事業の目的	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、国営及びこれに付帯した県営事業で造成した水利施設を持つ多面的機能の発揮についての管理体制整備を図ります。						
主な成果	農業水利施設が有する多面的機能の発揮のために、地域と連携して、土地改良区の管理体制整備を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲川地区管理体制整備推進事業 44,000 野洲川下流地区管理体制整備推進事業 380,000 管理体制整備促進事業（野洲川地区）補助金 384,000 管理体制整備促進事業（野洲川下流地区）補助金 17,040,000 						

一般会計				(単位：円)					
会計	予算	事業名	決算額	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
款06 農林水産業費 項01 農業費	目05 農地費	04 基幹水利施設管理事業費	2,479,000					2,479,000	
				財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
事業の目的				地域農業の展開を図るうえで、農業生産基礎のなかをなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、的確な用排水管理を実現、また環境、防災、国土保全などに資する機能発揮を推進します。					
主な成果				農業水利施設の適切な管理を行い、機能発揮を促進しました。					
事業の実績				基幹水利施設（石部頭首工）の管理運営費の市負担金を基幹水利施設管理事業特別会計へ繰り出しました。					
				<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設維持管理負担分 921,000 基幹水利施設管理事業事務委託分 1,558,000 					

一般会計				(単位：円)					
会計	予算	事業名	決算額	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
款06 農林水産業費 項01 農業費	目05 農地費	05 田園空間センター事業費	2,168,436	1,084,218				1,084,218	
				財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
						1,084,218			
事業の目的				野洲市境地先の野洲川扇川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。					
主な成果				野洲川田園空間センター施設等の適切な管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんぐろの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。					
事業の実績				野洲川田園空間センターの管理運営及び地域との連携による田園空間センターを拠点とした事業に関する支援を行いました。					
				<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,062,700 管理用消耗品 59,542 電話通信料 131,347 除草・剪定作業委託料 160,830 複写機・インターネット使用料 69,847 歴史公園田園空間センター管理経費負担金 571,476 					

一般会計				（単位：円）																			
会計	款06 農林水産業費	項01 農業費	目05 農地費	所管部課	環境経済部	農林水産課																	
予算	06	06	05	06	06	05																	
事業名	農地・水・環境保全向上活動推進事業費			環境経済部			農林水産課																
決算額	財 源 内 訳			内 訳			一般財源																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																	
119,480,948	90,138,498						29,342,450																
事業の目的 農業者が減少する中で地域において農地や農村環境の保全とその向上を図ります。また、温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組み農業者を支援します。																							
主な成果 地域共同による農地・農業用水など農業資源の保全と環境に配慮した農村環境の保全のための取り組みを行う活動組織を支援し、各地域で農村資源・農村環境の保全が図れました。また、排水路の補修・更新にあわせて行う魚のゆりかご水田の魚道整備等についても支援を行いました。 環境保全型農業直接支援対策では、農業者が「環境こだわりの農産物」生産にあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全の取組みについて支援を行い、市内1,045haの農地で取組みが行われ、ました。																							
事業の実績 ・多面的機能支払交付金では、地域の活動組織が農業資源の保全を図る活動や維持・更新を行う活動について、地域協議会に負担金を納付し、同協議会を通じて各活動組織に補助金を交付しました。 また、環境保全型農業直接支払交付金では、環境保全型農業に取組み農業者や農業者グループに市から直接交付金を交付しました。																							
各取組みの実績（面積） <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>多面的機能支払交付金</th> <th>環境保全型農業直接支払交付金</th> <th>環境保全型農業資源支払交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,755ha</td> <td>863ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,806ha</td> <td>920ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,889ha</td> <td>1,045ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多面的機能支払交付金負担金（農地維持・資源向上（共同）） 64,206,880 ・ 多面的機能支払交付金負担金（資源向上（長寿命化）） 10,073,000 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 43,716,800 ・ 臨時職員賃金 1,388,800 								年度	多面的機能支払交付金	環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業資源支払交付金	平成25年度	1,755ha	863ha		平成26年度	1,806ha	920ha		平成27年度	1,889ha	1,045ha	
年度	多面的機能支払交付金	環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業資源支払交付金																				
平成25年度	1,755ha	863ha																					
平成26年度	1,806ha	920ha																					
平成27年度	1,889ha	1,045ha																					

一般会計				（単位：円）			
会計	款06 農林水産業費	項01 農業費	目06 農業集落排水事業費	所管部課	環境経済部	上下水道課	
予算	06	06	06	06	06	06	
事業名	下水道事業特別会計繰出金			環境経済部			上下水道課
決算額	財 源 内 訳			内 訳			一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
55,284,000	3,237,000						52,047,000
事業の目的 最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化するため、下水道事業特別会計へ繰出金を支出します。							
主な成果 農業集落排水事業にかかる経営の健全化に寄与できました。							
事業の実績 下水道事業特別会計への繰出金 55,284,000							

一般会計				(単位：円)							
会計	款	項	目	所管部課	財 源 内 訳						
予算	06 農林水産業費	02 林業費	01 林業総務費	環境経済部 農林水産課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 林業振興推進事業費										
決算額											
	1,052,742	20,880									1,031,862
事業の目的	山林の適正な管理・整備を行い、治山治水に資するだけでなく、里山保全による景観保全、林業の産業活性化、水源、水質保全に努めます。										
主な成果	地域資源である里山の保全管理と保全活動を行う住民団体への支援を行いました。										
事業の実績	林道・里山保全や森林整備、森林活用、緑化推進に関する経費を支出しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> 林道里山保全管理委託(小堀・大塚原生産森林組合) 滋賀県林業協会負担金 滋賀県緑化推進委員会費 緑の少年団滋賀県連盟会費 野洲キッズ隊の少年団活動補助金 長寿の森奨励事業交付金 										
	550,000 140,000 20,000 5,000 29,000 20,880										

一般会計				(単位：円)							
会計	款	項	目	所管部課	財 源 内 訳						
予算	06 農林水産業費	03 水産業費	01 水産業振興費	環境経済部 農林水産課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 漁港管理費										
決算額											
	270,000							51,800			218,200
事業の目的	吉川港、吉川舟だまり、葛蒲漁港を維持管理し、漁業の活性化を図ります。										
主な成果	水産業振興を図るために、漁港施設の管理を行いました。										
事業の実績	漁港施設の指定管理料及びあやめ浜の再生対策を図るための費用を支出しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設指定管理料 あやめ浜再生対策事業補助金 										
	120,000 150,000										

(単位：円)

一般会計			
会計	予算	款07 商工費	項01 商工費
	事業名	01 商工振興事業費	目02 商工振興費
			環境経済部 商工観光課
			所管部課
			財源内訳
			国庫支出金
			県支出金
			分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
	決算額	80,406,256	80,406,256

事業の目的
工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出します。工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還を図ります。
野洲市商工業振興指針で示した事業を具現化することで、まちのにぎわいづくりに努めます。

主な成果
15企業（18件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付しました。工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還に努めるため、一般会計から繰り出しを行いました。野洲市商工業振興指針の事業として、市内の農商工業者が情報交換や交流できる場として、「発掘」にあるある野洲物産」を開催しました。

事業の実績
①工業振興助成金の交付、②工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還のための繰出金の経費を支出しました。
50,000,000
30,000,000
・工業振興助成金
・工業団地寄整備事業特別会計繰出金

(単位：円)

一般会計			
会計	予算	款07 商工費	項01 商工費
	事業名	02 中小企業融資対策事業費	目02 商工振興費
			環境経済部 商工観光課
			所管部課
			財源内訳
			国庫支出金
			県支出金
			分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
	決算額	11,280,123	450,075
			6,600,000
			4,230,048

事業の目的
市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定、発展及び近代化を図るために、必要な事業を実施します。

主な成果
野洲市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内の中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。

事業の実績
①小口簡易資金貸付事業、②野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支出しました。
3,761,355
6,600,000
・利子補給金
・小口簡易資金預託金

(金額の単位：千円)

年度	件数	貸付額
平成26年度	1	4,000
平成27年度	0	0

年度	件数	貸付残額
平成26年度	5	7,566
平成27年度	2	3,785

年度	件数	代位弁済額
25年度発生分	0	0
26年度発生分	1	5,490

年度	協議倍率	預託金	貸付枠
平成26年度	37.6	7,600	285,760
平成27年度	40.6	6,600	267,960

金融機関別預託金額	平成26年度		平成27年度	
	預託金	貸付枠	預託金	貸付枠
滋賀銀行	4,000	150,400	3,500	142,100
関西ア－バン	1,400	52,640	1,200	48,720
滋賀中央信用金庫	2,200	82,720	1,900	77,140

(単位：円)

一般会計			
会計	予算	事業名	決算額
07 商工費	01 商工費	03 商工会補助事業費	17,300,000
02 商工振興費	環境経済部	商工観光課	17,300,000
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源

事業の目的
商工会が行う小規模企業の振興のため、商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助する事業を実施します。

主な成果
商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助し、商工会の育成と市内商工業の振興に努めました。

事業の実績
市内商工業者に対する指導育成及び商工業の振興と安定を図る目的で、野洲市商工会が実施する事業に必要な経費の一部を補助しました。

・野洲市商工業振興事業補助金 17,300,000

(参考)

大分類	科目	交付決定額
経営改善普及事業	中分類	
	1) 経営改善普及事業	7,689,000
地域総合振興事業	1) 総合振興事業	4,671,000
	2) 組織活性化事業	2,822,000
	3) 地域商工業支援事業	238,000
	4) 啓発推進事業	820,000
	5) 特別事業	1,060,000
合計		17,300,000

(単位：円)

一般会計			
会計	予算	事業名	決算額
07 商工費	01 商工費	51 地域消費喚起・生活支援型交付金事業(振興)	52,114,900
02 商工振興費	環境経済部	商工観光課	
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源

事業の目的
素急総消費喚起として交付される、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、消費喚起による地域(市内)の商工業の発展を図ります。

主な成果
野洲市内の消費喚起を目的とした、野洲市プレミアム付商品券は、プレミアム率20%の商品券@12,000円(500円×24枚綴り)を10,000円で21,000冊を完売し、購入者の利用により、野洲市内の消費喚起を後押しすることができました。また、購入者アンケートを基にした結果、本商品券を発行したことにより、普段の買い物物に限らず、新たな商品・サービスの購入につながったことが分かりました。※アンケート有効回答602人中、追加支出した人111人。

事業の実績
<地域消費喚起型プレミアム付商品券交付事業>
・事業委託料
・交付金 10,311,000
41,803,900

周知方法	郵便(タウンブラス)により全世帯に周知
申込方法	応募申請ハガキ(無料)にて申請
引換日時	7月11日(土)、12日(日)
引換場所	市商工会、コミゼンしのはら、コミゼンきたの
利用期間	7月11日(土)～12月31日(木)
参加店舗	174店舗
委託者	野洲市商工会
販売額	252,000,000円
換金額	251,019,500円
未換金額	980,500円

※ 未換金額980,500円の内、20%のプレミアム分196,100円については、国へ返還。

一般会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	環境経済部	商工観光課				
	款07 商工費	項01 商工費		目03 観光費							
		01 観光振興事業費									
決算額				財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,075,279			5,075,279								
事業の目的	本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理します。近隣市や関係機関と広域的に連携しながら、誘客に努めます。テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の知名度を高めます。										
主な成果	来訪者が快適に過ごせるよう、観光施設の便所や公園の維持管理に努めました。湖南地域観光振興協議会や県関係機関・市内の民間事業者と広域的に連携し、観光キャンペーンやクイズラリーを企画し、情報発信を行いました。また、観光養成団体及び買まつり実行委員会、ライトアップ実行委員会に事業・運営補助を行い、各種イベントの実施により誘客を図りました。										
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の維持管理の経費、関係機関に対する負担金、補助金を支出しました。 三上山登山者用便所清掃委託料 575,532 三上山登山者用便所電気、水道使用料 101,177 三上山登山者用便所下水道使用料 100,221 あやめ浜公園清掃委託料 306,720 湖南地域観光振興協議会負担金 416,000 滋賀ロケーションオフィス負担金 161,000 びわこピクニック・スズメーズ・ロー負担金 55,000 野洲市夏まつり実行委員会運営補助金 2,000,000 野洲市ライトアップ実行委員会運営補助金 1,100,000 近江むかで太鼓保存会活動補助金 120,000 兵主太鼓保存会活動補助金 72,000 野洲市ボランティア観光ガイド協会運営補助金 55,000 										

一般会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	環境経済部	商工観光課				
	款07 商工費	項01 商工費		目03 観光費							
		02 観光物産協会運営補助事業費									
決算額				財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,790,000			2,790,000								
事業の目的	本市の魅力ある歴史や文化、自然を活かした観光事業を市と共に行い、誘客に努めます。観光物産振興を図るため、民間事業者と連携し、地域の食材を活かした土産品の販売や情報発信を行います。										
主な成果	野洲市観光物産協会の事業・運営を補助することを通して、広域観光の推進、本市の魅力を活かすため、観光PRキャラクター「トウタクくん」の動画配信やホームページ、フェイスブックによる情報発信やボランティア観光ガイド協会によるハイキングを実施し誘客を図りました。また、観光物産協会の新たな運営体制に向けて「組織準備委員会」を立ち上げ、組織の見直しを行いました。										
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市観光物産協会が行う誘客促進・物産振興などの事業や運営を補助しました。 2,790,000 野洲市観光物産協会運営補助金 										

一般会計				(単位：円)																															
会計	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課	都市建設部	都市計画課																													
予算	03 土木総務諸費																																		
事業名	土木総務諸費																																		
決算額				財 源 内 訳																															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
1,707,407							1,707,407																												
事業の目的 都市建設部の公用車のリース料及び幅広大型複写機のリース料等を一元計上により事務の効率化を図ります。																																			
主な成果 公用車の効率的な利用及び事務の省力化を図りました。																																			
事業の実績 都市建設部で管理している公用車のリース料、修繕料及び幅広大型複写機リース料を支出しました。																																			
<ul style="list-style-type: none"> 公用車リース料 (6台分) 1,076,703 <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース車種</th> <th>車種番号</th> <th>所管課</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイゼット</td> <td>2273</td> <td>道路河川課</td> <td>29,535</td> </tr> <tr> <td>エブリー</td> <td>9906</td> <td>道路河川課</td> <td>213,840</td> </tr> <tr> <td>ハイゼット</td> <td>561</td> <td>住宅課</td> <td>159,408</td> </tr> <tr> <td>2Tダンプロック</td> <td>2372</td> <td>道路河川課</td> <td>324,000</td> </tr> <tr> <td>軽ダンプロック</td> <td>2177</td> <td>都市計画課</td> <td>116,640</td> </tr> <tr> <td>ハイゼット</td> <td>6863</td> <td>道路河川課</td> <td>233,280</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 504,020 公用車燃料費 39,103 消耗品費 (土木工事積算基準書他) 87,581 								リース車種	車種番号	所管課	決算額	ハイゼット	2273	道路河川課	29,535	エブリー	9906	道路河川課	213,840	ハイゼット	561	住宅課	159,408	2Tダンプロック	2372	道路河川課	324,000	軽ダンプロック	2177	都市計画課	116,640	ハイゼット	6863	道路河川課	233,280
リース車種	車種番号	所管課	決算額																																
ハイゼット	2273	道路河川課	29,535																																
エブリー	9906	道路河川課	213,840																																
ハイゼット	561	住宅課	159,408																																
2Tダンプロック	2372	道路河川課	324,000																																
軽ダンプロック	2177	都市計画課	116,640																																
ハイゼット	6863	道路河川課	233,280																																

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
予算	04 駅前管理事業費						
事業名	駅前管理事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,712,896							2,712,896
事業の目的 駅前公衆便所の清掃等駅前広場の適正な管理に努めます。							
主な成果 野洲駅前南口及び北口便所の清掃を実施し、駅前広場街路灯など維持管理に必要な光熱水費や使用料を支出しました。							
事業の実績 日常管理として清掃委託や修繕の経費を支出し、維持管理に必要な光熱水費の支出に努めました。							
<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 105,840 野洲駅前南口北口街路灯、公衆便所光熱水費 1,074,659 野洲駅前南口北口、公衆便所修繕 50,000 野洲駅前南口北口、公衆便所清掃委託 1,304,424 野洲駅前南口北口公衆便所下水道使用料 177,973 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費			
事業名	01 道路補修事業費	所管部課		都市建設部	道路河川課		
決算額	財源			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,526,465							20,526,465

事業の目的
道路は市民の生活基盤として日常生活に欠かすことのできない公共施設であり、毎日多くの人が様々な手段で利用されており、このような機能を損なうことなく、安全で快適な道路を維持管理します。

主な成果
道路施設の適正な維持管理により生活基盤として求められる道路の安全及び機能を確保しました。

事業の実績	
生活基盤である道路の安全確保のため、危険箇所等の修繕及び簡易な補修工事を実施するとともに清掃・除草作業により道路美化に努めました。また、冬期においては、融雪剤散布作業を委託し、路面の凍結を防止しました。	
<ul style="list-style-type: none"> 道路用消耗品 623,000 公用車燃料費 298,143 街路灯等電気代 7,592,566 道路修繕料 街路灯、道路構造物等修繕一式(22件) 1,207,983 道路作業員除雪等作業ゴミ投入手数料 477,450 隧道ポンプ保守委託料(JRFが-N.73箇所) 340,200 道路除草・清掃、街路樹剪定等作業委託(市内全域) 6,146,515 道路凍結防止融雪剤散布委託(市内19箇所の指定箇所) 2,416,608 道路補修用材料費 レシンプルト、砕石、生コンクリート等 1,424,000 	

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費			
事業名	02 道路維持工事費	所管部課		都市建設部	道路河川課		
決算額	財源			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
100,525,970	22,939,000					51,000,000	26,587,970

事業の目的
危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、道路の安全及び必要な機能を確保します。

主な成果
過去の事業において登記未処理であった案件を処理しました。維持補修を計画的に実施することで、各施設の不具合を改善し、必要な機能の維持を図りました。橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の点検および補修を図りました。

事業の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 祇王井川橋地誌地点検及び補修設計業務委託 小椋原・富波乙・富波甲・小堤・乙種地先 5橋 9,218,880 野洲市補修設計業務委託 野洲市域 L=27m 2,376,000 橋梁点検の地域一括発注に関する平成27年度協定 82橋 18,923,760 市道市三宅小南線補修工事 富波甲地先 L=255m A=1130㎡ 7,943,400 市道赤根田出口線補修工事 大庭原地先 L=344m A=1990㎡ 6,004,800 市道甲賀葉山線補修工事 南沢地先 L=202m A=778.6㎡ 3,731,400 市道乙種比留田線補修工事 西河原地先 L=240.5m A=2620.9㎡ 10,896,120 市道五条吉川湖岸線補修工事 安治地先 L=90m A=526㎡ 5,875,200 祇王井川橋補修工事 栄地先 橋梁補修工 1.0式 3,283,200 家棟川橋補修工事 小堤地先 橋梁補修工 1.0式 7,242,480 中ノ池川橋補修工事 富波乙地先 橋梁補修工 1.0式 4,775,760 市道木の下線道路改良工事 小椋原地先 L=75m 5,334,120 市道その他緊急修繕工事(24件) 14,738,600 	

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	都市建設部 道路河川課			
事業名	04 国道用地取得事業費			都市建設部 道路河川課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,739,353					2,739,353		0
事業の目的 国道8号野洲栗東バイパスの早期整備を進めるため、用地国債制度を活用し、道路用地の先行取得を図ります。							
主な成果 用地買収を順調に進め、年度内に用地国債制度に係る用地をすべて取得完了しました。市内のバイパス用地取得率が昨年度から大幅に向上しました。(H26年度20%→72%)							
事業の実績 用地買収に係る必要な事務費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 購置出張旅費 27,560 ・ 事務消耗品 1,472,798 ・ 印刷製本費 29,000 ・ 公用車燃料費 40,522 ・ 公用車リース料 208,224 ・ 通函運搬費 3,990 ・ 複写機使用料 957,259 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	都市建設部 道路河川課			
事業名	03 道路新設改良工事費			都市建設部 道路河川課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,524,588							1,524,588
事業の目的 適正な道路施設を整備することで、交通の安全と円滑化を確保し、市民生活の利便性、安全性及び快適性の向上を図ります。							
主な成果 県道近江八幡守山線(大津湖電幹線・西河原地先)の一部が供用開始され、北江地先の測量設計業務委託が実施されるなど、事業の進捗が図られました。							
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 購置旅費 3,620 ・ 消耗品費 99,816 ・ 公共工事積算システム端末使用料 396,144 ・ 土木積算システム保守委託料 432,008 ・ 県道事業地元負担金 近江八幡守山線(大津湖電幹線) 593,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	項目	目	部	課	科目
04	08	02	土木費	02	道路橋梁費	04	交通安全施設整備費
02	02	02	交通安全施設整備事業費	02	交通安全施設整備事業費	02	交通安全施設整備費
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
	26,371,035	2,480,000					
事業の目的				その他			
歩行者等の安全確保を図り、道路の付属施設の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の軽減、注意喚起を図ります。							8,000,000
主な成果				市債			
地域住民の安全確保を図るため、市内の歩道整備工事の実施、転落防護柵の設置など市内各所において道路の付属施設の整備に努めました。							15,891,035
事業の実績				事業の概要			
道路の付属施設の適正な管理及び整備することで、交通事故の軽減、注意喚起が図れました。				職員旅費			
				緊急修繕料等(7件)			
				市道1号線歩道設置工事(柿ノ木原踏切関連工事)			
				市道三宅北桜1号支線パトライト設置工事			
				パトライト1基			
				市道光善寺川線他舗装修繕工事			
				舗装工 L=672.0m			
				市道南桜住宅2号線道路照明灯取替工事			
				自立型 2基			
				市道南桜住宅2号線道路照明灯取替工事(その2)			
				自立型 1基			
				市道竹ヶ丘10号線他交通安全対策工事			
				区画線工 L=1150.0m			
				9ハの止め舗装工 L=580.0m			
				道路反射鏡設置工 2基			
				市道吉地乙窪工場団地線歩道改善工事			
				歩道道境ブロック改良工 L=6.0m			
				交通安全施設整備修繕工事等(21件)			
				道路区別鏡(取替3.0箇所・新設4.0箇所)・転落防止柵L=11.5m・歩道舗装修繕3.0箇所・			
				道路照明等交換4.0灯・ポストコーン11.0本・区画線旧16.0m他			
				交通安全資材等			
				単独土木建設事業負担金			
				主要地方道近江川(守山線(高木地先)			
				道路反射鏡購入他			
				93,986			
				717,552			

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目04 交通安全施設整備費	都市建設部	道路河川課
事業名	51 交通安全施設整備事業費(線越)		所管部課	都市建設部 道路河川課	
決算額			財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
93,378,241	46,760,000				12,228,241
事業の目的			一般財源		
歩行者等の安全確保を図り、道路の付属施設の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の軽減、注意喚起を図ります。					
主な成果					
通学(園)する児童(園児)の安全確保を図るため、高木地先にある市道1号線柿ノ木原踏切の整備に努めました。					

事業の実績	
踏切の幅員を歩道を整備することにより、交通事故の軽減、注意喚起が図れました。	93,378,241
東海道本線陸原・野洲間 柿ノ木原踏切歩道拡幅工事(JR西日本委託事業) 延長 L30.0m、幅員 9.0m(内訳 車道部6.5m、歩道2.5m)	

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款08 土木費	項03 河川費	目01 河川給水費	都市建設部	道路河川課
事業名	01 河川管理費		所管部課	都市建設部 道路河川課	
決算額			財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
694,000					
事業の目的			一般財源		
国や県との連携を図ることにより、新規採択事業や継続事業を初発的に進めることができます。 ・野洲川改修促進協議会については、野洲川改修を促進することを目的としています。 ・滋賀県河港砂防協会については、県内河川・砂防事業の促進を図ることを目的としています。 ・日野川改修期成同盟会については、日野川を抜本的に改修することを目的としています。					
主な成果					
直轄河川並びに県管理河川の整備に関して、各協会及び協議会に負担金を支出し、河川事業の一層の推進を図りました。 野洲川改修促進協議会及び日野川改修期成同盟会については、国等に対して河川整備が促進されるよう提言活動を行いました。滋賀県河港砂防協会は、国に対して治水、砂防事業等の促進に関する要望活動、及び担当職員向けに河川・砂防研修会を開催しました。					

事業の実績	
関係機関への負担金及び会費を支出しました。	200,000
野洲川改修促進協議会負担金 均等割会費	220,000
滋賀県河港砂防協会会費 均等割会費と事業費割合費の合算	274,000
日野川改修期成同盟会会費・特別会費 均等割会費と人口割合費の合算	

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	内訳			
08	土木費	03 河川費	02 河川維持費	都市建設部 道路河川課			
事業名	02 河川維持補修費			所管部課			
決算額				財源内訳			
19,548,425	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
	2,215,000					8,600,000	8,733,425
事業の目的							
<p>河川管理者として、日常的な維持管理を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通河川、調整池のゴミ及びびへド口除去、護岸改修 普通河川及び普通河川の除草作業 河川管理上、支障をきたしている河川について、護岸工事等により治水効果や流下能力を高める 本市の要望に伴い、県が実施した河川環境整備区間の軽微な維持管理(除草作業及び樹木の剪定) 							
主な成果							
<p>市内の主要な河川の除草、ゴミ除去及びびへド口除去作業、護岸改修を実施し、河川の適正な維持管理に努めました。</p> <p>また、住み良い環境を守るため、全国一斉に川を守る月間として河川愛護活動を実施し、これに伴う維持作業を実施した各自治会などに補助金などに補助金を交付し、河川環境の保全と再生への取組みを維持しました。</p>							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 1,280 揚水・調整池ポンプ電気代(2箇所：東込田川揚水機・中畑小橋調整池) 599,223 市内普通河川修繕(3箇所) 276,480 <ul style="list-style-type: none"> 行畑普通河川緊急修繕、普通河川四ツ家川護岸緊急修繕 近江富士内フエンス修繕 調整池ポンプ電話代(中畑小橋調整池) 30,576 ごみ処分手数料(新川除塵機) 43,810 津用河川御田川改修工事測量設計業務委託 2,859,840 調整池施設管理委託料(中畑小橋調整池) 540,000 市内普通河川等管理作業委託料(4箇所) 1,240,200 <ul style="list-style-type: none"> 紙王井川、万葉台普通河川、見曇寺調整池、津用河川矢田川 市内津用河川等除草作業委託料(6箇所) 1,441,838 <ul style="list-style-type: none"> 津用河川東証王井川、津用河川間宮川、錦の里調整池 竹ヶ丘調整池、一級河川家棟川、一級河川蓮子川 一級河川大山川除草予定作業委託料 1,016,166 中ノ池川隣接地樹木伐採業務委託 243,000 市内津用・普通河川整備工事(4箇所) 9,043,920 <ul style="list-style-type: none"> 妙光寺普通河川緊急対策工事、津用河川御田川改修工事 津用河川東証王井川浚渫工事、普通河川穴田川修繕工事 河川補修用材料費 一級・津用・普通河川愛護作業補助金(46団体) 26,755 2,099,550 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	内訳			
08	土木費	03 河川費	02 河川維持費	都市建設部 道路河川課			
事業名	03 雨水対策事業費			所管部課			
決算額				財源内訳			
93,307,959	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
	44,786,620					40,300,000	8,221,439
事業の目的							
<p>雨水対策事業の効率的な事業実施により、浸水被害軽減を図ります。</p>							
主な成果							
<p>野洲駅南口における常襲的な浸水被害を軽減するため、反川の河川整備を雨水対策事業を取り組みました。</p> <p>・全体計画延長1,300m中 L=262.5m 完了</p>							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市公共下水道(雨水)事業計画変更設計業務委託 3,996,000 雨水整備に係る土地賃借料(21箇所) 886,158 蓮子川4-1号雨水幹線整備工事(第6工区)水路工 L=93.8m 31,607,280 蓮子川4-1号雨水幹線整備工事(第7工区)水路工 L=168.7m 55,810,080 雨水幹線整備工に伴う屋外広告看板移設復旧工事 626,400 雨水幹線整備工に伴う支障柱移転損失補償(NTT柱) 346,961 							

一般会計			(単位：円)																										
会計	科目	目	項	目	項																								
予算	08 土木費	03 河川費	02 河川維持費																										
事業名	51 雨水対策事業費(緑地)		都市建設部	道路河川課																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分租金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>その他</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,808,099</td> <td>24,593,580</td> <td></td> <td></td> <td>5,114,519</td> <td>22,100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 事業の目的 雨水対策事業の効率的な事業実施により、浸水被害軽減を図ります。 </td> </tr> </tbody> </table>						決算額		財源内訳				国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	51,808,099	24,593,580			5,114,519	22,100,000	事業の目的 雨水対策事業の効率的な事業実施により、浸水被害軽減を図ります。					
決算額		財源内訳																											
国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																								
51,808,099	24,593,580			5,114,519	22,100,000																								
事業の目的 雨水対策事業の効率的な事業実施により、浸水被害軽減を図ります。																													
主な成果 野洲駅南口における常襲的な浸水被害を軽減するため、友川の河川整備を雨水対策事業で取り組 みました。 ・ 全体計画延長1,300m中 L=75.5m 完了																													
事業の実績 雨水整備に係る土地賃借料(13箇所) 葦子川4-1号雨水幹線整備工事(第4工区)水路L=65.5m 677,384 葦子川4-1号雨水幹線整備工事(市三宅第2工区)水路L=10m 26,697,680 葦子川4-1号雨水幹線整備工事(第5工区)仮設工 2,108,160 葦子川4-1号雨水幹線付帯工事 法止めブロック L=180m 11,035,440 葦子川4-1号雨水幹線付帯工事 排水側移設工 10,559,160 葦子川4-1号雨水幹線付帯工事 排水側移設工 432,000 雨水幹線整備工に伴う支障柱移動損失補償(関電柱) 298,275																													

一般会計			(単位：円)																										
会計	科目	目	項	目	項																								
予算	08 土木費	03 河川費	03 砂防対策費																										
事業名	01 急傾斜地崩壊対策事業費		都市建設部	道路河川課																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分租金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>その他</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>255,664</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>255,664</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 事業の目的 雨露情報表示板配信システムにより、野洲市地域防災計画の水害及び土砂災害避難勧告判断の情 報となる雨露、警報、注意報等を配信します。 </td> </tr> </tbody> </table>						決算額		財源内訳				国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	255,664					255,664	事業の目的 雨露情報表示板配信システムにより、野洲市地域防災計画の水害及び土砂災害避難勧告判断の情 報となる雨露、警報、注意報等を配信します。					
決算額		財源内訳																											
国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																								
255,664					255,664																								
事業の目的 雨露情報表示板配信システムにより、野洲市地域防災計画の水害及び土砂災害避難勧告判断の情 報となる雨露、警報、注意報等を配信します。																													
主な成果 土木防災時に迅速な対応に努めるべく、県庁、南部土木事務所を一体とした砂防同時通報装置の 維持管理費を支出し、事業の推進を図りました。																													
事業の実績 経常経費を支出しました。 ・ 雨露情報システム及び雨露情報表示盤電賃代 196,000 ・ 雨露情報システム及び雨露情報表示盤電話代 59,664																													

一般会計			(単位：円)		
会計	予算	事業名	項	目	
08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費			
02 都市計画管理費					
決算額			財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他
	1,000,000	1,529,060	負担金	手数料	市債
58,603,220					一般財源
					56,074,160
事業の目的					
野洲市都市計画マスタープランに掲げる将来都市像「活力ある都市と豊かな自然が調和したにぎわいとやすらぎのあるまち」の実現を目指します。 野洲市景観計画に「おおよそのまち野洲 つながるさとの景観」と将来像を掲げ、良好な景観の形成を目指します。					
主な成果					
立地適正化計画を策定する前段として、本市の都市構造の調査分析を行い、課題の洗い出しを行いました。 また、本市の都市計画の地図情報の整理を行い、地図情報の運用を開始しました。					
事業の実績					
景観法に基づく行為届出の受理事務を行いました。					
受理件数 13 件					
風致地区内行為許可に係る審査事務を行いました。					
許可件数 0 件					
協議件数 0 件					
通知件数 2 件					
屋外広告物許可に係る審査事務を行いました。					
○ 屋外広告物許可申請受付件数					
申請内容		件数			
継続申請	64				
新規・変更申請	47				
計	111				
「野洲市景観計画」印刷 91,800					
「野洲市都市計画マスタープラン」冊子50部増刷 243,000					
野洲市都市構造に関する調査分析業務委託 7,499,520					
野洲市都市計画情報システム保守業務委託 64,800					
野洲市都市計画道路ルート更新業務委託 248,400					
公有財産購入費(土地開発基金買戻し) 50,298,110					
(内訳)					
都市計画道路路市三宅北線道路用地 43,124,110					
旧中庄町土地区画整理事業保留地 7,174,000					

一般会計			(単位：円)		
会計	予算	事業名	項	目	
08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費			
03 開発指導等事業費					
決算額			財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他
	112,900	112,900	負担金	手数料	市債
331,742					一般財源
					218,842
事業の目的					
都市計画法・建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき適正な指導と規制を行うことにより、無秩序な市街化の防止を図り良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図ります。					
主な成果					
都市計画法・建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき各申請を審査する中で、適正な指導と規制を行い、無秩序な市街化の防止を図り、良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図りました。					
事業の実績					
滋賀県より開発関係の権限委譲を受けている許認可事務等を実施するための経費を支出しました。					
建築申請受付状況					
申請内容		件数			
建築確認申請	315				
道路位置指定申請	0				
建築基準法85条申請	0				
建築基準法43条申請(本申請のみ)	3				
福祉滋養のまちづくり条例届出	5				
開発関係申請受付件数					
申請内容		件数			
市開発協議申請	17				
都市計画法29条申請	16				
都市計画法32条申請	3				
都市計画法35条2申請	1				
都市計画法43条申請	33				
都市計画法60条申請	57				
相談件数					
協議内容		件数			
開発相談件数	25				
事前審査(許可・要綱)	17				
<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 14,400 事務用消耗品 160,016 通信運搬費 82 複写機使用料 157,244 					

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	04 都市計画費	02 土地区画整理事業費	都市建設部	都市計画課		
事業名	02 土地区画整理推進事業費						都市計画課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	一般財源
21,118							21,118
事業の目的	まちづくりを進める手法として地権者が組合を設立し、区域内の土地について土地の区画形質の変更を行い、公共施設の新設・変更を行うことにより、宅地の利用の増進と公共施設の整備を図ることにより、地域発展に寄与するものです。						
主な成果	健全で優良な市街地を形成するため、組合が施行する土地区画整理事業の促進を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市三宅東部土地区画整理組合に対して、技術支援を行いました。 消耗品費 19,616 通信運搬費 1,102 						

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	04 都市計画費	03 街路事業費	都市建設部	都市計画課		
事業名	02 市街地整備管理費						都市計画課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	一般財源
12,145,996							12,145,996
事業の目的	にぎわいのあるまちづくりを推進するため、利便性の高い野洲駅となるための維持管理に努めます。						
主な成果	野洲駅関連施設の機能保全に努めるとともに、維持修繕を行い適正な管理に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅設置のエレベーター・エスカレーター・保守点検及び駅自由通路等の清掃等適正な管理を行いました。 野洲駅昇降機等電気代 野洲駅南口駅前広場水道代 3,091,711 野洲駅北口エレベーター機械室換気扇交換 78,408 野洲駅南口駅前広場上水道申込手数料 2,000 野洲駅南口および北口昇降機保守点検業務委託料 4,786,128 野洲駅消防設備等保守点検業務委託料 48,168 野洲駅自由通路昇降機等清掃業務委託料 2,596,635 野洲駅南口駅前広場除草業務委託料 18,000 野洲駅北口エスカレーター下部乗降板交換工事 1,296,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	都市計画費			
予算	08	土木費	03	街路事業費			
事業名	03 野洲駅周辺都市基盤整備事業費			所管部課	都市建設部	都市計画課	
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
145,446,987	79,665,700					61,700,000	4,081,287
事業の目的							
駅前広場や周辺道路において、歩行者や自転車利用者に対する安全な区間を形成するとともに、魅力ある「まちなみ」を創出し「にぎわい」のあるまちづくりを推進します。							
主な成果							
野洲駅北口広場整備事業については、歩道橋整備工事に着手しました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅北口駅前広場歩道橋整備工事(前金払) 144,350,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	都市計画費			
予算	08	土木費	04	街路事業費			
事業名	51 野洲駅周辺都市基盤整備事業費(繰越)			所管部課	都市建設部	都市計画課	
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,441,960	933,000				808,960	1,700,000	0
事業の目的							
駅前広場や周辺道路において、歩行者や自転車利用者に対する安全な区間を形成するとともに、魅力ある「まちなみ」を創出し「にぎわい」のあるまちづくりを推進します。							
主な成果							
野洲駅北口広場整備事業を進めるため調査委託を行い、準備を整えました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅北口駅前広場設計調査業務委託 1,188,000 野洲駅北口駅前広場設計調査業務委託(その2) 158,760 野洲駅北口駅前広場歩道橋修正設計業務委託 1,598,400 野洲駅北口駅前広場照明設備設計業務委託 496,800 							

会計 一般会計 (単位：円)			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目04 公園費
事業名	02 都市公園管理費		所管部課 都市建設部 都市計画課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	市債
16,990,854		1,958,063	15,032,791

事業の目的
都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の維持管理を行い、市民の願いの場を提供します。

主な成果
都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の適正な維持管理を図るために、清掃や除草作業等を実施しました。

事業の実績
都市公園及び地域ふれあい公園の維持管理を行いました。
○ 公園の設置状況
・ 都市公園 14 箇所
・ 地域ふれあい公園 109 箇所

○ 主な管理業務内容

1. 除草業務	2. 清掃業務
主な除草業務場所 (単位：㎡)	主な清掃業務場所
作業面積	作業回数
さくら公園 11,536	ふれあい広場トイレ 78回/年
野洲川ふれあい公園 58,175	ふれあい広場園内 40回/年
七間場市有地 383	さくら緑地トイレ 24回/年
下の川原緑地 2,506	中央公園 70回/年
	中央児童公園 120回/年

- 燃料費 24,000
- 都市公園水道・電気代 326,850
- 都市公園等遊具等点検業務委託 1,108,263
- 都市公園等除草業務委託 4,257,112
- 都市公園等樹木剪定業務委託 3,161,160
- 都市公園等松の被害木伐倒業務委託等 (内訳) 286,085
 - 松の被害木伐倒業務委託 (253,685)
 - スズメバチ駆除 中央児童公園 (32,400)
- 都市公園等清掃業務委託 (野洲川ふれあい広場等) 1,026,536
- 都市公園等管理業務委託 (西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、霞庭園) 3,642,169
- 都市公園等樹木薬剤散布業務委託 330,000
- 都市公園等遊具修繕工事 2,421,360
- (一財) 日本公園緑地協会会費 25,000

会計 一般会計 (単位：円)			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目04 公園費
事業名	03 野洲川河川公園管理運営費		所管部課 都市建設部 都市計画課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	市債
13,320,440			13,320,440

事業の目的
野洲川河川公園の利用者のニーズに応じた施設の運営を効果的に実施するため、当施設の運営管理を指定管理者制度により実施します。

主な成果
当施設の効果的な運営管理、また利用者ニーズに応じた施設運営により、多くの市民に利用されました。

事業の実績
野洲川河川公園内施設を、特定非営利活動法人YASUほほえみクラブを指定管理者として委託し、公園の適正な運営管理に努めました。

野洲川河川公園利用状況 (単位：人)

施設名称	平成26年度	平成27年度
テニスコート	29,617	32,494
クラフトゴルフ	18,068	17,055
陸上競技場	6,289	6,351
多目的運動場	8,030	11,712
野球場	4,180	5,338
その他施設	3,368	3,617
利用者数合計	69,552	76,567

- 指定管理委託料 10,601,000
- 用具借上料 (野洲川河川公園移動式トイレ3台) 2,222,640
- 工事請負費 (野洲川河川公園レーンコート部分補修2ヶ所) 496,800

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	都市計画費			
08	土木費	04	公園費	都市建設部 都市計画課			
事業名	緑地公園整備事業費			所管部課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
878,750						400,000	478,750
事業の目的 滋賀県が実施する県営都市公園整備事業に係る経費の一部を負担することにより、市民の憩いの場を整備します。							
主な成果 湖岸緑地（吉川地先）の整備について、平成27年度末で完了しました。							
事業の実績 滋賀県が実施する県営都市公園整備事業「湖岸緑地」の経費の一部を負担しました。 878,750 ・ 都市公園事業負担金							
滋賀県が旧野洲川北流敷地の最下流部一帯を平成12年5月「吉川緑地」として都市計画決定され、翌平成13年度から「ふるさと自然」をテーマに多様な生き物が生息する水と風景の公園を目指して整備を進めてきました。 都市公園としての供用区域面積は約16haで、整備概要としては生牛込島・散策路・野鳥観察施設等があり、総事業費は約1.0億7千万円であり、県施行都市公園整備事業負担金として6千5百万の負担金を支出しました。							
平 面 図							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	都市計画費			
08	土木費	04	下水道事業費	環境経済部 上下水道課			
事業名	下水道事業特別会計繰出金			所管部課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
316,472,000							316,472,000
事業の目的 最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業特別会計へ繰出金を支出します。							
主な成果 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業にかかる経営の健全化に寄与できました。							
事業の実績 下水道事業特別会計への繰出金 316,472,000 ・ 下水道事業特別会計繰出金							

会計	一般会計				(単位:円)	
予算	款08 土木費	項05 住宅費	目01 住宅管理費	目02 住宅対策費		
事業名	02 公営住宅管理事業費		所管部課 都市建設部 住宅課			
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
9,044,000	2,794,000	1,397,000				4,853,000

事業の目的
旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断員派遣事業を実施するとともに診断の結果、改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助を行います。これにより来るべき震災に備え、一人でも多くの生命を守るための耐震改修にかかる意識の高揚を図ります。

本市の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的かつ総合的に推進するため野洲市耐震改修促進計画を策定します。

また、高齢者の居住の安定に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。

主な成果
旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、耐震診断員派遣事業を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。

地震発生時における建築物の倒壊等の被害から市民の生命・身体および財産を保護するため、市と県が連携して、市内の建築物の耐震診断および耐震改修を計画的に促進するための方法及び基本的な枠組を定めた新たな野洲市耐震改修促進計画を策定しました。

法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し、所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者の居住の安定の確保に努めました。

事業の実績

木造住宅の耐震性能向上を図るため、耐震診断を実施する経費を支出しました。

耐震診断実施戸数 4戸

平成27年度木造住宅耐震診断員派遣業務委託料 124,000

■ 参考資料 (合計欄は、H16年度からの累計数)

	H24	H25	H26	H27	合計
木造住宅耐震診断数	10	7	7	4	271
0.7未満	9	7	7	4	244
0.7以上	1	0	0	0	27

野洲市住宅生活基本計画策定支援業務委託料 3,456,000

高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。

家賃減額補助戸数 21戸

平成27年度家賃減額補助金 5,464,000

会計	一般会計				(単位:円)	
予算	款08 土木費	項05 住宅費	目01 住宅管理費	目02 住宅対策費		
事業名	02 公営住宅管理事業費		所管部課 都市建設部 住宅課			
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
66,407,596				24,907,596		41,500,000

事業の目的
住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的に設置した市営住宅の維持管理を行います。

市民の住生活の安定(向上)のための施策を総合的かつ計画的に推進するため第2次野洲市住生活基本計画を策定します。

主な成果
市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者の安心に繋がる居住環境の整備を図りました。

平成18年度に策定しました野洲市住生活基本計画に基づき本市の住生活の向上に取り組みましたが、平成27年度で計画期間満了を迎えたため、第2次野洲市住生活基本計画を策定しました。

今後10年間を見通した望ましい住宅政策のビジョンを明確に示すとともに公営住宅の適正かつ効果的な管理運営の方針を定めました。

事業の実績

市営住宅の適正な維持管理を行うために必要な保全管理に係る業務を実施しました。

市営住宅管理状況 平成27年度末現在

団地名	管理戸数	入居戸数	備 考
吉地	42	38	
木部	18	15	空地管理
小栗原	30	30	
永原第1	68	60	
永原第2	72	42	高層修繕17戸
新上屋	64	60	
和田	15	15	
合 計	309	260	

市営住宅入居状況

第1回(7月募集) 募集戸数 8戸 応募者数 6世帯 入居者数 4世帯

第2回(2月募集) 募集戸数 8戸 応募者数 13世帯 入居者数 7世帯

住宅使用料徴収状況

区分	徴収額(円)	取入済額(円)	徴収率(%)
現住分	74,029,600	68,716,300	92.82
滞納分	16,722,400	1,610,700	9.63
合 計	90,752,000	70,327,000	77.49

市営住宅修繕費

市営住宅永原第2団地3号棟改修工事(第2期) 設計業務委託料 13,063,194

市営住宅永原第2団地3号棟改修工事(第2期) 監理業務委託料 1,566,000

野洲市住生活基本計画策定業務委託料 1,404,000

施設等管理委託料 5,400,000

公営住宅管理システム保守監理委託料 4,641,840

除染委託料 235,440

市営住宅永原第2団地3号棟改修工事(第2期) 改修工事修繕設備費 37,620,720

750,000

一般会計				(単位:円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目02 非常備消防費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	02	自衛消防隊育成費					
事業名							
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,004,420		124,000			2,000,000		880,420
事業の目的	<p>自衛・共助の精神に基づき、自主防災組織による防災活動を積極的に展開し、地域の連帯感と防災力を高め、災害による被災対策を強化するため、研修会の開催、活動交付金の交付により、自主防災活動の活性化を推進します。</p>						
主な成果	<p>災害発生時における初動体制の構築に向け、「自主防災組織等リーダー研修会」を年間2回開催しました。また、妙光寺自治会において、補助金によりかまどベンチ、担架、ガスコンロを整備されました。</p>						
事業の実績	<p>自主防災組織の活性化のため、研修会を開催するとともに、活動交付金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等活動交付金 (交付自治会 89自治会) 2,759,940 ・個性輝く自治会活動補助金 (交付自治会 1自治会) 238,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目02 非常備消防費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	03	消防団車輛等整備費					
事業名							
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,344,120							1,344,120
事業の目的	<p>市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応ができるよう、分団車輛のメンテナンス及び管理経費を執行します。</p>						
主な成果	<p>各分団のポンプ車両(7台)他、関係車両の車検整備費用等を執行するとともに、新たに発足する北野分団の車両導入に伴い、必要となる資機材を購入し、火災等の不測の事態に備えました。</p>						
事業の実績	<p>市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応が出来るよう、分団車輛の管理経費等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団車輛燃料代等 255,383 ・消防団車輛車検・点検代等 305,023 ・消防団車輛リース料 763,776 						

(単位：円)

会計		一般会計		目		03 消防施設費		市民部 生活安全課	
予算	款09 消防費	項01 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	市民部	生活安全課	市民部	生活安全課	一般財源
事業名	01 消防施設整備費		所管部課		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	一般財源
31,668,824						16,100,000			15,568,824
事業の目的 市民の生命・財産を守るため、消防施設、設備の整備及び施設の維持に努めます。									
主な成果 老朽化した消防水利標識を修繕するとともに、水道会計に属分の消火栓維持管理補修負担金を支出し、火災等の不測の事態に備えた体制整備に努めました。 消防団原分団誌所の移転については、新たな活動拠点となるよう移転に係る工事設計業務の委託、用地を取得しました。									
事業の実績 災害・火災発生時に必要な消防施設や消防設備の改修工事や維持管理経費を支出しました。									
<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利標識等修繕費 153,144 ・野洲市消防団原分団誌所移転等工事設計業務等 2,615,760 ・野洲市消防団旧砥玉分団誌所解体工事 2,752,920 ・野洲市消防団原分団誌所移転に係る用地取得費 19,700,000 ・消火栓維持管理負担金 5,749,000 ・比留田地区消火栓移設工事に係る移設補償費 680,000 									

(単位：円)

会計		一般会計		目		03 消防施設費		市民部 生活安全課	
予算	款09 消防費	項01 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	市民部	生活安全課	市民部	生活安全課	一般財源
事業名	02 防災センター施設管理費		所管部課		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	一般財源
2022,786									2022,786
事業の目的 災害発生に備え、拠点となる野洲防災センター及び新設した総合防災センターの維持及び管理に必要な経費を執行します。									
主な成果 備蓄倉庫機能を有する野洲防災センター及び新設した総合防災センターの維持管理に係る経費等を負担し、災害発生に備えました。									
事業の実績 災害対策の拠点として、野洲防災センター及び総合防災センターの維持管理経費を支出しました。									
<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター消耗品費 91,266 ・防災センター水道使用料等 15,301 ・防災センター設備等修繕費 116,400 ・防災センター通信運搬費 334,302 ・防災センター自家用電気工作物保安業務委託 63,504 ・総合防災センター庁舎等日常清掃業務委託 246,538 ・フオーグソフトリース代等 167,693 ・総合防災センター経費負担金等 986,162 									

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
事業名	01 災害対策事業費			市民部	生活安全課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	23,126,313					4,400,000	18,726,313
事業の目的 大規模災害等に備え、生活関連物資や救助救出用資機材の備蓄に加え、大災害時に機能する情報伝達手段であるJアラートや防災行政無線システム等の整備・保守点検を図るとともに、滋賀県防災ヘリコプター運動協議会の負担金等の必要経費を執行します。							
主な成果 大規模災害に備えた防災行政無線の保守点検を実施し、防災訓練の開催を行うとともに、広域災害ネットワークに係る協定経費等を支出し、災害時の体制及び情報伝達手段の整備を実施しました。							
事業の実績 大規模災害等に備え、生活関連物資や救助救出用資機材の備蓄品に係る必要経費や防災行政無線システム等の保守点検に係る経費等を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策用消耗品等購入代 1,797,502 ・ 固定系防災行政無線電気代 1,470,782 ・ 固定系防災行政無線電話回線使用料 320,400 ・ 防災資機材保守点検業務委託料 495,720 ・ 固定系防災行政無線保守点検業務委託料 6,879,600 ・ 移動系防災行政無線保守点検委託料 852,120 ・ 固定系防災行政無線屋外拡声子周パツテリー交換業務委託料 2,106,000 ・ 移動系防災行政無線無線局再免許申請業務委託料 205,490 ・ 防災行政無線電波利用料 413,660 ・ 防災行政無線戸別受信機設置工事 1,284,120 ・ 災害対策用備品購入 29,914 ・ 滋賀県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 2,462,000 ・ 無線従事者資格取得講習受講料負担金 8,450 ・ 滋賀県防災行政無線施設保守負担金等 221,400 ・ 滋賀県防災行政無線整備工事市町設置機器経費負担金 4,474,788 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	09	消防費	01	消防費	04	水防費	
事業名	02 水防対策事業費			都市建設部	道路河川課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	102,190						102,190
事業の目的 台風などの大雨時に水防活動を行い、市民生活を守ります。							
主な成果 大雨時の水防活動をスムーズに実行し、水害による危険を未然に取り除きました。							
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場消耗品費 88,890 ・ 食糧費 13,300 							

(単位：円)

会計	一般会計		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目01 教育委員会費
事業名	01 教育委員会運営費		所管部課 教育委員会 教育総務課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,364,859			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
3,781,473			1,364,859

事業の目的
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により設置されている教育委員会の円滑な運営に努めます。

主な成果
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育水準の向上と教育行政の公正で円滑な運営に努めました。
また、教育委員が地域において「ははだけ野洲のまなび」を開催し、「子どもの姿から これからの野洲の教育を考える」をテーマに学校現場での取り組みや、全国学力・学習状況調査の結果の分析などを説明させていただき参加者との意見交換を行いました。

事業の実績
教育委員会の円滑な運営にかかると経費を支出しました。

定例・臨時教育委員会の開催状況

内容	開催回数	議案	協議事項	報告事項
定例会	12回	28件	1件	91件
臨時会	4回	3件	-	3件
計	16回	31件	1件	94件

- 報酬（委員等報酬） 1,247,999
- 旅費（費用弁償） 22,860
- 負担金補助及び交付金 94,000

(単位：円)

会計	一般会計		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目02 事務局費
事業名	03 事務局運営費		所管部課 教育委員会 教育総務課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
3,781,473			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
3,781,473			3,781,473

事業の目的
教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経費の支出に努めます。

主な成果
平成27年4月1日施行の教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置等、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律に基づき、教育水準の向上と教育行政の公正で円滑な運営に努めることにも、教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経費の支出にも努めました。
また、平成28年度から5年間に本市の教育向上に重点的に取り組むべき施策を明らかにするため、「野洲市教育振興基本計画（第2期）」を策定しました。

事業の実績
教育委員会事務局として、経理的な管理運営に係る経費を支出しました。

- 報償費 83,000
- 旅費（普通旅費） 99,750
- 交際費 29,948
- 需用費 237,550
- 消耗品費（工事関係図書・教育委員会事務用品等） 301,323
- 燃料費（公用車5台） 7,500
- 印刷製本費（教育長等名刺） 486,732
- 修繕料
- 役員費 60,000
- 通信運搬費（郵便代） 12,410
- 自動車損害保険料
- 委託料 296,370
- 作成委託料（教育委員会定例会議事録反訳業務委託）
- 使用料及び賃借料 1,494,229
- 公用車リース代（9台） 575,661
- 複写機使用料
- 負担金補助及び交付金 14,000
- 全国都市教育長協議会負担金 7,000
- 全国都市教育長協議会定期総会及び研究会負担金 17,000
- 近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金 18,000
- 近畿都市教育長協議会負担金 15,000
- 近畿都市教育長協議会研究協議会参加負担金 26,000
- 滋賀県都市教育委員会連絡協議会研修会参加負担金

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費	所管部課	財源	内訳	
事業名	03 教育研究活動費		教育委員会 学校教育課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
100,000		100,000					0
事業の目的 人権教育並びに望ましい集団づくりに関する調査研究を行い、本市の重要課題を解決し得る教師力の向上を図るとともに本市学校教育の充実を図ります。							
主な成果 人権教育並びに望ましい集団づくりに関する調査研究を行ったことより、教師力の向上と本市学校教育の充実につながりました。 また、地域の代表者と学校関係者の連携をとりながら、青少年健全育成への取組みを図りました。							
事業の実績 人権教育の充実、教師力の向上等を図るため研修等に必要経費を支出しました。 また、青少年健全育成のため、地域の代表者と連携を取るために必要経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等講師謝礼 60,000 ・ 消耗品費 40,000 							

会計 一般会計				(単位：円)																							
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費	所管部課	財源	内訳																					
事業名	04 就学援助事業費		教育委員会 学校教育課																								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
35,397,812		1,786,000					33,611,812																				
事業の目的 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減します。 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等修学奨励資金を給付し、社会に貢献しうる有為な人材を育成します。																											
主な成果 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減しました。 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等修学奨励資金を給付し、社会に貢献しうる有為な人材を育成することができました。																											
事業の実績 経済的な理由により、修学が困難な者に対して必要とされる経費を支出しました。																											
<table border="1"> <tr> <th>支給項目</th> <th>平成27年度</th> </tr> <tr> <td>要保護児童数</td> <td>小 281人 中 152人</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励者数</td> <td>小 76人 中 18人</td> </tr> </table>								支給項目	平成27年度	要保護児童数	小 281人 中 152人	特別支援教育就学奨励者数	小 76人 中 18人														
支給項目	平成27年度																										
要保護児童数	小 281人 中 152人																										
特別支援教育就学奨励者数	小 76人 中 18人																										
<table border="1"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>修学奨励資金</th> <th>修学奨励助成金</th> <th>大学等修学奨励金</th> </tr> <tr> <td>各種学校</td> <td></td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>短・大学生</td> <td></td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>卒業生</td> <td></td> <td>17人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17人</td> <td>3人</td> </tr> </table>								平成27年度	修学奨励資金	修学奨励助成金	大学等修学奨励金	各種学校			1人	短・大学生			2人	卒業生		17人		合計		17人	3人
平成27年度	修学奨励資金	修学奨励助成金	大学等修学奨励金																								
各種学校			1人																								
短・大学生			2人																								
卒業生		17人																									
合計		17人	3人																								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 29,703,640 ・ 特別支援教育就学奨励費 3,114,129 ・ 修学奨励助成金 2,350,043 ・ 大学等修学奨励金 128,000 																											

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
10	05	01	03	03	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
教育費	通学通園バス運行費	教育給務費	教育委員会 学校教育課	教育委員会 学校教育課	使用料 手数料	その他	市費 一般財源
17,199,018					1,145,700		16,053,318
事業の目的							
中主小学校と中主幼稚園の児童園児の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性を確保します。							
主な成果							
中主小学校と中主幼稚園の児童園児の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性を確保しました。							
事業の実績							
通学通園バスの運行経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 乗車人数 中主小学校 児童 98人 中主幼稚園 園児 140人 バス修繕料 1,122,681 バス運転委託料(2台分) 15,116,976 近江飲道 10,786,176 レークリハティ 4,330,800 通園バス添乗員補助員業務委託料 937,710 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
10	06	01	03	03	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
教育費	教育振興事業費	教育給務費	教育委員会 学校教育課	教育委員会 学校教育課	使用料 手数料	その他	市費 一般財源
67,768,733					382,000		67,386,733
事業の目的							
<p>学校園における特別支援教育の充実及び不登校児童生徒の支援を図る取組みを行います。</p> <p>小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組みます。</p>							
主な成果							
<p>学校園における特別支援教育の充実および不登校児童生徒の支援を図る取組みを行いました。</p> <p>小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組みました。</p>							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の充実 障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、支援員(臨時職員)の配置や巡回相談員の派遣等を行い、特別支援教育の充実のための経費を支出しました。 不登校児童・生徒への支援 不登校児童・生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援充実のための経費を支出しました。 子ども登下校の見守りのスクールガードの方の横断旗を支出しました。 国際教育の推進 市国際協会の支援や外国語指導助手による外国語指導により国際教育の推進を図るための経費を支出しました。 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みのための経費を支出しました。 							
<ul style="list-style-type: none"> 小、中学校臨時職員賃金(特別支援教育、心のオアシス相談員等) 45,491,900 スクーリングケアサポーター配置報償費 420,482 特別支援教育等に伴う報償費 1,625,000 教科用図書及び教師用指導書 16,340,127 スクールガード用横断旗 106,920 スクールガード用反射ベスト 104,847 通学路安全対策推進会議開催に伴う報償費 159,000 国際理解教育推進事業委託料 1,300,000 							

会計		一般会計			(単位：円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目103 教育振興費	事業名	07 総合学習推進事業費	所管部課	教育委員会 学校教育課
決算額	4,501,070	1,347,000	3,154,070	事業の目的	地域の特性をいかに学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。 また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。		
主な成果	地域の特性をいかに学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てる取組みができました。 また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組みができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間にかかわる体験学習事業 子どもたちが、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てるために地域の特色を生かした学習や体験的な活動を行う総費を支出しました。 森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生の児童が、森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むために、森林環境学習施設およびその周辺で体験型の学習を行うための経費を支出しました。 中学生チャレンジウィーク事業 中学2年生の生徒が、就労体験を通じて豊かな心を育て、地域の人々とふれあいを通じて社会人としてのマナーや職業観を学ぶ取組みのための経費を支出しました。 元気な学校づくり事業 すべての子どもたちが、元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりをめざし、各学校の創意あふれる取組みに対する支援をするための経費を支出しました。 実施校（雁原小学校・福王小学校・三上小学校・野洲小学校・北野小学校・中玉小学校・野洲中学校・三上幼稚園） 学校応援団事業 家庭を含む地域全体で学校教育を支える体制をつくるための経費を支出しました。 実施校：全小中学校 <ul style="list-style-type: none"> 総合学習各学級報償費 195,942 総合学習等学校消耗品費 1,180,544 森林環境学習「やまのこ」事業 834,300 元気な学校づくり事業補助金 800,000 学校応援団事業補助金 1,200,000 						

会計		一般会計			(単位：円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目103 教育振興費	事業名	08 小学校教育健康事業費	所管部課	教育委員会 学校教育課
決算額	14,110,079	1,263,160	12,846,919	事業の目的	学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送られるよう生徒の健康診断等を実施します。 学校環境衛生基準を守るため、プールの水質検査や教室の空気検査等を実施します。 日本スポーツ振興センターに加入することで、学校活動における災害事故が起こった場合の保護者の医療費負担を軽減します。		
主な成果	学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、生徒、教職員の健康診断等を行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 原患・教職員健康診断 ○児童校診項目 検尿、心電図（1年・4年）、血圧、排便・結核 ○教職員検診項目 脚部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮癌 計測、視力、聴力 ・校医・歯科医・耳鼻科医報酬 6,114,610 ・生徒・教職員健康診断委託料 4,461,820 ・プール水質検査・空気検査等委託料 418,420 ・日本スポーツ振興センター負担金 2,795,495 						

(単位：円)

会計		一般会計		目		目	
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	所管部課	教育委員会	学校教育課	03 教育振興費	03 教育振興費
事業名	09 中学校保健事業費		学校教育課				
決算額		財源内訳		市債		一般財源	
6,093,310		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金		5,507,270
事業の目的		<p>学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送れるよう生徒の健康診断等を実施します。学校環境衛生基準を守るため、プールの水質検査や教室の空気検査等を実施します。日本スポーツ振興センターに加入することで、学校活動における災害事故が起こった場合の保護者の医療費負担を軽減します。</p>					
主な成果		<p>生徒の健康診断はじめ教職員の健康診断等を実施しました。学校環境衛生基準を元、プールの水質検査はじめ教室の空気検査等を実施しました。日本スポーツ振興センターに加入し、学校活動における災害事故が起こったときの保護者の医療費を軽減しました。</p>					
事業の実績		<p>学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、生徒、教職員の健康診断等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒・教職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> ○生徒検診項目 <ul style="list-style-type: none"> 検尿、心電図（1年）、血圧、結核 ○教職員検診項目 <ul style="list-style-type: none"> 胸部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮頸がん検診、視力、聴力 校医・歯科医・耳鼻科医報酬 2,156,200 生徒・教職員健康診断委託料 2,265,736 プール水質検査・空気検査等委託料 169,960 日本スポーツ振興センター負担金 1,316,455 					

(単位：円)

会計		一般会計		目		目	
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	所管部課	教育委員会	学校教育課	03 教育振興費	03 教育振興費
事業名	10 幼稚園保健事業費		学校教育課				
決算額		財源内訳		市債		一般財源	
2,956,429		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金		2,770,264
事業の目的		<p>就学前健康診断をはじめ園児の健康診断を実施します。学校保健安全法に基づき、就学前健康診断をはじめ園児の水質検査をはじめ空気検査等を実施します。学校環境衛生基準により、プールの水質検査をはじめ空気検査等を実施します。</p>					
主な成果		<p>就学前健康診断や園児の健康診断を実施することにより園児の健康やかな成長を確認できました。水質検査の実施により、プール開設について適切な運営ができました。</p>					
事業の実績		<p>園医、歯科医の報酬の支払いをはじめ、園児、教職員の健康診断等を実施しました。プールの水質検査、園舎内の空気検査など環境を守るための検査を実施しました。用務員・給食配膳員の検便検査を実施しました。日本スポーツ振興センター保険へ加入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員等報酬（園医等） 1,614,835 常用費（消耗品費、医薬材料費） 34,000 委託料（プール水質検査、空気検査等委託料） 1,037,669 負担金補助及び交付金（日本スポーツ振興センター負担金） 269,925 					

会計				一般会計				(単位：円)																													
予算	10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費	所管部課	教育委員会	学校教育課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
事業名	11 教育研究所事業費																																				
決算額				財 源 内 訳																																	
359,147								4,200																													
事業の目的	<p>教育公務員は、職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない。 (教育公務員特例法第21条<研修>等) 教職員の自主研修、職務研修、職務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上を目指します。</p>																																				
主な成果	<p>「豊洲市教員人材育成にかかる研修プログラム」、「教職員研修の体系化」、「教員に求められる資質能力向上に向けて」を策定しました。 教育に関する調査研究等、及び教育関係職員等の研修を実施し、専門性と実践的指導力を高めました。</p>																																				
事業の実績	<p>教育に関する調査研究等、及び教育関係職員の研修を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">教育研究所教職員研修事業</th> <th colspan="4">講座回数と参加延べ人数</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>講座数</th> <th>開催回数</th> <th>講座参加者延べ人数</th> <th>年度</th> <th>講座数</th> <th>開催回数</th> <th>講座参加者延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>16</td> <td>38</td> <td>681</td> <td>平成27年度</td> <td>16</td> <td>31</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所運営協議会委員報酬 18,000 教育研究所教職員研修事業報償費 222,400 教育研究所資料収集並びに資料作成事業消耗品費 96,000 教育研究所資料収集並びに資料作成事業郵送代 2,533 近畿地区教育研究(修)所運営分担金 10,000 													教育研究所教職員研修事業				講座回数と参加延べ人数				年度	講座数	開催回数	講座参加者延べ人数	年度	講座数	開催回数	講座参加者延べ人数	平成26年度	16	38	681	平成27年度	16	31	529
教育研究所教職員研修事業				講座回数と参加延べ人数																																	
年度	講座数	開催回数	講座参加者延べ人数	年度	講座数	開催回数	講座参加者延べ人数																														
平成26年度	16	38	681	平成27年度	16	31	529																														

会計				一般会計				(単位：円)					
予算	10 教育費	項 01 教育総務費	目 04 教育相談費	所管部課	教育委員会	ふれあい教育相談センター	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	03 ふれあい教育相談センター管理費												
決算額				財 源 内 訳									
452,848								452,848					
事業の目的	<p>ふれあい教育相談センターの円滑な業務を遂行します。</p>												
主な成果	<p>ふれあい教育相談センターにおける業務が円滑に遂行できました。</p>												
事業の実績	<p>ふれあい教育相談センター各事業推進のため、センターの運営に諸経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 18,189 燃料費 23,908 医薬材料費 1,691 通信運搬費 171,046 公用車リース料 141,642 複写機使用料 95,962 												

会計		一般会計		目		O4 教育相談費		目		O4 教育相談費																																														
予算	10 教育費	項	01 教育給務費	目	04 教育相談費	教育委員会	ふれあい教育相談センター	目	04 教育相談費	教育委員会	ふれあい教育相談センター																																													
事業名	04 ふれあい教育相談事業費		財源		内訳		内訳		内訳																																															
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	市債	一般財源																																													
3,516,642									3,516,642																																															
事業の目的 (こころの教育相談) いじめや不登校などの悩みや問題を抱えている小中学生とその保護者へ個々の問題解決に向けた支援を行います。 (ことばの教室) 子どもの発音やことばの遅れ等の相談・指導を行い、ことばの遅やかな育ちを支援します。																																																								
主な成果 (こころの教育相談) カウンセラーが心理的なアプローチをすることで、子ども理解を深め、豊かな人間関係づくりや心の安定を図り、登校への意欲向上につなげることができました。 (ことばの教室) ことばの教室では、幼児や支援学級在籍児童を対象に、適切な時期に相談・指導を行ったことで、指導効果が上がりました。随時相談や計画的訪問相談を実施したことで、気軽に相談でき、スムーズに指導へつながりました。																																																								
事業の実績 (こころの教育相談) 年間を通して、月曜日～金曜日に51人の保護者、子どもに対し、カウンセラーが、面接又は電話相談等を行いました。																																																								
人数と件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者(実)</td> <td>38人</td> <td>34人</td> <td>51人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>内 幼児</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>17人</td> <td>14人</td> <td>26人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>内 中学生</td> <td>18人</td> <td>17人</td> <td>22人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>相談数(延べ)</td> <td>677回</td> <td>640回</td> <td>650回</td> <td>582回</td> </tr> <tr> <td>内 面接相談</td> <td>611回</td> <td>604回</td> <td>605回</td> <td>574回</td> </tr> <tr> <td>内 電話相談</td> <td>66回</td> <td>36回</td> <td>45回</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table>												区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	相談者(実)	38人	34人	51人	51人	内 幼児	1人	2人	1人	4人	内 小学生	17人	14人	26人	13人	内 中学生	18人	17人	22人	32人	その他	2人	1人	2人	2人	相談数(延べ)	677回	640回	650回	582回	内 面接相談	611回	604回	605回	574回	内 電話相談	66回	36回	45回	8回
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																				
相談者(実)	38人	34人	51人	51人																																																				
内 幼児	1人	2人	1人	4人																																																				
内 小学生	17人	14人	26人	13人																																																				
内 中学生	18人	17人	22人	32人																																																				
その他	2人	1人	2人	2人																																																				
相談数(延べ)	677回	640回	650回	582回																																																				
内 面接相談	611回	604回	605回	574回																																																				
内 電話相談	66回	36回	45回	8回																																																				
(ことばの教室) 年間を通して、月曜日から金曜日に72人の子ども、保護者に対し、ことばの相談・指導を行いました。																																																								
人数と件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者(実)</td> <td>97人</td> <td>83人</td> <td>91人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>内 幼児</td> <td>83人</td> <td>72人</td> <td>79人</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>14人</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>通級児童(実)</td> <td>30人</td> <td>35人</td> <td>35人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>相談・指導延べ</td> <td>722件</td> <td>665件</td> <td>664件</td> <td>832件</td> </tr> <tr> <td>内 相談</td> <td>101件</td> <td>184件</td> <td>207件</td> <td>204件</td> </tr> <tr> <td>内 通級指導</td> <td>621件</td> <td>481件</td> <td>457件</td> <td>628件</td> </tr> </tbody> </table>												区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	相談者(実)	97人	83人	91人	72人	内 幼児	83人	72人	79人	67人	内 小学生	14人	11人	12人	5人	通級児童(実)	30人	35人	35人	39人	相談・指導延べ	722件	665件	664件	832件	内 相談	101件	184件	207件	204件	内 通級指導	621件	481件	457件	628件					
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																				
相談者(実)	97人	83人	91人	72人																																																				
内 幼児	83人	72人	79人	67人																																																				
内 小学生	14人	11人	12人	5人																																																				
通級児童(実)	30人	35人	35人	39人																																																				
相談・指導延べ	722件	665件	664件	832件																																																				
内 相談	101件	184件	207件	204件																																																				
内 通級指導	621件	481件	457件	628件																																																				
(ことばの教室) 教育相談員(カウンセラー5人) <ul style="list-style-type: none"> SV(スーパーバイザー) 講師謝金 消耗品費 教育備品購入費 研修参加負担金 3,313,144 88,500 60,926 40,732 4,000																																																								

会計		一般会計		目		O4 教育相談費		目		O4 教育相談費																																									
予算	10 教育費	項	01 教育給務費	目	04 教育相談費	教育委員会	ふれあい教育相談センター	目	04 教育相談費	教育委員会	ふれあい教育相談センター																																								
事業名	05 通級指導教室事業費		財源		内訳		内訳		内訳																																										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	市債	一般財源																																								
539,677									536,877																																										
事業の目的 不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう居場所を提供し、グループや個別で、一人ひとりに応じた支援を行います。																																																			
主な成果 個々に応じた指導やグループでの指導、学習支援等の様々な活動を行い、進学や学校復帰をすることができました。																																																			
事業の実績 不登校の小中学生を対象に居場所を提供し、小集団や個別指導を通して、对人的な不安を克服し、自発的に活動できるような体験活動や学習支援を行い、学校復帰へ支援を行いました。																																																			
人数と回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入級生徒数(実)</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>内 中学生</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>内 男子(実)</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>内 体験(実)</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>出席数(延べ)</td> <td>361回</td> <td>446回</td> <td>596回</td> <td>231回</td> </tr> <tr> <td>内 ケース会議・懇談等</td> <td>346回</td> <td>495回</td> <td>480回</td> <td>527回</td> </tr> </tbody> </table>												区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	入級生徒数(実)	8人	7人	8人	6人	内 小学生	1人	1人	2人	1人	内 中学生	7人	6人	6人	5人	内 男子(実)	0人	1人	4人	2人	内 体験(実)	5人	5人	3人	2人	出席数(延べ)	361回	446回	596回	231回	内 ケース会議・懇談等	346回	495回	480回	527回
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																															
入級生徒数(実)	8人	7人	8人	6人																																															
内 小学生	1人	1人	2人	1人																																															
内 中学生	7人	6人	6人	5人																																															
内 男子(実)	0人	1人	4人	2人																																															
内 体験(実)	5人	5人	3人	2人																																															
出席数(延べ)	361回	446回	596回	231回																																															
内 ケース会議・懇談等	346回	495回	480回	527回																																															
内容 通級指導教室(週5日 月曜日から金曜日) 保護者懇談会(随時) 関係機関とのケース会議(随時) SV(スーパーバイザー) による研修会(年3回) <ul style="list-style-type: none"> 通級指導教室指導補助員賞金(4人) SV(スーパーバイザー) 講師謝金 旅費 消耗品費 入場料 指導用材料費 研修参加負担金 449,650 35,400 8,130 14,935 4,800 14,877 4,000																																																			

会計		一般会計		(単位:円)																																																															
予算	款 10 教育費	項 02 小学校費	目 01 小学校管理費	所管部課	教育委員会 教育総務課																																																														
事業名	03 小学校管理運営費																																																																		
決算額			財 源 内 訳																																																																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他																																																														
87,935,717	450,000	1,597,000			728,000																																																														
事業の目的	86,200,717																																																																		
市内の6小学校の学校運営に必要な経費を管理し、効率的に執行します。																																																																			
主な成果	管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進しました。																																																																		
事業の実績	<p>学校運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料等の経常的経費を支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">児童数 (平成27年5月1日現在)</th> <th colspan="6">(単位:人)</th> </tr> <tr> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> <th>5年生</th> <th>6年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中主小</td> <td>118</td> <td>111</td> <td>125</td> <td>110</td> <td>119</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>藤原小</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>祇王小</td> <td>102</td> <td>92</td> <td>95</td> <td>100</td> <td>109</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>三上小</td> <td>29</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>37</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>野洲小</td> <td>143</td> <td>140</td> <td>145</td> <td>135</td> <td>148</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>北野小</td> <td>98</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>80</td> <td>90</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> <td>483</td> <td>499</td> <td>485</td> <td>534</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 (給食配膳員) 報償費 旅費 消耗品費 燃料費、光熱水費 修繕料 (原置机天板研磨・塗装、築器修繕 他) その他需用費 (食糧費、印刷製本費、医薬材料費) 通信運搬費 その他役務費 (手数料、筆研認料及び保険料 (損害保険等)) 委託料 (機器等保守委託・警備委託他) 事務機器リース料 複写機使用料 下水道使用料 その他使用料及び賃借料 (不動産賃上料・タクシー使用料 他) 原材料費 備品購入費 (庁用備品・図書・教育備品) 負担金補助及び交付金 					児童数 (平成27年5月1日現在)	(単位:人)						1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	中主小	118	111	125	110	119	103	藤原小	22	21	23	25	31	26	祇王小	102	92	95	100	109	95	三上小	29	45	35	35	37	35	野洲小	143	140	145	135	148	135	北野小	98	74	76	80	90	81	合計	512	483	499	485	534	475
児童数 (平成27年5月1日現在)	(単位:人)																																																																		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生																																																													
中主小	118	111	125	110	119	103																																																													
藤原小	22	21	23	25	31	26																																																													
祇王小	102	92	95	100	109	95																																																													
三上小	29	45	35	35	37	35																																																													
野洲小	143	140	145	135	148	135																																																													
北野小	98	74	76	80	90	81																																																													
合計	512	483	499	485	534	475																																																													

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款 10 教育費	項 02 小学校費	目 01 小学校管理費	所管部課	教育委員会 教育総務課
事業名	04 小学校施設整備費				
決算額			財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
132,305,636					80,750,000
事業の目的	51,555,636				
各小学校施設の適正な維持管理を実施することで、児童が安全で安心でできる良好な学習環境の整備を図ります。					
ICT化を図る取組みを進めるため、小・中学校各1校をモデル校として、機器(PC等)を導入その効果を検証し、次年度以降の取組に反映させます。					
主な成果	野洲小学校教室改修工事、中主小学校教室改修工事 小学校施設整備 (野洲小給水ポンプ設備修繕、北野小トイレ修繕、野洲小エアコン修繕、祇王小受水槽修繕等) 野洲小学校PF1施設整備委託業務 野洲小学校PF1施設整備委託業務 学校ICT環境構築業務に係る電算機器導入				
事業の実績	<p>小学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。</p> <p>また、野洲小学校と中主小学校の教室改修工事に係る費用及び学校ICT環境構築業務に係るリース料を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校施設維持管理等費用 三上小学校プール漏水修繕 施設設備修繕:100件 高架水槽および受水槽清掃業務委託 機器等保守委託 (プールろ過機、エレベーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等) PF1施設整備委託料(野洲小) 学校ICT環境構築業務に係るリース料(三上小) 野洲小学校教室改修工事(工事請負費) 中主小学校教室改修工事(工事請負費) 				

(単位：円)

会計		一般会計		目 01 中学校管理費	
予算	款 10 教育費	項 03 中学校費	所管部課	教育委員会	教育総務課
事業名	03 中学校管理運営費		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
57,522,357	225,000	905,000			350,000
事業の目的	市内の3中学校の学校運営に必要な経費を管理し、効率的に執行します。				

主な成果
 管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進しました。

事業の実績	
学校運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料等の経常的経費を支出しました。	
生徒数 (平成27年5月1日現在) (単位：人)	
	1年生 2年生 3年生 合計
中主中	129 107 123 359
野洲中	187 167 168 522
野洲北中	174 172 180 526
合計	490 446 471 1,407
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員費金 (給食配膳員・用務員補助) ・報償費 ・消耗品費 ・燃料費、光熱水費 ・修繕料 (ガラス修繕、生食用机天板研磨・塗装、他) ・その他需用費 (食糧費、印刷製本費、医薬材料費) ・通信運搬費 ・その他役員費 (手数料、筆耕翻訳料及び保険料 (損害保険等)) ・委託料 (機器等保守委託・警備委託他) ・事務機器リース料 ・複写機使用料 ・下水道使用料 ・その他使用料及び賃借料 (会議場上料・電算機設備上料 他) ・原材料費 ・備品購入費 (庁用備品・図書・教育備品 他) ・負担金補助及び交付金 	
	4,181,200
	107,734
	6,981,772
	18,788,493
	916,953
	544,454
	1,391,974
	874,011
	4,978,367
	652,264
	1,698,315
	1,414,927
	2,902,199
	324,288
	8,211,206
	3,554,200

(単位：円)

会計		一般会計		目 01 中学校管理費	
予算	款 10 教育費	項 03 中学校費	所管部課	教育委員会	教育総務課
事業名	04 中学校施設整備費		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
21,534,553					750,000
事業の目的	中学校施設の適正な維持管理を実施することで、生徒が安全で安心できる良好な学習環境の整備を図ります。 ICT化を図る取組みを進めるため、小・中学校各1校をモデル校として、機器(ソフト等)を導入その効果を検証し、次年度以降の取組に反映させます。				

主な成果
 中学校施設整備
 ・(野洲中)エアコン修繕、中主中放送設備修繕、野洲北中トイレ修繕、中主中照明修繕等
 中学校施設維持管理業務委託
 中主中学校武庫通場吊天井落下防止対策工事実施設計業務委託
 学校ICT環境構築業務に係る電算機器導入

事業の実績	
中学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。 また、中主中学校武庫通場吊天井落下防止対策工事実施設計業務委託に係る費用及び学校ICT環境構築業務に係るリース料を支出しました。	
中学校施設維持管理等費用	
・施設整備修繕：77件	15,080,376
・中主中学校武庫通場吊天井落下防止対策工事実施設計業務委託	1,188,000
・高梁水槽および受水槽清掃業務委託	105,851
・機器保守委託	3,787,452
(プールろ過機、エレベーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等)	1,372,140
・学校ICT環境構築業務に係るリース料 (野洲中)	

(単位：円)

一般会計

会計	一般会計		目	01 幼稚園管理費
予算	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費
事業名	03 幼稚園管理運営費		教育委員会 学校教育課 (こども課)	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
8,751,623				8,751,623

事業の目的
幼稚園保護者の就労の支援を行うとともに、預かり保育により、待機児童の減少を図ります。

主な成果
幼稚園での預かり保育を実施することで、保護者の就労状況に際した、就学前保育の選択肢が増えました。

事業の実績
5幼稚園(雁居幼稚園・さくらばさま幼稚園を除く)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。

園児数 (平成28年3月1日現在)	3歳児	4歳児	5歳児	合計
中主幼稚園	76	93	114	283
野洲幼稚園	62	72	87	221
三上幼稚園	12	22	20	54
瓶王幼稚園	50	45	51	146
北野幼稚園	62	71	75	208
合計	262	303	347	912

・ 臨時職員賃金 43,873,397
 ・ 報償費(幼稚園評議員等謝礼) 128,720
 ・ 旅費 102,652
 ・ 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費等) 13,219,461
 ・ 役務費(通信運搬費、損害保険料等) 2,029,561
 ・ 委託料(審判委託料) 686,620
 ・ 使用料及び賃借料(バス借上料、下水道使用料、複写機使用料等) 4,452,008
 ・ 原材料費(園庭用砂等) 179,943
 ・ 備品購入費(保育・教育備品等) 1,290,865
 ・ 負担金補助及び交付金(公立幼稚園園長会負担金等) 75,000

(単位：円)

一般会計

会計	一般会計		目	01 幼稚園管理費
予算	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費
事業名	03 幼稚園管理運営費		教育委員会 学校教育課 (こども課)	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
66,038,227		513,930	54,939,030	893,500

事業の目的
公立幼稚園5園所の適切な管理・運営に努めます。

主な成果
市内各幼稚園の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進できました。

事業の実績
5幼稚園(雁居幼稚園・さくらばさま幼稚園を除く)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。

園児数 (平成28年3月1日現在)	3歳児	4歳児	5歳児	合計
中主幼稚園	76	93	114	283
野洲幼稚園	62	72	87	221
三上幼稚園	12	22	20	54
瓶王幼稚園	50	45	51	146
北野幼稚園	62	71	75	208
合計	262	303	347	912

・ 臨時職員賃金 43,873,397
 ・ 報償費(幼稚園評議員等謝礼) 128,720
 ・ 旅費 102,652
 ・ 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費等) 13,219,461
 ・ 役務費(通信運搬費、損害保険料等) 2,029,561
 ・ 委託料(審判委託料) 686,620
 ・ 使用料及び賃借料(バス借上料、下水道使用料、複写機使用料等) 4,452,008
 ・ 原材料費(園庭用砂等) 179,943
 ・ 備品購入費(保育・教育備品等) 1,290,865
 ・ 負担金補助及び交付金(公立幼稚園園長会負担金等) 75,000

一般会計				(単位:円)			
会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園管理費	会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 02 私立幼稚園費
事業名	05 幼稚園施設整備費			所管部課	教育委員会 学校教育部 学校教育部課 (こども課)		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
28,360,777				20,000,000			8,360,777
事業の目的	幼稚園施設の適正な維持管理に努めるとともに、園児に危険が及ばないよう、適切な処置を行います。また、野洲幼稚園については、PFI事業にかかる必要経費を支出します。						
主な成果	幼稚園施設の適切な管理を行いました。						
事業の実績	幼稚園の施設整備・管理に必要な経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 (保育室照明修繕、家用用弁電設備修繕等) 4,501,217 ・ 委託料 (機器等保守委託料) 1,328,036 ・ 委託料 (PFI施設整備委託料) 20,420,124 ・ 工事請負費 (紙王幼稚園配膳室空調及び換気扇設置工事等) 2,111,400 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 02 私立幼稚園費	会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 02 私立幼稚園費
事業名	01 私立幼稚園運営費			所管部課	教育委員会 学校教育部 学校教育部課 (こども課)		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,610,840	1,501,463	2,008,898					3,100,479
事業の目的	子ども・子育て新制度に基づき、野洲市に在住する就学前児童が私立幼稚園に在籍する場合、その運営を支援します。						
主な成果	野洲市に在住する就学前児童が在籍する私立幼稚園に対し、子ども・子育て支援法に基づき支援を行い、当該児童の就園を支援することができました。						
事業の実績	野洲市に在住する就学前児童が在籍する私立幼稚園に対し、子ども・子育て支援法に基づき施設型給付費を交付し、当該児童の就園を支援しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 (一時預かり事業) 71,500 ・ 負担金補助及び交付金 (新制度移行に伴う負担軽減) 700,360 ・ 扶助費 (施設型給付費) 5,653,980 ・ 扶助費 (幼稚園就園奨励費) 185,000 私立幼稚園に在籍する野洲市在住の園児数 17 人 施設型給付費対象園児数 1 人 幼稚園就園奨励費対象園児数 1 人						

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 05 社会教育費	目 01 社会教育総務費				
予算	02 社会教育委員会運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課				
事業名							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
61,486							61,486
事業の目的	生涯学習社会の創造に向け、社会教育の果たす役割が大きいことから、社会教育に関する調査研究等を積極的に推進するために社会教育委員会を開催します。						
主な成果	社会教育に関する調査研究等を積極的に推進するために社会教育委員会を開催し、また、生涯学習振興計画を策定するため、議論を深めました。						
事業の実績	社会教育に関する諸計画の立案等を職務とする社会教育委員会を開催するとともに、県社会教育委員会連絡協議会などが実施した事業に積極的に参画しました。						
	○社会教育委員会(委員数14人) 2回開催(6/29・3/25)						
	○各種大会研修会等参加						
開催日	大会等名称	開催場所等	参加人数				
7/16	滋賀県社会教育委員連絡協議会評議会及び研修会	大津市	1人				
9/4	近隣地区社会教育研究大会	奈良県	5人				
9/28	第1回生涯学習フォーラム	東近江市	6人				
11/11	滋賀県社会教育研究会先進地視察研修(三重県総合博物館)	三重県津市	3人				
2/17	滋賀県社会教育委員連絡協議会第2回理事会	大津市	1人				
	社会教育委員報酬(2回分)		48,000				
	旅費		3,200				
	通知等郵送料		2,286				
	滋賀県社会教育委員連絡協議会分担金		8,000				

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 05 社会教育費	目 01 社会教育総務費				
予算	03 生涯学習施設運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課				
事業名							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
121,131							121,131
事業の目的	市民主導のまちづくりを推進するために「生涯学習推進員」の活性化を図り、各生涯学習機関団体やまちづくりの推進実践者と連携を図りながら、市民だれれが学び・楽しむ生涯学習の構築を目指します。						
主な成果	生涯学習推進リーダー養成事業を実施し、生涯学習推進員の活性化を図りました。また、だれもが気軽に学び・楽しむ生涯学習を実践するため、セミナーや講座を開催し、多数の参加者、受講者がありました。						
事業の実績	市民主導の生涯学習のまちづくりの気運を地域に浸透させ、自治会を中心とした取り組み、活動を推進していくための体制の確立をめざし、教育委員会が委嘱している「生涯学習推進員」の活動の活性化、及び地域との連携を図りました。						
	○生涯学習推進リーダー養成事業 ・生涯学習推進員研修会の開催 市民の健康づくりについて ～YASUほほえみクラブの取り組みから～ 参加者 91人						
	○生涯学習セミナーの開催(3回) ・子どもを取り巻くネット社会の現状～保護者や地域の大人にできることは～ 参加者 39人 ・食品ロス問題とは?～その現状と私たちにできること～ 参加者 52人 ・おいしいコーヒーの入れ方 参加者 62人						
	○市民を対象とした生涯学習出前講座の開催 平成27年4月～平成28年3月 受講団体数 79団体 受講者数(延べ) 2,035人						
	・生涯学習セミナー講師謝礼(3回分) ・事務用消耗品等 ・通知等郵送料 55,660 8,932 56,539						

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育協議費	所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
事業名	04 社会教育振興事業費			財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,286,304							2,286,304
事業の目的 社会教育関係団体共同設置事務所等の維持管理経費等を計上し、社会教育の振興と団体育成を図ります。							
主な成果 社会教育関係団体に補助金を交付し、関係団体の振興と育成を図りました。なお、三上山初登山大会については従来、親子ふれあい遊い事業として委託していましたが、今年度から実行委員会に補助金交付することで実施されるよう改めました。							
事業の実績 社会教育を振興するため各種団体の育成、指導及び助言に努めました。							
○第4・3回三上山初登山大会 平成28年1月1日 参加者数 390 人 三上山初登山大会実行委員会の開催（7回）							
○野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営 市内社会教育団体の共同事務所を設置すると共に事務員を雇用し、団体事務の効率化を図りました。							
○野洲市PTA連絡協議会活動事業育成 市PTA連絡協議会に対し補助金を交付すると共に、育成、助言に努めました。							
○野洲市エルダ－婦人会活動事業育成 野洲市エルダ－婦人会に対し補助金を交付すると共に、育成・助言に努めました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通知等郵送料 3,304 ・ 滋賀県社会教育研究会負担金 16,000 ・ 野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営補助金 2,100,000 ・ 野洲市PTA連絡協議会活動事業補助金 100,000 ・ 野洲市エルダ－婦人会活動事業補助金 27,000 ・ 三上山初登山大会実行委員会事業補助金 40,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費	所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
事業名	03 青少年教育事業費			財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,354,933		586,000					1,768,933
事業の目的 青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できることこの居場所を提供することに努めます。							
主な成果 団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促しました。地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、多数の子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを提供しました。							
事業の実績 団体育成 青少年関係団体として、野洲市子ども会連絡協議会、ガールズスカウトの活動に対し、野洲市社会教育関係団体活動補助金を交付し支援を行いました。							
地域教育協議会 市内全域6小学校区7地域で497回の「地域子ども教室」を開催しました。 参加延べ人数：9,732人 指導者等：1,860人 参加児童：6,365人 大人：1,517人							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲市社会教育関係団体活動補助金 167,000 ・ 地域教育協議会活動推進事業委託料 1,169,869 ・ 放課後子ども教室運営管理委託料 861,000 ・ 通知等郵送料代 7,739 ・ 複写機使用料 137,445 ・ 地域教育協議会委員謝礼 8,000 ・ 旅費 3,880 							

一般会計				(単位：円)				
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費	所管部課	財源内訳	決算額	事業の目的	
予算	04 成人式開催事業費			教育委員会 生涯学習スポーツ課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	110,622		
事業名	成人式開催事業費						100,000	
決算額							110,622	
事業の目的	新成人を祝うため、成人の日に式典及びはたちのつどいを開催します。							
主な成果	新成人が自主的にはたちのつどいを開催しました。							
事業の実績	成人式・はたちのつどい							
開催日	平成28年1月11日(月)							
参加者	408人【男203人・女205人】(対象者503人) (参加率 81.1%)							
会場	野洲文化ホール							
	<ul style="list-style-type: none"> ・薄着者等謝礼 20,000 ・通知等郵送料 56,920 ・はたちのつどい開催事業委託料 133,702 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費	所管部課	財源内訳	決算額	事業の目的
予算	05 青少年育成事業費			教育委員会 生涯学習スポーツ課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	1,995,170	
事業名	青少年育成事業費						1,995,170
決算額							1,995,170
事業の目的	青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。						
主な成果	青少年の非行防止では徐々に補導件数が減る傾向にあり、声かけ・見回り・補導等の地道な活動成果が現れました。						
事業の実績	<p>守山野洲少年センター活動事業</p> <p>事業運営のために、守山市子どもに分担金を支出しました。</p> <p>相談活動：710件 補導活動：524回</p> <p>有害環境浄化活動(有害図書立入調査・シンナー立入調査・カラオケボックス巡回・宣伝シール回収・白ポスト回収)</p> <p>・啓発活動(中学校生徒会との交流・センターより全戸配付)</p> <p>・立ち回りの支援センター「あずくる守山野洲」の運営</p> <p>青少年育成市民会議</p> <p>すべての青少年の健やかな成長を願い「地域の子どもは地獄で守り育てよう」をスローガンに事業を展開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちぐるみで愛の声かけ運動 (7月 715人・11月 798人) 1,513人参加 ・はつらつ野洲っ子中学生広場 7月4日開催 303人参加 ・はつらつ野洲っ子育成フォーラム 12月5日開催 137人参加 ・初発型非行防止活動「愛のバトロール」 <p>非行防止・万引き防止及び店舗・地域への協力要請・啓発活動の一環として、野洲駅及び市民サービスセンター周辺を中心に、3コースの巡回バトロールを実施した。</p> <p>巡回補導 年間42回 金曜日実施 延人数359人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会委員等報酬 15,000 ・はつらつ野洲っ子育成推進会議委員謝礼(延人数44人) 44,000 ・青少年健全育成啓発消耗品 5,000 ・通知等郵送料 2,465 ・青少年健全育成地域活動支援事業委託料 1,100,000 ・野洲市青少年育成市民会議活動補助金 480,900 ・守山野洲少年センター負担金 10,917,000 						

一般会計			(単位:円)		
会計	予算	事業名	項	目	
10	教育費	03	05	03	人権教育費
03	人権・同和問題啓発推進事業費	教育委員会	人権教育課		
決算額			財 源 内 訳		
			国庫支出金	県支出金	市債
			279,000	232,000	5,092,615
事業の目的			一般財源		
市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、市民がより意欲的に参加し、理解を深めることができよう、じんげんセミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布します。					
また、各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行います。					
主な成果			その他		
それぞれの講座や研修等の際に実施した参加者アンケートを集約した結果では、「気軽に参加しやすいたい」と感じることができた」とか、「身近な問題として考えることができた」、「実践に「なげたい」などの感想をいただき、人権・同和問題の啓発で一定の成果がありました。					
また、「市の人権啓発推進協議会の啓発活動においても、事業が定着するとともに住民の意識の高揚に繋がっていると考えられます。					
事業の実績			その他		
○じんげんセミナーの開催 平成27年11月8日(日) 19:30~21:00 参加者 72名 講師：吉川芳美(オックスコミュニケーションズ代表)「CSP初見原講座~大人が寝られは子どもも寝る~」 ○同和問題講演会の開催 平成27年9月5日(土) 14:00~15:30 参加者 289名 講師：藤池弘 総務部次長「野洲市の人権を取り巻く現状と今後の取り組みについて」 ○人権教育推進員研修会 平成27年5月7日(木) 19:30~21:00 参加者 99名 講師：杉江頼昭さん(公益社団法人滋賀県人権教育研究会事務局) 「わたし」、「わたしとあなた」、「わたしと社会」~「わたし」とのつながりを出発点に~ ○地区別懇談会実施状況(平成27年度1年間) 実施回数 105回 参加回数 2,767名 ○部落解放をめざす女性のつどいの開催委託と支援 平成27年11月21日(土) 13:30~16:00 参加者148名 テーマ「男と女が共に考え、共に生きる」、提言制「あなたのまわりにもこんなことが」、「分散会					
<ul style="list-style-type: none"> ・ じんげんセミナー講師謝礼 30,000 ・ 地区別懇談会等への派遣講師謝礼 370,000 ・ 公用車ガソリン代 35,271 ・ 人権啓発冊子「すてきなまちに」印刷代 505,440 ・ 部落解放をめざす女性のつどい委託料 168,767 ・ 書籍運搬費用便代 181,271 ・ 公用車リース代 178,848 ・ 複写機使用料 161,653 ・ 各種研修等参加費負担金・集会員負担金 225,000 ・ 6学区人権啓発推進協議会補助金 1,860,000 ・ 野洲市人権啓発推進協議会補助金 1,580,000 ・ 野洲市人権教育研究会補助金 230,000 					

一般会計			(単位:円)		
会計	予算	事業名	項	目	
10	教育費	05	03	04	図書館費
03	図書館整備費	教育委員会	図書館		
決算額			財 源 内 訳		
			国庫支出金	県支出金	市債
					18,299,981
事業の目的			一般財源		
市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民に資料と情報を提供することを目的とします。市民誰もが「暮らしに役立つ身近な図書館」として利用できるように、市民の多様なニーズに応えられるよう、多様で新鮮な資料の収集に努めます。					
主な成果			その他		
暮らしに役立つ身近な図書館として地域の情報拠点となるよう、新刊本などの資料の整備を図り、資料の貸出、閲覧について、多くの市民に利用されました。					
事業の実績			その他		
図書館用資料を選定・購入・整備し、利用に供しました。 図書 (うち中主 721冊) 16,263,114 (中主 1,048,334円) (本館用) DVD 5点 24,500 雑誌 159タイトル (うち中主 8タイトル) 1,483,964 (中主 40,356円) 新聞 16タイトル (うち中主 2タイトル) 528,353 (中主 85,116円) 購入図書数 平成27年度 11,184冊 平成26年度 10,724冊 平成25年度 11,407冊 平成24年度 12,128冊 平成23年度 11,048冊 平成22年度 16,071冊					

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費	
	05 文化財整理事務所管理費	文化財保護課	266,164	05 文化財整理事務所管理費	文化財保護課	文化財保護課	
事業の目的				財源内訳			
発掘調査で記録した別図・写真、出土文化財について、整理事務所にて整理作業を行います。整理作業は出土品の洗浄・実測、トレース(製図)、復元、写真撮影、図版作成等を行い、報告書に取りまとめます。また、調査ごとに収蔵・保管を行い、一部は展示・公開・活用を図ります。				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							266,164
主な成果				市債			
北部合同庁舎内整理事務所、吉地保管庫、上屋文化財収蔵庫の3施設において、埋蔵文化財発掘調査により出土した出土文化財の記録作成(実測・写真)及び、整理・収蔵作業を行いました。							
事業の実績				その他			
調査記録・出土文化財の整理業務を行い、成果は3冊の報告書にとりまとめ公表しました。また、出土文化財は、収蔵施設で保管し、一部は博物館企画展示・テーマ展示、文化財保護課ロビー等で展示・公開しました。							
				<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(水道・電気料金) 12,036 ・修繕料(吉地保管庫消防用設備バッテリー交換) 9,579 ・電話代 84,261 ・機械整備委託料(上屋文化財収蔵庫) 116,640 ・消防設備等保守点検委託料 34,560 ・下水道使用料 5,244 			

一般会計				(単位：円)											
会計	予算	事業名	決算額	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費									
	06 史跡公園管理運営費	文化財保護課	2,754,268	06 史跡公園管理運営費	文化財保護課	文化財保護課									
事業の目的				財源内訳											
国史跡大岩山古墳群を整備した各史跡公園について、市が維持・管理を図り、市民のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用に取り組みます。				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料								
							2,753,978								
主な成果				その他											
国史跡大岩山古墳群の保存・活用を図るため、桜生史跡公園(円山古墳、甲山古墳、天王山古墳)については、案内所を含めた管理案内業務、園内除草業務を実施し、来園者のニーズに応じ円山・甲山古墳の石室・石棺特別公開や特別教室を実施しました。また、大塚山古墳、富波古墳、島塚古墳、木部天神前古墳についても除草業務を実施し、維持管理に努めました。															
事業の実績				来園者数											
桜生史跡公園(円山古墳、甲山古墳、天王山古墳) (開園日数：302日、来園者数：6,340人) 円山・甲山古墳の石室・石棺公開講座(11月8日)															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来園者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>5,617人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5,761人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>6,340人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品 24,823 ・光熱水費(水道・電気料金) 280,690 ・機械整備保障委託料 115,344 ・桜生史跡公園管理委託料 999,680 ・除草委託料(桜生史跡公園・大岩山古墳群3基) 1,239,639 ・下水道使用料 11,832 				年度	来園者数	平成25年度	5,617人	平成26年度	5,761人	平成27年度	6,340人
年度	来園者数														
平成25年度	5,617人														
平成26年度	5,761人														
平成27年度	6,340人														

会計		一般会計		目 05 文化財保護費		目 05 文化財保護費	
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	所管部課	教育委員会	文化財保護課	教育委員会	文化財保護課
事業名	07 委託発掘調査事業費		所管部課		教育委員会		文化財保護課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,648,316					1,648,316		0
事業の目的 民間関係に伴う発掘調査事業です。発掘調査により記録保存を図り、成果は報告書にとりまとめ、地域史の復元や展示資料等に活用を図ります。							
主な成果 集合住宅・分譲住宅建設に伴い、調査依頼を受けた3件の発掘調査を受託者負担により実施しました。							
事業の実績 本発掘調査3件・調査面積461㎡ ・集合住宅建設に伴う小幡原遺跡2件と分譲住宅建設に伴う中畑・古里遺跡1件の発掘調査を実施し、記録作成、出土文化財の整理作業を実施しました。							
『平成27年度 野洲市埋蔵文化財調査概要報告書』を作成							
<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査臨時職員賃金 358,700 ・発掘調査用消耗品 36,164 ・報告書印刷・現像焼付 231,140 ・通信運搬費 47,174 ・発掘調査作業員派遣委託料 505,944 ・重機等機材借上料 468,720 							

会計		一般会計		目 05 文化財保護費		目 05 文化財保護費	
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	所管部課	教育委員会	文化財保護課	教育委員会	文化財保護課
事業名	08 公共事業発掘調査事業費		所管部課		教育委員会		文化財保護課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,606,512							3,606,512
事業の目的 市が行う公共事業に先立ち、やむを得ず遺跡を破壊する範囲について、発掘調査を実施し、記録作成を図るとともに、成果は調査報告書として公表します。 また保存・公開のために保存修復を要する出土文化財に関し保存処理業務を実施します。							
主な成果 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内での公共事業は少なく、本発掘調査に至った事業はありませんでしたが、反川河川改修に伴う工事立会調査では、古墳時代の大溝を確認しました。また既往調査で明らかとなった前方後円墳「林ノ腰古墳」の整理業務を行い、調査報告書を作成しました。このほか西河原森ノ内遺跡から出土した古代の柳行季について、保存・公開のため保存処理業務を実施しました。							
事業の実績 ・工事立会：反川改修工事（市三宅東遺跡）2,750㎡ ・工事立会：柳田川改修工事（安治口戸遺跡・五築遺跡）60㎡							
『平成27年度 野洲市埋蔵文化財調査概要報告書2』を作成							
<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査臨時職員賃金 2,631,050 ・調査整理用消耗品 45,991 ・フィルムの現像焼付・報告書印刷等 324,171 ・出土品保存処理業務委託料 496,800 							

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	06	文化振興費	06
	10	03		05	06	文化振興費	06
	教育費	文化ホール・小劇場管理運営費		社会教育費	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
				所管部課			
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
						使用料	手数料
						その他	市債
							一般財源
	47,063,878			11,861,771	5,931,620		29,270,487
事業の目的							
野洲文化ホール・大ホール・小ホール、野洲文化小劇場の3つのホール施設を維持管理し、市民をはじめ様々な方々の賞観での利用を通じて、地域の文化・芸術の育成に寄与します。							
主な成果							
優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供するため、賞観等を行いました。							
事業の実績							
貸館や事業実施により、多くのご利用があり、優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会となりました。							
施設別利用人数							
項目	利用人数		(人)				
施設	H23	H24	H25	H26	H27		
文化ホール	56,046	60,398	57,680	51,819	56,241		
小劇場	16,462	18,703	18,499	16,513	21,878		
計	72,508	79,101	76,179	68,332	78,119		
ホールのご利用に伴い、舞台・音響・照明の専門技術者に業務を委託しました。 ・派遣委託料 11,483,640							
施設・設備の修繕に努めました。 ・大ホール舞台吊物ワイヤーロープ交換修繕 4,503,600 ・文化ホール・小劇場 消防設備修繕 879,120							
施設の維持管理および運営にあたりました。 ・文化ホール電気・ガス・水道代 10,839,234 ・文化小劇場電気・水道代 3,321,014 ・通信費 287,445 ・施設等管理委託料 9,255,670 ・清掃委託料 3,039,066 ・リース料等 501,142 ・文化ホール下水道使用料 322,862 ・文化小劇場下水道使用料 29,004							

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	06	文化振興費	06
	10	04		05	06	文化振興費	06
	教育費	文化ホール・小劇場文化振興事業費		社会教育費	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
				所管部課			
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
						使用料	手数料
						その他	市債
							一般財源
	2,004,754					2,004,754	0
事業の目的							
施設の立地を生かした鑑賞型事業を誘致して、本格的な舞台芸術の鑑賞機会を提供すると共に、学習意欲（ニーズ）に対応した各種教室を開催することで、地域の文化・芸術を育てます。							
主な成果							
例年好評のクラシックコンサートを誘致し鑑賞していただきました。 今回は野洲市出身の若手ピアニストを招聘し、地元の方々にも彼女の活躍されているところをご覧いただくことができました。 さまざまな世代が気軽に文化活動に参加できる環境を整え、生きがいや心の豊かさ、ひいては文化のまちづくりにつなげていきます。							
事業の実績							
文化ホールの格好である音響の良さを活かして、親しみやすいクラシックコンサートを共催で誘致し、地元出身の若手ピアニストに演義していただきました。 リラックスコンサート in 野洲 vol.18 指揮：藤岡幸夫 ピアノ：リード希亜素（野洲市出身） 演奏：関西フィルハーモニー管弦楽団 入場者数 951人（売席） ・共催負担金 500,000							
音楽や健康にかかわる教室を開催しました。							
音楽関係教室							
ギター（基礎）	健康にかかわる教室						
ギター（クラシック）	フラダンス（初級）						
ギター（アコースティック）	音遊び（2コース）						
ウクレレ							
講師謝金 944,000							
各種事業の開催に伴い周知広報に努めました。 ・チケット送料・案内はがき等 409,109							

会計		一般会計		(単位:円)																															
予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費	06 文化振興費																															
事業名	05 ささなみホール管理運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課																																
決算額		財 源	内 訳																																
23,894,154		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他																														
				4,805,271	1,645,026																														
事業の目的	ささなみホールの施設を維持管理し、市民をはじめ様々な方々の貸館での利用を通じて、地域文化・芸術の育成に寄与します。																																		
主な成果	優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供するため、貸館等を行いました。																																		
事業の実績	貸館や事業実施により多くのご利用があり優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会となりました。																																		
施設別利用人数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="4">利用人数 (人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設</td> <td>22,778</td> <td>19,003</td> <td>21,105</td> <td>22,497</td> </tr> <tr> <td>ホール等</td> <td>15,685</td> <td>20,206</td> <td>22,032</td> <td>22,172</td> </tr> <tr> <td>会議室等</td> <td>38,463</td> <td>39,209</td> <td>43,137</td> <td>44,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,031</td> </tr> </tbody> </table>					項目	利用人数 (人)					H23	H24	H25	H27	施設	22,778	19,003	21,105	22,497	ホール等	15,685	20,206	22,032	22,172	会議室等	38,463	39,209	43,137	44,669	計				45,031
項目	利用人数 (人)																																		
	H23	H24	H25	H27																															
施設	22,778	19,003	21,105	22,497																															
ホール等	15,685	20,206	22,032	22,172																															
会議室等	38,463	39,209	43,137	44,669																															
計				45,031																															
ホールの利用に伴い、舞台・音響・照明の専門技術者に業務を委託しました。	4,738,500																																		
・ 派遣委託料																																			
施設・設備の修繕に努めました。	2,376,000																																		
・ ささなみホール舞台吊物ワイヤーロープ交換	412,560																																		
・ 消防設備修繕	324,000																																		
・ 防火戸緊急修繕																																			
施設の維持管理および運営にあたりました。	6,827,483																																		
・ 電気・ガス・水道代	192,070																																		
・ 通信費	3,686,615																																		
・ 施設等管理委託料	1,306,200																																		
・ 清掃委託料	364,116																																		
・ リース料等	66,671																																		
・ 下水道使用料																																			

会計		一般会計		(単位:円)													
予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費	06 文化振興費													
事業名	06 ささなみホール文化振興事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課														
決算額		財 源	内 訳														
2,935,148		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料												
					2,935,148												
事業の目的	ホール所有の楽器やピアノを活かして演奏会や音楽教室を展開し、次代の文化振興の担い手を育てます。 地域の要望に添った各種教室を開講することで、文化・芸術を育てます。																
主な成果	音楽家を講師に招き音楽教室を開催して演奏者の育成を続けています。 ささなみ世代が気軽に気軽に文化活動に参画できる環境を整え、生きがいや心の豊かさ、ひいては文化のまちづくりにつなげていきます。																
事業の実績	ささなみ音楽教室を開催しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">バイオリン (2教室)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チェロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クラリネット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクソス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フルート</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講師謝金</td> <td>2,210,193</td> </tr> </tbody> </table>					バイオリン (2教室)		チェロ		クラリネット		サクソス		フルート		講師謝金	2,210,193
バイオリン (2教室)																	
チェロ																	
クラリネット																	
サクソス																	
フルート																	
講師謝金	2,210,193																
	演奏会・音楽会を開催しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ピアノ発表会 1/24・3/1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ささなみ音楽教室発表会</td> <td>3/13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>講師等謝金</td> <td>22,500</td> </tr> </tbody> </table>					ピアノ発表会 1/24・3/1		ささなみ音楽教室発表会	3/13		307人		120人	講師等謝金	22,500		
ピアノ発表会 1/24・3/1																	
ささなみ音楽教室発表会	3/13																
	307人																
	120人																
講師等謝金	22,500																
	健康などにかかわる教室を開催しました。																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ヨガ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>絵手紙</td> <td></td> </tr> <tr> <td>音遊び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講師謝金</td> <td>496,000</td> </tr> </tbody> </table>					ヨガ		絵手紙		音遊び		講師謝金	496,000				
ヨガ																	
絵手紙																	
音遊び																	
講師謝金	496,000																

一般会計 (単位:円)			
会計	予算	実績	差異
10 教育費	105 社会教育費	106 文化振興費	
07 さるさと文化振興事業費	05 社会教育費	06 文化振興費	
事業名	07 さるさと文化振興事業費	05 社会教育費	06 文化振興費
決算額	1,363,730	376,900	986,830
事業の目的	美術展覧会では、創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高めます。北村季吟顕彰記念事業は、県下唯一の歴史ある俳句の大会であり、他府県を招き毎年多くの投句があり、郷土の文化芸術振興と俳句の興隆に寄与しました。野洲市文化協会は野洲市文化協会を主体として開催すると共に、音楽のあるまちづくりコンサートを開催することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供します。		
主な成果	美術展覧会では、多数の出品数と入場者数を獲得し、市民の芸術に接する機会を提供しました。北村季吟顕彰記念事業は、県下唯一の歴史ある俳句の大会であり、他府県を招き毎年多くの投句があり、郷土の文化芸術振興と俳句の興隆に寄与しました。野洲市文化協会は野洲市文化協会を主体として開催すると共に、音楽のあるまちづくりコンサートを企画開催することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供します。		
事業の業績	<p>地域住民の文化活動の発表の場を提供することと、芸術文化の振興と発展の促進を図るため、美術展覧会等の文化振興事業の総費を支出しました。</p> <p>○第60回北村季吟顕彰記念事業 投句者数 2,777人 句数 1,384句</p> <p>○第12回野洲市美術展覧会事業 出品数 197点</p> <p>○野洲文化芸術祭2015 冠句者開き 作品展 舞台発表 秋の茶会</p> <p>入場者数 延1,959人</p> <p>○音楽のあるまちづくり事業 (開催数 11回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香咲きほこれウタのタネ蒔きコンサート 開催日 4月26日 入場者数 205人 ・ クロマチックハーモニカコンサート 5月24日 88人 ・ うたこえコンサート 6月20日 112人 ・ 大正琴アンサンブルコンサート 7月19日 206人 ・ スマイルコンサート 8月9日 141人 ・ ほっこり秋色コンサート「秋の小さな音楽会」 9月20日 134人 ・ 秋空に響くパロッドの調べのコンサート 10月18日 66人 ・ コハルビヨリ〜秋を感じて〜 11月28日 142人 ・ ヒオラコールのクリスマスコンサート 12月12日 148人 ・ 昭和ポップコンサート 1月16日 208人 ・ 早春うたこえコンサート 3月20日 140人 <p>○文学の散歩道事業 (開催数 12回) 毎月、短歌・俳句・川柳・冠句・情歌・詩を募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北村季吟顕彰会 漢香等謝金 80,000 ・ 北村季吟顕彰会 俳句会副賞等 50,608 ・ 美術展覧会委員、審査員報酬費及び展覧会副賞 237,408 ・ 美術展覧会ポスター、ちらし印刷代及び記録写真プリント代 124,200 ・ 北村季吟顕彰会、美術展覧会消耗品等 19,401 ・ 通知等郵送料 119,583 ・ 音楽のあるまちづくり実行委員会補助金 67,000 ・ 野洲文化芸術祭2015開催事業委託料 165,530 ・ 野洲市文化協会活動補助金 500,000 		

一般会計 (単位:円)			
会計	予算	実績	差異
10 教育費	105 社会教育費	107 博物館費	
03 博物館管理運営事業費	05 社会教育費	07 博物館費	
事業名	03 博物館管理運営事業費	05 社会教育費	07 博物館費
決算額	9,953,890	862,175	334,738
事業の目的	博物館施設の維持管理を行い、各設備の整備に努めます。		
主な成果	博物館施設の適切な維持管理を行いました。		
事業の業績	<p>博物館運営に際する維持管理経費、電気料金およびエレベータ、空調設備等の保守管理委託料のほか、博物館の電話・館蔵資料を含む博物館資料の搬送作業などに支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気、水道料金 5,089,268 ・ 修繕料 351,820 ・ 通信運搬費 413,893 ・ 空調設備機器等保守点検業務委託料 689,040 ・ エレベータ保守点検委託料 693,360 ・ 清掃管理業務委託料 430,920 ・ 収蔵品及び取扱い設備業務委託料 498,960 ・ 消防設備等保守点検業務委託料 237,600 ・ 公用車リース料 (1台) 285,120 ・ 燃料費 (公用車ガソリン代等) 37,891 ・ 複写機使用料 190,467 ・ 備品購入費 (消火器入替、古文書購入) 146,656 ・ 日本博物館協会等負担金 59,880 		

会計		一般会計		目 07 博物館費			
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 07 博物館費	所管部課	教育委員会、歴史民俗博物館		
事業名	04 企画展等開催事業費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
436,204				245,550			190,654
事業の目的	銅鑼が出土した地域の歴史文化遺産を企画展・テーマ展などとして発信する事業で、その時期にふさわしいテーマを選んで紹介し、野洲の歴史を周知します。						
主な成果	<p>秋期企画展「竹工芸の技と美—杉田静山作品展—」やテーマ展「三上藩・藩士鑑見家の歴史」の他、ロビー展「大岩山で水盛がとれた!」「杉田静山寄贈作品展」なども実施し、市民をはじめ多くの方が関心を示され、好評でした。また、銅鑼博物館として開館以来、継続して実施している銅鑼研究会を開催しました。</p>						
事業の実績	<p>秋期企画展「竹工芸の技と美—杉田静山作品展—」 10/3~11/23 入館者 3,395人 ・テーマ展「三上藩・藩士鑑見家の歴史」 3/21~5/31 入館者3,412人 「野洲の古蹟時代」 7/11~9/27 入館者3,361人 「古い道具と昔のくらし」 12/1~1/31 入館者1,072人 「野洲の古文書(14)—西河原の歴史と文化—」 2/6~3/13 入館者847人 「近江の老舗 大岡利右衛門」 3/19~5/29 入館者2,725人 「大岩山で水盛がとれた!」 7/18~8/30 入館者2,180人 ・ロビー展 「杉田静山・竹工芸 寄贈作品展」①12/26~1/31、②2/6~3/13 ・銅鑼研究会 第74回銅鑼研究会 6月20日 参加者90人 第75回銅鑼研究会 2月6日 参加者97人</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> 講演会講師謝礼 36,000 旅費 3,540 消耗品 105,863 印刷製本費 200,124 道運搬費 54,737 損害保険料 35,940 						

会計		一般会計		目 07 博物館費			
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 07 博物館費	所管部課	教育委員会、歴史民俗博物館		
事業名	05 市史編さん事業費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
68,496							68,496
事業の目的	野洲市内に伝えられる史料の整理・調査を行い、歴史資料の蓄積や保存に努めるとともに、自治会で取り組まれている地域史編さんを支援します。						
主な成果	<p>地域住民による歴史の掘り起こし作業の支援を行いました。史料調査を通して地域の歴史を明らかにし、その成果を市史編さんにより等で刊行しました。また、市民の関心を高めるため、講演会や学習会を開催しました。</p>						
事業の実績	<p>市史編さん事業として、資料調査及び学習会等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市史・郷土史講演会「近世における藩と支配」 5月30日(土) 14:00~16:00 参加者77人 講師 母利美和氏(京都女子大学文学部教授) ・市史・郷土史学習会「西河原の歴史—江戸時代を中心に—」 2月20日(土) 14:00~15:30 参加者45人 講師 齊藤慶一(当館学芸員) ・市史編さん日より 第43号 4月25日発行「八夫・正源寺の歴史」ほか 第44号 10月・3日発行「虫生の大般若経読誦会」ほか <p>・史料調査 宮波乙・竹内家文書、吉山・矢放神社佛願、行畑・行霧神社石碑、小高・地蔵堂文書、虫生・虫生神社大般若経、野田自治会所蔵写真、西河原村関係文書、西河原・二之宮神社文書などの調査を実施しました。</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市史・郷土史講演会講師謝礼 18,000 ・備品購入費(デジタル一眼レフ用交換マクロレンズ) 40,824 						

一般会計				(単位:円)							
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源				
10	教育費	06 弥生の森歴史公園管理運営事業費	808,676	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
										808,676	
事業の目的 弥生の森歴史公園内の草木等の植栽・剪定・除草を行い園内を保全します。											
主な成果 弥生の森歴史公園内には、復元した野穴住居や高床倉庫、大買ハスやスライレンなど四季折々の花木があり、市民や多くの方に学習施設として提供しました。											
事業の実績 弥生の森歴史公園は、公園11,142㎡、駐車場及び周辺1,925㎡、史跡公園2,200㎡、博物館周辺9,355㎡の面積があり、この園内の草刈りや樹木の剪定と体験工房の機械整備委託に支出しました。											
<ul style="list-style-type: none"> 管理用消耗品 29,319 弥生の森歴史公園保守管理業務委託料 646,085 機械整備委託料 113,400 原材料費 19,872 											

一般会計				(単位:円)							
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源				
10	教育費	07 弥生の森体験学習事業費	1,593,104	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
										1,593,104	
事業の目的 弥生の森体験工房において、誰でも手軽にできる各種の古代体験学習を実施します。											
主な成果 まが玉づくり、土器づくり、土器づくりの子どもから大人まで幅広い参加があり、まが玉づくりを通して歴史学習を楽しんでもらう機会を提供しました。											
事業の実績 弥生の森体験工房の運営事業で、指導員賃金と粘土やまが玉の消耗品費等を支出しました。											
<ul style="list-style-type: none"> 弥生の森体験学習 まが玉づくり体験 2,065人 土器・土器づくり体験 321人 土器づくり体験等 839人 計 3,225人 											
<ul style="list-style-type: none"> 古代講演会 9月12日(土) 14:00~16:00 参加者81人 演題「古代の弥生産と近江」 講師 大道 和人氏(滋賀県立安土城考古博物館学芸員) 											
<ul style="list-style-type: none"> 体験学習指導員賃金 1,139,550 講演会講師謝礼 18,000 体験学習消耗品 412,792 陶芸窯用燃料代 21,762 											

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育総務費	教育委員会	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	03: 保健体育推進事業費			教育委員会	分担金	負担金	一般財源
決算額					使用料	手数料	その他
8,641,110							8,641,110
事業の目的							
スポーツ振興計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。							
主な成果							
スポーツ推進委員の報酬をはじめ研修会参加負担金や、野洲市体育協会をはじめとする各種スポーツ関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯スポーツの推進に努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市スポーツ推進委員報酬(24人 定例会毎月第2火曜日) 1,200,000 野洲市スポーツ推進協議会委員報酬(10人) 57,000 第94回全国高校サッカー選手権大会出場激励金(野洲高校) 100,000 生涯スポーツリーダー育成セミナー講師謝礼 10,000 旅費 960 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 58,000 滋賀県民謡スポーツ祭興市町負担金 30,000 びわ湖歴上競技大会運営費負担金 175,000 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 1,665,000 野洲市スポーツ推進委員研修参加負担金 10,500 野洲市体育協会補助金 930,000 野洲市スポーツ少年団本部補助金 350,000 野洲市体育振興会連絡協議会補助金 1,752,000 野洲市B&G中主海洋クラブ補助金 33,000 通信運搬費 58,525 スポーツ推進委員傷害保険代 44,400 複写機使用料 96,610 消耗品等 70,115 全日本マスターズ駅伝競走大会支援補助金 2,000,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育総務費	教育委員会	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	04: スポーツ振興事業費			教育委員会	分担金	負担金	一般財源
決算額					使用料	手数料	その他
7,410,627							7,410,627
事業の目的							
市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市体育大会(体育協会委託事業)やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。							
主な成果							
市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費及び市民の体力向上や健康保持のための事業経費を支出し、市民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市体育協会事業委託料 1,200,000 ニュースポーツ事業委託料 59,627 YASUほほえみクラブ活動補助金 3,769,000 さざなみスポーツクラブ活動補助金 2,282,000 YASUサッカーフェスティバル運営補助金 100,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育給付費	所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課
事業名	05 学校体育施設開放事業費	財源内訳		開放施設			
決算額	1,887,949	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
				977,500			910,449

事業の目的
小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。

主な成果
市内各小・中学校の体育施設(体育館・運動場・柔剣道場)を学校開放登録団体等(登録130団体)の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用申請書の印刷を行いました。

事業の実績			
各小・中学校体育施設登録団体数および学校別使用料収入額(夜間照明代含む)			
学校名	登録団体	利用料金(円)	開放施設
野洲小学校	20	165,250	体育館・運動場
三上小学校	7	89,850	体育館・運動場
祇王小学校	10	55,250	体育館・運動場
徳原小学校	9	119,300	体育館・運動場
北野小学校	13	282,100	体育館・運動場
中主小学校	10	62,650	体育館・運動場
野洲中学校	6	112,500	体育館・柔剣道場
野洲北中学校	5	42,600	体育館
中主中学校	8	48,000	体育館
オールマイティ	42		
計	130	977,500	

- ・学校開放管理指導員謝礼(9人分) 1,728,000
- ・学校開放施設保持消耗品、印刷製本費 67,969
- ・学校開放管理指導員謝礼金保代(9人分) 91,980

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	所管部課	教育委員会	スポーツ施設管理課
事業名	01 総合体育館・温水プール管理運営費	財源内訳		開放施設			
決算額	99,558,382	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
				39,706,625	59,851,757		0

事業の目的
温水プールを含む総合体育館施設を管理運営し、スポーツの拠点として市民の健康づくりの機会を提供し、また、競技スポーツの会場としての利用を通じてスポーツを振興します。

主な成果
地域の団体活動から競技スポーツまで幅広いスポーツ需要(貸館)に対応するとともに、トレーニングルームや温水プール、アリーナ遊泳など気軽な個人利用の場として、誰もがスポーツに親しみ、健康づくりができる機会を提供しました。

事業の実績			
施設利用者数(単位:人)			
施設名	施設名	4月~3月	うち市内高齢者
総合体育館	総合体育館	114,845	9,530
温水プール	温水プール	78,332	1,916
合計	合計	193,177	5,116

施設名	総数	うち市内高齢者
総合体育館(トレーニング等)	36,485	9,530
温水プール	78,322	18,653

- ・臨時職員賃金 1,038,100
- ・ボイラー用重油代 4,784,832
- ・温水プールガス代 404,200
- ・総合体育館ガス代 65,596
- ・電気代 15,477,384
- ・水運代 2,917,729
- ・総合体育館施設等修繕費一式 6,483,165
- ・温水プール施設等修繕費一式 1,988,667
- ・温水プール管理運営業務委託料 47,200,320
- ・総合体育館空調等機械保守点検業務委託料 2,592,000
- ・総合体育館夜間・休日受付管理業務委託料 1,109,218
- ・日常清掃委託料 3,392,928
- ・トレーニング機器リース料 一式 780,207
- ・総合体育館アリーナ床洗浄機リース料 276,948
- ・AEDレンタル料 63,504
- ・下水道使用料 2,675,182

会計		一般会計		(単位：円)																						
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費																							
事業名	04 海洋センタースポーツ振興事業費	所管部課	教育委員会 スポーツ施設管理室																							
決算額	財 源 内 訳																									
1,309,555	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																					
				1,309,555	0																					
事業の目的	海洋センターに属する艇庫を活用して海洋性スポーツの教室や体験会を、同じく体育館では各種スポーツ教室を開催し、海洋性スポーツの普及をはじめとするスポーツ振興を行います。																									
主な成果	<p>艇庫等を活用して主に次の機会を提供し、B&G財団から「特A」評価も受けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カヌーやヨットの乗船を通じてマリンスポーツの楽しさを体感する ・B&G財団が開催する「水の事故ゼロ運動」に参加し水の事故防止を学ぶ ・クリュー作戦として清掃活動に取り組み、競艇場の大切さを学ぶ <p>体育館では、親しみやすい教室を開催し、生涯スポーツの機会を提供しました。</p>																									
事業の実績	<p>事業参加人数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>4月～3月</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトエアロ</td> <td>100</td> <td>年間延在講習教</td> </tr> <tr> <td>太極拳</td> <td>61</td> <td>年間延在講習教</td> </tr> <tr> <td>シェイプUP</td> <td>111</td> <td>年間延在講習教</td> </tr> <tr> <td>カヌー</td> <td>116</td> <td>全6回開催 延人数</td> </tr> <tr> <td>ヨット</td> <td>7</td> <td>2回開催</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋センタースクール講師料 245,000 ・事業用消耗品 98,554 ・各機修繕費 48,168 ・B&G事業「ヨット試乗体験会」保険料 1,568 ・事業委託料 884,520 </p>					事業名	4月～3月	備 考	ソフトエアロ	100	年間延在講習教	太極拳	61	年間延在講習教	シェイプUP	111	年間延在講習教	カヌー	116	全6回開催 延人数	ヨット	7	2回開催	合計	395	
事業名	4月～3月	備 考																								
ソフトエアロ	100	年間延在講習教																								
太極拳	61	年間延在講習教																								
シェイプUP	111	年間延在講習教																								
カヌー	116	全6回開催 延人数																								
ヨット	7	2回開催																								
合計	395																									

会計		一般会計		(単位：円)					
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費						
事業名	05 野洲体育センター管理運営費	所管部課	教育委員会 スポーツ施設管理室						
決算額	財 源 内 訳								
4,469,893	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市債 一般財源				
				1,289,260	392,721				
事業の目的	市民がスポーツに親しみ健康づくりのできる施設として体育館、テニスコート（夜間照明付）の適切な管理運営に努めます。								
主な成果	テニスやフットサルなどのスポーツに利用できる体育館、ならびに、テニスコートの一般利用等を通じて市民の健康づくりの機会を提供しました。								
事業の実績	<p>施設利用者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>4月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育センター</td> <td>17,842</td> </tr> </tbody> </table> <p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 2,684,950 ・施設利用許可申請書印刷代 25,272 ・電気代 1,094,979 ・水銀灯取替修繕 179,280 ・夜間照明保安委託料 111,456 ・体育センター競技用体育器具保守点検代 75,600 ・消防用設備保守点検代 64,800 ・AEDレンタル料 63,504 </p>					施設	4月～3月	体育センター	17,842
施設	4月～3月								
体育センター	17,842								

一般会計			目 02 体育施設費		
会計	予算	事業名	所管部課	財源内訳	市債
10	06	なかつ交流館管理運営費	教育委員会	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	10,816,200
11,091,000				474,800	
決算額 11,091,000					
事業の目的 平成23年度から5年間、NPO法人野洲ハンディキャップスポーツクラブフイワイ21を指定管理業者として指定し、効率的な施設の管理運営を行います。					
主な成果 NPO法人野洲ハンディキャップスポーツクラブフイワイ21を指定管理業者として指定し、効率的な管理運営に取り組みながら、障がい児・者が気軽に利用し、軽度の運動を通じて、心が安らぐ場を提供することができました。					
事業の実績 施設利用者数 (単位:人) 4月~3月 12,483 ・指定管理料 11,091,000					

一般会計			目 01 学校給食センター費		
会計	予算	事業名	所管部課	財源内訳	市債
10	07	学校給食費	野洲市学校給食センター	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	18,902,827
310,270,499				251,367,672	40,000,000
決算額 310,270,499					
事業の目的 適切な栄養の摂取による健康の保持増進等をはじめとした、学校給食法に基づき目標を達成するため、児童生徒等に対して給食を提供しました。					
主な成果 児童・生徒等の適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られました。					
事業の実績 ○ 給食材料について計画的に購入し、生徒・児童・園児の心身の健全な発達に資するとともに、栄養のバランスの取れたバラエティ豊かな給食を提供しました。 ○ 給食配送業務は、貨物自動車(テールゲート・リフター)6台で、こども園、保育園、幼稚園、小学校、中学校への配送を委託し運行しました。					
(表1) 給食材料費内訳					
区分	副食材料費	米飯(精白米・精麦)	19,447,392円		
給食材料費	パン・ソフト類等	牛乳	12,477,681円		48,411,009円
給食材料費					
(表2) 学校給食実施状況					
区分	給食形態	実施校園数	実施回数(標準)	給食費(月額)	
中学校	完全給食	3校	175回	4,300円	
小学校	完全給食	6校	185回	3,800円	
幼稚園	完全給食	5園	172回	3,000円	
保育園	完全給食	2園	185回	2,200円	
こども園	完全給食	2園	185回	2,200円	
給食用材料費 254,930,299 給食配送業務委託料 48,276,000					

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	市債	一般財源
10	教育費	04 給食センター施設管理費	85,668,578	07 学校給食費	野洲市学校給食センター		89,487,060
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料
							181,518
				その他の			
				181,518			
				一般財源			
				89,487,060			
事業の目的							
学校給食法に基づき、給食センターの適切な運営を図るため、学校給食運営委員会の開催並びに、同法の学校給食衛生管理基準に基づき、献立作成や物資選定に万全を期すため、栄養教諭等、保護者、その他関係者で構成する、「献立検討」「物資選定」の各委員会を開催します。適切な施設管理を行うことにより、安全で良質な学校給食を提供します。							
主な成果							
学校給食運営委員会や「献立検討」「物資選定」の各委員会を開催したことにより、各委員からの意見を取り入れられたとともに、学校給食衛生管理基準に基づいた運営ができ、衛生面等での問題もなく、安全で良質な学校給食を提供できました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食運営委員会(年1回開催) 24,000 ○ 野洲市学校給食運営委員会委員報酬 ○ 学校給食献立検討委員会(年3回開催) 27,000 ○ 野洲市学校給食献立検討委員会委員報酬 ○ 学校給食物資選定委員会(年3回開催) 24,000 ○ 野洲市学校給食物資選定委員会委員報酬 ○ 日常の調理業務を円滑に実施するため、各設備の保守など維持管理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厨房片等消耗品 7,246,993 ・ 燃料費(業務用ガス代等) 14,628,310 ・ 光熱水費 26,846,735 ・ 施設電気代、修繕料 (21,211,715) ・ 医薬材料費 9,459 ・ 通信運搬費 131,000 ・ 手袋料(こみ処理手袋料、便座蓋手袋料等) 2,431,744 ・ 委託料(施設等管理委託料、警備委託料等) 17,453,124 ・ 下水道施設施設等保守管理委託料 (5,793,120) ・ 空調設備・昇降機等保守管理委託料 (4,639,680) ・ 厨房機器保守点検委託業務 (1,922,400) ・ 使用料及び賃借料(下水道使用料等) 6,904,575 ・ 工事請負費 919,404 ・ 調理室照明増設工事 (646,920) ・ 調理用原材料 81,863 ・ 備品購入費 3,723,624 ・ 業務用冷蔵庫 3台 (794,880) ・ シューズ殺菌庫 1台 (648,000) ・ 洗濯機器(洗濯機 3台・洗濯乾燥機 5台) (513,432) ・ 角型二重食缶(13φ 6個・10φ・7φ 2個) (411,264) ・ 負担金補助及び交付金 21,500 							

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	市債	一般財源
11	公債費	01 長期借入金	2452,017,351	01 公債費	政策調整部 財政課		2425,551,012
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料
							26,130,325
				その他の			
				336,014			
				一般財源			
				2425,551,012			
事業の目的							
道路や公共施設の整備などのために借り入れした市債を償還します。							
主な成果							
地方債の償還元金を支出しました。							
事業の実績							
借入先別元金償還額及び年度末残高							
				償還額		年度末残高	
				単位:千円	単位:千円		
				728,787	10,878,182		
				財政融資資金			
				郵便貯金資金	1,784	3,112	
				債権保証資金	135,828	1,240,189	
				地方公共団体金融機構	316,666	6,804,085	
				滋賀銀行	613,098	5,055,833	
				関西アーバン銀行	51,202	359,343	
				滋賀中央信用金庫	113,279	1,229,830	
				JJAおうち富士	262,188	1,550,563	
				近畿労働金庫	16,937	129,213	
				滋賀県市町村振興協会	38,500	198,800	
				滋賀県市町振興資金	173,758	580,875	
				計	2,452,017	28,030,025	

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	利子	
	款 11 公債費	項 01 公債費		政策調整部	財政課		
		01 長期債利子					
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			266,852,346			5,058,528	9,106
							261,784,712
事業の目的				道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。			
主な成果				地方債の償還利子を支出しました。			
事業の実績				借入先別利子償還額			
				借入先			
				償還額 単位：円			
				財政調整基金			
				郵便貯金資金			
				簡易保険基金			
				地方公共団体金融機構			
				滋賀銀行			
				関西アニバン銀行			
				滋賀中央信用金庫			
				JAおろみ富士			
				近畿共働金庫			
				滋賀県市町村振興協会			
				滋賀県市町振興基金			
				計			
				266,852,346			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	利子	
	款 11 公債費	項 01 公債費		政策調整部	財政課		
		02 一時借入金利子					
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			2,330,136				2,330,136
事業の目的				支払資金の不足を臨時に賄うために、その年度内に償還する条件で借入れを行います。			
主な成果				資金不足に陥る期間において、適宜借入れを行い、円滑な資金運営を行いました。			
事業の実績				借入先別利子償還額			
				一時借入金の償還利子を支出しました。			
				借入先			
				償還額 単位：円			
				滋賀銀行			
				JAおろみ富士			
				計			
				2,330,136			

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																																												
会計	科目	項	目	所管部課																																												
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費	総務部 税務課																																												
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			所管部課																																												
決算額				財 源 内 訳																																												
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源																																							
3,305,299				1,015,000	405,560				1,884,799																																							
事業の目的				国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。																																												
主な成果				国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。																																												
事業の実績				国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送費などです。																																												
				<ul style="list-style-type: none"> 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 371,520 郵便代(納税通知書・納付書等郵送代) 1,509,822 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 1,395,138 																																												
平成27年度国民健康保険税納実績				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,140,578,400</td> <td>1,081,670,796</td> <td>0</td> <td>94.84</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>1,063,337,374</td> <td>1,005,313,726</td> <td>0</td> <td>94.54</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>77,241,026</td> <td>76,357,060</td> <td>0</td> <td>98.86</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分計</td> <td>265,170,261</td> <td>37,238,076</td> <td>24,573,344</td> <td>14.04</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>254,029,069</td> <td>34,587,116</td> <td>24,331,940</td> <td>13.62</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>11,141,192</td> <td>2,650,960</td> <td>241,404</td> <td>23.79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405,748,661</td> <td>1,118,908,862</td> <td>24,573,344</td> <td>79.60</td> </tr> </tbody> </table>						調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)	現年度分	1,140,578,400	1,081,670,796	0	94.84	一般被保険者分	1,063,337,374	1,005,313,726	0	94.54	退職被保険者等分	77,241,026	76,357,060	0	98.86	滞納繰越分計	265,170,261	37,238,076	24,573,344	14.04	一般被保険者分	254,029,069	34,587,116	24,331,940	13.62	退職被保険者等分	11,141,192	2,650,960	241,404	23.79	合計	1,405,748,661	1,118,908,862	24,573,344	79.60
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)																																												
現年度分	1,140,578,400	1,081,670,796	0	94.84																																												
一般被保険者分	1,063,337,374	1,005,313,726	0	94.54																																												
退職被保険者等分	77,241,026	76,357,060	0	98.86																																												
滞納繰越分計	265,170,261	37,238,076	24,573,344	14.04																																												
一般被保険者分	254,029,069	34,587,116	24,331,940	13.62																																												
退職被保険者等分	11,141,192	2,650,960	241,404	23.79																																												
合計	1,405,748,661	1,118,908,862	24,573,344	79.60																																												

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)													
会計	科目	項	目	所管部課													
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部 保険年金課													
事業名	01 国民健康保険税運営協議会運営費			所管部課													
決算額				財 源 内 訳													
47,400				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源								
事業の目的				国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。													
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。 													
事業の実績				国民健康保険運営協議会委員報酬 45,000 国民健康保険運営協議会 会議費 湯茶 2,400													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日時</th> <th>出席委員数</th> <th>主な議題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年8月6日</td> <td>8人/10人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成27年度以降の国民健康保険料率の見直しについて 平成28年度の国民健康保険料率の改定の検討について 国民健康保険部道府県化の動向等について 平成27年度 保健事業にかかるとる事業実施(予定)について </td> </tr> <tr> <td>平成28年1月21日</td> <td>9人/10人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度医療費の状況等について(決算の見込等) 平成28年度国民健康保険特別会計の予算案について 国民健康保険部道府県化の動向等について 保健事業実施計画(データヘルズ計画)パブリックコメントの実施について </td> </tr> </tbody> </table>					開催日時	出席委員数	主な議題	平成27年8月6日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成27年度以降の国民健康保険料率の見直しについて 平成28年度の国民健康保険料率の改定の検討について 国民健康保険部道府県化の動向等について 平成27年度 保健事業にかかるとる事業実施(予定)について 	平成28年1月21日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度医療費の状況等について(決算の見込等) 平成28年度国民健康保険特別会計の予算案について 国民健康保険部道府県化の動向等について 保健事業実施計画(データヘルズ計画)パブリックコメントの実施について
開催日時	出席委員数	主な議題															
平成27年8月6日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成27年度以降の国民健康保険料率の見直しについて 平成28年度の国民健康保険料率の改定の検討について 国民健康保険部道府県化の動向等について 平成27年度 保健事業にかかるとる事業実施(予定)について 															
平成28年1月21日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度医療費の状況等について(決算の見込等) 平成28年度国民健康保険特別会計の予算案について 国民健康保険部道府県化の動向等について 保健事業実施計画(データヘルズ計画)パブリックコメントの実施について 															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養費	目 01 一般被保険者療養給付費	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 一般被保険者療養給付費			所管部課 健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
2,708,096,460	553,542,462	97,641,445		205,691,253		0	

事業の目的
国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果		受診率		1件当り費用額	
	入院	入院外	入院	入院外	歯科
平成26年度	24.42%	91.021%	184.98%	581,030	12,064
平成27年度	23.04%	92.703%	193.31%	551,505	12,272
	△ 5.66%	1.85%	4.50%	△ 5.08%	1.73%

事業の実績
《給付関係指標》

区分	平成27年度			平成26年度		
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)
入院	1,051	19,960	555,994,044	19,692	529,014	1,901%
入院外	31,900	49,203	459,556,523	593,709	14,406	590.90%
歯科	7,709	13,939	91,458,880	143,899	11,864	1,379.9%
調剤	18,054		221,047,345		12,244	11,676
食事療養費			35,704,894			
訪問看護	450	2,170	22,902,650		50,895	49,188
計	59,164	85,272	1,386,664,308		23,438	23,003
入院	1,343	17,399	764,309,390	26,636	569,106	30,369%
入院外	64,437	104,297	873,924,860	1,279,279	13,562	1,271.0%
歯科	12,380	22,999	155,079,510	243,729	12,527	239.52%
調剤	32,819		473,548,394		14,429	12,705
食事療養費			30,466,134			
訪問看護	59	281	2,952,310		50,039	47,577
計	111,038	144,976	2,300,280,598		20,716	21,746
入院	2,304	37,359	1,320,303,434	23,024	551,505	24.42%
入院外	96,337	153,500	1,333,481,385	927,088	13,842	81.921%
歯科	20,089	36,938	246,536,339	193,311	12,272	184.98%
調剤	50,873		694,595,739		13,654	12,332
食事療養費			66,170,998			
訪問看護	509	2,451	25,854,960		50,796	48,857
計	170,202	230,248	3,686,944,906		21,662	22,187

*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数を、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数で除した率

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養費	目 02 退職被保険者療養給付費	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 退職被保険者療養給付費			所管部課 健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
159,473,084					32,550,383		126,922,701

事業の目的
国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の者）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果		受診率		1件当り費用額	
	平成26年度	平成27年度	伸び率		
一人相当給付額	263,262円	259,306円	△ 1.50%		
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。					

事業の実績
《給付関係指標》

	平成26年度	平成27年度	伸び率
給付額	223,772,292円	159,473,084円	△ 28.73%
被保険者数	850人	615人	△ 27.65%
一人相当給付額	263,262円	259,306円	△ 1.50%

*「被保険者数」は、3月～2月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																											
会計	科目	款	目	03	一般被保険者療養費	03	一般被保険者療養費																								
予算	02	02	01	療養諸費	健康福祉部	01	療養諸費																								
事業名	01	01	01	一般被保険者療養費支給事業費	健康福祉部	01	一般被保険者療養費																								
事業名	01	01	01	一般被保険者療養費指定公費負担事業費	健康福祉部	01	一般被保険者療養費																								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
34,618,106	7,076,036	1,160,995			26,381,075		0																								
事業の目的	<p>一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づき「ハリ・マッサージ、コルセット等の補綴具の装着の費用を支給する費用です。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																														
主な成果	<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>3,404円</td> <td>平成27年度</td> <td>3,332円</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 2.12%</td> </tr> </table> <p>*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>							一人相当給付額	平成26年度	3,404円	平成27年度	3,332円	伸び率						△ 2.12%												
一人相当給付額	平成26年度	3,404円	平成27年度	3,332円	伸び率																										
					△ 2.12%																										
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>34,627,751円</td> <td>平成27年度</td> <td>34,627,751円</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 1.38%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>10,314人</td> <td>10,392人</td> <td></td> <td></td> <td>0.76%</td> </tr> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>3,404円</td> <td>3,332円</td> <td></td> <td></td> <td>△ 2.12%</td> </tr> </table> <p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該減出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>							給付額	平成26年度	34,627,751円	平成27年度	34,627,751円	伸び率						△ 1.38%	被保険者数	10,314人	10,392人			0.76%	一人相当給付額	3,404円	3,332円			△ 2.12%
給付額	平成26年度	34,627,751円	平成27年度	34,627,751円	伸び率																										
					△ 1.38%																										
被保険者数	10,314人	10,392人			0.76%																										
一人相当給付額	3,404円	3,332円			△ 2.12%																										

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)															
会計	科目	款	目	03	一般被保険者療養費	03	一般被保険者療養費												
予算	02	02	01	療養諸費	健康福祉部	01	療養諸費												
事業名	02	02	01	一般被保険者療養費指定公費負担事業費	健康福祉部	01	療養諸費												
事業名	02	02	01	一般被保険者療養費指定公費負担事業費	健康福祉部	01	療養諸費												
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
155,246					153,700		1,546												
事業の目的	<p>70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっていきます。補綴具など償還払いの療養費を受給する場合は自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えること、上記の給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																		
主な成果	<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>181,792円</td> <td>平成27年度</td> <td>155,246円</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 14.60%</td> </tr> </table> <p>*「給付額」は当該減出科目の支出済額</p>							給付額	平成26年度	181,792円	平成27年度	155,246円	伸び率						△ 14.60%
給付額	平成26年度	181,792円	平成27年度	155,246円	伸び率														
					△ 14.60%														
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>181,792円</td> <td>平成27年度</td> <td>155,246円</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 14.60%</td> </tr> </table> <p>*「給付額」は当該減出科目の支出済額</p>							給付額	平成26年度	181,792円	平成27年度	155,246円	伸び率						△ 14.60%
給付額	平成26年度	181,792円	平成27年度	155,246円	伸び率														
					△ 14.60%														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	04 退職被保険者等療養費	健康福祉部	保険年金課																		
予算	款02 保険給付費	項	01 療養諸費	所管部課	健康福祉部	保険年金課																	
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部	保険年金課																	
決算額	2,264,255		財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源																
				462,160			1,802,095																
事業の目的	退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。 この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,841円</td> <td>3,666円</td> <td>29.06%</td> </tr> </table> ・注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。 							一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率		2,841円	3,666円	29.06%								
一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率																				
	2,841円	3,666円	29.06%																				
事業の実績	<table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,414,427円</td> <td>2,254,610円</td> <td>△ 6.62%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>850人</td> <td>615人</td> <td>△ 27.65%</td> </tr> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>2,841円</td> <td>3,666円</td> <td>29.06%</td> </tr> </table> <p>* 「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 * 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>							給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率		2,414,427円	2,254,610円	△ 6.62%	被保険者数	850人	615人	△ 27.65%	一人相当給付額	2,841円	3,666円	29.06%
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率																				
	2,414,427円	2,254,610円	△ 6.62%																				
被保険者数	850人	615人	△ 27.65%																				
一人相当給付額	2,841円	3,666円	29.06%																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05 審査支払手数料	健康福祉部	保険年金課																		
予算	款02 保険給付費	項	01 療養諸費	所管部課	健康福祉部	保険年金課																	
事業名	01 医療費請求審査支払手数料			所管部課	健康福祉部	保険年金課																	
決算額	8,342,963		財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源																
							8,342,963																
事業の目的	保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の明細化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。																						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。 ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度～@47円、平成24年度～@46円、平成27年度～@44円となっています。 																						
事業の実績	<table border="1"> <tr> <td>審査件数(件)</td> <td>支払手数料額</td> </tr> <tr> <td>審査件数①</td> <td>審査支払手数料(円)</td> </tr> <tr> <td>療養給付費②</td> <td>単価③</td> </tr> <tr> <td>180,458</td> <td>6,366</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,220,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.68</td> </tr> <tr> <td></td> <td>122,707</td> </tr> </table>							審査件数(件)	支払手数料額	審査件数①	審査支払手数料(円)	療養給付費②	単価③	180,458	6,366		44.00		8,220,256		0.68		122,707
審査件数(件)	支払手数料額																						
審査件数①	審査支払手数料(円)																						
療養給付費②	単価③																						
180,458	6,366																						
	44.00																						
	8,220,256																						
	0.68																						
	122,707																						

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)

予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 01 一般被保険者高額療養費	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課

決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
22,330,840					4,557,983		17,772,857

事業の目的
 退職被保険者が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済みます。高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	40,421円	36,310円	△ 10.17%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	34,358,176円	22,330,840円	△ 35.01%
被保険者数	850人	615人	△ 27.65%
一人相当給付額	40,421円	36,310円	△ 10.17%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)

予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 01 一般被保険者高額療養費	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課

決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
350,147,995	71,571,229	12,624,722			265,952,044		0

事業の目的
 一般被保険者が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済みます。高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

一人相当給付額	0歳～64歳	65歳～74歳	全体
平成26年度	25,540円	44,400円	34,020円
平成27年度	28,950円	39,385円	33,929円
伸び率	13.35%	△ 11.30%	△ 0.27%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)	1人相当給付額(円)
0歳～64歳	1,428	156,128,178	28,950	25,540
65歳～74歳	4,019	193,812,385	39,385	44,400
全体	5,447	349,940,563	33,929	34,020

*「1人相当給付額」は3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した額
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計			(単位:円)										
会計	予算	事業名	目	03	一般被保険者高額介護合算療養費								
	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	所管部課	健康福祉部	保険年金課								
	01 一般被保険者高額介護合算療養費		財源	内訳									
決算額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金								
					使用料 手数料								
					その他								
					市債								
					一般財源								
311,591					311,591								
事業の目的													
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>													
主な成果													
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一件当り給付額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20,533円</td> <td>34,621円</td> <td>68.61%</td> </tr> </tbody> </table>						一件当り給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率		20,533円	34,621円	68.61%
一件当り給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率										
	20,533円	34,621円	68.61%										
事業の実績													
《給付関係指標》													
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率										
	102,665円	311,591円	203.50%										
件数	5件	9件	80.00%										
一件当り給付額	20,533円	34,621円	68.61%										

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計			(単位:円)										
会計	予算	事業名	目	01	出産育児一時金								
	款 02 保険給付費	項 04 出産育児一時金	所管部課	健康福祉部	保険年金課								
	01 出産育児一時金		財源	内訳									
決算額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金								
					使用料 手数料								
					その他								
					市債								
					一般財源								
16,318,000					16,318,000								
事業の目的													
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1月につき42万円を支給する制度です。本則分39万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として13万円を支給(ほとんどが該当)します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞りなく進められること、②出産しやすくなること、③出産しやすくなること(少子化対策)ことです。</p>													
主な成果													
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付件数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>33件</td> <td>39件</td> <td>18.18%</td> </tr> </tbody> </table>						給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率		33件	39件	18.18%
給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率										
	33件	39件	18.18%										
事業の実績													
《給付関係指標》													
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率										
	13,800,000円	16,318,000円	18.25%										
件数	33件	39件	18.18%										

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計															
会計	予算	款	項	目	目	目	目												
	02	保険給付費	04	出産育児諸費	05	葬祭諸費	01	葬祭費											
事業名	01	出産育児一時金支払事務手数料	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部											
決算額	7,980	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金											
事業の目的	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づき本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行なうため、支払に係る事務手数料を件数にのりして支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の円滑化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>							一般財源											
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。 診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。 							一般財源											
事業の実績	<p>《支払件数及び手数料単価》</p> <table border="1"> <tr> <td>支払件数(件)</td> <td>単価②</td> <td>支払手数料額</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>38</td> <td>210.00</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,980</td> </tr> </table>							支払件数(件)	単価②	支払手数料額	①	38	210.00	①×②				7,980	一般財源
支払件数(件)	単価②	支払手数料額																	
①	38	210.00	①×②																
			7,980																

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計																
会計	予算	款	項	目	目	目	目													
	02	保険給付費	05	葬祭諸費	01	葬祭費	01	葬祭費												
事業名	01	葬祭諸費事業費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部												
決算額	3,350,000	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金												
事業の目的	<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>							一般財源												
主な成果	<p>《主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70件</td> <td>67件</td> <td>△4.29%</td> </tr> </table>							給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率		70件	67件	△4.29%	一般財源				
給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率																	
	70件	67件	△4.29%																	
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>3,500,000円</td> <td>3,350,000円</td> <td>△4.29%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70件</td> <td>67件</td> <td>△4.29%</td> </tr> </table>							給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率	件数	3,500,000円	3,350,000円	△4.29%		70件	67件	△4.29%	一般財源
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率																	
件数	3,500,000円	3,350,000円	△4.29%																	
	70件	67件	△4.29%																	

国民健康保険事業特別会計		目 01 後期高齢者支援金		健康福祉部 保険年金課	
予算	款 03 後期高齢者支援金等	項 01 後期高齢者支援金等	目 01 後期高齢者支援金	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 後期高齢者支援金		所管部課	健康福祉部 保険年金課	
決算額					
601,782,055	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源
	233,461,737	56,540,022		28,711,000	283,069,296
事業の目的					
平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が受ける年間医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担負担割合を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按じて負担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をするよう設計された後期高齢者医療保険制度を維持することです。					
主な成果					
・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。					
「医療保険加入者一人当たりの支給金必要見込額(A)」		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
「野洲市の加入者見込額(B)」		52,514円	54,526円	56,531円	
I 当該年度医療費額 (A) × (B)		11,207人	11,306人	11,158人	
II 前々年度精算額等		588,524,399円	616,416,430円	630,772,898円	
(I+II) 差引支保費額		-5,616,631円	-11,113,792円	-28,990,843円	
		582,907,767円	605,302,638円	601,782,055円	

事業の実績	当該年度概算拠出額 630,772,898円 + 前々年度精算額等 Δ28,990,843円				
「後期高齢者支援金」のしくみ					
・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支保費額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度					
・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。					
<table border="1"> <tr> <td>受給者の自己負担 1割</td> <td>後期高齢者の医療費負担 1割</td> <td>全医療保険者からの支保費 4割</td> <td>公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・市民の税金）5割</td> </tr> </table>	受給者の自己負担 1割	後期高齢者の医療費負担 1割	全医療保険者からの支保費 4割	公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・市民の税金）5割	
受給者の自己負担 1割	後期高齢者の医療費負担 1割	全医療保険者からの支保費 4割	公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・市民の税金）5割		
【毎年の支保費額】 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額					
* 概算・精算額の計算の詳細					

国民健康保険事業特別会計		目 02 後期高齢者支保費等		健康福祉部 保険年金課	
予算	款 03 後期高齢者支保費等	項 01 後期高齢者支保費等	目 02 後期高齢者支保費等	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課	
決算額					
59,820	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源
					59,820
事業の目的					
後期高齢者支保費金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をするよう制度設計された後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。また、老人保健制度が廃止されましたが、経過措置としての事務費計上しています。					
主な成果					
・滞りなく後期高齢者支保費等関係事務が執行されました。					

事業の実績	（負担金額及び単価）
概算加入者数 (A)	負担金額
① 11,158	① × ②
② 3.50	39,053 ③
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数	
老人保健拠出金 事務費	20,767 ④
合計	59,820

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 02 前期高齢者関係事務支出金
事業名	01 前期高齢者関係事務費支出金		健康福祉部 保険年金課
決算額	40,168		
事業の目的	前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みを前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。		
主な成果	・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。		

財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
40,168							40,168

事業の実績	《負担金額及び単価》	
概算加入者数	単価②	負担金額
① 11,158	3,60	①×② 40,168

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 01 前期高齢者納付金
事業名	01 前期高齢者納付金		健康福祉部 保険年金課
決算額	382,778		
事業の目的	前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金（別途議入で算定）として受けることとなります。そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再按分額を負担するものです。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢世代の医療費をすべての医療保険加入者で公平に負担する医療費調整制度を維持することです。		
主な成果	・年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。		

「一人当たり負担調整対象額」(A)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「野洲市の加入者見込数」(B)	79人	69人	62人
I 当該年度精算額 (A) × (B)	11,207人	11,305人	11,158人
II 前々年度精算額等	885,353円	780,045円	691,796円
(I+II) 差引支援金額	△35,019円	△341,229円	△309,018円
事業の実績	550,334円 438,816円 382,778円		
当該年度概算額	691,796円		
前々年度精算額	△309,018円		

【毎年の納付金額】
 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額
 * 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）
 「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数

《参考》前期高齢者制度による財政調整のしくみ
 （野洲市国保は歳入で「前期高齢者交付金」を受け、医療費調整の支援を得ています）

・全国の医療保険者における前期高齢者（65歳～74歳）の占有率（平均約13.6%）に換算したときに過剰となる前期高齢者に要する給付費について、社保等の保険者が負担を受け、前期高齢者（約4,500人）に要する医療給付費の全体額

4,500人 × 13.6% = 3,000人	国庫・県費 750人分 (16%)	保険料等 750人分 (16%)
が全国平均より多いとされる前期高齢者	この分が前期高齢者「交付金」として交付	

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	款 05 介護納付金	項 01 介護納付金	目 01 介護納付金
事業名	01 介護納付金	所管部課	健康福祉部 - 保険年金課
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
206,944,727	91,547,813	21,773,794	
事業の目的			
介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。 野洲市国保の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められた税に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。 この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。			
主な成果			
・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。			
介護納付金の総額(×30%) ※全国の2号被保険者数(A)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
野洲市国保の2号被保険者数(B)	59,588人	63,270人	62,120人
	3,867人	3,821人	3,599人
I 当該年度概算額 (A) × (B)	230,426,796円	241,754,670円	223,569,880円
II 前々年度精算額	△4,199,790円	△4,583,222円	△16,625,153円
(I+II) 差引支基金額	226,227,006円	237,171,448円	206,944,727円

事業の実績
当該年度概算納付額 223,569,880円 + 前々年度精算交付額等 △16,625,153円

「介護納付金」のしくみ

- ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料(税)」で賄われています。
- ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の基金調整金として納付し、社会保険診療報酬支払基金に「介護納付金」として納付します。

[毎年の納付金額]
当該年度概算額 ± 前々年度の精算額
* 概算・精算額の計算の詳細(国保被保険者の場合)
(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数
× 野洲市国保の2号被保険者数

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	款 06 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 01 高額医療費拠出金
事業名	01 高額医療費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
111,096,891	27,774,222	27,774,222	11,086,174
事業の目的			
費用額80万円を超える高額医療費について、流霞市内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。			
主な成果			
・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。			
拠出額	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付額	87,386,058	103,540,841	111,096,891
交付率(交/拠)	100.63%	99.54%	99.32%

事業の実績
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額
× 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計)
= 111,096,891

[高額医療費共同事業に係る拠出金額]
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額
× 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計)
= 3,271,123,131円

※全額実績割による拠出です。
× 拠出率 3,396,303,16% = 111,096,891

国民健康保険事業特別会計		目		健康福祉部 保険年金課													
予算	款06 共同事業拠出金 項01 共同事業拠出金	03	高額医療費共同事業費拠出金														
事業名	01 高額医療費共同事業費拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課													
決算額	2,597	財源	内訳														
事業の目的	高額の医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務所の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。																
主な成果	・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。																
事業の実績	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">《負担金額及び単価》</th> <th colspan="2">(単位：円)</th> </tr> <tr> <td>全県必要額</td> <td>①</td> <td>拠出率②</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>76,000</td> <td>3.42%</td> <td>2,597</td> </tr> </table>					《負担金額及び単価》		(単位：円)		全県必要額	①	拠出率②	①×②		76,000	3.42%	2,597
《負担金額及び単価》		(単位：円)															
全県必要額	①	拠出率②	①×②														
	76,000	3.42%	2,597														
*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。																	

国民健康保険事業特別会計		目		健康福祉部 保険年金課																					
予算	款06 共同事業拠出金 項01 共同事業拠出金	02	医療財政共同安定化事業拠出金																						
事業名	01 医療財政共同安定化事業拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課																					
決算額	970,977,912	財源	内訳																						
事業の目的	費用額80万円以下の医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。実際の保険給付率を乗じた額を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をゆめざし、各県被保険者の財政を平準化しようとするものです。																								
主な成果	・平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、平成27年度からは、共同化の対象医療費が20万円以上から11円以上に引き下げられています。これにより、比較的所得水準が高く又医療費分布が中～高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内での「平準化」は進捗しました。																								
事業の実績	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">《単位：円》</th> <th colspan="2">3カ年の通算</th> </tr> <tr> <td>拠出額</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>373,169,874</td> <td>419,416,351</td> <td>970,977,912</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>365,162,244</td> <td>426,448,079</td> <td>992,800,958</td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td>97.85%</td> <td>101.68%</td> <td>102.25%</td> </tr> </table>					《単位：円》		3カ年の通算		拠出額	平成25年度	平成26年度	平成27年度		373,169,874	419,416,351	970,977,912	交付額	365,162,244	426,448,079	992,800,958	交付率(交/拠)	97.85%	101.68%	102.25%
《単位：円》		3カ年の通算																							
拠出額	平成25年度	平成26年度	平成27年度																						
	373,169,874	419,416,351	970,977,912																						
交付額	365,162,244	426,448,079	992,800,958																						
交付率(交/拠)	97.85%	101.68%	102.25%																						
①当該年度医療財政共同安定化事業拠出金県合計 28,361,585,996																									
②前々年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 123,772																									
③県全体の前々年度の各月における一般被保険者の数の合計額 3,623,463																									
④前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の拠出対象額を合算した額 2,623,025,839																									
⑤県全体の前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の標準拠出対象額を合算した額 76,444,400,455																									
標準医療財政共同安定化事業拠出金 970,977,912																									
①×1/2×②/③+①×1/2×④/⑤																									

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)												
会計	国民健康保険事業特別会計															
予算	款 06 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目 04 保険財政共同安定化事業拠出金	健康福祉部 保険年金課													
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	所管部課	健康福祉部													
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	一般財源									
12,710			負担金				12,710									
事業の目的	<p>保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。</p>															
主な成果	<p>・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。</p>															
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》 (単位：円)</p> <table border="1"> <tr> <td>全県必要額</td> <td>負担金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>①×②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>372,000</td> <td>3.42%</td> <td>12,710</td> </tr> </table> <p>* 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							全県必要額	負担金額		①	①×②		372,000	3.42%	12,710
全県必要額	負担金額															
①	①×②															
372,000	3.42%	12,710														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	国民健康保険事業特別会計																										
予算	款 06 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目 05 その他拠出金	健康福祉部 保険年金課																								
事業名	01 その他事務費拠出金	所管部課	健康福祉部																								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	一般財源																				
1,320			負担金				1,320																				
事業の目的	<p>退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。</p>																										
主な成果	<p>・資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。</p>																										
事業の実績	<p>《退職被保険者派遣者数の実績》 (単位：人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>通算</td> </tr> <tr> <td>資格変更の適用者</td> <td>42</td> <td>40</td> <td>33</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>適年度資格の付替者</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>47</td> <td>174</td> </tr> </table>								平成25年度	平成26年度	平成27年度	通算	資格変更の適用者	42	40	33	115	適年度資格の付替者	21	24	14	59	合計	63	64	47	174
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	通算																							
資格変更の適用者	42	40	33	115																							
適年度資格の付替者	21	24	14	59																							
合計	63	64	47	174																							

会計	国民健康保険事業特別会計		(単位:円)
予算	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費		健康福祉部 保健年金課
決算額	財源内訳		
45,913,196	国庫支出金	県支出金	使用料
7,600,000	19,137,000		19,176,196

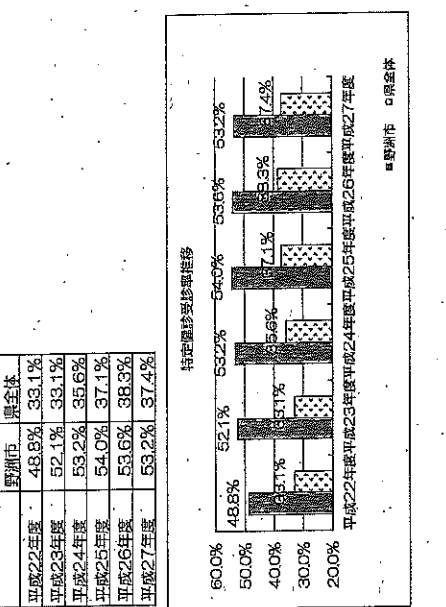
事業の目的
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次、二次を目的とした健診と生活改善等に必要と思われる指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。
この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果
・特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特定健診	52%	54%	56%
保健指導	22%	25%	28%
受診率を確保する見込みです。	30.99%	35.01%	28.91%

・期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。
 ・「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年に引き続きデータ調査と分析及び希望対象者に対する保健指導等を実施しました。

事業の実績
《特定健診の実績関係》
特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していること等から元受診率は高かったのですが、その後も高齢者健診通知の実施や無料化が働き、例年県下でもトップ水準の受診率となっております。(H27の数値は確定数値ではありません)



会計	国民健康保険事業特別会計		(単位:円)
予算	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費 (縮小)		健康福祉部 健康推進課
事業の実績 (縮小)			

年度	《特定保健指導の実績関係》		保健指導対象者(A)		保健指導実施者(B)	
	健診受診者(C)	保健指導実施者(D)	計	割合	人数	割合
H20	3,134	71	325	12.6%	2	30
H21	3,398	68	337	11.9%	2	39
H22	3,588	82	313	11.0%	9	68
H23	3,885	84	367	11.6%	15	57
H24	4,050	81	387	11.6%	12	79
H25	4,150	81	332	10.0%	28	100
H26	4,453	93	345	9.8%	26	135
H27	4,342	71	351	9.7%	15	107

*平成27年度については、最終集計までに変動する可能性があります。
 ・グループ支援事業として、次のとおり実施しました。
 <H27.12.11(金)>
 講習① 「医師に聞く!生活習慣改善のコツ」 滋賀医科大学 鈴木 仙太郎 先生
 講習② 「はじめよう!太りにくいカラダを作る習慣」 健康推進課 管理栄養士
 参加者:15名 於:野洲市健康福祉センター
 <H28.1.20(水)>
 講習・実技 「身体を動かそう!こんなにある運動のメリット!」
 スポーツ施設管理室 健康運動指導士
 参加者:11名 於:野洲市総合体育館

《糖尿病重症化予防指導事業》
 昨年指導事業を受けたものを対象に、糖尿病重症化予防指導(3ヶ月に2回以上)を行い、生活習慣の改善を図ることにより重症化予防を図った。
 参加者:44名(男性29名 女性15名)
 年齢内訳 55歳~59歳 1名
 60歳~64歳 1名
 65歳~69歳 15名
 70歳~74歳 27名

《スマホドック実証事業》
 平成27年度、トリアル事業として取り組み、特定健診右医療機関への受診もされたことがない国保被保険者を対象に、疾病の発見(二次予防)と生活習慣病の予防(一次予防)を促すため、「在野キック」を用いた自己検査(インターネットで分析結果を確認)を行う事業を実施した。
 対象者数 560名(男性325名 女性235名)
 ダイアグノスティックセンター(H28.1.5~H28.2.28)
 うち申込み者数 19名(男性6名 女性13名)
 うち検査受診者数 16名(男性9名 女性7名)

国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費(続き)		所管部課 健康福祉部 保険年金課
事業の実績(続き)			
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員(保健師等)賃金等 ・特定保健指導グループ支援講師(医師)謝金 ・職員研修等旅費 ・消耗品費(受診履歴ノリ外、保健指導用消耗品等) ・印刷代(受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) ・特定健康診査受診券郵送料等 ・特定健康診・特定保健指導委託事務手数料 ・特定健康診・特定保健指導委託料 ・スマホドックキット送付手数料 ・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ化業務手数料(国保連合会) ・「糖尿病重症化予防指導等事業」 ・糖尿病重症化予防事業に係る指導指示薬作成手数料 ・医療費分析委託料 ・糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 ・糖尿病重症化予防事業における備品購入(キャビネット) ・特定保健指導用備品使用料等 			
501,050 円			
22,000 円			
44,640 円			
360,809 円			
235,224 円			
847,289 円			
1,163,052 円			
38,457,330 円			
3,800 円			
2,005,298 円			
57,600 円			
310,000 円			
972,000 円			
907,200 円			
14,904 円			
11,000 円			

国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	07 保健事業費	02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費
事業名	01 疾病予防対策事業費		所管部課 健康福祉部 保険年金課
事業の実績(続き)			
<p>事業の目的</p> <p>人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。</p> <p>この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。</p>			
主な成果			
・助成金の支給件数の推移は次のとおりです。			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人間ドック	53件	107件	72件
脳ドック	4件	4件	7件
組合せドック	48件	55件	62件
合計	105件	166件	141件
平成27年度	69件	1件	42件
112件			
・平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2か年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。			
事業の実績			
・助成金額の推移は次のとおりです。			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成金額	3,261,060円	4,835,000円	4,896,390円
平成27年度	3,265,250円		
対象の医療機関			
市内・市外などの制限はありません			
助成の内容			
助成率	住民税の課税世帯	非課税世帯	
6割	6割	4割	
人間ドック	24,000円	31,000円	
脳ドック	18,000円	24,000円	
組合せドック	41,000円	55,000円	
助成の間隔			
3年度に1回(2年度おき)			
(例)H24年度にこの助成金を受けた方はH27年度から助成金を申請できます。			

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計																									
予算	款 08 基金積立金	項 01 基金積立金	目 01 基金積立金																								
事業名	01 基金積立金		健康福祉部 保険年金課																								
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
41,357,135					657,135		40,700,000																				
事業の目的 国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予定です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすることと、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。																											
主な成果 ・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金取崩額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>基金積立額</td> <td>103,055</td> <td>95,145</td> <td>67,854</td> <td>41,357</td> </tr> <tr> <td>年度末現在高</td> <td>133,055</td> <td>228,200</td> <td>296,054</td> <td>237,411</td> </tr> </tbody> </table>								内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	基金取崩額	0	0	0	100,000	基金積立額	103,055	95,145	67,854	41,357	年度末現在高	133,055	228,200	296,054	237,411
内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																							
基金取崩額	0	0	0	100,000																							
基金積立額	103,055	95,145	67,854	41,357																							
年度末現在高	133,055	228,200	296,054	237,411																							
事業の実績 ・平成26年度決算剰余金の1/2相当分 40,700,000円 + 預金利子分 657,135円 81,349,822円 = 41,357,135円																											

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款 09 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険税還付金				
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		総務部 税務課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,965,600							4,965,600
事業の目的 一般被保険者について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。							
主な成果 過払納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績 一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・一般被保険者保険税還付金 4,965,600							

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	項目	目
予算	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 退職被保険者等保険税還付金
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金	所管部課	総務部 税務課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
26,300			26,300
事業の目的 退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保料額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。			
主な成果 過誤納による退職被保険者等分国民健康保険税還付を実施しました。			
事業の実績 退職被保険者等分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 26,300 ・退職被保険者等保険税還付金			

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	項目	目
予算	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金
事業名	01 療養給付費還還金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
51,813,127			51,813,127
事業の目的 前年度に受けた療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じます。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。			
主な成果 ・滞りなく返還を行いました。			
事業の実績 前年度交付済額 777,088,788 精算後の確定額 725,275,661 差引返還額 51,813,127			

(単位：円)

会計		国民健康保険事業特別会計								
予算	款	項	目	償還金						
02	09	01	03	健康福社部 保険年金課						
事業名		療養給付費交付金返還金								
決算額		4,388,850								
事業の目的		前年度に受けた退職者医療給付費等交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された交付金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。								
主な成果		・滞りなく返還を行いました。								
事業の実績		<table border="1"> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>321,321,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>316,932,150</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>4,388,850</td> </tr> </table>			前年度交付済額	321,321,000	精算後の確定額	316,932,150	差引返還額	4,388,850
前年度交付済額	321,321,000									
精算後の確定額	316,932,150									
差引返還額	4,388,850									

(単位：円)

会計		国民健康保険事業特別会計														
予算	款	項	目	償還金												
03	09	01	03	健康福社部 保険年金課												
事業名		その他負担金返還金														
決算額		242,000														
事業の目的		前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。														
主な成果		・滞りなく返還を行いました。														
事業の実績		<table border="1"> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>162,578,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>162,426,000</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>90,000</td> </tr> </table>			前年度交付済額	162,578,000	精算後の確定額	162,426,000	差引返還額	152,000	前年度交付済額	118,000	精算後の確定額	28,000	差引返還額	90,000
前年度交付済額	162,578,000															
精算後の確定額	162,426,000															
差引返還額	152,000															
前年度交付済額	118,000															
精算後の確定額	28,000															
差引返還額	90,000															

後期高齢者医療特別会計 (単位:円)					
会計	後期高齢者医療特別会計	目	02 徴収費		
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 徴収費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債		
		負担金	その他		
		使用料	一般財源		
		手数料			
1,413,673		30,800	1,382,873		
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。				
主な成果	保険料の収納率は、普通徴収現年度分99.27% (平成26年度99.01%)、滞納繰越分65.18% (平成26年度54.55%) となりました。				
事業の実績	平成27年度後期高齢者医療保険料収納実績 (円, %)				
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率
現年度分計	378,782,359	377,910,925	98,500	0	99.74
うち特別徴収	246,324,220	246,422,102	97,882	0	100.00
うち普通徴収	132,458,139	131,488,823	618	0	99.27
滞納繰越分	1,645,230	1,072,296	0	77,871	65.18
					296,168
					973,914
					135,815

後期高齢者医療特別会計 (単位:円)			
会計	後期高齢者医療特別会計	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金
予算	款 02 後期高齢者医療広域連合納付金	項 01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	市債
		負担金	その他
		使用料	一般財源
		手数料	
466,320,907			466,320,907
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。		
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分 (平成27年4月~平成28年3月末収納分) と、保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。		
事業の実績	後期高齢者医療広域連合納付金 466,320,907		
	(内訳)	390,194,176	
	保険料等収入分	76,126,731	
	保険基金安定繰入金分		

(単位：円)

後期高齢者医療特別会計

会計	後期高齢者医療特別会計			
予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 還付加算金	15,900
事業名	01 還付加算金	所管部課	健康福祉部 保険年金課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他
				市債
				一般財源
15,900				15,900

事業の目的
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。

主な成果
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。

事業の実績
後期高齢者医療保険料還付金 15,900

(単位：円)

介護保険事業特別会計

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	
事業名	02 介護保険事務費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他
				市債
				一般財源
6,572,029				6,572,029

事業の目的
介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。

主な成果
介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。

事業の実績

- ・ 旅費 2,560
- ・ 消耗品・印刷製本費 221,433
- ・ 通信運搬費（郵便代） 226,422
- ・ 保険者共同処理事務手数料 1,212,450
- ・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 4,492,800
- ・ 複写機使用料 416,364

 6,572,029

歳出の状況（平成27年度）

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
総務費	89,780,000	84,848,588	4,931,412	94.5
保険給付費	3,365,865,000	3,287,984,919	77,880,081	97.7
地域支援事業費	104,311,000	92,367,034	11,943,966	88.5
基金積立金	94,046,000	93,973,911	72,089	99.9
諸支出金	58,833,000	57,941,177	891,823	98.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
歳出合計	3,713,835,000	3,617,115,629	96,719,371	97.4

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
598,464	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			598,464
事業の目的	給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。		
主な成果	国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。		
事業の実績	負担金補助及び交付金 150,000 負担金 108,000 保険者均等割 340,464 保険者支援システム運用費負担 @ 12 円 × 28,372 人 被保険者数割 598,464		

介護保険事業特別会計 (単位:円)																																																										
会計	介護保険事業特別会計																																																									
予算	款01 総務費	項02 徴収費	目01 賦課徴収費																																																							
事業名	01 介護保険徴収事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																							
決算額	財 源 内 訳																																																									
2,773,859	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																																							
			使用料 手数料																																																							
			その他																																																							
			市債																																																							
			一般財源																																																							
			60,800																																																							
2,773,859			2,713,059																																																							
事業の目的	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。																																																									
主な成果	第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。																																																									
事業の実績	納付書、封筒印刷費 224,304 消耗品費 27,060 納付書、督促等の郵送費 2,167,129 銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料) 355,366 2,773,859																																																									
収入の状況(平成27年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算現額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>収入率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>883,932,000</td> <td>880,759,842</td> <td>871,601,810</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>50,000</td> <td>60,800</td> <td>60,800</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>694,047,000</td> <td>687,302,107</td> <td>687,302,107</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td>986,670,000</td> <td>981,095,874</td> <td>981,095,874</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>493,024,000</td> <td>493,705,199</td> <td>493,705,199</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>153,000</td> <td>80,911</td> <td>80,911</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>552,480,000</td> <td>552,480,000</td> <td>552,480,000</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>102,295,000</td> <td>102,295,738</td> <td>102,295,738</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>1,184,000</td> <td>1,330,888</td> <td>1,330,888</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>3,713,835,000</td> <td>3,649,111,359</td> <td>3,639,953,327</td> <td>99.7</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算現額	調定額	収入額	収入率(%)	保険料	883,932,000	880,759,842	871,601,810	99.0	使用料及び手数料	50,000	60,800	60,800	100.0	国庫支出金	694,047,000	687,302,107	687,302,107	100.0	支払基金交付金	986,670,000	981,095,874	981,095,874	100.0	県支出金	493,024,000	493,705,199	493,705,199	100.0	財産収入	153,000	80,911	80,911	100.0	繰入金	552,480,000	552,480,000	552,480,000	100.0	繰越金	102,295,000	102,295,738	102,295,738	100.0	諸収入	1,184,000	1,330,888	1,330,888	100.0	収入合計	3,713,835,000	3,649,111,359	3,639,953,327	99.7
区分	予算現額	調定額	収入額	収入率(%)																																																						
保険料	883,932,000	880,759,842	871,601,810	99.0																																																						
使用料及び手数料	50,000	60,800	60,800	100.0																																																						
国庫支出金	694,047,000	687,302,107	687,302,107	100.0																																																						
支払基金交付金	986,670,000	981,095,874	981,095,874	100.0																																																						
県支出金	493,024,000	493,705,199	493,705,199	100.0																																																						
財産収入	153,000	80,911	80,911	100.0																																																						
繰入金	552,480,000	552,480,000	552,480,000	100.0																																																						
繰越金	102,295,000	102,295,738	102,295,738	100.0																																																						
諸収入	1,184,000	1,330,888	1,330,888	100.0																																																						
収入合計	3,713,835,000	3,649,111,359	3,639,953,327	99.7																																																						

(単位:円)

会計		介護保険事業特別会計		目 01 介護認定費	
予算	款 01 総務費	項 03 介護認定費	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	03 介護認定審査会事業費		所管部課		
決算額	財 源		内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他
4,535,786					一般財源 4,535,786

事業の目的
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。

主な成果
平成27年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。

事業の実績
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。

○ 審査件数	1,734 件				
○ 実施回数	84 回				
○ 審査会委員	27 人				

(内訳: 医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師2人、介護福祉士5人、社会福祉士2人、栄養士2人)

要介護認定審査件数 (平成26年度、平成27年度)					
	新規	更新	変更	計	
H26.4 ~	H27.3	442	1,413	230	2,085
H27.4 ~	H28.3	468	1,037	229	1,734

介護認定審査会委員報酬
 ・ 消耗品費 3,936,000
 ・ 印刷製本費 1,14,062
 ・ 通信運搬費 13,829
 467,732

(単位:円)

会計		介護保険事業特別会計		目 01 介護認定費	
予算	款 01 総務費	項 03 介護認定費	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	04 認定審査事業費		所管部課		
決算額	財 源		内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他
23,040,819				48,480	22,992,339

事業の目的
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。

認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。

主な成果
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。

事業の実績
平成27年度訪問調査件数 1,766件

- ・ 臨時職員賃金 11,513,260
- ・ 消耗品費 179,446
- ・ 燃料費 252,392
- ・ 印刷製本費 23,770
- ・ 通信運搬費 475,000
- ・ 主治医意見書手数料 7,709,652
- ・ 認定調査委託料 41,000
- ・ 公用車リース料 772,560
- ・ 電算端末装置使用料 (保守委託料として) 2,073,600

要介護認定者数 (平成28年3月末現在)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	317	203	467	392	310	226	156	2,071
65歳~74歳	44	35	70	51	31	21	17	269
75歳以上	273	168	397	341	279	205	139	1,802
第2号被保険者	5	11	10	13	11	6	8	64
総数	322	214	477	405	321	232	164	2,135

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項04 運営協議会費	目01 運営協議会費				
事業名	介護保険運営協議会運営費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	西庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
69,920							69,920
事業の目的	適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。						
主な成果	介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。						
委員定数	12人						
開催回数	3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議)						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 <ul style="list-style-type: none"> 介護保険運営協議会委員報酬 69,000 開催回数 3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議) (1回あたり3,000円×延べ23人) 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> 市外在任委員の交通費 (出席回数 2回 1回あたり460円) 920 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																							
会計	介護保険事業特別会計																																																										
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費																																																								
事業名	居宅介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																				
1,477,090,966	328,495,994	192,509,081			414,214,055		543,871,836																																																				
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。																																																										
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。(原則介護サービスの9割もしくは8割)																																																										
事業の実績	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割もしくは8割を給付しました。																																																										
居宅介護サービス給付実績一覧(平成27年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>3,452</td> <td>181,400,692</td> <td>52,549</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>463</td> <td>14,866,495</td> <td>32,109</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>2,195</td> <td>78,881,241</td> <td>35,936</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>173</td> <td>5,729,905</td> <td>33,121</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>1,151</td> <td>6,329,761</td> <td>5,499</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>11,059</td> <td>762,670,278</td> <td>68,964</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>1,588</td> <td>102,847,920</td> <td>64,766</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>2,829</td> <td>165,980,046</td> <td>58,671</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護</td> <td>504</td> <td>40,025,106</td> <td>79,415</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>7,302</td> <td>102,460,489</td> <td>14,032</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>83</td> <td>15,899,033</td> <td>191,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,799</td> <td>1,477,090,966</td> <td>47,959</td> </tr> </tbody> </table>							サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額	訪問介護	3,452	181,400,692	52,549	訪問入浴介護	463	14,866,495	32,109	訪問看護	2,195	78,881,241	35,936	訪問リハビリ	173	5,729,905	33,121	居宅療養管理指導	1,151	6,329,761	5,499	通所介護	11,059	762,670,278	68,964	通所リハビリ	1,588	102,847,920	64,766	短期入所生活介護	2,829	165,980,046	58,671	短期入所療養介護	504	40,025,106	79,415	福祉用具貸与	7,302	102,460,489	14,032	特定施設	83	15,899,033	191,555	計	30,799	1,477,090,966	47,959
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額																																																								
訪問介護	3,452	181,400,692	52,549																																																								
訪問入浴介護	463	14,866,495	32,109																																																								
訪問看護	2,195	78,881,241	35,936																																																								
訪問リハビリ	173	5,729,905	33,121																																																								
居宅療養管理指導	1,151	6,329,761	5,499																																																								
通所介護	11,059	762,670,278	68,964																																																								
通所リハビリ	1,588	102,847,920	64,766																																																								
短期入所生活介護	2,829	165,980,046	58,671																																																								
短期入所療養介護	504	40,025,106	79,415																																																								
福祉用具貸与	7,302	102,460,489	14,032																																																								
特定施設	83	15,899,033	191,555																																																								
計	30,799	1,477,090,966	47,959																																																								

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金
280,354,254	62,148,975	36,372,920	78,618,498
			103,213,861
事業の目的	原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。		

主な成果
要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービス費用の9割もしくは8割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。

事業の実績
地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割もしくは8割を給付しました。

地域密着型サービス給付実績一覧（平成27年度）

サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
認知症対応型通所介護	2	134,240	67,120
認知症対応型通所介護	209	15,809,174	75,642
小規模多機能型居宅介護	1	253,363	253,363
認知症対応型共同生活介護	594	139,755,178	235,278
地域密着型介護老人福祉施設	489	124,402,299	254,401
計	1,295	280,354,254	216,490

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金
1,050,785,600	176,987,147	188,502,689	294,667,137
			391,228,627
事業の目的	入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。		

主な成果
要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割もしくは8割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割もしくは8割を給付しました。

介護保険施設サービス給付実績一覧（平成27年度）

施設サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
介護老人福祉施設	1,430	352,298,251	246,362
介護老人保健施設	2,421	634,884,416	262,241
介護療養型医療施設	261	63,602,933	243,689
計	4,112	1,050,785,600	255,541

介護保険事業特別会計				(単位：円)																															
会計	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 07 居宅介護福祉用具購入費																																
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課																																
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
3,051,029	676,353	395,838			855,587		1,123,251																												
事業の目的	在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。																																		
主な成果	要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額1年度10万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>43</td> <td>1,022,864</td> <td>23,788</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>32</td> <td>771,801</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>31</td> <td>759,676</td> <td>24,506</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>22</td> <td>436,424</td> <td>19,837</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>5</td> <td>60,264</td> <td>12,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133</td> <td>3,051,029</td> <td>22,940</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たりの支給額	要介護1	43	1,022,864	23,788	要介護2	32	771,801	24,119	要介護3	31	759,676	24,506	要介護4	22	436,424	19,837	要介護5	5	60,264	12,053	計	133	3,051,029	22,940
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額																																
要介護1	43	1,022,864	23,788																																
要介護2	32	771,801	24,119																																
要介護3	31	759,676	24,506																																
要介護4	22	436,424	19,837																																
要介護5	5	60,264	12,053																																
計	133	3,051,029	22,940																																

介護保険事業特別会計				(単位：円)																															
会計	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 08 居宅介護住宅改修費																																
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課																																
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
5,364,806	1,189,271	696,025			1,504,429		1,975,081																												
事業の目的	在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。																																		
主な成果	要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額20万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>28</td> <td>2,523,367</td> <td>90,120</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>17</td> <td>1,089,927</td> <td>64,113</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>13</td> <td>1,025,180</td> <td>78,860</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>4</td> <td>477,612</td> <td>119,403</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>2</td> <td>248,720</td> <td>124,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>5,364,806</td> <td>83,825</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たりの支給額	要介護1	28	2,523,367	90,120	要介護2	17	1,089,927	64,113	要介護3	13	1,025,180	78,860	要介護4	4	477,612	119,403	要介護5	2	248,720	124,360	計	64	5,364,806	83,825
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額																																
要介護1	28	2,523,367	90,120																																
要介護2	17	1,089,927	64,113																																
要介護3	13	1,025,180	78,860																																
要介護4	4	477,612	119,403																																
要介護5	2	248,720	124,360																																
計	64	5,364,806	83,825																																

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
176,397,573	39,103,841	22,895,669	49,466,388
事業の目的			
要介護者の方が在宅生活の際に必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。			

主な成果
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際にかかる費用を給付しました。
(利用者負担は無し)

事業の実績

居宅介護サービス計画給付実績 (平成27年度)

区分	件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	4,405	59,533,937	13,515
要介護2	3,379	45,611,293	13,498
要介護3	2,267	38,172,172	16,838
要介護4	1,198	20,156,771	16,825
要介護5	754	12,923,400	17,140
計	12,003	176,397,573	14,696

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費
事業名	01 介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
85,273,566	18,903,458	11,063,319	23,912,887
事業の目的			
在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。			

主な成果
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。

事業の実績

介護予防サービス給付実績 (平成27年度)

サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
訪問介護	798	11,984,667	15,018
訪問看護	123	2,679,842	21,787
訪問リハビリ	16	362,016	22,626
居宅療養管理指導	39	241,245	6,186
通所介護	2,065	55,292,491	26,776
通所リハビリ	178	6,159,470	34,604
短期入所	30	598,805	19,960
短期入所介護	0	0	0
福祉用具貸与	1,491	6,280,747	4,212
特定施設	27	1,674,283	62,010
計	4,767	85,273,566	17,888

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目05 介護予防福祉用具購入費
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,381,146	306,173	179,189	
事業の目的			
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。			

財源内訳			
	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
		387,308	508,476
主な成果			
要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。			
事業の実績			

福祉用具購入給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
要支援1	31	573,224	18,491
要支援2	34	807,922	23,762
計	65	1,381,146	21,248

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目03 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
356,544	79,038	46,258	
事業の目的			
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援します。			

財源内訳			
	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
		99,984	131,264
主な成果			
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援しました。			
事業の実績			

地域密着型介護予防サービス給付実績 (平成27年度)			
サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
介護予防認知症対応型通所介護	12	356,544	29,712
計	12	356,544	29,712

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳
	02 保険給付費	01 介護予防住宅改修給付事業費	4,980,744	02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 1,104,132 県支出金 646,197 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 1,396,728 市債 一般財源 1,833,687
事業の目的 要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。							
主な成果 要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。							
事業の実績							

介護予防住宅改修給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
要支援1	32	2,278,246	71,195
要支援2	29	2,702,498	93,190
計	61	4,980,744	81,652

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳
	02 保険給付費	01 介護予防サービス給付事業費	15,787,078	02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 3,499,682 県支出金 2,048,202 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 4,427,100 市債 一般財源 5,812,094
事業の目的 要支援認定者に対し、在宅生活の観点に必要となる計画作成費用について支援します。							
主な成果 要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。							
事業の実績							

介護予防サービス計画給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
要支援1	1,766	7,994,225	4,527
要支援2	1,734	7,792,853	4,494
計	3,500	15,787,078	4,511

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款02 保険給付費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	01	介護給付費請求書審査支払手数料	健康福祉部 高齢福祉課	830,526	486,068			1,050,616		1,379,296
事業の目的 介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。										
主な成果 国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し ました。										
事業の実績 役務費 手数料 介護給付費請求書審査支払手数料 55,918 件 1件あたりの支払手数料 67 円										

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	01	高額介護サービス給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	12,454,690	7,289,119			15,755,116		20,684,018
事業の目的 要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。										
主な成果 要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しま した。										
事業の実績 高額介護サービス給付実績(平成27年度)										
区分										
利用者負担第五段階	84	1,631,694	19,425							
利用者負担第四段階	1,067	8,179,211	7,666							
利用者負担第三段階	826	5,578,164	6,753							
利用者負担第二段階	2,490	38,196,139	15,340							
利用者負担第一段階	272	2,597,675	9,550							
計	4,739	56,182,883	11,855							

(単位：円)

介護保険事業特別会計

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目02 高額介護予防サービス費	
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
38,304	8,491	4,970	10,741	14,102

事業の目的
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。

主な成果
要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定额を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。

事業の実績

高額介護予防サービス給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たり給付額
利用者負担第五段階	2	4,221	2,111
利用者負担第四段階	36	28,307	786
利用者負担第三段階	17	2,697	159
利用者負担第二段階	7	3,079	440
利用者負担第一段階	0	0	0
計	62	38,304	618

(単位：円)

介護保険事業特別会計

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目01 高額医療合算介護サービス費	
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
6,445,473	1,428,893	896,230	1,807,475	2,372,895

事業の目的
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。

主な成果
8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定额を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。

事業の実績

高額医療合算介護サービス給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たり給付額
現役並み所得者	5	55,303	11,061
一般	35	832,942	23,798
低所得者II	51	1,625,289	31,868
低所得者I	153	3,931,939	25,699
計	244	6,445,473	26,416

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計			目	01	二次予防事業費	
予算	款03	地域支援事業費	項01	介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	02	二次予防事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財源内訳			市債 一般財源			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他		
4,363,288	682,033	341,017		1,006,166	2,331,072		

事業の目的
二次予防事業対象者が、住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的とします。

主な成果
二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等となることの予防又は悪化の防止等として介護予防に資する事業を実施しました。

事業の実績
○通所型介護予防事業(のびのび倶楽部)
高齢者が身近な場所を通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、介護予防支援を行いました。

のびのび倶楽部事業参加状況

テーマ	認知症 予防 運動	口腔 予防	認知症・ うつ予防	栄養改 善	口腔・ 栄養改 善	運動	交流 会・ 運動	合計※
実施日	11/13	11/18	11/20	11/24	11/27	12/1	12/9	2/19
参加 者数	男 11	10	10	9	9	12	10	11
	女 28	27	26	26	27	24	24	206
人数	計 39	37	36	35	36	36	34	288

※合計は延べ人数

○高齢者筋力向上トレーニング事業(筋力いきいき教室)
健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しみ、できるだけ健康な期間を延ばし、疾病等状態悪化の進行を遅らせるよう予防活動を促進しました。

筋力いきいき教室参加状況

	回数	参加人数	参加延べ人数
前期	24	8	133
後期	24	10	143
計	48	18	276

○のびのび倶楽部OB会 96人(3コース・各コース2回実施)
参加者数

事業の実績
○訪問型介護予防事業(配食サービス事業(二次予防高齢者分))
訪問によって認知症・うつ・閉じこもりの予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。

生活機能基本チェックリスト項目別
(延べ人数)

運動機能向上	1
口腔機能	0
閉じこもり	0
認知症	3
うつ	0
10項目以上	1
計	5

対象者性別・年齢・家族構成

	計	性別		家族構成	
		男性	女性	単身	同居
60歳代	0	0	0	0	0
70歳代	3	2	1	3	0
80歳代	1	1	0	0	1
合計	4	3	1	3	1

事業委託先
ニココキッチン近江八幡店
若配クックワウンター・スリー近江八幡・野洲店
特定非営利活動法人しみんふくし滋賀 キッチンゆうゆう
(備前いぶ)

- 訪問型介護予防事業賃金 1,495,624
- 高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,417,673
- のびのび倶楽部OB会(通所型介護予防)事業委託料 943,700
- のびのび倶楽部(通所型介護予防)事業費 188,169
- 配食サービス委託料 247,200

介護保険事業特別会計				目			
予算	款	項	目	01	02	03	04
事業名	03	二次予防事業対象者把握事業費	01	介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
709,435	140,923	70,482					163,307
							394,743
事業の目的							
65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価・健診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握に努めます。							
主な成果							
高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い二次予防事業対象者の把握に努めました。							
事業の実績							
065歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加意思のある人を二次予防事業候補者としてしました。							
二次予防事業対象者把握状況 (人)							
生活機能基本チェックリスト		発送数	4,542				
		返送数	3,064				
二次予防事業対象者		候補者数	216				
		事業対象者数	97				
<ul style="list-style-type: none"> 生活機能基本チェックリスト送付用盗開き封筒印刷代 63,612 生活機能基本チェックリスト送付代 537,470 							

介護保険事業特別会計				目			
予算	款	項	目	01	02	03	04
事業名	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
17,810,091	3,537,824	1,768,912					4,810,765
							7,692,590
事業の目的							
一次予防事業対象者の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。							
主な成果							
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援に努めました。							
事業の実績							
0シニアスクール事業							
受講者数		65人 (4講座・32回実施)					
生きがいづくりの会事業		323人 (14講座・296回実施)					
受講者数		3人 (延べ179日)					
生活管理指導短期宿泊事業		3人 (延べ179日)					
利用者数		3人 (延べ179日)					
一般高齢者介護予防普及啓発事業		428人 (12回実施)					
受講者数		847人 (42回実施)					
ふれあいサロン介護予防啓発事業		139人 (1回実施)					
受講者数		583人 (27団体)					
いきいき百歳体操		94人 (4団体)					
登録者数		81人 (2回実施)					
0筋肉向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業		94人 (4団体)					
登録者数		81人 (2回実施)					
0自主グループ活動育成支援研修会		延べ参加者数					
		<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サポーター育成研修会講師謝金 9,450 百歳体操支援事業講師謝金 207,900 シニアスクール講師謝金 192,000 生きがいづくりの会講師謝金 1,770,000 生活管理指導短期宿泊事業委託料 613,791 ふれあいサロン介護予防啓発事業・健康運動指導士等謝金 165,100 百歳体操用負荷調整重ハンズ購入代 100,980 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 236,635 複写機使用料 75,098 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,775,706 筋肉向上トレーニング自主グループ活動支援事業・香講師賃金 2,026,350 介護予防活動推進事業補助金 10,458,692 自主グループ活動育成支援研修会講師謝金 37,800 					

介護保険事業特別会計				(単位:円)													
会計	介護保険事業特別会計																
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・仕業事業費	目01 包括的支援事業費														
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課													
決算額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
4,052,327	742,041	371,020					2,939,266										
事業の目的	総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。																
主な成果	地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要援護高齢者等の実態把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、野洲北中、中主中、野洲中圏域で包括ケア会議を開催し、関係機関で対応困難ケース等について検討しました。																
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口の設置 相談件数 延べ2,597件(要人数1,284人) ○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実態把握 延べ61件 ○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 2回 ○地域包括連絡会議の開催 開催回数 2回 ○包括ケア会議の開催 ・野洲北中圏域 開催回数 3回 ・野洲中圏域 開催回数 3回 ○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ198件 ○高齢者虐待相談 相談件数 案件数49件 虐待の内容(延べ件数) <table border="1"> <tr><td>身体的虐待</td><td>18</td></tr> <tr><td>心理的虐待</td><td>4</td></tr> <tr><td>経済的虐待</td><td>6</td></tr> <tr><td>介護放棄</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士臨時職員賃金 2,353,016 ・高齢者虐待対応支援ネットワーク委託料 54,000 ・高齢者虐待事例検証会助言委託料 96,520 ・カンパイン代 281,719 ・公用車車検代等修繕費 136,170 ・通信運搬費(郵便・電話代) 545,000 ・公用車リース代 219,888 ・複写機使用料 150,134 							身体的虐待	18	心理的虐待	4	経済的虐待	6	介護放棄	4	計	32
身体的虐待	18																
心理的虐待	4																
経済的虐待	6																
介護放棄	4																
計	32																

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・仕業事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
275,803	50,504	25,252					200,047
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることで、高齢者が安心して生活できるよう体制を整えます。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 原則月1回(年10回開催) ○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 ○「淡海あさがおネット」に接続し、在宅医療支援システムの運用開始 <ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員連絡会、居宅介護支援事業所連絡会議講師謝礼 80,660 ・介護支援専門員現任研修負担金 25,850 ・「淡海あさがおネット」用インターネット回線使用料 31,433 						

介護保険事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費 目01 包括的支援事業費	04 介護予防ケアマネジメント事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			1,057,306	193,608	96,804					766,894
事業の目的			高齢者の自立維持のため二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。							
主な成果			生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めました。							
事業の実績			<ul style="list-style-type: none"> ○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 4人 ○二次予防事業対象者ケアプラン作成等事業(筋力いきいき教室・のびのび俱樂部・のびのび俱樂部OB会) 実人数 153人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 随時職員賃金 1,056,906 ・ 介護予防研修参加費 400 							

介護保険事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費 目02 任意事業費	01 介護給付等費用適正化事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			1,017,842	186,382	93,191					738,269
事業の目的			介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。							
主な成果			新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更、新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について随時職員を雇用し、チェックを行いました。また、被保険者ご利用の実績(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付算の通知を年2回実施しました。							
事業の実績			<ul style="list-style-type: none"> 賃金 随時職員賃金 ケアプラン点検員 768,150 役務費 通信運搬費 給付通知発送分 171,701 手数料 給付通知作成手数料 77,991 							

介護保険事業特別会計			(単位:円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	
事業名	02 家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
14,917,266	2,731,571	1,365,785		その他 10,819,910
事業の目的				
高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。				
主な成果				
高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。				
事業の実績				
○はいはい高齢者家族サービス事業 事業委託先 セコム㈱ 利用者数 5人				
○介護者マッサージ施術費助成事業 事業委託先 滋賀県針灸マッサージ師会野洲市会 利用者数 5人				
○高齢者おむつ助成事業 利用者数 390人				
○家族介護支援事業(元氣回復事業)実施				
① 研修会・交流会 延べ39人(2回開催)				
② リフレクシユ講座 36人(1回開催)				
○介護ニュース「りふれっしゅ」発行 発行回数 4回				
○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業				
① 認知症キャラバン・メイト 62人 登録者数 毎月第3水曜日開催				
② 認知症サポーター養成講座 484人 養成人数 15回 開催回数				
○もの忘れ相談事業 会場 コミセンやす、コミセンみかみ、コミセンおら、コミセンきたの、 コミセンしのはら、市民交流わが、健康福祉セカ-				
実施回数 17回				
相談人数 22人				

事業の実績

- ・ 家族介護支援事業講師謝礼 12,400
- ・ 認知症サポーター養成講座用教材等 60,436
- ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 129,470
- ・ 家族介護支援事業贈い 8,000
- ・ 「りふれっしゅ」郵便代 389,371
- ・ はいはい高齢者検索システム機器設置費助成 35,086
- ・ 介護者マッサージ施術費助成 55,000
- ・ 高齢者寺おむつ費助成 14,088,000
- ・ キャラバン・メイトシール印刷 29,700

(単位：円)

会計	介護保険事業特別会計		
予算	03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費
事業名	03 任意支援事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
	909,114	454,557	14,316
事業の目的	一般財源 3,601,052		

高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援し、高齢者の福祉の向上を図ります。
配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。

主な成果

要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。

事業の実績

- 配食サービス事業（二次予防高齢者以外）
事業委託先 ニコニコキッチン近江八幡店
宅配クックワッツ・スリー近江八幡・野洲店、倘あいむ
特定非営利活動法人しみんふくし滋賀 キッチンゆうゆう
利用者数 13人 27年度未登録人数
- 介護相談員派遣事業
介護相談員 7人
訪問回数 延べ257回

派遣施設	(ヶ所)
小規模多機能型居宅介護	1
通所介護施設（デイサービス）	15
通所リハビリ施設	2
グループホーム	3
ショートステイ	5
介護老人福祉施設	2
地域密着型介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	2
計	31

- 緊急通報システム運営事業委託料
事業委託先 大阪ガスセキュリティーサービス㈱
利用者数 61人 27年度未登録人数

- 成年後見制度利用支援事業
成年後見制度市長申立人数 5人
成年後見人等の報酬助成利用人数 6人

事業の実績

- ・ 介護相談員活動報酬 756,500
- ・ 介護相談員研修参加旅費等 58,410
- ・ 配食サービス委託料 748,800
- ・ 緊急通報システム運営事業委託料 782,532
- ・ 介護相談員研修負担金 154,698
- ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 1,049,088
- ・ 成年後見人等報酬助成 1,357,497

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項 01 償還金及び選付加算金	目 02 償還金		
	款 05 諸支出金	01 国庫支出金等返還金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			33,353,767				33,353,767
				事業の目的			
				過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。			
				主な成果			
				過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。			
				事業の実績			
				過年度の負担金等を精算し、返納しました。			
				過年度国庫負担金返還金			
				・ 平成26年度介護給付費負担金返納			
				過年度県負担金返還金			
				・ 平成26年度介護給付費県負担金返納			
				過年度支払基金交付金返還金			
				・ 平成26年度介護給付費交付金精算金			
				・ 平成26年度地域支援事業支援交付金精算金			
				16,890,421			
				16,890,421			
				15,535,910			
				15,535,910			
				927,436			
				0			
				927,436			
				33,353,767			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項 02 繰出金	目 01 一般会計繰出金		
	款 05 諸支出金	01 一般会計繰出金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			24,477,606				24,477,606
				事業の目的			
				一般会計に精算金を繰り出すためのものです。			
				主な成果			
				過年度(平成26年度)の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。			
				事業の実績			
				一般会計繰出金(精算分)			
				24,477,606			

地域医療振興資金貸付事業特別会計 (単位：円)			
会計	地域医療振興資金貸付事業特別会計	目	01 地域医療振興資金貸付事業費
予算	款 01 地域医療振興資金貸付事業費	項	01 地域医療振興資金貸付事業費
事業名	01 一般会計繰出金	所管部課	健康福祉部 健康性連課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
74,500,000			74,500,000
0			一般財源
事業の目的	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出します。		
主な成果	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出しました。		
事業の実績	地域医療振興資金の貸付元金収入を一般会計に繰出しました。 一般会計繰出金 74,500,000		

下水道事業特別会計 (単位：円)			
会計	下水道事業特別会計	目	01 一般管理費
予算	款 01 総務費	項	01 総務管理費
事業名	02 下水道一般管理運営費	所管部課	環境経済部 上下水道課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
46,451,092			46,451,092
0			一般財源
事業の目的	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。		
主な成果	加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。 また、下水道事業の企業会計化に向けて資産調査等を実施しました。		
事業の実績	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 31,500 ・ 郵便代 15,000 ・ 手数料 645 ・ 下水道事業企業会計移行支援業務委託 7,776,000 ・ 琵琶湖南中部流域下水道連絡協議会会費 10,000 ・ 流域下水道工事電算システム維持管理負担金 251,123 ・ 日本下水道協会会費 166,090 ・ 滋賀県下水道協会会費 7,014 ・ 地方公営企業会計基礎業務研修 99,120 ・ 野洲市水洗便所改造等普及補助金（2件） 20,000 ・ 消費税及び地方消費税 38,074,600 		

下水道事業特別会計				(単位：円)										
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
款02 農業集落排水事業費	項01 農業集落排水事業費	目01 農業集落排水事業費	環境経済部 上下水道課											
事業名	02 農業集落排水事業一般管理費		所管部課	環境経済部 上下水道課										
事業の目的				農業集落排水施設（4施設）の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。										
主な成果				適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している機器等の更新を行うことにより適正な運転管理に努めました。										
事業の実績				市内4箇所（須原堤・吉川・野田・安治処理場）の農業集落排水施設維持管理経費を支出しました。 老朽している機器等の更新を行い、適正な運転管理を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。										
				11,579,554	5,471,128	460,080	76,000	13,172,652	21,924,000	600,000	20,000	50,000	65,736	242,700
				<ul style="list-style-type: none"> 4施設の水熱水費 処理施設、中継ポンプ場修繕費 4施設の通信料 農業集落排水施設法定検査手数料 処理施設維持管理委託料 4施設の汚泥自搬処分費 4施設の除草清掃・立木管理委託 地域環境資源センター会費 遊賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金 漏水検出等による還付金 消費税及び地方消費税 										

下水道事業特別会計				(単位：円)									
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 管渠管理費	環境経済部 上下水道課										
事業名	01 下水道台帳作成事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課									
事業の目的				下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。									
主な成果				下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。									
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳作成業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳データ作成 0.62 km 人孔・管渠データ入力 0.62 km 汚水ます設置箇所データ入力 46 箇所 事務用消耗品 27,540 									
				5,288,760									

下水道事業特別会計				(単位：円)											
会計	下水道事業特別会計														
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 営業管理費												
事業名	02 浄化センター負担金			環境経済部 上下水道課											
決算額				財 源 内 訳											
360,280,442	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
			360,094,993	185,449			0								
事業の目的				汚質原湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支払います。											
主な成果				市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共水域の水質保全に努めました。											
事業の実績				湖南中部浄化センター負担金 360,280,442 総処理水量 7,315 千㎡ (単位：千㎡) <table border="1"> <tr> <td>一般排水</td> <td>特定排水</td> <td>不明水</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>5,006</td> <td>1,489</td> <td>820</td> <td>7,315</td> </tr> </table>				一般排水	特定排水	不明水	計	5,006	1,489	820	7,315
一般排水	特定排水	不明水	計												
5,006	1,489	820	7,315												

下水道事業特別会計				(単位：円)																															
会計	下水道事業特別会計																																		
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 営業管理費																																
事業名	03 営業維持管理事業費			環境経済部 上下水道課																															
決算額				財 源 内 訳																															
54,628,874	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
			54,628,874				0																												
事業の目的				公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路・マンホールポンプ等の適正な維持管理を行います。																															
主な成果				管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。																															
事業の実績				<table border="1"> <tr> <td>維持管理及び事務用消耗品</td> <td>125,190</td> </tr> <tr> <td>マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費</td> <td>7,434,214</td> </tr> <tr> <td>マンホールポンプ等修繕料</td> <td>5,233,699</td> </tr> <tr> <td>マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費</td> <td>1,807,903</td> </tr> <tr> <td>下水道賠償責任保険料</td> <td>118,930</td> </tr> <tr> <td>公共下水道管路調査業務委託(近江富士地区)</td> <td>16,720,560</td> </tr> <tr> <td>公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託</td> <td>8,748,000</td> </tr> <tr> <td>下水道管理設地借上料</td> <td>83,100</td> </tr> <tr> <td>下水道通函監視システム用通信端末機器等使用料</td> <td>81,324</td> </tr> <tr> <td>公共下水道管渠補修工事(小比江地先)</td> <td>4,766,040</td> </tr> <tr> <td>下水道取付管及び管渠布設管等工事</td> <td>4,567,644</td> </tr> <tr> <td>補修工事材料購入費</td> <td>137,820</td> </tr> <tr> <td>守山地区行政区域外流出負担金</td> <td>4,124,545</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料還付金</td> <td>679,905</td> </tr> </table>				維持管理及び事務用消耗品	125,190	マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費	7,434,214	マンホールポンプ等修繕料	5,233,699	マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費	1,807,903	下水道賠償責任保険料	118,930	公共下水道管路調査業務委託(近江富士地区)	16,720,560	公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託	8,748,000	下水道管理設地借上料	83,100	下水道通函監視システム用通信端末機器等使用料	81,324	公共下水道管渠補修工事(小比江地先)	4,766,040	下水道取付管及び管渠布設管等工事	4,567,644	補修工事材料購入費	137,820	守山地区行政区域外流出負担金	4,124,545	下水道使用料還付金	679,905
維持管理及び事務用消耗品	125,190																																		
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費	7,434,214																																		
マンホールポンプ等修繕料	5,233,699																																		
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費	1,807,903																																		
下水道賠償責任保険料	118,930																																		
公共下水道管路調査業務委託(近江富士地区)	16,720,560																																		
公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託	8,748,000																																		
下水道管理設地借上料	83,100																																		
下水道通函監視システム用通信端末機器等使用料	81,324																																		
公共下水道管渠補修工事(小比江地先)	4,766,040																																		
下水道取付管及び管渠布設管等工事	4,567,644																																		
補修工事材料購入費	137,820																																		
守山地区行政区域外流出負担金	4,124,545																																		
下水道使用料還付金	679,905																																		

下水道事業特別会計				(単位: 円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 営業管理費				
事業名	04 使用料徴収事務費			環境経済部 上下水道課			
決算額	財源内訳			所管部課			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
14,755,000			14,755,000				0
事業の目的 下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納事務を効率的に進めます。							
主な成果 下水道使用料と水道料金を合わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められました。 納付相談等を行ないながら、滞納額の減少に努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料徴収事務委託 <ul style="list-style-type: none"> 口座振替 73,198 件 直送(納付書) 12,957 件 合計 86,155 件 				14,755,000			
徴収状況							
年度	予算額	認定額	収入額	徴収率			
現年度分	1,180,918,000	1,209,488,476	1,203,701,036	99.5%			
滞納繰越分	6,684,000	9,449,178	3,866,709	40.9%			
* 認定額は不納欠損額を除く。							

下水道事業特別会計				(単位: 円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 営業管理費				
事業名	05 水質検査事業費			環境経済部 上下水道課			
決算額	財源内訳			所管部課			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,586,975			2,586,975				0
事業の目的 流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。							
主な成果 排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 水質検査委託料 <ul style="list-style-type: none"> 流域下水道投入点 16箇所 特定事業所 22事業所 飲食店・クリーニング店 21店 				2,586,975			

(単位：円)

下水道事業特別会計				目		01		元金	
会計	下水道事業特別会計	項	01	公債費	環境経済部	上下水道課			
予算	款03 公共下水道事業費	項	01	公共下水道事業費					
事業名	04 公共下水道管渠築造事業費	所管部課	環境経済部 上下水道課						
決算額		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
48,130,680									26,800,000
事業の目的		農業集排水事業で借入れを行った市債の元金を償還します。							
主な成果									
事業の実績		元金償還金 48,130,680							
		農業集排水事業 15,052,795 資本費平準化債 7,874,054 信託債 25,203,831							
起債残高		平成28年3月末現在							
26年度末現在高		償還元金		差引		27年度借入額		27年度末現在高	
338,106,826		48,130,680		289,976,146		26,800,000		316,776,146	

(単位：円)

下水道事業特別会計				目		02		管渠築造費	
会計	下水道事業特別会計	項	01	公共下水道事業費	環境経済部	上下水道課			
予算	款03 公共下水道事業費	項	01	公共下水道事業費					
事業名	04 公共下水道管渠築造事業費	所管部課	環境経済部 上下水道課						
決算額		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
85,753,412		26,000,000			32,654,982		298,430	26,800,000	0
事業の目的		下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。							
主な成果									
事業の実績		野洲市公共下水道事業計画変更を行うとともに、管渠実施設計業務（大磯原及び行畑）を行い下水道普及率の向上を図りました。 また、近江富士工区及び磯原駅前工区等の下水道マンホール蓋取替工事や市内の下水道マンホールポンプ場の更新工事を行い、下水道施設の長寿命化を図りました。							
		普通旅費 640 事務用消耗品、下水道事業用図書 75,421 公用車燃料費 110,238 補助金申請等に伴うカーコピー代 10,584 郵便代 1,000 行畑枝線管渠実施設計業務 4,536,000 大磯原13号枝線管渠実施設計業務 702,000 野洲市公共下水道事業計画変更設計業務 12,960,000 公用車リース代 124,200 複写機使用料 196,649 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第3工区） 19,697,040 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第4工区） 14,904,000 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第5工区） 4,289,760 下水道マンホール蓋取替工事（野洲・行畑工区） 8,185,320 下水道マンホール蓋取替工事（磯原駅前工区） 6,071,760 下水道マンホール蓋取替工事（磯原駅前第2工区） 2,916,000 下水道マンホール蓋取替工事（富波乙・永原工区） 2,484,000 磯原7号枝線管渠工事 3,151,440 下水道マンホールポンプ場更新工事（その2） 2,052,000 市三宅15号線補装復旧工事 1,798,200 磯原6号線補装復旧工事 1,487,160							

(単位：円)

会計	墓地公園事業特別会計			目	O1	墓地公園管理費
予算	款	O1	墓地公園整備事業費	項	O1	墓地公園管理費
事業名	O1		墓地公園管理事業費	所管部課	環境経済部	環境課
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
13,964,358			10,242,600	3,721,758		0
事業の目的	さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにしま					
主な成果	野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努め ました。 さくら墓園は、平成元年の一部利用開始であり、そのため、一部に排水不良及び地盤沈下が 発生していることを受け、変状調査を実施しました。					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 墓園等管理用消耗品等 87,843 電気料金 192,098 水道料金 78,295 電話料金 (管理棟・マンホールポンプ回線) 54,644 郵便料金 208,758 ごみ投入手数料 125,690 コンビニ収納等手数料 30,921 管理委託料 2,248,350 除草委託料 1,432,364 公用車リース料 492,480 下水道使用料 73,051 基金積立金 2617,000 変状調査業務委託 2,311,200 墓所移転補償 300,000 					

(単位：円)

会計	下水道事業特別会計			目	O2	利子
予算	款	O4	公債費	項	O1	公債費
事業名	O2		公共下水道事業長期債利子	所管部課	環境経済部	上下水道課
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
218,713,839			4,109,468			214,604,371
事業の目的	公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還します。					
主な成果						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 利子償還金 218,713,839 公共下水道事業 72,111,904 特定環境保全公共下水道事業 81,695,114 流域下水道事業 29,330,550 資本費平準化債 18,401,832 公共特別措置分 4,093,825 借換債 13,080,614 					

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位:円)			
会計	基幹水利施設管理事業特別会計	目	01 基幹水利施設管理事業費
予算	01 基幹水利施設管理事業費	項	01 基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
13,879,000	5,892,000	5,567,000	2,480,000
	使用料 手数料	その他	一般財源
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与します。		
主な成果	市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工のもと、農業用水の安定を図りました。		
事業の実績	基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 7,820,000 ・ 石部頭首工洪水吐ゲート点検整備業務委託 1,944,000 ・ 石部頭首工土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託 1,242,000 ・ 基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,600,000 		

工業団地等整備事業特別会計 (単位:円)			
会計	工業団地等整備事業特別会計	目	01 元金
予算	01 公債費	項	01 公債費
事業名	01 地域開発事業債償還元金	所管部課	環境経済部 商工観光課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,634,700,000			105,086,640
	使用料 手数料	その他	一般財源
			1,512,800,000
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。		
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。		
事業の実績	・ 地域開発事業債償還 1,634,700,000		

工業団地等整備事業特別会計 (単位：円)

会計	工業団地等整備事業特別会計		目	02	利子
予算	款	01 公債費	項	01 公債費	商工観光課
事業名	01 地域開発事業債償還利子		所管部課	環境経済部	
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
13,149,256					市債
					一般財源
					13,149,256

事業の目的
合併前の中支財において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙建工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。

主な成果
景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還資金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。
償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れることに努めました。

事業の実績	13,149,256
・ 地域開発事業借換債利子	

土地取得特別会計 (単位：円)

会計	土地取得特別会計		目	01	道路新設改良費
予算	款	01 土木費	項	01 道路橋梁費	都市建設部
事業名	01 国道用地取得事業費		所管部課	道路河川課	
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
483,000,000					市債
					一般財源
					483,000,000
					0

事業の目的
国道8号野洲栗東バイパスの早期整備を進めるため、用地国債制度を活用し、道路用地の先行取得を図ります。

主な成果
用地買収を順調に進め、年度内に用地国債制度に係る用地をすべて取得完了しました。市内のバイパス用地取得率が昨年度から大幅に向上しました。(H26年度20%→72%)

事業の実績	472,209,751
対象地権者に用地取得費を支出しました。	
・ 土地購入費 (対象20件、面積 21,837.04㎡)	
・ 一般会計繰出金 (用地取得に係る事務費及び人件費)	10,790,249

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	02 公債費	01 公債費	01 元金	政策調整部 財政課			
事業名	01 公共用地先行取得長期償元金						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
173,797,004					173,797,004		0
事業の目的	市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費を償還します。						
主な成果	公共用地先行取得等事業費で購入した用地の償還を計画とおり行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共用地先行取得等事業費（駅前公共用地）償還元金 173,797,004 						
借入額	1,250,000千円						
償還期間	平成24年度～平成33年度						

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	02 公債費	01 公債費	02 利子	政策調整部 財政課			
事業名	01 公共用地先行取得長期償利子						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
10,859,834					10,859,834		0
事業の目的	市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費償還にかかる利子を支払います。						
主な成果	公共用地先行取得等事業費で購入した用地の償還に合わせて、利子の支払いを計画とおり行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共用地先行取得等事業費（駅前公共用地）償還利子 10,859,834 						
借入額	1,250,000千円						
償還期間	平成24年度～平成33年度						